ライフハーモニー
(ダイワ世界資産分散ファンド)
(成長型／安定型／分配型)

運用報告書（全体版）

成長型
安定型 **第22期（決算日　2017年11月15日）**

分配型
第64期（決算日　2017年７月18日）
第65期（決算日　2017年９月15日）
第66期（決算日　2017年11月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」は、さる11月15日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）	
運用方法	①主として、内外の株式・債券・リート（ＲＥＩＴ）およびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②内外の株式・債券・リート（ＲＥＩＴ）およびコモディティ（商品先物取引等）への資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、（成長型）成長性を重視して、（安定型）リスク分散を重視して、（分配型）分配を重視して、これを行ないます。 ③資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ④投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	成長型 安定型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
(営業日の９：00～17：00)
http://www.daiwa-am.co.jp/

<4723>
<4724>
<4725>

指定投資信託証券

投資対象	指定投資信託証券
国内株式	**ダイワ好配当日本株投信Q（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「ダイワ好配当日本株投信Q」といいます。） ※当作成期間中に指定投資信託証券から除外しました。
	Ｊ　Ｆｌａｇ　中小型株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「Ｊ　Ｆｌａｇ　中小型株ファンド」といいます。）
	ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド」といいます。）
海外株式	**ＭＦＳ外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）** （以下、「ＭＦＳ外国株コア・ファンド」といいます。）
	ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」といいます。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミティド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド」の投資証券（米ドル建） （以下、「ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド」といいます。）
国内債券	**マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM」といいます。）
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」といいます。）
海外債券	**ベアリング外国債券ファンドM（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「ベアリング外国債券ファンドM」といいます。）
	ダイワ世界債券ファンドM（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ世界債券ファンドM」といいます。）
	Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンM（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンM」といいます。）
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM」といいます。）
	ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド」といいます。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（ＦＯＦｓ用）」の投資証券（米ドル建） （以下、「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ」といいます。）
国内リート	**ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド**
海外リート	**ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド**
	ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド
コモディティ	Daiwa“RICI”Fund （以下、「ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド」といいます。）

成長型

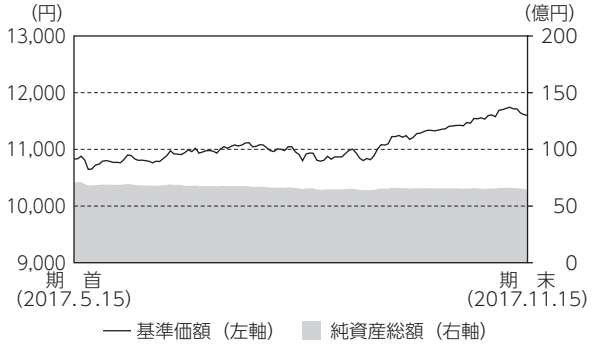
最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額 税込み分配金	基準価額 期中騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	%	百万円
18期末(2015年11月16日)	10,337	10	△ 2.1	99.0	8,530
19期末(2016年５月16日)	9,764	10	△ 5.4	99.1	7,794
20期末(2016年11月15日)	9,672	10	△ 0.8	99.0	7,218
21期末(2017年５月15日)	10,830	250	14.6	98.8	7,083
22期末(2017年11月15日)	11,399	200	7.1	98.3	6,395

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注３）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：10,830円
期　末：11,399円（分配金200円）
騰落率：7.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式および海外株式の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額	基準価額 騰落率	投資信託証券組入比率
	円	%	%
（期首）2017年５月15日	10,830	－	98.8
５月末	10,771	△0.5	99.0
６月末	11,020	1.8	98.8
７月末	11,026	1.8	98.9
８月末	10,926	0.9	98.8
９月末	11,279	4.1	98.8
10月末	11,607	7.2	99.0
（期末）2017年11月15日	11,599	7.1	98.3

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について　(2017.5.16～2017.11.15)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国トランプ大統領によるＦＢＩ（米国連邦捜査局）長官の解任やロシアへの機密情報漏えい疑惑、北朝鮮によるミサイル実験などにより、上値の重い展開が続きました。2017年６月以降は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏での動きとなりました。８月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国物価統計の弱含みにより米国の2017年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価はやや軟調に推移しました。９月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題の懸念が一服したことにより、株価は大きく上昇しました。

■海外株式市況

先進国株式市況は、期首より、朝鮮半島情勢などの地政学リスクの高まりなどを受けて調整する局面も見られましたが、良好な企業決算の発表やフランス大統領選挙の結果を受けた欧州の政治リスクの後退などが支援材料となり、堅調な推移となりました。2017年９月以降は、米国においてハリケーンの影響が想定より小さかったことや米国経済の先行きに楽観的な見方が強まったことが支援材料となり、上昇基調が続きました。

新興国株式市況は、先進国株式市況と同様に、期を通しておおむね上昇基調が続きました。

■国内債券市況

国内長期金利は、期首より横ばい程度で推移した後、2017年６月に欧州で金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことから海外金利が上昇し、国内金利も上昇しました。７月は、日銀が国債買い入れオペを増額したことやトランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、長期金利は低下しました。８月から９月上旬は、北朝鮮情勢を受けたリスク回避的な動きなどからさらに金利は低下しました。９月中旬以降は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の2017年内追加利上げ観測の高まりなどを背景に米国金利が上昇したことを受けて、国内金利も上昇しました。その後は横ばい程度で推移した後、11月に入ると日銀の金融緩和策の長期化観測などから長期金利は低下しました。

■海外債券市況

海外債券市況は、期首より、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが、金利低下の材料となりました。2017年６月下旬からは、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で金利が上昇しましたが、その後は、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから金利は低下傾向となりました。９月に入ると、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しました。ＢＯＣ（カナダ銀行）が利上げを行なったことやＢＯＥ（イングランド銀行）が早期の利上げの可能性を示唆したことから、カナダや英国で金利は大きく上昇しました。その後は、ＥＣＢが量的緩和の延長を決定する中で金利は低下しました。

新興国債券市況について、北朝鮮に関する地政学リスクが意識された場面では軟調に推移しました。しかし、その後は市場のリスク回避姿勢の後退や相対的に高い利回りを求める投資需要などから堅調に推移しました。

■国内リート市況

国内リート市況は、期首より、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていることや、海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、2017年７月にかけて下落基調で推移しました。その後、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、国内リート市場の割安感が強まったこともあり一時反発しましたが、期末にかけては、北朝鮮の核開発に関する地政学リスクが高まったことや米国の長期金利上昇、投資信託からの資金流出などを背景に軟調に推移しました。

■海外リート市況

海外リート市況は、総じて堅調に推移しました。米国では、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、長期金利が低下基調で推移し、リートの利回り資産としての魅力が高まったことや好調な業績発表などを背景に、堅調な相場展開となりました。欧州ではまちまちの動きとなりましたが、英国はＥＵ（欧州連合）離脱プロセスに伴うテナントの減少懸念などを背景に上値の重い展開が続きました。アジア・オセアニアでは、主要リートの好業績への期待から香港を中心に総じて堅調に推移しました。

■コモディティ（商品）市況

商品市況は、期首より、米国の原油在庫が高く推移する中、供給過剰が続くとの懸念からエネルギーセクターが下落し、コモディティ全体では軟調に推移しました。2017年６月中旬から７月にかけては、米国のガソリン供給や原油生産が減少したこと、乾燥した気候により穀物価格が値上がりしたことからコモディティ全体では上昇しました。８月に入ってからは、世界的な穀物の供給過剰の中で農産物セクターが下落し、コモディティ全体を押し下げました。８月下旬からは、ハリケーンの影響で停止していた製油所の再稼働、ＯＰＥＣ（石油輸出国機構）の原油需要見通し引き上げ、ＯＰＥＣが原油減産期間を延長するとの思惑などにより、好調なエネルギーセクターが寄与し、コモディティ全体では上昇し期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、期を通しておおむね上昇（円安）しました。期首より円高傾向となりましたが、2017年６月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落しました。７月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。９月に入ると、北朝鮮情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、ＦＯＭＣで2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後は、トランプ政権による税制改革案の審議が進展するとの期待などから米ドル高傾向となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

・引き続き、成長性を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分する

ことをめざします。
・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて (2017.5.16～2017.11.15)

資産配分については、国内株式の比率を引き下げ、国内債券の比率を引き上げました。組入ファンドについては、2017年6月にダイワ好配当日本株投信Qを除外しました。また、運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

ファンド名		騰落率	組入比率	
			期首	期末
		%	%	%
国内株式	ダイワ好配当日本株投信Q (除外)	△0.1	3.9	—
国内株式	Ｊ Ｆｌａｇ 中小型株ファンド	10.0	9.0	8.7
国内株式	ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド	17.6	18.8	21.6
海外株式	ＭＦＳ外国株コア・ファンド	5.2	21.9	21.7
海外株式	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	7.7	16.9	16.8
海外株式	ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド	6.2	2.2	2.0
国内債券	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	0.9	3.9	4.9
海外債券	ベアリング外国債券ファンドM	2.9	5.9	6.0
海外債券	Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンM	2.9	3.0	3.0
海外債券	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	1.6	3.0	2.9
国内リート	ダイワJ-ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	△5.9	4.8	5.0
海外リート	ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	7.0	2.9	3.0
コモディティ	ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド	7.6	2.9	3.0

（注1）組入比率は純資産総額に対する比率。
（注2）「ダイワ好配当日本株投信Q」の騰落率は、期首から2017年6月6日までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は200円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目		当期
		2017年5月16日～2017年11月15日
当期分配金（税込み）	(円)	200
対基準価額比率	(%)	1.72
当期の収益	(円)	200
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,399

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	42.58円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	725.29
(c) 収益調整金	29.66
(d) 分配準備積立金	802.01
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,599.55
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,399.55

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
・引き続き、成長性を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2017.5.16～2017.11.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	70円	0.631%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は11,077円です。**
（投信会社）	(28)	(0.256)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0.354)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
その他費用	1	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	72	0.648	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注3）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注4）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

（2017年5月16日から2017年11月15日まで）

		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	8,839.429	11,000	166,066.526	216,000
国内	ダイワ好配当日本株投信Q	－	－	234,265.546	275,259
国内	ベアリング外国債券ファンドM	146,372.476	134,000	192,650.38	173,000
国内	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	208,828.562	239,000	347,042.426	433,000
国内	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	128,445.994	136,000	91,690.622	97,000
国内	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	12,844.993	13,000	34,533.892	35,000
国内	MFS外国株コア・ファンド	57,414.945	137,000	152,894.264	374,000
国内	J Flag 中小型株ファンド	22,956.631	106,000	53,565.086	243,000
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外国	ダイワ“RICI”ファンド	－	－	4.5	265

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2017年5月16日から2017年11月15日まで）

		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外国	ラザード・エマージングマーケッツ・エクイティ・ファンド	－	－	2.428	298
外国	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	－	－	2.252	208

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年5月16日から2017年11月15日まで）

	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ－REIT アクティブ・マザーファンド	20,751	47,000	23,044	53,000
ダイワ海外REIT・マザーファンド	11,086	18,000	28,430	46,000

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2017年5月16日から2017年11月15日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	16,175	2,255	13.9	4,440	560	12.6
コール・ローン	251,398	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.4%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) ダイワ海外REIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

（2017年5月16日から2017年11月15日まで）

種類	当期 ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド 買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	154	111	1,373

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2017年５月16日から2017年11月15日まで）

種類	当期 ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド 買付額
	百万円
投資信託証券	1,341

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2017年５月16日から2017年11月15日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	157千円
うち利害関係人への支払額（B）	14千円
(B)／(A)	9.5%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
国内株式ファンド			
Ｊ Ｆｌａｇ 中小型株ファンド	119,561.408	559,391	8.7
ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド	1,041,035.085	1,380,620	21.6
海外株式ファンド			
ＭＦＳ外国株コア・ファンド	555,611.406	1,390,528	21.7
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	790,785.047	1,075,942	16.8
国内債券ファンド			
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	296,516.338	314,841	4.9
海外債券ファンド			
ベアリング外国債券ファンドM	417,849.147	381,872	6.0
Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンM	185,442.458	190,208	3.0
合計 口数、金額	3,406,800.889	5,293,405	
合計 銘柄数<比率>	7銘柄		<82.8%>

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託受益証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド	27.327	1,668	189,298	3.0

ファンド名	当期末			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ラザード・エマージングマーケッツ・エクィティ・ファンド	8.696	1,102	125,072	2.0
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	18.247	1,659	188,369	2.9
合計 口数、金額	26.943	2,762	313,442	
合計 銘柄数<比率>	2銘柄			<4.9%>

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	144,535	142,242	317,356
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	131,397	114,053	191,575

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	5,482,704	83.6
投資信託証券	313,442	4.8
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	317,356	4.8
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	191,575	2.9
コール・ローン等、その他	254,074	3.9
投資信託財産総額	6,559,153	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝113.48円、１カナダ・ドル＝89.02円、１オーストラリア・ドル＝86.12円、１香港ドル＝14.54円、１シンガポール・ドル＝83.46円、１イギリス・ポンド＝149.32円、１ユーロ＝133.83円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（517,009千円）の投資信託財産総額（6,559,153千円）に対する比率は、7.9%です。
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（66,036,348千円）の投資信託財産総額（66,509,393千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**6,559,153,480円**
コール・ローン等	243,074,908
投資信託受益証券(評価額)	5,482,704,070
投資信託証券(評価額)	313,442,503
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド(評価額)	317,356,833
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド(評価額)	191,575,166
未収入金	11,000,000
(B) 負債	**163,322,846**
未払収益分配金	112,221,293
未払解約金	8,753,657
未払信託報酬	42,075,948
その他未払費用	271,948
(C) 純資産総額(A－B)	**6,395,830,634**
元本	5,611,064,675
次期繰越損益金	784,765,959
(D) 受益権総口数	**5,611,064,675口**
１万口当り基準価額(C／D)	**11,399円**

＊期首における元本額は6,540,308,750円、当期中における追加設定元本額は47,944,322円、同解約元本額は977,188,397円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,399円です。

■損益の状況

当期　自2017年５月16日　至2017年11月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**17,661,896円**
受取配当金	17,683,697
受取利息	1,676
支払利息	△ 23,477
(B) 有価証券売買損益	**456,122,130**
売買益	506,827,395
売買損	△ 50,705,265
(C) 信託報酬等	**△ 42,923,037**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**430,860,989**
(E) 前期繰越損益金	**450,015,033**
(F) 追加信託差損益金	**16,111,230**
(配当等相当額)	(16,643,572)
(売買損益相当額)	(△ 532,342)
(G) 合計(D＋E＋F)	**896,987,252**
(H) 収益分配金	**△112,221,293**
次期繰越損益金(G＋H)	**784,765,959**
追加信託差損益金	16,111,230
(配当等相当額)	(16,643,572)
(売買損益相当額)	(△ 532,342)
分配準備積立金	768,654,729

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
(注４) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：500,073円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,892,606円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	406,968,383
(c) 収益調整金	16,643,572
(d) 分配準備積立金	450,015,033
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	897,519,594
(f) 分配金	112,221,293
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	785,298,301
(h) 受益権総口数	5,611,064,675口

収益分配金のお知らせ	
１万口当り分配金	**200円**
(単価)	**(11,399円)**

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記(　)内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて
・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》
■投資対象とする投資信託証券の変更について
下記のファンドを投資対象から除外する約款変更を行ないました。
・「ダイワ好配当日本株投信Ｑ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」

安定型

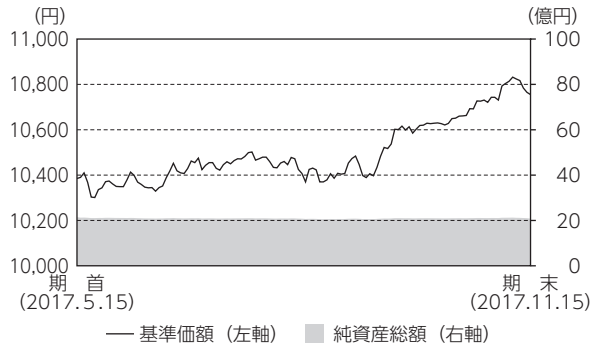
最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額 税込み分配金	基準価額 期中騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	%	百万円
18期末(2015年11月16日)	10,209	50	△1.6	98.9	2,352
19期末(2016年５月16日)	10,032	50	△1.2	99.0	2,225
20期末(2016年11月15日)	9,778	50	△2.0	99.0	2,107
21期末(2017年５月15日)	10,385	50	6.7	98.5	2,144
22期末(2017年11月15日)	10,655	100	3.6	98.3	2,079

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注３）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：10,385円
期　末：10,655円（分配金100円）
騰落率：3.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式および海外株式の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額	基準価額 騰落率	投資信託証券組入比率
	円	%	%
（期首）2017年５月15日	10,385	－	98.5
５月末	10,349	△0.3	99.0
６月末	10,475	0.9	98.8
７月末	10,459	0.7	99.0
８月末	10,453	0.7	98.9
９月末	10,619	2.3	99.0
10月末	10,743	3.4	98.9
（期末）2017年11月15日	10,755	3.6	98.3

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について　(2017.5.16～2017.11.15)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国トランプ大統領によるＦＢＩ（米国連邦捜査局）長官の解任やロシアへの機密情報漏えい疑惑、北朝鮮によるミサイル実験などにより、上値の重い展開が続きました。2017年６月以降は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏での動きとなりました。８月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国物価統計の弱含みにより米国の2017年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価はやや軟調に推移しました。９月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題の懸念が一服したことにより、株価は大きく上昇しました。

■海外株式市況

先進国株式市況は、期首より、朝鮮半島情勢などの地政学リスクの高まりなどを受けて調整する局面も見られましたが、良好な企業決算の発表やフランス大統領選挙の結果を受けた欧州の政治リスクの後退などが支援材料となり、堅調な推移となりました。2017年９月以降は、米国においてハリケーンの影響が想定より小さかったことや米国経済の先行きに楽観的な見方が強まったことが支援材料となり、上昇基調が続きました。

新興国株式市況は、先進国株式市況と同様に、期を通しておおむね上昇基調が続きました。

■国内債券市況

国内長期金利は、期首より横ばい程度で推移した後、2017年６月に欧州で金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことから海外金利が上昇し、国内金利も上昇しました。７月は、日銀が国債買い入れオペを増額したことやトランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、長期金利は低下しました。８月から９月上旬は、北朝鮮情勢を受けたリスク回避的な動きなどからさらに金利は低下しました。９月中旬以降は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の2017年内追加利上げ観測の高まりなどを背景に米国金利が上昇したことを受けて、国内金利も上昇しました。その後は横ばい程度で推移した後、11月に入ると日銀の金融緩和策の長期化観測などから長期金利は低下しました。

■海外債券市況

海外債券市況は、期首より、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが、金利低下の材料となりました。2017年６月下旬からは、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で金利が上昇しましたが、その後は、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから金利は低下傾向となりました。９月に入ると、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しました。ＢＯＣ（カナダ銀行）が利上げを行なったことやＢＯＥ（イングランド銀行）が早期の利上げの可能性を示唆したことから、カナダや英国で金利は大きく上昇しました。その後は、ＥＣＢが量的緩和の延長を決定する中で金利は低下しました。

新興国債券市況について、北朝鮮に関する地政学リスクが意識された場面では軟調に推移しました。しかし、その後は市場のリスク回避姿勢の後退や相対的に高い利回りを求める投資需要などから堅調に推移しました。

■国内リート市況

国内リート市況は、期首より、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていることや、海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、2017年７月にかけて下落基調で推移しました。その後、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、国内リート市場の割安感が強まったこともあり一時反発しましたが、期末にかけては、北朝鮮の核開発に関する地政学リスクが高まったことや米国の長期金利上昇、投資信託からの資金流出などを背景に軟調に推移しました。

■海外リート市況

海外リート市況は、総じて堅調に推移しました。米国では、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、長期金利が低下基調で推移し、リートの利回り資産としての魅力が高まったことや好調な業績発表などを背景に、堅調な相場展開となりました。欧州ではまちまちの動きとなりましたが、英国はＥＵ（欧州連合）離脱プロセスに伴うテナントの減少懸念などを背景に上値の重い展開が続きました。アジア・オセアニアでは、主要リートの好業績への期待から香港を中心に総じて堅調に推移しました。

■コモディティ（商品）市況

商品市況は、期首より、米国の原油在庫が高く推移する中、供給過剰が続くとの懸念からエネルギーセクターが下落し、コモディティ全体では軟調に推移しました。2017年６月中旬から７月にかけては、米国のガソリン供給や原油生産が減少したこと、乾燥した気候により穀物価格が値上がりしたことからコモディティ全体では上昇しました。８月に入ってからは、世界的な穀物の供給過剰の中で農産物セクターが下落し、コモディティ全体を押し下げました。８月下旬からは、ハリケーンの影響で停止していた製油所の再稼働、ＯＰＥＣ（石油輸出国機構）の原油需要見通し引き上げ、ＯＰＥＣが原油減産期間を延長するとの思惑などにより、好調なエネルギーセクターが寄与し、コモディティ全体では上昇し期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、期を通しておおむね上昇（円安）しました。期首より円高傾向となりましたが、2017年６月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落しました。７月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。９月に入ると、北朝鮮情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、ＦＯＭＣで2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後は、トランプ政権による税制改革案の審議が進展するとの期待などから米ドル高傾向となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
・引き続き、リスク分散を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分

することをめざします。
・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて (2017.5.16～2017.11.15)

資産配分については、国内株式の比率を引き下げ、国内債券の比率を引き上げました。組入ファンドについては、2017年6月にダイワ好配当日本株投信Qを除外しました。また、運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

ファンド名		騰落率	組入比率	
			期首	期末
		%	%	%
国内株式	ダイワ好配当日本株投信Q (除外)	△0.1	1.4	—
国内株式	Ｊ Ｆｌａｇ 中小型株ファンド	10.0	4.0	3.9
国内株式	ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド	17.6	10.3	10.8
海外株式	ＭＦＳ外国株コア・ファンド	5.2	12.2	11.8
国内債券	マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM	0.8	13.8	13.9
国内債券	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	0.9	21.6	22.8
海外債券	ベアリング外国債券ファンドM	2.9	9.9	9.9
海外債券	Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンM	2.9	6.0	5.9
海外債券	ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド	3.6	4.0	3.9
海外債券	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	1.6	3.0	2.9
国内リート	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	△5.9	4.9	4.9
海外リート	ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	7.0	3.0	3.0
コモディティ	ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド	7.6	4.7	4.9

（注1）組入比率は純資産総額に対する比率。
（注2）「ダイワ好配当日本株投信Q」の騰落率は、期首から2017年6月6日までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目		当期
		2017年5月16日～2017年11月15日
当期分配金（税込み）	(円)	100
対基準価額比率	(%)	0.93
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	765

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	44.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	325.34
(c) 収益調整金	6.52
(d) 分配準備積立金	489.51
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	865.39
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	765.39

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
・引き続き、リスク分散を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2017.5.16～2017.11.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	66円	0.631%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,501円です。**
（投信会社）	(27)	(0.256)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.354)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.032	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	70	0.666	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注3）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注4）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

（2017年5月16日から2017年11月15日まで）

		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
国内	ダイワ好配当日本株投信Q	千口 865.277	千円 1,000	千口 27,078.804	千円 31,814
国内	マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM	24,981.669	29,000	32,019.763	37,000
国内	ペアリング外国債券ファンドM	46,995.518	43,000	59,026.935	53,000
国内	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	23,556.28	27,000	51,241.83	66,000
国内	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	33,166.705	35,000	26,465.431	28,000
国内	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	1,998.504	2,000	8,881.401	9,000
国内	MFS外国株コア・ファンド	18,852.661	45,000	30,490.274	75,000
国内	J Flag 中小型株ファンド	5,004.22	23,000	7,819.379	35,000
国内	LM・ブランディワイン外国債券ファンド	1,719.839	2,000	7,785.635	9,000
外国	ダイワ“RICI”ファンド	千口 －	千アメリカ・ドル －	千口 1	千アメリカ・ドル 61

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2017年5月16日から2017年11月15日まで）

		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
外国	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	千口 －	千アメリカ・ドル －	千口 0.196	千アメリカ・ドル 18

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年5月16日から2017年11月15日まで）

	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
ダイワJ－REIT アクティブ・マザーファンド	千口 3,508	千円 8,000	千口 2,159	千円 5,000
ダイワ海外REIT・マザーファンド	1,854	3,000	5,533	9,000

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2017年5月16日から2017年11月15日まで）

決算期 区分	当期 買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	当期 売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	16,175	2,255	13.9	4,440	560	12.6
コール・ローン	251,398	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.1%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) ダイワ海外REIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

（2017年5月16日から2017年11月15日まで）

種類	当期 ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド 買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	154	111	1,373

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2017年５月16日から2017年11月15日まで）

種類	当期
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド
	買付額
	百万円
投資信託証券	1,341

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2017年５月16日から2017年11月15日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	49千円
うち利害関係人への支払額（B）	4千円
(B)／(A)	9.5%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
国内株式ファンド	千口	千円	%
Ｊ Ｆｌａｇ 中小型株ファンド	17,136.095	80,174	3.9
ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド	168,638.285	223,648	10.8
海外株式ファンド			
ＭＦＳ外国株コア・ファンド	97,857.387	244,907	11.8
国内債券ファンド			
マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM	249,404.131	289,483	13.9
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	446,990.212	474,614	22.8
外国債券ファンド			
ベアリング外国債券ファンドM	225,032.013	205,656	9.9
Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンM	119,963.321	123,046	5.9
ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド	70,353.432	81,609	3.9
合計 口数、金額	1,395,374.876	1,723,141	
合計 銘柄数<比率>	8銘柄		<82.9%>

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託受益証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド	14.604	891	101,165	4.9

ファンド名	当期末			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	5.895	536	60,860	2.9

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	44,422	45,771	102,120
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	40,349	36,671	61,596

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,824,306	86.3
投資信託証券	60,860	2.9
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	102,120	4.8
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	61,596	2.9
コール・ローン等、その他	66,102	3.1
投資信託財産総額	2,114,986	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝113.48円、１カナダ・ドル＝89.02円、１オーストラリア・ドル＝86.12円、１香港ドル＝14.54円、１シンガポール・ドル＝83.46円、１イギリス・ポンド＝149.32円、１ユーロ＝133.83円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（168,980千円）の投資信託財産総額（2,114,986千円）に対する比率は、8.0%です。
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（66,036,348千円）の投資信託財産総額（66,509,393千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**2,114,986,703円**
コール・ローン等	66,102,263
投資信託受益証券(評価額)	1,824,306,188
投資信託証券(評価額)	60,860,577
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド(評価額)	102,120,878
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド(評価額)	61,596,797
(B) 負債	**35,869,101**
未払収益分配金	19,513,060
未払解約金	3,046,853
未払信託報酬	13,223,771
その他未払費用	85,417
(C) 純資産総額(A－B)	**2,079,117,602**
元本	1,951,306,052
次期繰越損益金	127,811,550
(D) 受益権総口数	**1,951,306,052口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,655円**

＊期首における元本額は2,064,790,628円、当期中における追加設定元本額は8,591,119円、同解約元本額は122,075,695円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,655円です。

■損益の状況

当期　自2017年５月16日　至2017年11月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**7,384,055円**
受取配当金	7,390,861
受取利息	3
支払利息	△ 6,809
(B) 有価証券売買損益	**78,572,702**
売買益	87,898,458
売買損	△ 9,325,756
(C) 信託報酬等	**△ 13,884,329**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**72,072,428**
(E) 前期繰越損益金	**95,518,528**
(F) 追加信託差損益金	**△ 20,266,346**
(配当等相当額)	(1,273,900)
(売買損益相当額)	(△ 21,540,246)
(G) 合計(D＋E＋F)	**147,324,610**
(H) 収益分配金	**△ 19,513,060**
次期繰越損益金(G＋H)	**127,811,550**
追加信託差損益金	△ 20,266,346
(配当等相当額)	(1,273,900)
(売買損益相当額)	(△ 21,540,246)
分配準備積立金	148,077,896

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
(注４) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：157,711円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,586,854円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	63,485,574
(c) 収益調整金	1,273,900
(d) 分配準備積立金	95,518,528
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	168,864,856
(f) 分配金	19,513,060
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	149,351,796
(h) 受益権総口数	1,951,306,052口

収益分配金のお知らせ	
１万口当り分配金	**100円**
(単価)	**(10,655円)**

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記(　)内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて
・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》
■投資対象とする投資信託証券の変更について
下記のファンドを投資対象から除外する約款変更を行ないました。
・「ダイワ好配当日本株投信Ｑ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」

分配型

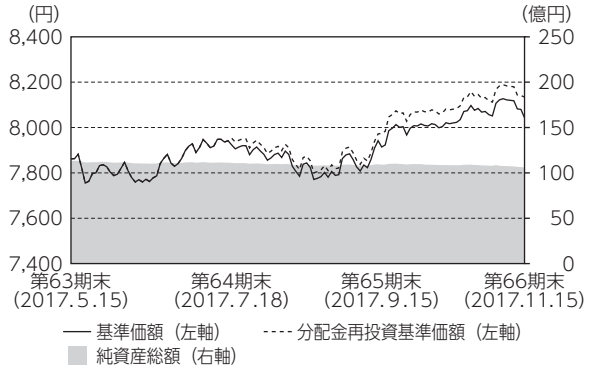
最近15期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
52期末(2015年７月15日)	8,723	40	0.7	98.6	15,668
53期末(2015年９月15日)	8,260	40	△4.8	98.5	14,634
54期末(2015年11月16日)	8,358	40	1.7	98.8	14,460
55期末(2016年１月15日)	7,761	40	△6.7	98.8	13,243
56期末(2016年３月15日)	7,788	40	0.9	94.8	13,120
57期末(2016年５月16日)	7,642	40	△1.4	98.7	12,736
58期末(2016年７月15日)	7,482	40	△1.6	98.7	12,346
59期末(2016年９月15日)	7,276	40	△2.2	98.7	11,757
60期末(2016年11月15日)	7,272	30	0.4	98.6	11,510
61期末(2017年１月16日)	7,782	30	7.4	98.7	11,749
62期末(2017年３月15日)	7,754	30	0.0	98.7	11,365
63期末(2017年５月15日)	7,862	30	1.8	98.6	11,335
64期末(2017年７月18日)	7,923	30	1.2	98.6	11,097
65期末(2017年９月15日)	7,914	30	0.3	98.7	10,906
66期末(2017年11月15日)	8,043	30	2.0	98.5	10,589

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注２) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注３) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第64期首：7,862円
第66期末：8,043円（既払分配金90円）
騰 落 率：3.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

海外債券および海外リートの上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

	年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
			騰落率	
		円	%	%
第64期	(期首) 2017年５月15日	7,862	−	98.6
	５月末	7,788	△0.9	98.9
	６月末	7,928	0.8	98.6
	(期末) 2017年７月18日	7,953	1.2	98.6
第65期	(期首) 2017年７月18日	7,923	−	98.6
	７月末	7,882	△0.5	98.8
	８月末	7,863	△0.8	98.8
	(期末) 2017年９月15日	7,944	0.3	98.7
第66期	(期首) 2017年９月15日	7,914	−	98.7
	９月末	8,008	1.2	98.7
	10月末	8,057	1.8	98.8
	(期末) 2017年11月15日	8,073	2.0	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について (2017.5.16～2017.11.15)

■国内株式市況

国内株式市況は、第64期首より、米国トランプ大統領によるＦＢＩ（米国連邦捜査局）長官の解任やロシアへの機密情報漏えい疑惑、北朝鮮によるミサイル実験などにより、上値の重い展開が続きました。2017年６月以降は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏での動きとなりました。８月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国物価統計の弱含みにより米国の2017年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価はやや軟調に推移しました。９月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題の懸念が一服したことにより、株価は大きく上昇しました。

■海外株式市況

先進国株式市況は、第64期首より、朝鮮半島情勢などの地政学リスクの高まりなどを受けて調整する局面も見られましたが、良好な企業決算の発表やフランス大統領選挙の結果を受けた欧州の政治リスクの後退などが支援材料となり、堅調な推移となりました。2017年９月以降は、米国においてハリケーンの影響が想定より小さかったことや米国経済の先行きに楽観的な見方が強まったことが支援材料となり、上昇基調が続きました。

新興国株式市況は、先進国株式市況と同様に、当作成期間を通しておおむね上昇基調が続きました。

■国内債券市況

国内長期金利は、第64期首より横ばい程度で推移した後、2017年６月に欧州で金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことから海外金利が上昇し、国内金利も上昇しました。７月は、日銀が国債買い入れオペを増額したことやトランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、長期金利は低下しました。８月から９月上旬は、北朝鮮情勢を受けたリスク回避的な動きなどからさらに金利は低下しました。９月中旬以降は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の2017年内追加利上げ観測の高まりなどを背景に米国金利が上昇したことを受けて、国内金利も上昇しました。その後は横ばい程度で推移した後、11月に入ると日銀の金融緩和策の長期化観測などから長期金利は低下しました。

■海外債券市況

海外債券市況は、第64期首より、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが、金利低下の材料となりました。2017年６月下旬からは、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で金利が上昇しましたが、その後は、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから金利は低下傾向となりました。９月に入ると、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しました。ＢＯＣ（カナダ銀行）が利上げを行なったことやＢＯＥ（イングランド銀行）が早期の利上げの可能性を示唆したことから、カナダや英国で金利は大きく上昇しました。その後は、ＥＣＢが量的緩和の延長を決定する中で金利は低下しました。

新興国債券市況について、北朝鮮に関する地政学リスクが意識された場面では軟調に推移しました。しかし、その後は市場のリスク回避姿勢の後退や相対的に高い利回りを求める投資需要などから堅調に推移しました。

■国内リート市況

国内リート市況は、第64期首より、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていることや、海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、2017年７月にかけて下落基調で推移しました。その後、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、国内リート市場の割安感が強まったこともあり一時反発しましたが、第66期末にかけては、北朝鮮の核開発に関する地政学リスクが高まったことや米国の長期金利上昇、投資信託からの資金流出などを背景に軟調に推移しました。

■海外リート市況

海外リート市況は、総じて堅調に推移しました。米国では、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、長期金利が低下基調で推移し、リートの利回り資産としての魅力が高まったことや好調な業績発表などを背景に、堅調な相場展開となりました。欧州ではまちまちの動きとなりましたが、英国はＥＵ（欧州連合）離脱プロセスに伴うテナントの減少懸念などを背景に上値の重い展開が続きました。アジア・オセアニアでは、主要リートの好業績への期待から香港を中心に総じて堅調に推移しました。

■コモディティ（商品）市況

商品市況は、第64期首より、米国の原油在庫が高く推移する中、供給過剰が続くとの懸念からエネルギーセクターが下落し、コモディティ全体では軟調に推移しました。2017年６月中旬から７月にかけては、米国のガソリン供給や原油生産が減少したこと、乾燥した気候により穀物価格が値上がりしたことからコモディティ全体では上昇しました。８月に入ってからは、世界的な穀物の供給過剰の中で農産物セクターが下落し、コモディティ全体を押し下げました。８月下旬からは、ハリケーンの影響で停止していた製油所の再稼働、ＯＰＥＣ（石油輸出国機構）の原油需要見通し引き上げ、ＯＰＥＣが原油減産期間を延長するとの思惑などにより、好調なエネルギーセクターが寄与し、コモディティ全体では上昇し期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、当作成期間を通しておおむね上昇（円安）しました。第64期首より円高傾向となりましたが、2017年６月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落しました。７月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。９月に入ると、北朝鮮情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、ＦＯＭＣで2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後は、トランプ政権による税制改革案の審議が進展するとの期待などから米ドル高傾向となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

・引き続き、分配を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて　(2017.5.16～2017.11.15)

資産配分については、国内株式の比率を引き下げ、国内債券の比率を引き上げました。組入ファンドについては、2017年６月にダイワ好配当日本株投信Ｑを除外しました。また、運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率および組入比率

ファンド名		騰落率	組入比率	
			第64期首	第66期末
		%	%	%
国内株式	ダイワ好配当日本株投信Ｑ　(除外)	△0.1	0.5	—
	ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド	17.6	4.5	3.9
海外株式	ＭＦＳ外国株コア・ファンド	5.2	13.1	12.8
国内債券	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	0.9	2.9	4.0
海外債券	ベアリング外国債券ファンドＭ	2.9	18.8	18.9
	ダイワ世界債券ファンドＭ	4.7	17.8	17.9
	Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ	2.9	8.0	7.9
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドＭ	0.8	6.0	5.9
	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	1.6	8.0	7.9
国内リート	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	△5.9	4.9	5.0
海外リート	ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	7.4	11.8	12.0
コモディティ	ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド	7.6	2.9	3.0

（注１）組入比率は純資産総額に対する比率。
（注２）「ダイワ好配当日本株投信Ｑ」の騰落率は、第64期首から2017年６月６日までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第64期～第66期の１万口当り分配金（税込み）は、それぞれ30円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第64期	第65期	第66期
		2017年5月16日～2017年7月18日	2017年7月19日～2017年9月15日	2017年9月16日～2017年11月15日
当期分配金（税込み）	(円)	30	30	30
対基準価額比率	(%)	0.38	0.38	0.37
当期の収益	(円)	30	22	30
当期の収益以外	(円)	—	7	—
翌期繰越分配対象額	(円)	56	49	51

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	第64期	第65期	第66期
(a) 経費控除後の配当等収益	32.39円	22.07円	32.82円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	33.78	33.80	33.81
(d) 分配準備積立金	20.79	23.17	15.23
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	86.97	79.05	81.88
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	56.97	49.05	51.88

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

・引き続き、分配を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

1万口当りの費用の明細

項目	第64期～第66期 (2017.5.16～2017.11.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	50円	0.631%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は7,914円です。**
（投信会社）	(20)	(0.256)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(28)	(0.354)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.007)	
有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
その他費用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	52	0.653	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注3）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注4）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

（2017年5月16日から2017年11月15日まで）

決算期		第64期～第66期 買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ダイワ好配当日本株投信Q	－	－	46,654.413	54,746
国内	ダイワ世界債券ファンドM	24,242.802	17,000	280,148.972	199,000
国内	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	6,387.036	7,000	39,712.351	44,000
国内	ベアリング外国債券ファンドM	221,954.672	203,000	403,130.634	363,000
国内	ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド	136,801.441	161,000	277,831.527	345,000
国内	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	213,533.307	226,000	132,367.126	140,000
国内	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	5,022.245	5,000	77,704.932	79,000
国内	ＭＦＳ外国株コア・ファンド	91,709.015	219,000	173,539.51	428,000
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外国	ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド	－	－	5.8	344

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2017年5月16日から2017年11月15日まで）

決算期		第64期～第66期 買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外国	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	－	－	5.817	537

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年5月16日から2017年11月15日まで）

決算期	第64期～第66期 設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	17,842	38,000	93,327	203,000
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	17,978	41,000	16,885	39,000

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第64期～第66期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第64期～第66期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2017年5月16日から2017年11月15日まで）

決算期	第64期～第66期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	16,175	2,255	13.9	4,440	560	12.6
コール・ローン	251,398	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.6%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

（2017年5月16日から2017年11月15日まで）

種類	第64期～第66期 ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド 買付額	売付額	第66期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	154	111	1,373

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2017年５月16日から2017年11月15日まで）

種類	第 64 期 ～ 第 66 期 ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド 買付額
	百万円
投資信託証券	1,341

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(6) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2017年５月16日から2017年11月15日まで）

項目	第 64 期 ～ 第 66 期
売買委託手数料総額（A）	737千円
うち利害関係人への支払額（B）	24千円
（B）／（A）	3.4%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第66期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
国内株式ファンド			
ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド	309,756.072	410,798	3.9
海外株式ファンド			
ＭＦＳ外国株コア・ファンド	540,615.071	1,352,997	12.8
国内債券ファンド			
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	396,857.492	421,383	4.0
海外債券ファンド			
ベアリング外国債券ファンドM	2,187,401.112	1,999,065	18.9
ダイワ世界債券ファンドM	2,645,559.396	1,893,162	17.9
Ｔ．ロウ・プライ新興国債券オープンM	816,908.433	837,902	7.9
ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	567,239.674	625,495	5.9
合計 口数、金額	7,464,337.25	7,540,805	
合計 銘柄数<比率>	7銘柄		<71.2%>

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	第66期末			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託受益証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド	45.483	2,776	315,074	3.0

ファンド名	第66期末			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	80.64	7,335	832,442	7.9

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種類	第63期末	第66期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	637,638	562,153	1,268,104
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	234,317	235,409	525,223

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月15日現在

項目	第66期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	7,855,879	73.6
投資信託証券	832,442	7.8
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	1,268,104	11.9
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	525,223	4.9
コール・ローン等、その他	190,527	1.8
投資信託財産総額	10,672,177	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝113.48円、１カナダ・ドル＝89.02円、１オーストラリア・ドル＝86.12円、１香港ドル＝14.54円、１シンガポール・ドル＝83.46円、１イギリス・ポンド＝149.32円、１ユーロ＝133.83円です。
（注３）第66期末における外貨建純資産（1,169,695千円）の投資信託財産総額（10,672,177千円）に対する比率は、11.0%です。
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドにおいて、第66期末における外貨建純資産（112,992,765千円）の投資信託財産総額（113,917,872千円）に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年７月18日)、(2017年９月15日)、(2017年11月15日)現在

項目	第64期末	第65期末	第66期末
(A) 資産	**11,172,757,487円**	**10,992,585,934円**	**10,672,177,251円**
コール・ローン等	116,754,605	155,744,302	161,527,651
投資信託受益証券(評価額)	8,258,146,155	8,123,895,826	7,855,879,679
投資信託証券(評価額)	886,761,742	865,977,744	832,442,110
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド(評価額)	1,331,581,956	1,300,586,106	1,268,104,741
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド(評価額)	534,513,029	535,381,956	525,223,070
未収入金	45,000,000	11,000,000	29,000,000
(B) 負債	**75,216,779**	**86,097,402**	**82,886,398**
未払収益分配金	42,020,146	41,342,046	39,495,524
未払解約金	8,561,388	22,342,179	20,176,052
未払信託報酬	24,466,292	22,112,087	22,766,564
その他未払費用	168,953	301,090	448,258
(C) 純資産総額(A－B)	**11,097,540,708**	**10,906,488,532**	**10,589,290,853**
元本	14,006,715,628	13,780,682,159	13,165,174,689
次期繰越損益金	△ 2,909,174,920	△ 2,874,193,627	△ 2,575,883,836
(D) 受益権総口数	**14,006,715,628口**	**13,780,682,159口**	**13,165,174,689口**
1万口当り基準価額(C／D)	**7,923円**	**7,914円**	**8,043円**

＊第63期末における元本額は14,418,397,202円、当作成期間（第64期～第66期）中における追加設定元本額は22,009,058円、同解約元本額は1,275,231,571円です。
＊第66期末の計算口数当りの純資産額は8,043円です。
＊第66期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,575,883,836円です。

■損益の状況

第64期　自2017年５月16日　至2017年７月18日
第65期　自2017年７月19日　至2017年９月15日
第66期　自2017年９月16日　至2017年11月15日

項目	第64期	第65期	第66期
(A) 配当等収益	**43,221,375円**	**41,814,503円**	**40,396,814円**
受取配当金	43,232,837	41,823,845	40,404,323
受取利息	18	－	1,675
その他収益金	－	39	－
支払利息	△ 11,480	△ 9,381	△ 9,184
(B) 有価証券売買損益	**109,309,162**	**10,018,090**	**192,085,670**
売買益	182,332,549	61,957,310	226,084,853
売買損	△ 73,023,387	△ 51,939,220	△ 33,999,183
(C) 信託報酬等	**△ 24,833,335**	**△ 22,449,906**	**△ 23,085,101**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**127,697,202**	**29,382,687**	**209,397,383**
(E) 前期繰越損益金	**△2,605,767,951**	**△2,477,489,400**	**△2,377,144,505**
(F) 追加信託差損益金	**△ 389,084,025**	**△ 384,744,868**	**△ 368,641,190**
(配当等相当額)	(47,321,565)	(46,585,151)	(44,517,931)
(売買損益相当額)	(△ 436,405,590)	(△ 431,330,019)	(△ 413,159,121)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△2,867,154,774**	**△2,832,851,581**	**△2,536,388,312**
(H) 収益分配金	**△ 42,020,146**	**△ 41,342,046**	**△ 39,495,524**
次期繰越損益金(G＋H)	**△2,909,174,920**	**△2,874,193,627**	**△2,575,883,836**
追加信託差損益金	△ 389,084,025	△ 384,744,868	△ 368,641,190
(配当等相当額)	(47,321,565)	(46,585,151)	(44,517,931)
(売買損益相当額)	(△ 436,405,590)	(△ 431,330,019)	(△ 413,159,121)
分配準備積立金	32,485,468	21,009,756	23,783,710
繰越損益金	△2,552,576,363	△2,510,458,515	△2,231,026,356

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
（注４）投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：3,172,395円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第64期	第65期	第66期
(a) 経費控除後の配当等収益	45,380,471円	30,415,495円	43,217,270円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	47,321,565	46,585,151	44,517,931
(d) 分配準備積立金	29,125,143	31,936,307	20,061,964
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	121,827,179	108,936,953	107,797,165
(f) 分配金	42,020,146	41,342,046	39,495,524
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	79,807,033	67,594,907	68,301,641
(h) 受益権総口数	14,006,715,628口	13,780,682,159口	13,165,174,689口

収益分配金のお知らせ			
	第64期	**第65期**	**第66期**
１万口当り分配金	**30円**	**30円**	**30円**
(単価)	**(7,923円)**	**(7,914円)**	**(8,043円)**

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記(　)内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて
・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》
■投資対象とする投資信託証券の変更について
下記のファンドを投資対象から除外する約款変更を行ないました。
・「ダイワ好配当日本株投信Ｑ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」

Simplex
Asset Management

Ｊ Flag 中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

第13期　運用報告書（全体版）

（決算日　2017年９月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、行ないません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	①収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
「Ｊ Flag 中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2017年９月20日に第13期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527　東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
新丸の内ビルディング27階
http://www.simplexasset.com

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉
業務本部　Tel：03-5208-5221
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	純資産
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
9期（2015年９月24日）	29,911	0	△ 0.3	1,426.97	△ 9.7	82.4	18,237
10期（2016年３月22日）	35,547	0	18.8	1,369.93	△ 4.0	91.6	18,643
11期（2016年９月20日）	34,312	0	△ 3.5	1,316.97	△ 3.9	87.9	13,059
12期（2017年３月21日）	39,512	0	15.2	1,563.42	18.7	91.6	14,380
13期（2017年９月20日）	46,476	0	17.6	1,667.92	6.7	92.2	15,454

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首）2017年３月21日	円 39,512	% －	1,563.42	% －	% 91.6
３月末	39,183	△ 0.8	1,512.60	△3.3	90.9
４月末	40,405	2.3	1,531.80	△2.0	92.2
５月末	44,366	12.3	1,568.37	0.3	92.9
６月末	45,364	14.8	1,611.90	3.1	91.7
７月末	45,866	16.1	1,618.61	3.5	93.1
８月末	47,827	21.0	1,617.41	3.5	92.3
（期末）2017年９月20日	46,476	17.6	1,667.92	6.7	92.2

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

【運用経過】

■基準価額の推移

第13期（2017年３月22日から2017年９月20日）末の基準価額は、前期末の39,512円から17.63%上昇して46,476円となりました。第13期の分配金は０円（税引前）でした。

■基準価額の主な変動要因

＜基準価額のプラス要因＞
・夢の街創造委員会（2484）、フルキャストホールディングス（4848）、ベネフィット・ワン（2412）などの個別銘柄選択の奏功
・好調な企業業績
・米国株式市場の上昇

＜基準価額のマイナス要因＞
・北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まり
・トランプ政権内部の混乱

■投資環境

第13期における日本株式市場は上昇しました。ＴＯＰＩＸは6.68%の上昇となりました。

第13期の日本株式市場は、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方から円高が進行したこと、オバマケア代替案撤回で米政権運営をめぐり不透明感が高まったことなどから、下落して始まりました。４月後半から５月初めにかけては、米高官のドル高容認発言で円安が進行したこと、米国企業業績が概ね良好であったこと、仏大統領選挙で親ＥＵのマクロン候補が勝利したことなどから、日本株式市場は大きく上昇しました。その後、８月上旬にかけては、為替相場の変動にもかかわらず、日本株式市場は緩やかな上昇基調ながら小幅な変動に終始しました。８月中旬から９月上旬にかけては、北朝鮮による度重なるミサイル発射や核実験で緊張が高まったことなどから日本株式市場は下落しました。その後期末にかけては、北朝鮮情勢の緊張が緩和したことなどから日本株式市場は大きく上昇しました。

■当ファンドのポートフォリオ

第13期末の基準価額は前期末の39,512円から17.63%上昇して46,476円となりました。個別銘柄選別が奏功した結果、当ファンドは6.68%の上昇となったＴＯＰＩＸをアウトパフォームしました。

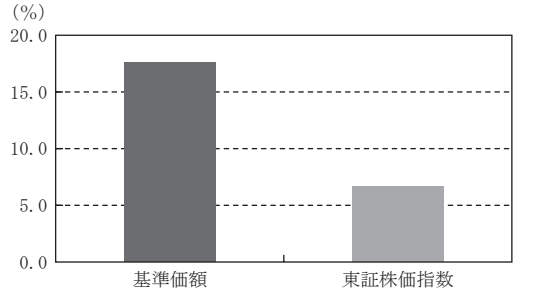
当ファンドの運用では、価格が上昇した保有上位の銘柄について、一部利益確定の売却を行い、一方、個別の投資アイデアに従った新規銘柄の組み入れを行いました。当期も継続的に企業訪問を行い、新規有望銘柄の発掘に努めました。当期は９銘柄を全部売却し、７銘柄を新規に組み入れた結果、期末時点の保有銘柄数は前期末比２銘柄減少して36銘柄となりました。株式組入比率は概ね90%台前後としました。今期末の株式組入比率は約92%となりました。

設定以来の基準価額の推移

■ベンチマークとの差異について（2017年３月22日～2017年９月20日）

東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

第13期末の収益分配金につきましては、１万口当たり０円（税引前）となりました。

■分配原資の内訳　（１万口当たり・税引前）

	第13期
	2017年３月22日～2017年９月20日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	36,475円

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】

連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が量的緩和策の完全解除に向けて保有資産の縮小開始を決定したことから、米国経済の先行きに対する過度の楽観には注意が必要です。また、トランプ政権中枢を巡る政治リスクや、互いに非難を繰り返す米朝関係を巡る地政学リスクを考慮すれば、年初来の高値圏にある日本株式市場の先行きにはそれなりの警戒が必要と考えています。ただ個別企業の業績動向は好調で、中小型株には今後もより高い利益成長が見込まれる企業が存在します。このような見通しから、当面中小型成長株を中心としたポートフォリオを維持します。ＴＯＰＩＸ等の株価指数の動向にかかわらず、個別企業の業績動向を精査し、銘柄の選別を行います。引き続き、企業への直接取材を通じ、個別の投資アイデアに基づく有望銘柄の発掘に努めます。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期 2017年3月22日～2017年9月20日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	195円	0.444%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(183)	(0.417)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(9)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	44	0.101	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
（株式）	(44)	(0.101)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.003	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	241	0.548	
※期中の平均基準価額は43,835円です。			

（注）期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第３位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買状況（2017年３月22日～2017年９月20日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	1,840 (327)	4,969,063 (－)	2,644	6,355,506

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（ ）内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	11,324,569千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,524,904千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.77

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況（2017年３月22日～2017年９月20日）

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

・国内株式
上場株式　　2017年９月20日現在

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（0.6%）			
ショーボンドホールディングス	70.3	12.5	78,125
ベステラ	171.8	－	－
食料品（10.3%）			
亀田製菓	54.5	47.3	241,703
ハウス食品グループ本社	143.9	80.2	276,289
アリアケジャパン	117.9	116.3	947,845
化学（1.8%）			
ライオン	182	122	259,860
医薬品（6.0%）			
栄研化学	17.3	－	－
そーせいグループ	6.6	13.1	115,935
ペプチドリーム	124.8	210.8	731,476
電気機器（4.1%）			
ＲＶＨ	－	213	121,836
日本トリム	103.9	100.5	467,325
シスメックス	17.6	－	－
精密機器（1.8%）			
朝日インテック	86.3	46.3	262,521

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業（24.6%）			
クルーズ	20	－	－
デジタルアーツ	129.4	142.2	658,386
夢の街創造委員会	872.9	501.8	906,752
アイスタイル	331.6	－	－
オプティム	52.6	77.2	203,576
GMOペイメントゲートウェイ	85.2	93.1	646,114
アイリッジ	53.9	106.8	222,357
ラクス	57.8	91.8	179,010
ユーザベース	68.3	162.9	493,587
うるる	－	51.8	189,847
スカラ	95.1	－	－
卸売業（2.1%）			
ラクーン	481.1	476.1	297,562
トラスコ中山	134.4	－	－
小売業（8.1%）			
アイケイ	10	－	－
ピクスタ	101.8	105.8	138,069
ロコンド	140	176.8	335,036
サイゼリヤ	211.4	221.4	677,484
不動産業（1.7%）			
パーク24	83	－	－
スターツコーポレーション	131.6	87.1	246,493
サービス業（38.9%）			
ベネフィット・ワン	271	191.6	852,620
フルキャストホールディングス	390.7	413.7	798,441
Ｇｕｎｏｓｙ	162	199	608,940
イトクロ	141.9	140.9	700,977
ベクトル	530.5	556.3	893,417
ＩＢＪ	100	206	173,040
Ｎ・フィールド	217.3	228.2	366,261
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	－	62	104,594
メタップス	－	10	33,800
ネットマーケティング	－	73	105,266
キャリア	32.5	91.9	365,302
グレイステクノロジー	－	77.3	372,199
インターネットインフィニティー	－	19.5	171,600
合計 株数・金額	6,002	5,526	14,243,649
合計 銘柄数〈比率〉	38	36	〈92.2%〉

（注１）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2017年９月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	14,243,649	91.6
コール・ローン等、その他	1,314,648	8.4
投資信託財産総額	15,558,297	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年９月20日現在

項目	当期末
(A) 資産	15,558,297,198円
コール・ローン等	1,306,586,138
株式(評価額)	14,243,649,400
未収配当金	8,061,660
(B) 負債	103,538,478
未払金	33,561,428
未払信託報酬	69,432,094
未払利息	1,812
その他未払費用	543,144
(C) 純資産総額(A－B)	15,454,758,720
元本	3,325,336,376
次期繰越損益金	12,129,422,344
(D) 受益権総口数	3,325,336,376口
１万口当たり基準価額(C／D)	46,476円

〈注記事項〉

期首元本額	3,639,432,678円
期中追加設定元本額	776,686,841円
期中一部解約元本額	1,090,783,143円
１口当たり純資産額	4.6476円

■損益の状況

（自2017年３月22日　至2017年９月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	43,235,235円
受取配当金	43,441,565
受取利息	6,947
その他収益金	37,609
支払利息	△ 250,886
(B) 有価証券売買損益	1,982,958,799
売買益	3,087,090,439
売買損	△ 1,104,131,640
(C) 信託報酬等	△ 69,975,238
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,956,218,796
(E) 前期繰越損益金	2,060,306,622
(F) 追加信託差損益金	8,112,896,926
(配当等相当額)	(6,178,608,461)
(売買損益相当額)	(1,934,288,465)
(G) 計(D＋E＋F)	12,129,422,344
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	12,129,422,344
追加信託差損益金	8,112,896,926
(配当等相当額)	(6,178,608,461)
(売買損益相当額)	(1,934,288,465)
分配準備積立金	4,016,525,418

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）計算期間末における費用控除後の配当等収益（41,744,762円）、費用控除後の有価証券等損益額（1,914,474,034円）、信託約款に規定する収益調整金（8,112,896,926円）および分配準備積立金（2,060,306,622円）より分配対象収益は12,129,422,344円（10,000口当たり36,475円）ですが、当期に分配した金額はありません。

Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

第２期<決算日2017年２月13日>

ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年９月９日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	運用にあたっては、企業調査に基づく個別銘柄選定（ボトムアップアプローチ）とマクロ環境や相場環境の変化等に注目した機動的な運用（トップダウンアプローチ）を併用します。 個別銘柄の選定にあたっては、企業調査に基づくファンダメンタルズ分析に加え、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社独自の定量モデルも活用し、企業の成長力や株価のバリュエーション等の観点から、魅力度の高い銘柄を選定します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎年２月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2017年２月13日に第２期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(配当込み)(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント(9月8日)	%	%	%	百万円
(設定日)2015年９月９日	10,000	－	－	1,957.99	－	－	－	1
1期(2016年２月12日)	8,260	0	△17.4	1,668.37	△14.8	94.9	3.7	26,053
2期(2017年２月13日)	10,991	0	33.1	2,215.60	32.8	95.3	3.4	33,818

（注１）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注３）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

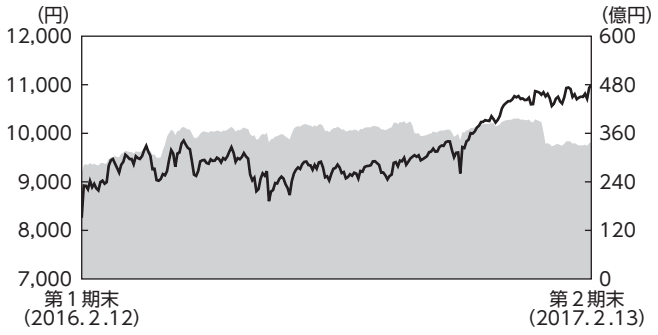
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(配当込み)(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2016年２月12日	8,260	－	1,668.37	－	94.9	3.7
２月末	8,961	8.5	1,810.63	8.5	95.1	3.6
３月末	9,537	15.5	1,898.02	13.8	95.0	3.7
４月末	9,420	14.0	1,888.68	13.2	95.2	3.5
５月末	9,714	17.6	1,944.06	16.5	95.2	3.6
６月末	8,967	8.6	1,757.69	5.4	95.1	3.6
７月末	9,401	13.8	1,866.36	11.9	95.1	3.7
８月末	9,305	12.7	1,876.60	12.5	95.2	3.5
９月末	9,351	13.2	1,883.03	12.9	94.6	4.1
10月末	9,834	19.1	1,983.08	18.9	95.4	3.3
11月末	10,253	24.1	2,091.95	25.4	95.1	3.7
12月末	10,601	28.3	2,164.57	29.7	95.7	2.8
2017年１月末	10,749	30.1	2,169.23	30.0	95.3	3.4
(期末)2017年２月13日	10,991	33.1	2,215.60	32.8	95.3	3.4

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2016年２月13日から2017年２月13日まで）

基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注２）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

第２期首：　8,260円
第２期末：　10,991円（既払分配金0円）
騰落率：　33.1%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

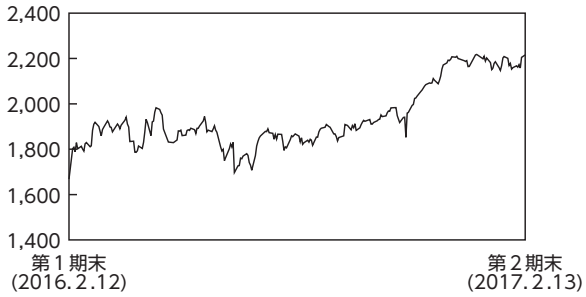
期の前半は世界経済への先行き不安が強い中、急速な円高進行や欧州金融機関の信用不安、英国の国民投票でＥＵ（欧州連合）離脱が選択されたこと等により国内株式市場は軟調に推移しました。しかし、2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると米国の内需拡大政策を好感して米国株式が急進し、米国金利の上昇もあり円安が進展したことから、国内株式市場も上昇し、基準価額は上昇しました。

ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

投資環境

国内株式市場は大幅に上昇しました。期初から円高が進み、企業業績の下方修正懸念や英国のＥＵ離脱の決定で国内株式市場は軟調な展開が続きましたが、夏場以降は米国雇用統計の改善を主因に円安ドル高が進行し、株価も底打ちしました。米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると国内株式は一時的に急落しましたが、トランプ氏の内需拡大政策を好感し米国株式が上昇すると、国内株式も外需・シクリカル（景気循環）銘柄を中心に大きく反発する展開となりました。

<東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の推移（参考指数）>



ポートフォリオについて

アナリストの分析に基づく競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄、独自の定量モデルによる魅力度の高い銘柄を中心に個別銘柄の選別投資を進めました。また、相場環境、国内の政策動向、需給環境等の分析も加味しながら機動的なポートフォリオの運用を行い、内需・ディフェンシブセクターをアンダーウェイトとし、電気機器セクターのウェイトを引き上げました。組入比率は高めに維持すると共に、ポートフォリオの中小型株の比率を引き下げました。

【運用状況】※比率は純資産総額に対する割合です。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	情報・通信業	13.9%
2	電気機器	10.1
3	輸送用機器	9.7
4	小売業	7.7
5	化学	6.6
6	建設業	6.2
7	銀行業	5.1
8	医薬品	5.1
9	卸売業	4.0
10	陸運業	3.7

期末

No.	業種	比率
1	電気機器	17.9%
2	化学	9.3
3	情報・通信業	8.8
4	輸送用機器	8.5
5	銀行業	7.8
6	機械	6.0
7	小売業	4.9
8	卸売業	4.7
9	非鉄金属	3.6
10	医薬品	3.1

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

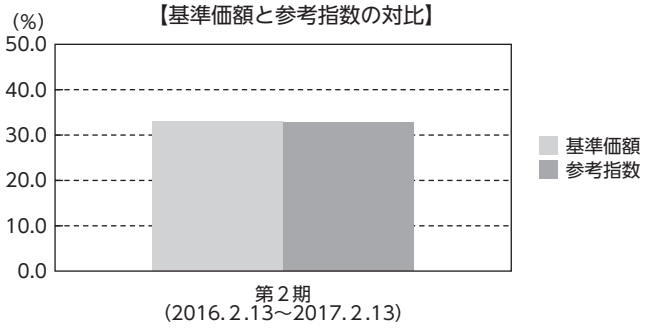
No.	銘柄名	通貨	比率
1	富士重工業	日本・円	4.0%
2	日本電信電話	日本・円	3.4
3	トヨタ自動車	日本・円	2.8
4	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	2.6
5	ＫＤＤＩ	日本・円	2.4
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.1
7	塩野義製薬	日本・円	2.0
8	日本たばこ産業	日本・円	1.8
9	電源開発	日本・円	1.7
10	東京海上ホールディングス	日本・円	1.6
組入銘柄数		117銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	4.4%
2	ソフトバンクグループ	日本・円	2.8
3	富士重工業	日本・円	2.8
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.6
5	日本電信電話	日本・円	2.4
6	ソニー	日本・円	2.1
7	本田技研工業	日本・円	1.9
8	東京海上ホールディングス	日本・円	1.8
9	三菱商事	日本・円	1.7
10	信越化学工業	日本・円	1.7
組入銘柄数		117銘柄	

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

今後の運用方針

米国は設備投資の回復期待や在庫調整の一巡などから景気拡大が加速する見込みであり、中国景気についても金融・財政政策の支援を受け景況感は急回復していると思われます。国内では、現在の為替水準が続けば2017年度も堅調な企業業績が想定されるため、今後も外需・シクリカル銘柄や金融セクターをオーバーウェイトとするポートフォリオを維持します。β値（市場感応度）も１を上回る水準を維持し、為替感応度も高めに維持する方針です。

■１万口当たりの費用明細

項目	第２期 (2016年２月13日～2017年２月13日) 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	51円	0.525%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,641円です。
(投信会社)	(46)	(0.482)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.016)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.316	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(30)	(0.315)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の諸費用等（余資運用に対してかかる費用を含む）
合計	81	0.843	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注２) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2016年２月13日から2017年２月13日まで)

(1) 株　式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	37,674.7 (△573.4)	47,746,634 (−)	32,614.2	49,118,845

(注１) 金額は受渡代金です。
(注２) （ ）内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	7,072	7,201	−	−

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	96,865,480千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,115,464千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.83

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等

(2016年２月13日から2017年２月13日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	47,746	497	1.0	49,118	636	1.3
株式先物取引	7,072	2,700	38.2	7,201	3,279	45.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	113,089千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,726千円
(B)／(A)	1.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.8%）			
日本水産	206.1	−	−
マルハニチロ	−	76.7	256,945
建設業（3.2%）			
大林組	327.1	−	−
鹿島建設	531	372	276,396
西松建設	−	576	334,080
大東建託	9.5	−	−
五洋建設	399.9	531.1	285,200
大和ハウス工業	101.7	−	−
積水ハウス	124.3	−	−
きんでん	135.4	−	−
ＯＳＪＢホールディングス	−	523.4	129,279
食料品（2.0%）			
アサヒグループホールディングス	−	76.7	311,248
コカ・コーラウエスト	−	83.8	261,456
味の素	99	−	−
キユーピー	74.2	−	−
日本たばこ産業	113.8	16.3	61,010
繊維製品（0.5%）			
帝人	−	69.8	150,349
化学（9.7%）			
昭和電工	−	139.7	276,326
住友化学	−	170	107,610
東ソー	590	476	450,296
大阪ソーダ	346	262	130,738
信越化学工業	−	58.3	568,425
日本触媒	12.2	−	−
東京応化工業	43.4	−	−
三菱ケミカルホールディングス	385.5	493.5	408,864
ダイセル	183.8	14.5	19,937
住友ベークライト	−	274	186,868
日立化成	84.9	57.9	191,649
ＡＤＥＫＡ	161.6	9.2	14,434
日油	161	85	109,225
ＤＩＣ	−	79.9	294,032
富士フイルムホールディングス	38.6	−	−
ＪＣＵ	7.8	−	−
日東電工	−	29.4	282,063
ニフコ	−	16	89,760
医薬品（3.2%）			
武田薬品工業	51.9	−	−
アステラス製薬	−	85.4	131,387
塩野義製薬	119.1	83.7	472,905
日本新薬	30.6	24.4	146,888
中外製薬	−	76.3	291,847
参天製薬	71.6	−	−
キョーリン製薬ホールディングス	46.8	−	−
ダイト	56	−	−
ペプチドリーム	25.2	−	−
石油・石炭製品（0.9%）			
ＪＸホールディングス	−	530.6	288,168
ゴム製品（−%）			
東洋ゴム工業	78.9	−	−
ガラス・土石製品（0.6%）			
住友大阪セメント	−	394	182,028
太平洋セメント	790	−	−
鉄鋼（−%）			
新日鐵住金	97.9	−	−
東洋鋼鈑	60.5	−	−
非鉄金属（3.8%）			
日本軽金属ホールディングス	−	886.8	249,190
三井金属鉱業	−	697	228,616
住友金属鉱山	78	102	166,464
ＵＡＣＪ	−	664	210,488
住友電気工業	−	83.7	155,765
フジクラ	−	238.5	202,009
金属製品（0.9%）			
三和ホールディングス	−	148	162,356
日本発条	−	101.7	130,379
機械（6.3%）			
アイダエンジニアリング	58.8	−	−
牧野フライス製作所	−	317	331,899
オーエスジー	65.2	−	−
ディスコ	14	22.8	387,372
ＳＭＣ	−	7.7	245,861
小松製作所	80.6	113.6	319,102
新東工業	15.9	−	−
荏原製作所	−	58.7	193,710
ダイキン工業	20.9	31.2	351,312
ダイフク	189.6	−	−
大豊工業	23.5	−	−
日立造船	−	127.7	78,790
三菱重工業	−	241	113,077
電気機器（18.7%）			
日立製作所	−	559	355,859
三菱電機	−	232.7	393,728
安川電機	−	116.8	248,550
マブチモーター	16.8	32.1	204,798
日本電産	59.7	36.5	392,740
ダイヘン	129	209	148,181
セイコーエプソン	151	−	−
ジャパンディスプレイ	−	371.9	115,660
日立国際電気	−	87.4	223,394
ソニー	130.8	196.7	705,562
ＴＤＫ	37.8	51	395,250
アルプス電気	−	116.7	391,528
フォスター電機	−	75.7	144,965
日立マクセル	54.4	−	−
アルパイン	−	87.5	152,600
横河電機	−	45.8	78,959
アズビル	−	10.6	37,948
堀場製作所	−	53.9	323,400
エスペック	41.1	21.2	27,623
キーエンス	7.2	10.9	482,434
コーセル	−	20.5	28,064
イリソ電子工業	27.3	26.3	191,727
カシオ計算機	137.2	−	−
ローム	−	35.5	276,545
村田製作所	25.9	−	−
小糸製作所	46.5	48.1	280,904
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	−	25.8	202,530
東京エレクトロン	−	20.2	234,421
輸送用機器（8.9%）			
日産自動車	249.1	−	−
トヨタ自動車	127.4	77.5	503,052
カルソニックカンセイ	144	−	−
太平洋工業	55.6	−	−
アイシン精機	67.8	40.6	225,736
本田技研工業	−	175.1	639,115
スズキ	−	123	553,992
富士重工業	300.7	211.6	942,466
ヤマハ発動機	65.3	−	−
精密機器（−%）			
島津製作所	85	−	−
朝日インテック	19.9	−	−
その他製品（0.5%）			
任天堂	−	7.4	175,047
コクヨ	87.8	−	−

ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業（－%）			
電源開発	130.2	－	－
陸運業（1.3%）			
京成電鉄	139	－	－
西日本旅客鉄道	28.5	－	－
東海旅客鉄道	16.9	16.8	313,320
名古屋鉄道	－	223	119,082
セイノーホールディングス	220.3	－	－
海運業（0.6%）			
商船三井	－	536	196,176
空運業（－%）			
日本航空	72.1	－	－
情報・通信業（9.3%）			
ＴＩＳ	102.6	17.7	46,851
フジ・メディア・ホールディングス	－	52.5	81,742
大塚商会	37.3	－	－
電通国際情報サービス	－	27.4	58,745
日本ユニシス	116	116.6	176,532
日本テレビホールディングス	120.2	－	－
テレビ朝日ホールディングス	70	－	－
スカパーＪＳＡＴホールディングス	101.1	－	－
日本電信電話	193.5	166.5	810,855
ＫＤＤＩ	225.4	87.1	262,345
ＮＴＴドコモ	134.6	－	－
エヌ・ティ・ティ・データ	－	26.2	143,314
スクウェア・エニックス・ホールディングス	127.5	－	－
ＳＣＳＫ	62.7	69.8	293,509
コナミホールディングス	－	35.4	165,495
ソフトバンクグループ	47.8	109.5	948,160
卸売業（4.9%）			
ドウシシャ	46.1	－	－
ＩＤＯＭ	132.2	－	－
伊藤忠商事	251.4	98.9	158,141
三井物産	－	164.6	280,149
日立ハイテクノロジーズ	－	57.6	281,952
三菱商事	77.4	224	575,232
ワキタ	89.8	－	－
ＰＡＬＴＡＣ	71.3	92.9	285,203
ミスミグループ本社	145.7	－	－
小売業（5.1%）			
ローソン	22.9	－	－
サンエー	29.2	25.6	133,376
マツモトキヨシホールディングス	34.3	－	－
ウエルシアホールディングス	45.8	53.8	346,472
セブン&アイ・ホールディングス	67.2	67.6	305,484
青山商事	23.2	－	－
エイチ・ツー・オー リテイリング	90.5	150.9	284,446
丸井グループ	52.7	－	－
イズミ	48.6	52.7	254,804
ヤマダ電機	165.4	－	－
ニトリホールディングス	45.4	26	326,820
銀行業（8.2%）			
めぶきフィナンシャルグループ	－	191.3	88,763
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,508.8	1,928.9	1,475,029
三井住友トラスト・ホールディングス	353	－	－
三井住友フィナンシャルグループ	186.9	191.4	872,592
スルガ銀行	－	55.7	148,719
北國銀行	－	132	61,248
琉球銀行	13.5	－	－
証券、商品先物取引業（1.1%）			
大和証券グループ本社	446	－	－
野村ホールディングス	－	467.8	353,563
保険業（3.1%）			
第一生命ホールディングス	－	184.4	395,353
東京海上ホールディングス	120.6	124.9	606,889
その他金融業（2.5%）			
全国保証	65.7	11.7	42,354
芙蓉総合リース	48.7	35	178,150
日本証券金融	－	193	120,625
オリックス	313.7	258.8	451,476
不動産業（1.9%）			
三井不動産	144	140	377,510
東京建物	－	146	236,520
サービス業（2.0%）			
日本Ｍ＆Ａセンター	41.3	－	－
テンプホールディングス	84.8	－	－
アウトソーシング	24.7	－	－
ぐるなび	31.1	－	－
りらいあコミュニケーションズ	－	104.9	115,075
エン・ジャパン	22.7	95.2	183,260
テクノプロ・ホールディングス	28.5	15.5	60,372
リクルートホールディングス	－	55.4	286,972
		千株	千株	千円
合計	株数・金額	14,997.9	19,485	32,215,283
	銘柄数<比率>	117銘柄	117銘柄	<95.3%>

（注１）銘柄欄の（ ）内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）評価額の単位未満は切捨てであります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	ＴＯＰＩＸ	1,165	－

■投資信託財産の構成

2017年２月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	32,215,283	94.3
コール・ローン等、その他	1,931,320	5.7
投資信託財産総額	34,146,604	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てであります。%は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年２月13日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**34,146,523,416円**
コール・ローン等	1,628,191,498
株式(評価額)	32,215,283,980
未収入金	252,684,038
未収配当金	32,548,900
差入委託証拠金	17,815,000
(B) 負債	**327,619,005**
未払金	219,691,123
未払解約金	9,999,998
未払信託報酬	97,525,795
その他未払費用	402,089
(C) 純資産総額(A－B)	**33,818,904,411**
元本	30,769,909,588
次期繰越損益金	3,048,994,823
(D) 受益権総口数	**30,769,909,588口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,991円**

（注）期首における元本額は31,540,373,884円、当期中における追加設定元本額は11,106,263,669円、同解約元本額は11,876,727,965円です。

■損益の状況

当期　自2016年２月13日　至2017年２月13日

項目	当期
(A) 配当等収益	**501,489,327円**
受取配当金	502,214,151
受取利息	11,960
その他収益金	282,045
支払利息	△1,018,829
(B) 有価証券売買損益	**7,060,925,634**
売買益	10,079,282,703
売買損	△3,018,357,069
(C) 先物取引等取引損益	**253,116,154**
取引益	270,489,919
取引損	△17,373,765
(D) 信託報酬等	**△187,797,196**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**7,627,733,919**
(F) 前期繰越損益金	**△4,404,217,989**
(G) 追加信託差損益金	**△174,521,107**
(配当等相当額)	(194,757,616)
(売買損益相当額)	(△369,278,723)
(H) 合計(E＋F＋G)	**3,048,994,823**
次期繰越損益金(H)	**3,048,994,823**
追加信託差損益金	△174,521,107
(配当等相当額)	(194,757,616)
(売買損益相当額)	(△369,278,723)
分配準備積立金	3,223,515,930

（注１）(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	489,432,747円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,702,152,967
(c) 収益調整金	194,757,616
(d) 分配準備積立金	31,930,216
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	3,418,273,546
(f) １万口当たり当期分配対象額	1,110.91
(g) 分配金	0
(h) １万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

《お知らせ》

■ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月１日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

（平成28年10月１日）

ＭＦＳ外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

第６期運用報告書（全体版）

（決算日：2017年10月20日）

受益者の皆様へ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
このたび、「ＭＦＳ外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）」が、2017年10月20日に第６期の決算を迎えましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

MFSインベストメント・マネジメント株式会社
〒100-0013　東京都千代田区霞が関1-4-2　大同生命霞が関ビル
https://www.mfs.com/japan
お問い合わせ先＜営業部＞
TEL. 03-5510-8550
受付時間：営業日の午前９時～午後５時

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主としてＭＦＳ外国株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②マザーファンドでは、市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する実質外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニーにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。	
主要投資対象	ＭＦＳ外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除く世界の株式
組入制限	ＭＦＳ外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）	①株式への実質投資割合は制限なし ②外貨建資産への実質投資割合は制限なし
	マザーファンド	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし
分配方針	経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を含みます。）および売買益（評価損益を含みます。ただし、マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を除きます。）等の合計額を分配対象額とし、年１回の決算時に、分配対象額の範囲内で委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合や委託者の判断によって分配を行わないことがあります。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース））		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2013年10月21日)	15,852	0	57.2	15,501	52.4	98.5	－	30,430
3期(2014年10月20日)	17,548	0	10.7	17,747	14.5	98.2	－	28,722
4期(2015年10月20日)	21,014	0	19.8	21,003	18.3	98.1	－	52,835
5期(2016年10月20日)	19,035	0	△ 9.4	18,960	△ 9.7	98.9	－	70,749
6期(2017年10月20日)	25,207	0	32.4	25,257	33.2	98.3	－	24,592

（注１）ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年３月13日の前営業日の2012年３月12日を10,000として指数化しています。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース））		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2016年10月20日	19,035	－	18,960	－	98.9	－
10月末	19,143	0.6	19,003	0.2	98.8	－
11月末	20,516	7.8	20,765	9.5	98.9	－
12月末	21,691	14.0	22,079	16.5	99.1	－
2017年１月末	21,816	14.6	22,014	16.1	99.3	－
２月末	22,171	16.5	22,446	18.4	99.8	－
３月末	22,537	18.4	22,674	19.6	99.3	－
４月末	22,965	20.6	22,840	20.5	98.8	－
５月末	23,527	23.6	23,202	22.4	98.8	－
６月末	24,090	26.6	23,571	24.3	99.5	－
７月末	23,939	25.8	23,755	25.3	98.6	－
８月末	23,785	25.0	23,672	24.9	99.1	－
９月末	24,731	29.9	24,777	30.7	99.2	－
（期末）						
2017年10月20日	25,207	32.4	25,257	33.2	98.3	－

（注１）ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年３月13日の前営業日の2012年３月12日を10,000として指数化しています。
（注２）騰落率は期首比です。
（注３）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。
（注４）株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜当期中の基準価額の推移＞

前期末（2016年10月20日）に19,035円であった基準価額は、当期末（2017年10月20日）に25,207円となりました。分配金はお支払いしておりません。

（注１）ベンチマークはＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）であり、当社が独自に円換算しています。
（注２）ベンチマークは期首の基準価額19,035円に合わせて指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

マザーファンドへの投資を通じて実質的に組み入れている外国株式の価格が現地通貨ベースで上昇したことや、主要通貨に対する円安の進行が基準価額にプラスに作用し、当期中の基準価額は上昇しました。

＜投資環境＞

海外株式市況は、期を通じて概ね堅調な推移となりました。

期初は、2016年11月の米大統領選挙を巡る不透明感が嫌気されて不安定な動きとなりました。しかし、同選挙でトランプ氏が勝利した後は、同氏の掲げる規制緩和や減税、インフラ投資拡大といった政策への期待から上昇に転じました。年末以降は、欧州におけるポピュリズム勢力の台頭を背景とする政治リスクが警戒される中、欧州中央銀行の緩和的な金融政策への期待や主要国の良好な経済指標を支えに、2017年２月にかけて上昇基調を維持しました。

３月から５月は、米新政権の政策の実現に疑念がもたれたことや米大統領選挙へのロシア関与疑惑を巡る混乱が重石となる場面もありましたが、オランダ下院選挙やフランス大統領選挙を波乱なく終えて欧州の政治リスクに対する警

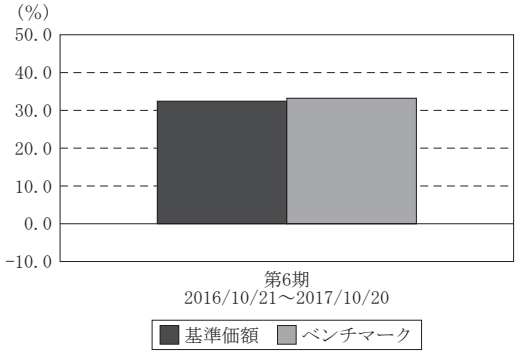
戒感が和らいだことに加え、主要国の堅調な経済指標や企業業績を受けて上昇を続けました。
夏場は、米欧の金融政策に対する思惑や北朝鮮情勢を巡る地政学リスク、米ハリケーン被害への懸念などから上値の重い展開となりました。しかし期末にかけては、主要国経済の良好な推移、米税制改革への期待感、グローバルな低インフレを反映した長期金利の低位安定を支えに騰勢を強め、期中の高値圏で期末を迎えました。

為替市場では、主要通貨に対して円安が進行しました。
ドル／円レートは、米新政権の経済政策を見越した米景気改善や日米金利差拡大への思惑を背景に、前期末の104円近辺から当期末には113円近辺となりました。
ユーロ／円レートは、ユーロ圏内における政治リスクの後退や、欧州中央銀行による量的緩和の縮小観測などを受けて、前期末の114円近辺から当期末には133円台半ばとなりました。

＜ポートフォリオの状況＞
主要投資対象である「ＭＦＳ外国株　マザーファンド」受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、当期末の実質的な株式組入比率は98.3％としました。

「ＭＦＳ外国株　マザーファンド」のポートフォリオの状況
外国株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入比率は98.5％となりました。
当期末時点においては、世界の主要国を中心に、８セクター（ＧＩＣＳ11業種分類）に分散した90銘柄でポートフォリオを構築しています。
当期末時点の組み入れ上位セクターは、ヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービスとなりました。ベンチマークとの比較では、生活必需品、ヘルスケア、一般消費財・サービスなどがオーバーウェイト（ベンチマークの比率に対して高めの投資比率）、金融、エネルギー、情報技術などがアンダーウェイト（ベンチマークの比率に対して低めの投資比率）となりました。
当期末時点の組入上位銘柄は、BAYER（独／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、THERMO FISHER SCIENTIFIC（米／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、NESTLE（スイス／食品・飲料・タバコ）、HONEYWELL INTERNATIONAL（米／資本財）、ACCENTURE（米／ソフトウェア・サービス）となりました。

＜ベンチマークとの差異について＞
当期のベンチマークは33.2％の上昇であったのに対し、基準価額は32.4％の上昇となり、ベンチマークのパフォーマンスを下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

主な要因
業種配分要因では、エネルギー、電気通信サービスのアンダーウェイトなどがプラスに寄与、生活必需品のオーバーウェイトや金融のアンダーウェイトなどがマイナスに寄与し、全体としてプラスに寄与しました。
銘柄選択要因では、金融などのセクターのプラス寄与と、一般消費財・サービス、エネルギーなどのセクターのマイナス寄与が拮抗し、全体としては小幅な寄与となりました。
個別銘柄をみると、LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON（仏／耐久消費財・アパレル）、BAYER（独／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）といった銘柄の保有がプラスに寄与した一方、COTY（米／家庭用品・パーソナル用品）、WPP（英／メディア）などの銘柄の保有がマイナスに寄与しました。
また、上記以外に信託報酬等のコストがマイナスに寄与しました。

分配金
収益分配金については、基準価額水準・市況動向等を勘案し、お支払いを見送りました。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。

今後の運用方針
当ファンドでは、引き続き、主要投資対象である「ＭＦＳ外国株　マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

ＭＳＣＩコクサイ・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。ＭＳＣＩは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、ＭＳＣＩによって承認、審査、作成されたものではありません。

○１万口当たりの費用明細　（2016年10月21日～2017年10月20日）

項　　目	当期 金　額	当期 比　率	項　　目　の　概　要
	円	%	
(a) 信託報酬	205	0.907	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(195)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(5)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.052	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(12)	(0.052)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	9	0.041	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(9)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合　　計	226	1.000	
期中の平均基準価額は、22,575円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注４）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注５）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年10月21日～2017年10月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＭＦＳ外国株 マザーファンド	2,609,940	7,322,383	24,344,629	70,587,657

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2016年10月21日～2017年10月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ＭＦＳ外国株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	85,369,097千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,250,177千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.26

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年10月21日～2017年10月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2017年10月20日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＭＦＳ外国株 マザーファンド	29,375,411	7,640,721	24,561,100

（注１）当該マザーファンド全体の受益権口数は11,318,066千口です。
（注２）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年10月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＭＦＳ外国株 マザーファンド	24,561,100	98.7
コール・ローン等、その他	326,134	1.3
投資信託財産総額	24,887,234	100.0

（注１）評価額の単位未満は切り捨て。
（注２）ＭＦＳ外国株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（36,475,865千円）の投資信託財産総額（36,475,985千円）に対する比率は100.0%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、１アメリカドル＝112.77円、１メキシコペソ＝6.00円、１ブラジルレアル＝35.56円、１ユーロ＝133.59円、１イギリスポンド＝148.29円、１スイスフラン＝115.46円、１スウェーデンクローナ＝13.87円、１デンマーククローネ＝17.95円、１香港ドル＝14.46円、１タイバーツ＝3.40円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年10月20日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**24,887,234,097**
コール・ローン等	232,133,251
ＭＦＳ外国株 マザーファンド(評価額)	24,561,100,849
未収入金	93,999,997
(B) 負債	**294,647,157**
未払解約金	93,999,997
未払信託報酬	200,294,625
未払利息	572
その他未払費用	351,963
(C) 純資産総額(A－B)	**24,592,586,940**
元本	9,756,232,382
次期繰越損益金	14,836,354,558
(D) 受益権総口数	**9,756,232,382口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**25,207円**

（注）期首元本額 37,167,292,551円
期中追加設定元本額 3,274,154,351円
期中一部解約元本額 30,685,214,520円
１口当たり純資産額 2.5207円

○損益の状況

（2016年10月21日～2017年10月20日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**△ 1,148**
支払利息	△ 1,148
(B) 有価証券売買損益	**6,135,145,222**
売買益	12,867,363,211
売買損	△ 6,732,217,989
(C) 信託報酬等	**△ 498,439,663**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**5,636,704,411**
(E) 前期繰越損益金	**304,340,716**
(F) 追加信託差損益金	**8,895,309,431**
(配当等相当額)	(5,020,706,521)
(売買損益相当額)	(3,874,602,910)
(G) 計(D＋E＋F)	**14,836,354,558**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**14,836,354,558**
追加信託差損益金	8,895,309,431
(配当等相当額)	(5,028,821,049)
(売買損益相当額)	(3,866,488,382)
分配準備積立金	5,941,045,127

（注１）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）当期末における費用控除後の配当等収益（327,397,040円）、費用控除後の有価証券等損益額（4,061,310,778円）、信託約款に規定する収益調整金（8,895,309,431円）および分配準備積立金（1,552,337,309円）より分配対象収益は14,836,354,558円（10,000口当たり15,207円）ですが、当期に分配した金額はありません。
（注５）マザーファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は219,898,888円です。

○お知らせ

該当事項はございません。

ＭＦＳ外国株 マザーファンド

第８期（決算日：2017年10月20日）
（計算期間：2016年10月21日～2017年10月20日）

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	①日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。
主要投資対象	日本を除く世界の株式
組入制限	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし

MFSインベストメント・マネジメント株式会社
〒100-0013　東京都千代田区霞が関1-4-2　大同生命霞が関ビル
https://www.mfs.com/japan
お問い合わせ先＜営業部＞
TEL. 03-5510-8550
受付時間：営業日の午前９時～午後５時

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2013年10月21日)	19,526	58.9	17,630	52.4	98.6	－	58,184
5期(2014年10月20日)	21,812	11.7	20,184	14.5	98.2	－	59,546
6期(2015年10月20日)	26,302	20.6	23,887	18.3	98.2	－	64,301
7期(2016年10月20日)	24,069	△ 8.5	21,564	△ 9.7	99.0	－	79,620
8期(2017年10月20日)	32,145	33.6	28,726	33.2	98.5	－	36,381

（注１）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注２）ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2016年10月20日	24,069	－	21,564	－	99.0	－
10月末	24,211	0.6	21,613	0.2	98.6	－
11月末	25,929	7.7	23,617	9.5	98.8	－
12月末	27,442	14.0	25,112	16.5	99.0	－
2017年１月末	27,620	14.8	25,037	16.1	99.1	－
２月末	28,088	16.7	25,529	18.4	99.5	－
３月末	28,558	18.7	25,788	19.6	98.8	－
４月末	29,137	21.1	25,977	20.5	98.8	－
５月末	29,885	24.2	26,389	22.4	98.6	－
６月末	30,623	27.2	26,808	24.3	99.2	－
７月末	30,455	26.5	27,017	25.3	98.3	－
８月末	30,283	25.8	26,923	24.9	98.8	－
９月末	31,506	30.9	28,180	30.7	98.5	－
（期末）						
2017年10月20日	32,145	33.6	28,726	33.2	98.5	－

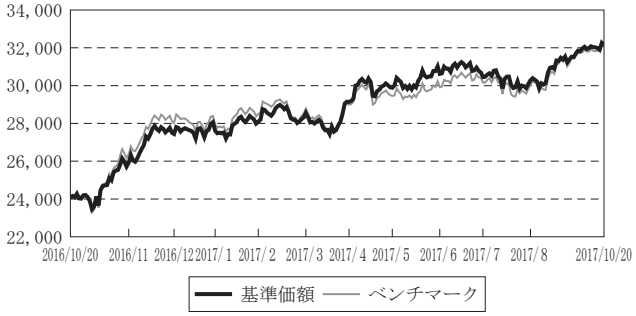
（注１）ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。
（注２）騰落率は期首比です。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜当期中の基準価額の推移＞

前期末（2016年10月20日）に24,069円であった基準価額は、当期末（2017年10月20日）に32,145円となりました。

当期の基準価額とベンチマークの推移



（注１）ベンチマークはＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）であり、当社が独自に円換算しています。
（注２）ベンチマークは期首の基準価額24,069円に合わせて指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

組み入れている外国株式の価格が現地通貨ベースで上昇したことや、主要通貨に対する円安の進行が基準価額にプラスに作用し、当期中の基準価額は上昇しました。

＜投資環境＞

海外株式市況は、期を通じて概ね堅調な推移となりました。

期初は、2016年11月の米大統領選挙を巡る不透明感が嫌気されて不安定な動きとなりました。しかし、同選挙でトランプ氏が勝利した後は、同氏の掲げる規制緩和や減税、インフラ投資拡大といった政策への期待から上昇に転じました。年末以降は、欧州におけるポピュリズム勢力の台頭を背景とする政治リスクが警戒される中、欧州中央銀行の緩和的な金融政策への期待や主要国の良好な経済指標を支えに、2017年２月にかけて上昇基調を維持しました。

３月から５月は、米新政権の政策の実現に疑念がもたれたことや米大統領選挙へのロシア関与疑惑を巡る混乱が重石となる場面もありましたが、オランダ下院選挙やフランス大統領選挙を波乱なく終えて欧州の政治リスクに対する警戒感が和らいだことに加え、主要国の堅調な経済指標や企業業績を受けて上昇を続けました。

夏場は、米欧の金融政策に対する思惑や北朝鮮情勢を巡る地政学リスク、米ハリケーン被害への懸念などから上値の重い展開となりました。しかし期末にかけては、主要国経済の良好な推移、米税制改革への期待感、グローバルな低インフレを反映した長期金利の低位安定を支えに騰勢を強め、期中の高値圏で期末を迎えました。

為替市場では、主要通貨に対して円安が進行しました。

ドル／円レートは、米新政権の経済政策を見越した米景気改善や日米金利差拡大への思惑を背景に、前期末の104円近辺から当期末には113円近辺となりました。

ユーロ／円レートは、ユーロ圏内における政治リスクの後退や、欧州中央銀行による量的緩和の縮小観測などを受けて、前期末の114円近辺から当期末には133円台半ばとなりました。

＜ポートフォリオの状況＞

外国株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入比率は98.5％となりました。

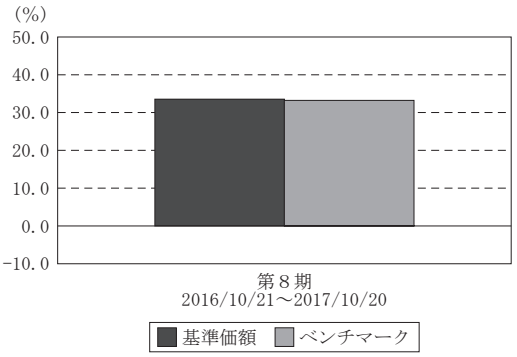
当期末時点においては、世界の主要国を中心に、８セクター（ＧＩＣＳ11業種分類）に分散した90銘柄でポートフォリオを構築しています。

当期末時点の組み入れ上位セクターは、ヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービスとなりました。ベンチマークとの比較では、生活必需品、ヘルスケア、一般消費財・サービスなどがオーバーウェイト（ベンチマークの比率に対して高めの投資比率）、金融、エネルギー、情報技術などがアンダーウェイト（ベンチマークの比率に対して低めの投資比率）となりました。

当期末時点の組入上位銘柄は、BAYER（独／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、THERMO FISHER SCIENTIFIC（米／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、NESTLE（スイス／食品・飲料・タバコ）、HONEYWELL INTERNATIONAL（米／資本財）、ACCENTURE（米／ソフトウェア・サービス）となりました。

＜ベンチマークとの差異について＞

当期のベンチマークは33.2％の上昇であったのに対し、基準価額は33.6％の上昇となり、ベンチマークのパフォーマンスを上回りました。



主な要因

業種配分要因では、エネルギー、電気通信サービスのアンダーウェイトなどがプラスに寄与、生活必需品のオーバーウェイトや金融のアンダーウェイトなどがマイナスに寄与し、全体としてプラスに寄与しました。

銘柄選択要因では、金融などのセクターのプラス寄与と、一般消費財・サービス、エネルギーなどのセクターのマイナス寄与が拮抗し、全体としては小幅な寄与となりました。

個別銘柄をみると、LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON（仏／耐久消費財・アパレル）、BAYER（独／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）といった銘柄の保有がプラスに寄与した一方、COTY（米／家庭用品・パーソナル用品）、WPP（英／メディア）などの銘柄の保有がマイナスに寄与しました。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

ＭＳＣＩコクサイ・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。ＭＳＣＩは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、ＭＳＣＩによって承認、審査、作成されたものではありません。

○１万口当たりの費用明細

（2016年10月21日～2017年10月20日）

項　　目	当期		項　　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料	15	0.053	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(15)	(0.053)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用	12	0.040	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(11)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合　　計	27	0.093	
期中の平均基準価額は、28,644円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年10月21日～2017年10月20日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
外国	アメリカ	百株 11,381 (1,338)	千アメリカドル 62,339 (4,920)	百株 49,610 (1,536)	千アメリカドル 395,565 (12,105)
	メキシコ	273	千メキシコペソ 2,875	3,534	千メキシコペソ 38,767
	ブラジル	1,727	千ブラジルレアル 2,877	5,762	千ブラジルレアル 10,944
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	522	4,294	3,538	38,185
	フランス	830 (59)	6,656 (208)	4,981 (－)	46,711 (199)
	オランダ	308	2,227	1,746	13,203
	スペイン	169	2,349	239	3,510
	オーストリア	59	174	828 (－)	2,643 (61)
	イギリス	4,327 (△ 105)	千イギリスポンド 8,622 (－)	24,349	千イギリスポンド 45,043
	スイス	1,607	千スイスフラン 8,796	10,178 (－)	千スイスフラン 54,492 (393)
	スウェーデン	1,927 (2,996)	千スウェーデンクローナ 46,645 (56,969)	6,778 (－)	千スウェーデンクローナ 118,701 (56,969)
	デンマーク	40	千デンマーククローネ 2,432	556	千デンマーククローネ 36,833
	チェコ	15	千チェココルナ 1,345	334	千チェココルナ 31,723
	香港	300	千香港ドル 1,019	4,432	千香港ドル 15,821
	タイ	185	千タイバーツ 3,255	2,378	千タイバーツ 46,499

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2016年10月21日～2017年10月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	85,369,097千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,250,177千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.26

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年10月21日～2017年10月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2017年10月20日現在）

外国株式

銘柄		期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES		－	734	4,113	463,896	ヘルスケア機器・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		1,686	569	8,174	921,877	資本財
AMERICAN EXPRESS CO		1,498	508	4,669	526,603	各種金融
COMCAST CORP-CLASS A		－	1,308	4,830	544,686	メディア
AUTOZONE INC		77	26	1,579	178,092	小売
AMPHENOL CORP-CL A		820	223	1,923	216,900	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHECK POINT SOFTWARE TECH		833	272	3,213	362,424	ソフトウェア・サービス
CISCO SYSTEMS INC		1,831	627	2,117	238,749	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COLGATE-PALMOLIVE CO		1,459	502	3,677	414,717	家庭用品・パーソナル用品
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A		－	118	1,363	153,723	消費者サービス
CANADIAN NATL RAILWAY CO		2,050	665	5,467	616,546	運輸
COOPER COS INC/THE		477	119	2,828	318,993	ヘルスケア機器・サービス
CREDICORP LTD		42	－	－	－	銀行
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A		935	321	2,387	269,270	ソフトウェア・サービス
THE WALT DISNEY CO		1,717	587	5,817	656,042	メディア
OMNICOM GROUP		975	240	1,757	198,221	メディア
EBAY INC		1,815	758	2,827	318,905	ソフトウェア・サービス
FRANKLIN RESOURCES INC		1,878	647	2,906	327,760	各種金融
WW GRAINGER INC		247	61	1,254	141,447	資本財
GOLDMAN SACHS GROUP INC		529	139	3,343	377,024	各種金融
HARLEY-DAVIDSON INC		763	288	1,387	156,521	自動車・自動車部品
INTL FLAVORS & FRAGRANCES		228	－	－	－	素材
JOHNSON & JOHNSON		327	99	1,418	159,938	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KELLOGG CO		1,457	483	2,980	336,115	食品・飲料・タバコ
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		1,126	455	5,444	614,027	運輸
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		893	168	1,569	176,958	半導体・半導体製造装置
3M CO		756	259	5,698	642,642	資本財
KANSAS CITY SOUTHERN		－	336	3,496	394,329	運輸
NATIONAL OILWELL VARCO INC		727	249	851	96,007	エネルギー
MONSANTO CO		735	288	3,519	396,931	素材
ORACLE CORP		3,294	1,041	5,141	579,849	ソフトウェア・サービス
PRAXAIR INC		564	164	2,310	260,564	素材
ST JUDE MEDICAL INC		1,729	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
SCHLUMBERGER LTD		857	364	2,354	265,466	エネルギー
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC		1,233	527	6,432	725,443	ヘルスケア機器・サービス
STATE STREET CORP		2,245	654	6,376	719,095	各種金融
STRYKER CORP		1,316	445	6,652	750,202	ヘルスケア機器・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		1,452	501	9,641	1,087,308	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP		584	105	1,177	132,818	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP		852	279	3,341	376,865	資本財
URBAN OUTFITTERS INC		1,743	472	1,120	126,341	小売
WATERS CORP		476	154	2,866	323,255	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WYNN RESORTS LTD		178	53	775	87,472	消費者サービス
SAMSUNG ELECTR-GDR 144A		78	27	3,187	359,406	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SALLY BEAUTY HOLDINGS INC		1,813	627	1,059	119,438	小売
BANK OF NEW YORK MELLON CORP		3,234	1,023	5,406	609,703	各種金融
VISA INC-CLASS A SHARES		2,091	707	7,572	854,001	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A		1,539	550	7,633	860,817	ソフトウェア・サービス
TIME WARNER INC		2,628	508	5,201	586,569	メディア
DELPHI AUTOMOTIVE PLC		680	213	2,080	234,586	自動車・自動車部品
COTY INC-CL A		3,449	2,721	4,308	485,910	家庭用品・パーソナル用品
NOW INC/DE		475	145	184	20,816	資本財
MEDTRONIC PLC		1,828	956	7,504	846,255	ヘルスケア機器・サービス
DENTSPLY SIRONA INC		631	78	477	53,817	ヘルスケア機器・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC		1,009	268	1,808	203,996	ソフトウェア・サービス
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A		203	－	－	－	メディア
小計	株数・金額	62,087	23,659	185,238	20,889,360	
	銘柄数<比率>	52	52	－	<57.4%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O		4,967	1,706	20,299	121,794	銀行
小計	株数・金額	4,967	1,706	20,299	121,794	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.3%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
AMBEV SA		6,895	2,860	6,244	222,040	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	6,895	2,860	6,244	222,040	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.6%>	
(ユーロ･･･ドイツ)				千ユーロ		
MERCK KGAA		649	222	2,099	280,473	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAYER AG		1,908	712	8,459	1,130,153	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LINDE AG		718	－	－	－	素材
DEUTSCHE BOERSE AG		－	161	1,471	196,511	各種金融
MTU AERO ENGINES AG		542	140	1,898	253,601	資本財
BRENNTAG AG		470	247	1,188	158,719	資本財
DEUTSCHE BOERSE AG-TENDER		427	－	－	－	各種金融
LINDE AG - TENDER		－	216	3,722	497,232	素材
小計	株数・金額	4,716	1,700	18,838	2,516,691	
	銘柄数<比率>	6	6	－	<6.9%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ･･･フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		785	233	5,594	747,360	耐久消費財・アパレル
PERNOD-RICARD SA		1,168	440	5,560	742,791	食品・飲料・タバコ
SCHNEIDER ELECTRIC SE		1,302	481	3,521	470,390	資本財
HERMES INTERNATIONAL		37	12	560	74,870	耐久消費財・アパレル
LEGRAND SA		1,104	379	2,356	314,843	資本財
DANONE		1,803	744	5,250	701,450	食品・飲料・タバコ
AIR LIQUIDE		330	148	1,538	205,590	素材
小計	株数・金額	6,532	2,440	24,382	3,257,298	
	銘柄数<比率>	7	7	－	<9.0%>	
(ユーロ･･･オランダ)						
AKZO NOBEL		1,351	519	4,057	542,093	素材
HEINEKEN NV		916	311	2,685	358,751	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	2,268	830	6,743	900,844	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<2.5%>	
(ユーロ･･･スペイン)						
AENA SME SA		243	173	2,664	355,889	運輸
小計	株数・金額	243	173	2,664	355,889	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<1.0%>	
(ユーロ･･･オーストリア)						
ERSTE GROUP BANK AG		1,102	333	1,252	167,366	銀行
小計	株数・金額	1,102	333	1,252	167,366	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.5%>	
ユーロ計	株数・金額	14,864	5,478	53,881	7,198,090	
	銘柄数<比率>	17	17	－	<19.8%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
SKY PLC		5,046	1,392	1,308	194,063	メディア
DIAGEO PLC		5,321	1,973	5,072	752,266	食品・飲料・タバコ
STANDARD CHARTERED PLC		4,507	－	－	－	銀行
BURBERRY GROUP PLC		2,366	852	1,614	239,442	耐久消費財・アパレル
WHITBREAD PLC		972	352	1,401	207,796	消費者サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		1,917	732	4,975	737,787	家庭用品・パーソナル用品
WPP PLC		5,158	3,016	4,120	610,978	メディア
COMPASS GROUP PLC		－	1,620	2,602	385,985	消費者サービス
COMPASS GROUP PLC		4,775	－	－	－	消費者サービス
小計	株数・金額	30,067	9,940	21,095	3,128,320	
	銘柄数<比率>	8	7	－	<8.6%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		532	207	4,941	570,534	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADECCO SA-REG		984	306	2,333	269,385	商業・専門サービス
NESTLE SA-REG		2,633	952	7,995	923,141	食品・飲料・タバコ
SONOVA HOLDING AG-REG		332	69	1,197	138,243	ヘルスケア機器・サービス
JULIUS BAER GROUP LTD		400	328	1,887	217,890	各種金融
SWISS RE LTD		293	107	975	112,662	保険
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		1,071	366	3,236	373,643	耐久消費財・アパレル
UBS GROUP AG		7,238	2,577	4,346	501,803	各種金融
小計	株数・金額	13,487	4,916	26,912	3,107,303	
	銘柄数<比率>	8	8	－	<8.5%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS		4,081	－	－	－	家庭用品・パーソナル用品
ESSITY AKTIEBOLAG-B		－	2,226	51,135	709,253	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	4,081	2,226	51,135	709,253	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<1.9%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
CARLSBERG AS-B		736	219	16,089	288,804	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	736	219	16,089	288,804	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.8%>	
(チェコ)				千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS		319	－	－	－	銀行
小計	株数・金額	319	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－%>	
(香港)				千香港ドル		
SANDS CHINA LTD		5,428	1,296	4,775	69,057	消費者サービス
小計	株数・金額	5,428	1,296	4,775	69,057	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.2%>	
(タイ)				千タイバーツ		
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN		3,364	1,171	25,527	86,794	銀行
小計	株数・金額	3,364	1,171	25,527	86,794	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.2%>	
合計	株数・金額	146,297	53,474	－	35,820,820	
	銘柄数<比率>	92	90	－	<98.5%>	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
（注３）株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
（注４）－印は組み入れなし。
（注５）銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

○投資信託財産の構成

（2017年10月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	35,820,820	98.2
コール・ローン等、その他	655,165	1.8
投資信託財産総額	36,475,985	100.0

（注１）評価額の単位未満は切り捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（36,475,865千円）の投資信託財産総額（36,475,985千円）に対する比率は100.0%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、１アメリカドル＝112.77円、１メキシコペソ＝6.00円、１ブラジルレアル＝35.56円、１ユーロ＝133.59円、１イギリスポンド＝148.29円、１スイスフラン＝115.46円、１スウェーデンクローナ＝13.87円、１デンマーククローネ＝17.95円、１香港ドル＝14.46円、１タイバーツ＝3.40円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年10月20日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	36,614,564,169
コール・ローン等	△ 2,594,338,414
株式(評価額)	35,820,820,457
未収入金	3,329,360,430
未収配当金	58,721,696
(B) 負債	232,844,642
未払金	138,844,645
未払解約金	93,999,997
(C) 純資産総額(A－B)	36,381,719,527
元本	11,318,066,225
次期繰越損益金	25,063,653,302
(D) 受益権総口数	11,318,066,225口
１万口当たり基準価額(C／D)	32,145円

（注）期首元本額 33,080,020,091円
期中追加設定元本額 2,612,613,833円
期中一部解約元本額 24,374,567,699円
１口当たり純資産額 3.2145円
期末における元本の内訳
ＭＦＳ外国株ファンド（適格機関投資家専用） 3,677,344,231円
ＭＦＳ外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用） 7,640,721,994円

○損益の状況

（2016年10月21日～2017年10月20日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,093,354,798
受取配当金	1,090,890,073
その他収益金	2,621,777
支払利息	△ 157,052
(B) 有価証券売買損益	19,041,081,346
売買益	21,079,657,309
売買損	△ 2,038,575,963
(C) 保管費用等	△ 27,854,549
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	20,106,581,595
(E) 前期繰越損益金	46,540,831,718
(F) 追加信託差損益金	4,716,734,666
(G) 解約差損益金	△46,300,494,677
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	25,063,653,302
次期繰越損益金(H)	25,063,653,302

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第３期

（決算日　2017年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、ＤＲ（預託証券）を含みます。）
運用方法	①主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※株式等にはＤＲ、ＲＥＩＴ、ＥＴＦ、新株予約権証券および転換社債を含みます。 ②日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第３期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2145>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年6月15日)	12,747	0	27.5	12,040	20.4	98.0	－	79,002
2期末(2016年6月15日)	10,063	0	△21.1	9,832	△18.3	96.2	0.6	48,168
3期末(2017年6月15日)	12,386	0	23.1	12,328	25.4	93.6	1.3	63,281

（注１）ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．の承諾を得て、ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。またＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（注２）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

■基準価額・騰落率

期　首：10,063円
期　末：12,386円
騰落率：23.1％

■基準価額の主な変動要因

日本を除く世界の株式等（※）に投資した結果、海外株式市況が上昇し為替相場が円安となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※株式等にはＤＲ（預託証券）、ＲＥＩＴ、ＥＴＦ（上場投資信託証券）、新株予約権証券および転換社債を含みます。

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2016年６月15日	10,063	－	9,832	－	96.2	0.6
６月末	9,665	△ 4.0	9,558	△ 2.8	95.9	0.9
７月末	10,301	2.4	10,160	3.3	96.3	1.2
８月末	10,239	1.7	10,141	3.1	96.4	1.1
９月末	10,021	△ 0.4	9,905	0.7	95.7	1.3
10月末	10,226	1.6	10,096	2.7	95.9	1.4
11月末	11,034	9.6	11,036	12.2	94.5	1.2
12月末	11,607	15.3	11,726	19.3	95.4	0.9
2017年１月末	11,703	16.3	11,704	19.0	94.0	0.9
２月末	11,839	17.6	11,951	21.6	95.1	0.8
３月末	12,038	19.6	12,071	22.8	93.8	0.7
４月末	12,149	20.7	12,143	23.5	95.0	0.7
５月末	12,415	23.4	12,340	25.5	93.0	1.4
（期末）2017年６月15日	12,386	23.1	12,328	25.4	93.6	1.3

（注）騰落率は期首比。

投資環境について　（2016.6.16～2017.6.15）

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期の初めの海外株式市況は英国のＥＵ（欧州連合）離脱派の勝利を受け下

落しましたが、2016年７月に入り過度の悲観が沈静化すると、主要中央銀行の金融政策への期待や堅調な米国景気指標などを背景に回復しました。８月のイングランド銀行による量的緩和策も相場を下支えしましたが、米国大統領選挙が近づくと、選挙戦をめぐる不透明感が重しとなり軟調な動きとなりました。11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国の景気刺激策への期待の高まりやＯＰＥＣ（石油輸出国機構）の８年ぶりの減産合意による原油高も追い風となり、主要国の株価指数は高値を追う展開が続きました。年が明け決算シーズンに入ると、好業績銘柄が物色される動きが株価を押し上げましたが、2017年３月にはトランプラリーは一服し、欧州の政治的不透明感が投資家心理の重しになりました。ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の追加利上げ決定や、北朝鮮およびシリアをめぐる地政学的リスクの高まりはあったものの、５月のフランス大統領選挙の結果を受けて政治リスクが緩和されたことや底堅い経済指標をよりどころにリスク資産は抵抗力を示し、上昇基調が続きました。

■為替相場

為替相場は円安米ドル高となりました。

米ドル円相場は、期首から2016年10月下旬にかけては方向感のない動きとなりました。11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、米ドルは円に対して上昇しました。2017年１月から４月にかけては、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への懸念が強まったことや、米国議会でのオバマケア（医療保険制度改革法）の代替法案の採決を前にしてトランプ政権の政策実行能力への期待感が後退したことなどを受けて、米ドル円は緩やかな下落基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

ポートフォリオについて (2016.6.16～2017.6.15)

参考指数（ＭＳＣＩコクサイ指数）と比べ、セクター別では、金利上昇や景気回復からの恩恵が期待できる金融をオーバーウエートへ変更したほか、構造的な追い風を受けている情報技術のオーバーウエート幅を拡大しました。素材は、中国での需要拡大への期待から期中にオーバーウエートとしたものの、利益確定の売却により期末時点ではアンダーウエートとしました。一方、利益確定の売却により生活必需品をアンダーウエートへ変更したほか、資本財・サービスはオーバーウエート幅を縮小しました。また、電気通信サービス、エネルギー、公益事業はアンダーウエートとしました。

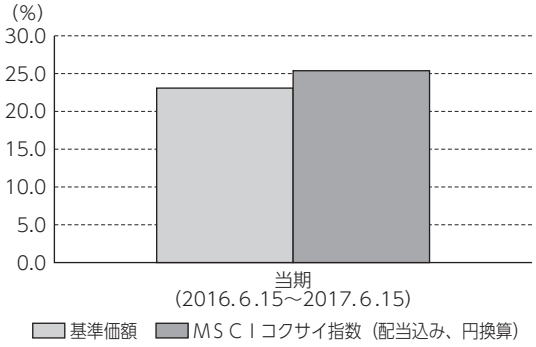
地域別では、景気回復が鮮明な欧州および技術革新や構造改革が進む新興国のウエートを拡大しました。

個別銘柄では、期を通して投下資本利益率の維持・改善が期待できる割安な銘柄を選別しました。マクロ環境改善の恩恵が期待されるWELLS FARGO（米国、金融）やコスト削減効果を期待できるCITIGROUP（米国、金融）などを購入したほか、決算が良好であったANHEUSER-BUSCH INBEV（ベルギー、生活必需品）や銅価格上昇の恩恵を受けたGLENCORE（英国、素材）を利益確定で売却するなど、機動的に銘柄を入れ替えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2016年６月16日 ～2017年６月15日
当期分配金（税込み） (円)		—
対基準価額比率 (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		2,386

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮した上で割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2016.6.16～2017.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	118円	1.058%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は11,124円です。**
（投信会社）	(114)	(1.026)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0.168	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(19)	(0.167)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	8	0.071	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(8)	(0.071)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	6	0.051	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	150	1.348	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株　式

（2016年6月16日から2017年6月15日まで）

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 92,092.62 (831.83)	千アメリカ・ドル 513,259 (△ 1,126)	百株 91,736.6	千アメリカ・ドル 528,202
	カナダ	百株 1,225 (－)	千カナダ・ドル 7,168 (－)	百株 97.95	千カナダ・ドル 531
	香港	百株 50,610.3 (9.94)	千香港ドル 111,498 (184)	百株 44,915.7	千香港ドル 86,514
	台湾	百株 10,828.1 (－)	千台湾ドル 199,332 (－)	百株 2,220	千台湾ドル 44,278
	イギリス	百株 91,781.02 (52.17)	千イギリス・ポンド 45,353 (△ 10)	百株 92,633.96	千イギリス・ポンド 47,241
	スイス	百株 10,259.75 (－)	千スイス・フラン 29,293 (△ 281)	百株 5,729.85	千スイス・フラン 22,630
	トルコ	百株 6,952.04 (－)	千トルコ・リラ 5,498 (－)	百株 6,952.04	千トルコ・リラ 6,280
	スウェーデン	百株 1,060.18 (－)	千スウェーデン・クローネ 17,958 (－)	百株 1,060.18	千スウェーデン・クローネ 17,726
	メキシコ	百株 6,277.6 (－)	千メキシコ・ペソ 23,242 (－)	百株 6,277.6	千メキシコ・ペソ 26,844
	インド	百株 7,838.98 (－)	千インド・ルピー 210,156 (－)	百株 3,760.34	千インド・ルピー 105,701
	韓国	百株 687.07 (－)	千韓国ウォン 11,969,284 (－)	百株 1,707.62	千韓国ウォン 14,086,244
	ユーロ (オランダ)	百株 4,797.38 (－)	千ユーロ 16,251 (－)	百株 2,293.91	千ユーロ 13,710
	ユーロ (ベルギー)	百株 1,229.46 (－)	千ユーロ 12,921 (－)	百株 1,808.93	千ユーロ 19,398
	ユーロ (フランス)	百株 7,393.16 (38.97)	千ユーロ 27,197 (174)	百株 5,937.49	千ユーロ 29,583
	ユーロ (ドイツ)	百株 14,857.99 (1,720.17)	千ユーロ 25,326 (1,588)	百株 15,943.3	千ユーロ 32,272
	ユーロ (スペイン)	百株 48,238.74 (－)	千ユーロ 29,385 (－)	百株 26,206.3	千ユーロ 17,101
	ユーロ (イタリア)	百株 19,769.01 (3,186.43)	千ユーロ 28,774 (2,577)	百株 18,036.69	千ユーロ 28,614
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 96,285.74 (4,945.57)	千ユーロ 139,858 (4,340)	百株 70,226.62	千ユーロ 140,681

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）（　）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2016年6月16日から2017年6月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口 36.153 (51.678)	千アメリカ・ドル 7,368 (1,230)	千口 63.436 (－)	千アメリカ・ドル 3,604 (－)
	オーストラリア	千口 268.722 (－)	千オーストラリア・ドル 2,839 (－)	千口 268.722 (－)	千オーストラリア・ドル 2,345 (－)

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）買付（　）内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）売付（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注4）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2016年6月16日から2017年6月15日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	175,875,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,739,090千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.15

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注2）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2016年6月16日から2017年6月15日まで）

当期 買付				当期 売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
WELLS FARGO & CO（アメリカ）	384.403	2,233,539	5,810	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV（ベルギー）	180.893	2,383,395	13,175
CITIGROUP INC（アメリカ）	251.855	1,710,189	6,790	GLENCORE PLC（ジャージィー）	4,691.663	1,973,002	420
KINDER MORGAN INC（アメリカ）	710.956	1,650,286	2,321	MICROSOFT CORP（アメリカ）	285.027	1,957,357	6,867
INTEL CORP（アメリカ）	417.624	1,590,147	3,807	LAFARGEHOLCIM LTD-REG（スイス）	293.874	1,785,850	6,076
BROADCOM LTD（シンガポール）	76.9	1,566,243	20,367	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A（アメリカ）	364.557	1,759,899	4,827
BANCO SANTANDER SA（スペイン）	2,723.262	1,540,452	565	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A（アメリカ）	177.377	1,719,935	9,696
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV（ベルギー）	122.946	1,532,187	12,462	COLGATE-PALMOLIVE CO（アメリカ）	218.057	1,656,776	7,597
FACEBOOK INC-A（アメリカ）	95.344	1,437,340	15,075	FEDEX CORP（アメリカ）	71.056	1,498,368	21,087
GLENCORE PLC（ジャージィー）	3,913.905	1,425,960	364	HONEYWELL INTERNATIONAL INC（アメリカ）	100.541	1,313,950	13,068
APPLE INC（アメリカ）	101.351	1,370,924	13,526	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO（アメリカ）	195.079	1,248,777	6,401

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AETNA INC	－	362.07	5,435	596,411	ヘルスケア
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	931.16	601.46	8,073	885,879	資本財・サービス
CITIGROUP INC	－	2,518.55	16,300	1,788,442	金融
HESS CORP	314.52	－	－	－	エネルギー
FORTIVE CORP	－	245.07	1,542	169,266	資本財・サービス
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	439.34	1,237.4	8,002	878,008	金融
APPLE INC	－	472.01	6,851	751,768	情報技術
BECTON DICKINSON AND CO	424.54	－	－	－	ヘルスケア
BAKER HUGHES INC	－	604.88	3,393	372,387	エネルギー
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,753.4	1,057.21	5,763	632,416	ヘルスケア
SERVICENOW INC	934.2	640.59	6,544	718,037	情報技術
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	－	258.22	1,883	206,709	一般消費財・サービス
DELTA AIR LINES INC	408.3	713.55	3,704	406,407	資本財・サービス
WABCO HOLDINGS INC	452.9	－	－	－	資本財・サービス
COTY INC-CL A	1,347.2	1,879.75	3,610	396,198	生活必需品
BROADCOM LTD	－	325.42	7,827	858,850	情報技術
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	－	66.93	1,385	152,033	情報技術
ARAMARK	－	278	1,123	123,289	一般消費財・サービス
CITIZENS FINANCIAL GROUP	1,079.18	－	－	－	金融
SPLUNK INC	－	425.58	2,451	268,961	情報技術
MONSTER BEVERAGE CORP	38.71	－	－	－	生活必需品
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	349.7	433.4	5,923	649,902	情報技術
GLOBAL PAYMENTS INC	631.08	622.16	5,624	617,101	情報技術
ASSURED GUARANTY LTD	－	257.57	1,076	118,129	金融
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,688.3	－	－	－	生活必需品
AIR LEASE CORP	892.4	1,313.83	5,089	558,450	資本財・サービス
SWIFT TRANSPORTATION CO	－	160	408	44,871	資本財・サービス
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	－	561.29	3,781	414,896	情報技術
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	40.17	－	－	－	一般消費財・サービス
ACTIVISION BLIZZARD INC	－	566.34	3,310	363,201	情報技術
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	2,690.95	347.11	2,299	252,312	一般消費財・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	42.68	－	－	－	情報技術
NIELSEN HOLDINGS PLC	429.25	－	－	－	資本財・サービス

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
KINDER MORGAN INC		－	5,885.96	11,159	1,224,451	エネルギー
KNIGHT TRANSPORTATION INC		－	443	1,579	173,280	資本財・サービス
EXPEDIA INC		308.7	333.34	4,906	538,333	一般消費財・サービス
AMAZON.COM INC		36.72	51.68	5,046	553,690	一般消費財・サービス
EOG RESOURCES INC		590.7	699.2	6,217	682,237	エネルギー
AGILENT TECHNOLOGIES INC		－	257.4	1,528	167,700	ヘルスケア
TESARO INC		－	137.2	2,000	219,541	ヘルスケア
MOBILEYE NV		401.7	－	－	－	情報技術
AERCAP HOLDINGS NV		593.7	1,182.58	5,526	606,334	資本財・サービス
GENERAL MOTORS CO		1,308.31	1,400.05	4,845	531,656	一般消費財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP		381.3	129.27	2,601	285,485	資本財・サービス
ALPHABET INC-CL C		114.75	61.68	5,864	643,429	情報技術
IHS MARKIT LTD		－	1,127.18	5,319	583,618	資本財・サービス
AMERICAN AIRLINES GROUP INC		272.1	－	－	－	資本財・サービス
WISDOMTREE INVESTMENTS INC		2,350.17	－	－	－	金融
NXP SEMICONDUCTORS NV		779.99	－	－	－	情報技術
HDFC BANK LTD-ADR		82.7	－	－	－	金融
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI		638.7	496.36	3,242	355,791	資本財・サービス
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC		－	313.4	4,593	503,964	情報技術
L BRANDS INC		1,027.65	718.72	3,797	416,685	一般消費財・サービス
FACEBOOK INC-A		－	734.49	11,035	1,210,838	情報技術
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A		－	809.56	2,803	307,600	情報技術
MYLAN NV		－	1,451.26	5,497	603,171	ヘルスケア
METLIFE INC		－	1,338.16	7,133	782,712	金融
MERCK & CO. INC.		830.08	－	－	－	ヘルスケア
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A		－	472.81	4,912	539,050	一般消費財・サービス
WORKDAY INC-CLASS A		811.5	346.65	3,417	374,943	情報技術
WPX ENERGY INC		998.3	1,436.54	1,399	153,519	エネルギー
NIKE INC -CL B		850.4	1,142.77	6,246	685,352	一般消費財・サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC		940.88	1,128.9	9,700	1,064,353	一般消費財・サービス
PIONEER NATURAL RESOURCES CO		－	302.48	4,986	547,139	エネルギー
AMERICA MOVIL-SPN ADR CL L		－	1,516.03	2,452	269,136	電気通信サービス
ACCENTURE PLC-CL A		320.13	621.5	7,908	867,730	情報技術
QUALCOMM INC		－	839	4,783	524,806	情報技術
INVESCO LTD		291.4	－	－	－	金融
ADVANCE AUTO PARTS INC		416.9	－	－	－	一般消費財・サービス
RAYTHEON COMPANY		472.45	－	－	－	資本財・サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS		51.55	122.79	5,855	642,423	ヘルスケア
PRICELINE GROUP INC/THE		41.92	35.72	6,542	717,844	一般消費財・サービス
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR		1,933.38	－	－	－	エネルギー
SALESFORCE.COM INC		712.53	816.39	7,116	780,819	情報技術
UNITEDHEALTH GROUP INC		513.93	435.05	7,933	870,471	ヘルスケア
WELLS FARGO & CO		－	2,874.86	15,676	1,720,037	金融
ALLERGAN PLC		470.96	327.23	7,625	836,699	ヘルスケア
WHOLE FOODS MARKET INC		466.3	－	－	－	生活必需品
VISA INC-CLASS A SHARES		816.68	883.86	8,424	924,385	情報技術
PPG INDUSTRIES INC		－	200.21	2,232	244,932	素材
NORTHERN TRUST CORP		429.68	275.12	2,568	281,818	金融
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP		500.48	－	－	－	金融
NETFLIX INC		－	294.74	4,485	492,197	一般消費財・サービス
NETEASE INC-ADR		－	121.21	3,572	392,019	情報技術
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP		304.9	284.56	6,923	759,660	情報技術
MOLSON COORS BREWING CO -B		730.64	－	－	－	生活必需品
BANK OF AMERICA CORP		3,574.52	513.78	1,220	133,939	金融
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		211.5	－	－	－	資本財・サービス
ANADARKO PETROLEUM CORP		349.59	－	－	－	エネルギー
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A		524.9	829.76	5,515	605,151	情報技術
EATON CORP PLC		－	286.61	2,159	236,920	資本財・サービス
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR		－	796.6	4,282	469,878	一般消費財・サービス
EQUIFAX INC		178.42	182.81	2,577	282,836	資本財・サービス
IHS INC-CLASS A		164.3	－	－	－	その他
FEDEX CORP		476.34	21.36	446	48,958	資本財・サービス
CERNER CORP		422.5	－	－	－	ヘルスケア
INTEL CORP		－	1,847.57	6,564	720,247	情報技術
MICROSOFT CORP		1,895.97	－	－	－	情報技術
INCYTE CORP		207.1	153.2	1,839	201,860	ヘルスケア
BLACKROCK INC		156.44	172.96	7,290	799,868	金融
KANSAS CITY SOUTHERN		640.87	－	－	－	資本財・サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A		3,045.37	－	－	－	生活必需品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		1,032.25	639.51	6,213	681,742	生活必需品
BIOGEN INC		－	83.63	2,118	232,489	ヘルスケア
BOSTON SCIENTIFIC CORP		3,018.2	－	－	－	ヘルスケア
ELECTRONIC ARTS INC		－	237.61	2,614	286,828	情報技術
VF CORP		787.35	709.18	4,008	439,789	一般消費財・サービス
VIACOM INC-CLASS B		－	978.75	3,415	374,785	一般消費財・サービス
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR		897	－	－	－	金融
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	54,262.78	55,450.63	381,143	41,819,094	
	銘柄数<比率>	71銘柄	78銘柄		<66.1%>	

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
MAGNA INTERNATIONAL INC		－	1,127.05	6,761	560,433	一般消費財・サービス
カナダ・ドル通貨計	株数、金額	－	1,127.05	6,761	560,433	
	銘柄数<比率>	－	1銘柄		< 0.9%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		922.89	729.63	14,636	205,933	金融
TENCENT HOLDINGS LTD		－	1,382.8	38,358	539,709	情報技術
CNOOC LTD		15,320	－	－	－	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		－	24,080	15,531	218,529	金融
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN		－	745	7,230	101,729	情報技術
PICC PROPERTY & CASUALTY-H		3,915.7	－	－	－	金融
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		1,074.3	－	－	－	金融
香港ドル通貨計	株数、金額	21,232.89	26,937.43	75,757	1,065,902	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄		< 1.7%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		－	8,608.1	178,187	646,821	情報技術
台湾ドル通貨計	株数、金額	－	8,608.1	178,187	646,821	
	銘柄数<比率>	－	1銘柄		< 1.0%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
AVIVA PLC		－	6,635.04	3,536	494,788	金融
GLENCORE PLC		7,777.58	－	－	－	素材
WPP PLC		－	2,203.97	3,711	519,273	一般消費財・サービス
ASTRAZENECA PLC		76.95	－	－	－	ヘルスケア
SKY PLC		5,678.56	－	－	－	一般消費財・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		－	916.05	4,988	697,984	生活必需品
ANGLO AMERICAN PLC		2,774.18	－	－	－	素材
COMPASS GROUP PLC		2,976.94	－	－	－	一般消費財・サービス
BT GROUP PLC		－	8,728.38	2,598	363,547	電気通信サービス
イギリス・ポンド通貨計	株数、金額	19,284.21	18,483.44	14,835	2,075,594	
	銘柄数<比率>	5銘柄	4銘柄		< 3.3%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
UBS GROUP AG-REG		－	4,301.13	6,709	758,001	金融
ABB LTD-REG		－	1,061.16	2,584	292,025	資本財・サービス
NOVARTIS AG-REG		－	868.11	6,819	770,342	ヘルスケア
LAFARGEHOLCIM LTD-REG		1,700.5	－	－	－	素材
スイス・フラン通貨計	株数、金額	1,700.5	6,230.4	16,113	1,820,370	
	銘柄数<比率>	1銘柄	3銘柄		< 2.9%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ICICI BANK LTD		2,973.2	7,051.84	224,988	386,981	金融
インド・ルピー通貨計	株数、金額	2,973.2	7,051.84	224,988	386,981	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		< 0.6%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SK HYNIX INC		1,043.08	－	－	－	情報技術
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		－	22.53	5,109,804	500,760	情報技術
韓国ウォン通貨計	株数、金額	1,043.08	22.53	5,109,804	500,760	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		< 0.8%>	
ユーロ(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N		－	2,583.29	4,971	612,046	生活必需品
AIRBUS SE		1,205.92	1,126.1	8,460	1,041,558	資本財・サービス
国小計	株数、金額	1,205.92	3,709.39	13,431	1,653,605	
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄		< 2.6%>	
ユーロ(ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		579.47	－	－	－	生活必需品
国小計	株数、金額	579.47	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1銘柄	－		< －>	
ユーロ(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA		2,379.1	－	－	－	エネルギー
BNP PARIBAS		703.24	566.22	3,533	434,973	金融
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN		－	966.15	4,719	581,035	資本財・サービス
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		302.12	－	－	－	一般消費財・サービス
ESSILOR INTERNATIONAL		401.89	319.95	3,840	472,865	ヘルスケア
AXA SA		－	3,428.67	8,244	1,014,948	金融
国小計	株数、金額	3,786.35	5,280.99	20,338	2,503,822	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄		< 4.0%>	
ユーロ(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED		－	4,456.56	6,807	838,058	金融
SIEMENS AG-REG		477.72	－	－	－	資本財・サービス
E.ON SE		1,001.33	－	－	－	公益事業
RWE AG		1,408.11	－	－	－	公益事業
BRENNTAG AG		554.14	293.58	1,505	185,375	資本財・サービス
BEIERSDORF AG		576.47	438.74	4,225	520,201	生活必需品
VONOVIA SE		2,197.42	1,661.17	6,025	741,847	不動産
国小計	株数、金額	6,215.19	6,850.05	18,564	2,285,483	
	銘柄数<比率>	6銘柄	4銘柄		< 3.6%>	
ユーロ(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
IBERDROLA SA		－	14,112.52	9,977	1,228,336	公益事業
BANCO SANTANDER SA		－	15,453.21	9,163	1,128,149	金融
CAIXABANK S.A		7,093.29	－	－	－	金融

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL		440	－	－	－	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額	7,533.29	29,565.73	19,141	2,356,486	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		< 3.7%>	
ユーロ(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UNICREDIT SPA		－	4,733.92	7,512	924,892	金融
LUXOTTICA GROUP SPA		682.08	－	－	－	一般消費財・サービス
FINECOBANK SPA		2,443.72	3,441.59	2,464	303,365	金融
BANCA GENERALI SPA		1,130.03	999.07	2,749	338,483	金融
国小計	株数、金額	4,255.83	9,174.58	12,726	1,566,740	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		< 2.5%>	
ユーロ通貨計	株数、金額	23,576.05	54,580.74	84,202	10,366,138	
	銘柄数<比率>	17銘柄	15銘柄		<16.4%>	
ファンド合計	株数、金額	124,072.71	178,492.16	－	59,242,096	
	銘柄数<比率>	100銘柄	108銘柄		<93.6%>	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）< >内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
PUBLIC STORAGE		11.864	36.259	7,610	834,973
合計	口数、金額	11.864	36.259	7,610	834,973
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<1.3%>

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）< >内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	59,242,096	92.2
投資信託証券	834,973	1.3
コール・ローン等、その他	4,211,457	6.5
投資信託財産総額	64,288,527	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.72円、1カナダ・ドル＝82.89円、1オーストラリア・ドル＝83.28円、1香港ドル＝14.07円、1台湾ドル＝3.63円、1イギリス・ポンド＝139.91円、1スイス・フラン＝112.97円、1スウェーデン・クローネ＝12.61円、1インド・ルピー＝1.72円、100韓国ウォン＝9.80円、1ユーロ＝123.11円です。
（注3）当期末における外貨建純資産（62,200,183千円）の投資信託財産総額（64,288,527千円）に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**64,315,487,010円**
コール・ローン等	3,937,233,004
株式(評価額)	59,242,096,535
投資信託証券(評価額)	834,973,470
未収入金	207,927,340
未収配当金	93,256,661
(B) 負債	**1,034,261,398**
未払金	638,719,591
未払解約金	7,999,998
未払信託報酬	386,474,282
その他未払費用	1,067,527
(C) 純資産総額(A－B)	**63,281,225,612**
元本	51,089,013,819
次期繰越損益金	12,192,211,793
(D) 受益権総口数	**51,089,013,819口**
1万口当り基準価額(C／D)	**12,386円**

＊期首における元本額は47,865,124,795円、当期中における追加設定元本額は34,861,416,772円、同解約元本額は31,637,527,748円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は12,386円です。

■損益の状況

当期　自2016年6月16日　至2017年6月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**761,517,019円**
受取配当金	757,750,453
受取利息	3,833,339
その他収益金	514,781
支払利息	△ 581,554
(B) 有価証券売買損益	**8,996,829,611**
売買益	14,070,269,358
売買損	△ 5,073,439,747
(C) 信託報酬等	**△ 649,435,432**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**9,108,911,198**
(E) 前期繰越損益金	**△ 3,809,274,994**
(F) 追加信託差損益金	**6,892,575,589**
(配当等相当額)	(5,162,835,401)
(売買損益相当額)	(1,729,740,188)
(G) 合計(D＋E＋F)	**12,192,211,793**
次期繰越損益金(G)	**12,192,211,793**
追加信託差損益金	6,892,575,589
(配当等相当額)	(5,162,835,401)
(売買損益相当額)	(1,729,740,188)
分配準備積立金	5,299,636,204

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
（注4）投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：438,952,709円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	710,861,055円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,038,506,255
(c) 収益調整金	6,892,575,589
(d) 分配準備積立金	2,550,268,894
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	12,192,211,793
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	12,192,211,793
(h) 受益権総口数	51,089,013,819口

ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミティド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド」の状況は次の通りです。

（注）2017年11月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

組入資産の明細

2017年３月31日現在

銘柄	株数	評価額	比率
	株	米国ドル	%
普通株			
アルゼンチン			
YPF SA, ADR	1,036,561	25,167,701	2.28
ブラジル			
Ambev SA, ADR	2,761,700	15,907,392	1.44
Banco do Brasil SA	3,906,212	41,548,156	3.77
BB Seguridade Participacoes SA	2,307,600	21,223,073	1.93
CCR SA	3,747,232	21,303,584	1.94
Cielo SA	2,675,173	23,853,748	2.17
Localiza Rent a Car SA	703,643	9,235,082	0.84
Natura Cosmeticos SA	667,800	6,101,815	0.55
		139,172,850	**12.64**
中国			
AAC Technologies Holdings Inc	1,000,000	11,702,984	1.06
Baidu Inc, ADR	160,500	27,689,460	2.51
China Construction Bank Corp	63,733,526	51,255,665	4.66
China Mobile Ltd, ADR	497,530	27,478,582	2.50
China Shenhua Energy Co Ltd	4,036,151	9,369,099	0.85
CNOOC Ltd	5,770,000	6,889,976	0.63
NetEase Inc, ADR	104,025	29,543,100	2.68
Weichai Power Co Ltd	6,496,922	11,469,795	1.04
		175,398,661	**15.93**
エジプト			
Commercial International Bank Egypt SAE, GDR	2,334,593	10,225,517	0.93
ハンガリー			
OTP Bank Plc	716,164	20,073,248	1.82
インド			
Axis Bank Ltd	2,541,268	19,207,729	1.75
Bajaj Auto Ltd	218,409	9,436,133	0.86
Bharat Heavy Electricals Ltd	2,208,072	5,537,605	0.50
HCL Technologies Ltd	996,293	13,421,221	1.22
Hero MotoCorp Ltd	307,044	15,234,928	1.38
Punjab National Bank	5,649,225	13,041,019	1.18
Tata Consultancy Services Ltd	910,265	34,089,191	3.10
		109,967,826	**9.99**
インドネシア			
Astra International Tbk PT	21,509,800	13,922,331	1.27
Bank Mandiri Persero Tbk PT	20,618,532	18,103,397	1.64
Semen Indonesia Persero Tbk PT	8,862,900	5,985,974	0.54
TelekomunikasiIndonesia Persero bk PT, ADR	655,574	20,434,241	1.86
		58,445,943	**5.31**
マレーシア			
British American Tobacco Malaysia Bhd	674,593	6,950,973	0.63
メキシコ			
America Movil SAB de CV, ADR	1,349,924	19,128,423	1.74
Grupo Mexico SAB de CV	2,498,155	7,464,963	0.68
Kimberly-Clarkde　Mexico SAB de CV	4,239,700	9,146,105	0.83
		35,739,491	**3.25**
パキスタン			
Habib Bank Ltd	2,863,700	7,365,087	0.67
Oil & Gas Development Co Ltd	3,055,240	4,322,451	0.39
Pakistan Petroleum Ltd	5,071,000	7,493,546	0.68
		19,181,084	**1.74**
フィリピン			
PLDT Inc, ADR	279,900	9,001,584	0.82
ロシア			
Alrosa AO	6,107,485	9,881,202	0.90
Gazprom PJSC,ADR	1,964,060	8,779,348	0.80
LUKOIL PJSC,ADR	380,448	20,148,526	1.83
Magnit PJSC,GDR	220,848	8,436,394	0.77
Mobile TeleSystems PJSC,ADR	1,710,850	18,870,675	1.71
Sberbank of Russia	11,032,583	31,291,219	2.84
		97,407,364	**8.85**
普通株			
南アフリカ			
Bidvest Group Ltd/The	723,757	8,305,370	0.75
Imperial Holdings Ltd	779,242	9,588,895	0.87
Life Healthcare Group Holdings Ltd	2,872,388	6,210,171	0.56
Nedbank Group Ltd	533,145	9,602,288	0.87
PPC Ltd	7,653,214	3,715,670	0.34
Sanlam Ltd	1,846,681	9,278,349	0.84
Shoprite Holdings Ltd	1,147,830	16,572,773	1.51
Standard Bank Group Ltd	892,680	9,570,088	0.87
Vodacom Group Ltd	976,515	11,069,672	1.01
Woolworths Holdings Ltd/South Africa	1,593,360	8,307,407	0.76
		92,220,683	**8.38**
韓国			
Coway Co Ltd	135,199	11,630,281	1.06
Hanwha Life Insurance Co Ltd	1,479,166	7,989,057	0.73
Hyundai Mobis Co Ltd	70,249	15,107,649	1.37
KB Financial Group Inc	314,755	13,791,464	1.25
KT&G Corp	65,811	5,737,791	0.52
Samsung Electronics Co Ltd	25,659	47,265,973	4.29
Shinhan Financial GroupCo Ltd	598,230	24,928,478	2.26
SK Hynix Inc	398,501	17,995,439	1.64
		144,446,132	**13.12**
台湾			
Hon Hai Precision Industry Co Ltd, GDR	1,553,331	9,521,919	0.87
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd, ADR	1,378,560	45,271,911	4.11
		54,793,830	**4.98**
タイ			
Kasikornbank PCL	1,499,900	8,249,721	0.75
Siam Cement PCL/The	493,750	7,759,183	0.70
		16,008,904	**1.45**
トルコ			
Akbank TAS	4,423,212	10,360,691	0.94
KOC Holding AS	2,007,018	8,459,830	0.77
Tupras Turkiye Petrol Rafinerileri AS	377,632	9,353,567	0.85
Turk Telekomunikasyon AS	3,618,147	5,861,923	0.53
Turkcell Iletisim Hizmetleri AS	2,527,239	8,306,965	0.75
Turkiye Is Bankasi	5,621,735	10,234,953	0.93
		52,577,929	**4.77**
普通株式合計 （コスト　1,011,510,992米ドル）		**1,066,779,720**	**96.89**
新株予約権（Rights）			
南アフリカ			
Life Healthcare Group Holdings Ltd Rights (21/4/2017)	962,994	323,183	0.03
新株予約権合計 （コスト　米ドル）		**323,183**	**0.03**
証券合計 （コスト　1,011,510,992米ドル）		**1,067,102,903**	**96.92**
その他純資産		**33,861,283**	**3.08**
純資産総額		**1,100,964,186**	**100.00**

略語

ADR - American Depositary Receipt	(米国預託証書)
GDR - Global Depositary Receipt	(国際預託証書)

資産の内訳	比率 (%)
規制市場で取引されているもしくは公認証券取引所に上場している売買可能証券及び金融資産	94.57
その他資産	5.43
資産合計	**100.00**

損益の状況

当期（自2016年４月１日　至2017年３月31日）

	米国ドル
配当等収益	
受取配当金	24,994,874
銀行勘定貸利息	14,738
その他収益	－
有価証券、外貨預金等実現純損益	△24,135,068
有価証券、外貨預金等評価損益純増減	198,687,152
投資損益合計	**199,561,696**
報酬及び諸費用	
投資顧問報酬	9,154,048
事務管理、事務処理代行、保管費用	1,347,841
法務費用	180,056
監査費用	9,428
ディレクター報酬	46,164
税務顧問に対する報酬及び費用等	158,952
その他費用	33,956
報酬及び諸費用合計	**10,930,445**
運用会社からの収入金	**－**
損益合計	**188,631,251**
財務原価	
分配金	△9,594,167
銀行勘定貸利息	△1
財務原価合計	**△9,594,168**
税引前当期損益金	**179,037,083**
源泉徴収課税	△3,299,204
税引後当期損益増減	**175,737,879**
売却価格と市場価格間の調整	－
調整後の純資産増減	**175,737,879**

上記損益はファンドの運営からのみ発生したものです。損益アカウントで処理されたもの以外に損益はありません。

取締役会代表者　取締役　John Donohue　取締役　Dan Morrissey（2017年６月29日）

資産、負債および基準価額の状況
(当期末　2017年３月31日)

	米国ドル
資産	
有価証券及び金融資産（評価額）	1,067,102,903
銀行預金	43,344,037
未収買付金	14,647,547
未収有価証券売却代金	23,736
未収利息及び未収配当	3,229,232
その他資産	5,637
資産合計	**1,128,353,092**
負債	
金融負債（評価額）	－
未払解約金	457,407
未払有価証券購入代金	25,588,378
未払分配金	1,092
未払諸費用	1,342,029
負債合計	27,388,906
純資産総額	1,100,964,186
売却価格と市場価格間の調整	－
純資産総額	**1,100,964,186**
受益証券口数	
A Dist EUR　(ユーロ建機関投資家専用分配型クラス)	1,633,202
A Acc USD　(米国ドル建機関投資家専用累積投資型クラス)	8,300,000
A Acc GBP　(英国ポンド建機関投資家専用累積投資型クラス)	113,216
A Dist GBP　(英国ポンド建機関投資家専用分配型クラス)	－
S Acc GBP　(英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Ｓクラス)	19,810,557
S Dist GBP　(英国ポンド建機関投資家専用分配型Ｓクラス)	3,922,339
A Dist USD　(米国ドル機関投資家専用分配型クラス)	5,666,367
S Acc USD　(米国ドル建機関投資家専用累積投資型Ｓクラス)	47,393,885
S Dist USD　(米国ドル建機関投資家専用分配型Ｓクラス)	13,445,694
B Acc USD　(米国ドル建個人投資家専用累積投資型クラス)	115,870,198
１口数当りの基準価額	
A Dist EUR　(ユーロ建機関投資家専用分配型クラス)	€117.6241
A Acc USD　(米国ドル建機関投資家専用累積投資型クラス)	$0.9848
A Acc GBP　(英国ポンド建機関投資家専用累積投資型クラス)	£122.1291
A Dist GBP　(英国ポンド建機関投資家専用分配型クラス)	－
S Acc GBP　(英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Ｓクラス)	£1.3178
S Dist GBP　(英国ポンド建機関投資家専用分配型Ｓクラス)	£1.2833
A Dist USD　(米国ドル機関投資家専用分配型クラス)	$116.7458
S Acc USD　(米国ドル建機関投資家専用累積投資型Ｓクラス)	$1.0776
S Dist USD　(米国ドル建機関投資家専用分配型Ｓクラス)	$1.0284
B Acc USD　(米国ドル建個人投資家専用累積投資型クラス)	$0.9033

取締役会代表者　取締役 John Donohue　取締役　Dan Morrissey（2017年６月29日）

※上記内容は、「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ　ｐｌｃ」の監査済み決算書を（英語原文）をラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社が翻訳したものです。
　開示内容は適切に翻訳されたものであると考えますが監査を経たものではありません。
※組入れ資産の明細には決算時の保有銘柄を表示しており、これらの銘柄が現在もポートフォリオに保有されているとは限りません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2011年３月８日から無期限です。	
運用方針	主として「マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じて、実質的にわが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、ユーロ円債を含む円建て公社債のうち、主として投資適格債券に実質的に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用をめざします。	
主な投資対象	ベビーファンド	「マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として円建て公社債（ユーロ円債を含む）を投資対象とします。
主な投資制限	ベビーファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎月５日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越控除分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第73期（決算日　2017年４月５日）
第74期（決算日　2017年５月８日）
第75期（決算日　2017年６月５日）
第76期（決算日　2017年７月５日）
第77期（決算日　2017年８月７日）
第78期（決算日　2017年９月５日）

ー受益者のみなさまへー

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第78期の決算を行いました。
ここに、第73期～第78期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

Manulife Asset Management™
マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-1　丸の内トラストタワーN館
お問い合わせ先
サポートダイヤル：03-6267-1901
受付時間：営業日の午前９時～午後５時
ホームページアドレス　http://www.mamj.co.jp/

■最近５作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	基準価額 税込分配金	基準価額 期中騰落率	NOMURA-BPI総合（ベンチマーク）	NOMURA-BPI総合（ベンチマーク） 期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		円	円	%		%	%	%	百万円
第９作成期	49期(2015年４月６日)	11,032	0	0.4	11,082	0.4	98.4	－	93,126
	50期(2015年５月７日)	10,986	0	△0.4	11,025	△0.5	88.4	－	97,524
	51期(2015年６月５日)	10,953	0	△0.3	10,996	△0.3	93.6	－	121,956
	52期(2015年７月６日)	10,990	0	0.3	11,030	0.3	102.0	－	136,369
	53期(2015年８月５日)	11,039	0	0.4	11,078	0.4	89.6	－	172,547
	54期(2015年９月７日)	11,073	0	0.3	11,113	0.3	85.2	－	183,752
第10作成期	55期(2015年10月５日)	11,117	0	0.4	11,157	0.4	92.8	－	176,268
	56期(2015年11月５日)	11,112	0	△0.0	11,155	△0.0	80.7	－	170,764
	57期(2015年12月７日)	11,110	0	△0.0	11,162	0.1	85.5	－	147,878
	58期(2016年１月５日)	11,194	0	0.8	11,248	0.8	90.1	－	141,066
	59期(2016年２月５日)	11,373	0	1.6	11,437	1.7	87.2	－	112,085
	60期(2016年３月７日)	11,563	0	1.7	11,627	1.7	97.9	－	79,628
第11作成期	61期(2016年４月５日)	11,644	0	0.7	11,723	0.8	92.8	1.8	67,654
	62期(2016年５月６日)	11,746	0	0.9	11,816	0.8	98.8	7.6	60,108
	63期(2016年６月６日)	11,747	0	0.0	11,814	△0.0	97.9	3.1	59,839
	64期(2016年７月５日)	11,965	0	1.9	11,993	1.5	95.7	8.8	59,385
	65期(2016年８月５日)	11,712	0	△2.1	11,765	△1.9	90.6	－	58,077
	66期(2016年９月５日)	11,622	0	△0.8	11,679	△0.7	94.0	10.9	58,032
第12作成期	67期(2016年10月５日)	11,663	0	0.4	11,716	0.3	93.7	10.6	48,725
	68期(2016年11月７日)	11,658	0	△0.0	11,715	△0.0	99.3	0.7	41,165
	69期(2016年12月５日)	11,580	0	△0.7	11,626	△0.8	99.3	△ 8.1	40,785
	70期(2017年１月５日)	11,512	0	△0.6	11,545	△0.7	97.7	△ 2.6	40,406
	71期(2017年２月６日)	11,433	0	△0.7	11,462	△0.7	93.5	△ 2.9	40,790
	72期(2017年３月６日)	11,491	0	0.5	11,532	0.6	98.8	－	41,467
第13作成期	73期(2017年４月５日)	11,485	0	△0.1	11,522	△0.1	87.7	8.2	41,977
	74期(2017年５月８日)	11,538	0	0.5	11,563	0.4	97.2	3.2	42,206
	75期(2017年６月５日)	11,546	0	0.1	11,561	△0.0	86.0	16.4	63,375
	76期(2017年７月５日)	11,515	0	△0.3	11,519	△0.4	86.7	3.8	63,864
	77期(2017年８月７日)	11,545	0	0.3	11,535	0.1	88.0	6.5	65,056
	78期(2017年９月５日)	11,616	0	0.6	11,604	0.6	99.3	11.0	66,029

（注１）基準価額は１万口当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。
（注２）当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」（以下「ベンチマーク」といいます。）です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
（注３）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注４）債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

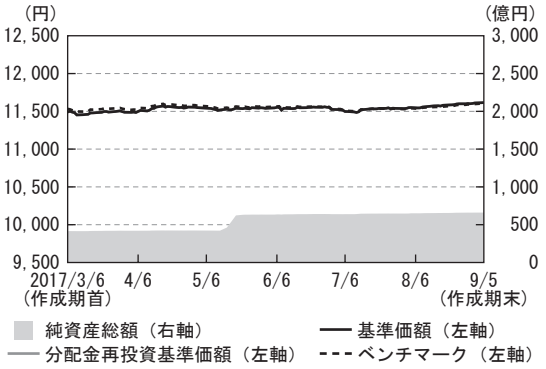
決算期	年月日	基準価額	基準価額 騰落率	NOMURA-BPI総合（ベンチマーク）	NOMURA-BPI総合（ベンチマーク） 騰落率	債券組入比率	債券先物比率
		円	%		%	%	%
第73期	(期首)2017年３月６日	11,491	－	11,532	－	98.8	－
	３月末	11,488	△0.0	11,528	△0.0	93.2	20.0
	(期末)2017年４月５日	11,485	△0.1	11,522	△0.1	87.7	8.2
第74期	(期首)2017年４月５日	11,485	－	11,522	－	87.7	8.2
	４月末	11,557	0.6	11,584	0.5	93.2	1.8
	(期末)2017年５月８日	11,538	0.5	11,563	0.4	97.2	3.2
第75期	(期首)2017年５月８日	11,538	－	11,563	－	97.2	3.2
	５月末	11,545	0.1	11,560	△0.0	82.5	19.3
	(期末)2017年６月５日	11,546	0.1	11,561	△0.0	86.0	16.4
第76期	(期首)2017年６月５日	11,546	－	11,561	－	86.0	16.4
	６月末	11,526	△0.2	11,531	△0.3	89.3	5.4
	(期末)2017年７月５日	11,515	△0.3	11,519	△0.4	86.7	3.8
第77期	(期首)2017年７月５日	11,515	－	11,519	－	86.7	3.8
	７月末	11,537	0.2	11,530	0.1	88.5	7.9
	(期末)2017年８月７日	11,545	0.3	11,535	0.1	88.0	6.5
第78期	(期首)2017年８月７日	11,545	－	11,535	－	88.0	6.5
	８月末	11,604	0.5	11,592	0.5	99.2	8.7
	(期末)2017年９月５日	11,616	0.6	11,604	0.6	99.3	11.0

（注１）期末の基準価額は分配金込みの価額です。
（注２）基準価額は１万口当たり、騰落率は期首比で表示しています。
（注３）当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
（注４）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注５）債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス）で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

運用経過

■基準価額等の推移（2017年３月７日から2017年９月５日まで）



作成期首：11,491円
作成期末：11,616円（既払分配金0円）
騰 落 率：　1.09%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものとして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました（期首（2017年３月６日）は＋0.07%、期末（2017年９月５日）は＋0.01%）。
・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（非国債の対国債スプレッド）は、概ね縮小傾向で推移しました。
・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	1.3%

■投資環境

・国債利回りは、日銀のイールドカーブ・コントロール政策の下、狭いレンジ内での動きとなりました。
・事業債スプレッドは、概ね縮小傾向で推移しました。円建外債スプレッドも概ね縮小傾向で推移しました。

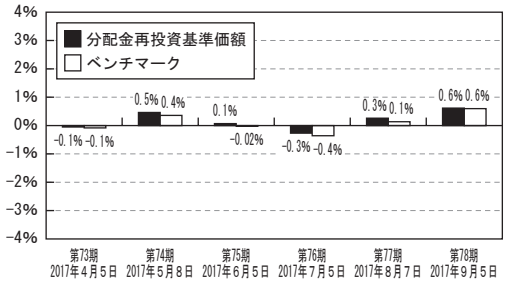
■当該投資信託のポートフォリオ

［当ファンド］
当ファンドが主要投資対象とする「マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

［マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド］
当該マザーファンドを通じて、わが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。作成期末時点の債券組入比率は99.3%でした。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

・当作成期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は＋1.09%となり、同期間におけるベンチマーク（ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合）の騰落率の＋0.62%を上回りました。
・金利戦略については、デュレーションは概ね長期化（期末は短期化）、イールドカーブ上は主に先物ゾーン（７年）をオーバーウェイトとしました。ＭＢＳはオーバーウェイトを維持しました。デリバティブに関してはプットオプションの売却等を行いました。金利選択効果全体では、プラス寄与となりました。
・クレジット戦略については、事業債を積極的にオーバーウェイトとしました。銘柄選択においては、ファンダメンタルズ対比で割安な銘柄を中心に組入れを行いました。その結果、種別・銘柄選択効果はプラス寄与となりました。



※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。

■収益分配金について

当作成期間については、基準価額等の水準を考慮し、収益分配金のお支払いを見送らせていただきました。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

［分配原資の内訳］　（１万口当たり、税引前）

	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期	第 78 期
	自2017年３月７日 至2017年４月５日	自2017年４月６日 至2017年５月８日	自2017年５月９日 至2017年６月５日	自2017年６月６日 至2017年７月５日	自2017年７月６日 至2017年８月７日	自2017年８月８日 至2017年９月５日
当期分配金　（円）	－	－	－	－	－	－
（対基準価額比率）（%）	－	－	－	－	－	－
当期の収益　（円）	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外（円）	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	2,162	2,171	2,178	2,183	2,191	2,198

（注１）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注３）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

［当ファンド］
当ファンドについては、「マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、当該マザーファンドの組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

［マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド］
・グローバルな金融緩和縮小期待が金利上昇要因となる一方、米インフレ率の伸び悩みやリスク資産の価格調整圧力および日銀のイールドカーブ・コントロールが金利上昇を抑制する構図を想定しています。10年国債利回りは当面0.00%～＋0.10%のレンジでもみ合う展開を予想しています。デュレーションは短期化、イールドカーブ上は２～５年アンダーウェイト、７～25年オーバーウェイト、25年超をアンダーウェイトの方針です。オプションはコールおよびプットの売却方針です。ＭＢＳはオーバーウェイトを維持する方針です。
・クレジット戦略については、事業債・円建外債のオーバーウェイトと政地債のアンダーウェイトを維持する方針です。日銀のイールドカーブ・コントロールによって国債利回りの変動性が低下し、結果として非国債が国債をアウトパフォームしやすい市場環境が継続すると想定しています。

■１万口当たりの費用明細

項目	第73期～第78期（2017年３月７日～2017年９月５日）		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,542円	－	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	19円	0.162%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(17)	(0.146)	・委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	0	0.003	(c)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.003)	
(d) 有価証券取引税	－	－	(d)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	1	0.008	(e)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用
（保管費用）	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.006)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	20	0.173	

＊作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2017年３月７日から2017年９月５日まで）
親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第73期～第78期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	20,478,364	24,067,000	201,739	237,248

（注）単位未満は切り捨てております。

■利害関係人との取引状況等（2017年３月７日から2017年９月５日まで）
期中の利害関係人との取引状況
当ファンド
当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド
当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況（2017年３月７日から2017年９月５日まで）
該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2017年３月７日から2017年９月５日まで）
該当事項はありません。

■組入資産の明細（2017年９月５日現在）
親投資信託残高

	第12作成期末	第13作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	35,401,547	55,678,172	66,017,609

（注１）マザーファンドの2017年９月５日現在の受益権総口数は55,678,172千口です。
（注２）口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2017年９月５日現在）
該当事項はありません。

■投資信託財産の構成（2017年９月５日現在）

項目	第13作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	66,017,609	100.0
コール・ローン等、その他	28,283	0.0
投資信託財産総額	66,045,892	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第73期末 2017年４月５日	第74期末 2017年５月８日	第75期末 2017年６月５日	第76期末 2017年７月５日	第77期末 2017年８月７日	第78期末 2017年９月５日
(A) 資産	41,988,638,804円	42,259,318,797円	63,389,753,502円	63,881,590,618円	65,096,786,970円	66,045,892,260円
コール・ローン等	11,864,481	11,863,396	11,862,416	11,861,261	11,860,211	11,859,126
マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド(評価額)	41,965,442,685	42,194,849,337	63,364,044,363	63,853,123,196	65,044,492,673	66,017,609,185
未収入金	11,331,638	52,606,064	13,846,723	16,606,161	40,434,086	16,423,949
(B) 負債	11,332,898	52,607,394	13,848,053	16,607,386	40,435,416	16,425,209
未払解約金	－	39,999,999	－	－	21,999,999	－
未払信託報酬	11,119,208	12,372,392	13,648,455	16,393,731	18,200,414	16,218,600
その他未払費用	213,690	235,003	199,598	213,655	235,003	206,609
(C) 純資産総額(A－B)	41,977,305,906	42,206,711,403	63,375,905,449	63,864,983,232	65,056,351,554	66,029,467,051
元本	36,550,920,388	36,580,458,104	54,889,317,079	55,463,869,914	56,351,530,821	56,842,098,460
次期繰越損益金	5,426,385,518	5,626,253,299	8,486,588,370	8,401,113,318	8,704,820,733	9,187,368,591
(D) 受益権総口数	36,550,920,388口	36,580,458,104口	54,889,317,079口	55,463,869,914口	56,351,530,821口	56,842,098,460口
１万口当たり基準価額(C／D)	11,485円	11,538円	11,546円	11,515円	11,545円	11,616円

（注１）当ファンドの第73期首元本額は36,087,609,776円、第73～78期中追加設定元本額は20,882,936,971円、第73～78期中一部解約元本額は128,448,287円です。
（注２）１口当たり純資産額は、第73期1.1485円、第74期1.1538円、第75期1.1546円、第76期1.1515円、第77期1.1545円、第78期1.1616円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■損益の状況

項目	第73期 自 2017年３月７日 至 2017年４月５日	第74期 自 2017年４月６日 至 2017年５月８日	第75期 自 2017年５月９日 至 2017年６月５日	第76期 自 2017年６月６日 至 2017年７月５日	第77期 自 2017年７月６日 至 2017年８月７日	第78期 自 2017年８月８日 至 2017年９月５日
(A) 有価証券売買損益	△ 10,439,923円	207,726,317円	83,037,640円	△ 157,313,410円	187,737,873円	421,533,420円
売買益	3,242	208,339,075	86,105,389	1,688	193,239,728	423,154,110
売買損	△ 10,443,165	△ 612,758	△ 3,067,749	△ 157,315,098	△ 5,501,855	△ 1,620,690
(B) 信託報酬等	△ 11,332,688	△ 12,607,220	△ 13,847,703	△ 16,607,211	△ 18,435,242	△ 16,424,964
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 21,772,611	195,119,097	69,189,937	△ 173,920,621	169,302,631	405,108,456
(D) 前期繰越損益金	1,938,328,835	1,911,646,448	2,106,599,195	2,175,652,778	2,001,052,589	2,170,255,558
(E) 追加信託差損益金	3,509,829,294	3,519,487,754	6,310,799,238	6,399,381,161	6,534,465,513	6,612,004,577
(配当等相当額)	(4,139,664,597)	(4,156,033,212)	(8,131,503,907)	(8,266,915,966)	(8,462,398,611)	(8,570,585,071)
(売買損益相当額)	(△ 629,835,303)	(△ 636,545,458)	(△1,820,704,669)	(△1,867,534,805)	(△1,927,933,098)	(△1,958,580,494)
(F) 計(C＋D＋E)	5,426,385,518	5,626,253,299	8,486,588,370	8,401,113,318	8,704,820,733	9,187,368,591
(G) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(F＋G)	5,426,385,518	5,626,253,299	8,486,588,370	8,401,113,318	8,704,820,733	9,187,368,591
追加信託差損益金	3,509,829,294	3,519,487,754	6,310,799,238	6,399,381,161	6,534,465,513	6,612,004,577
(配当等相当額)	(4,140,008,727)	(4,156,113,566)	(8,141,507,914)	(8,267,285,309)	(8,462,901,923)	(8,570,903,735)
(売買損益相当額)	(△ 630,179,433)	(△ 636,625,812)	(△1,830,708,676)	(△1,867,904,148)	(△1,928,436,410)	(△1,958,899,158)
分配準備積立金	3,762,577,464	3,785,821,569	3,816,419,406	3,842,356,098	3,886,400,143	3,928,741,224
繰越損益金	△1,846,021,240	△1,679,056,024	△1,640,630,274	△1,840,623,941	△1,716,044,923	△1,353,377,210

（注１）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）収益分配金の計算過程は以下の通りです。
第73期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（20,621,372円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（4,140,008,727円）および分配準備積立金（3,741,956,092円）より分配対象収益は7,902,586,191円（10,000口当たり2,162円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
第74期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（32,882,960円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（4,156,113,566円）および分配準備積立金（3,752,938,609円）より分配対象収益は7,941,935,135円（10,000口当たり2,171円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
第75期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（30,896,763円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（8,141,507,914円）および分配準備積立金（3,785,522,643円）より分配対象収益は11,957,927,320円（10,000口当たり2,178円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
第76期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（26,175,863円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（8,267,285,309円）および分配準備積立金（3,816,180,235円）より分配対象収益は12,109,641,407円（10,000口当たり2,183円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
第77期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（45,348,486円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（8,462,901,923円）および分配準備積立金（3,841,051,657円）より分配対象収益は12,349,302,066円（10,000口当たり2,191円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
第78期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（42,519,544円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（8,570,903,735円）および分配準備積立金（3,886,221,680円）より分配対象収益は12,499,644,959円（10,000口当たり2,198円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更
該当事項はありません。

◆運用体制の変更
該当事項はありません。

マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド

第６期（決算日　2017年３月６日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです

信託期間	2011年３月８日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行います。 NOMURA－BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債（ユーロ円債を含む）のうち、主として投資適格債券に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用をめざします。 運用の効率化をはかるため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ等を利用することがあります。 運用にあたっては、マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主な投資対象	主として円建て公社債（ユーロ円債を含む）を投資対象とします。
主な投資制限	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。 ④国債証券および政府保証証券を除く同一発行体の債券および短期金融商品への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合（ベンチマーク）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
２期(2013年３月５日)	10,620	3.1	10,595	3.0	99.0	－	17,537
３期(2014年３月５日)	10,811	1.8	10,769	1.6	97.8	－	26,848
４期(2015年３月５日)	11,131	3.0	11,035	2.5	99.3	－	85,900
５期(2016年３月７日)	11,746	5.5	11,627	5.4	97.9	－	79,617
６期(2017年３月６日)	11,710	△0.3	11,532	△0.8	98.9	－	41,455

（注１）基準価額は１万口当たりで表示しています。
（注２）当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」（以下「ベンチマーク」といいます。）です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
（注３）債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

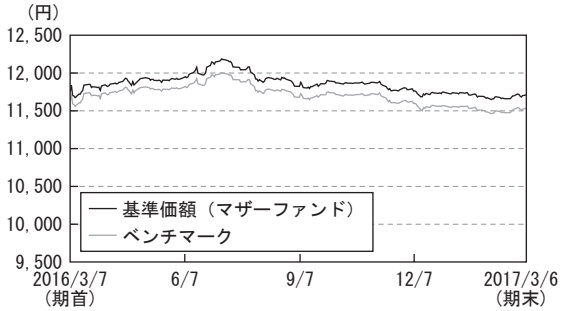
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合（ベンチマーク）		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）2016年３月７日	円	%		%	%	%
	11,746	－	11,627	－	97.9	－
３月末	11,770	0.2	11,663	0.3	98.8	－
４月末	11,859	1.0	11,765	1.2	99.0	7.6
５月末	11,929	1.6	11,806	1.5	98.2	0.3
６月末	12,117	3.2	11,951	2.8	97.3	3.1
７月末	12,014	2.3	11,856	2.0	98.1	△ 3.4
８月末	11,883	1.2	11,734	0.9	99.0	13.0
９月末	11,892	1.2	11,742	1.0	98.5	13.0
10月末	11,863	1.0	11,710	0.7	99.2	△ 1.1
11月末	11,800	0.5	11,634	0.1	99.3	△ 5.1
12月末	11,748	0.0	11,569	△0.5	97.7	△ 2.6
2017年１月末	11,690	△0.5	11,505	△1.0	98.1	－
２月末	11,718	△0.2	11,541	△0.7	99.3	△13.4
（期末）2017年３月６日	11,710	△0.3	11,532	△0.8	98.9	－

（注１）基準価額は１万口当たり、騰落率は期首比で表示しています。
（注２）当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
（注３）債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス）で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

運用経過

■基準価額等の推移（2016年３月８日から2017年３月６日まで）



期　首：11,746円
期　末：11,710円
騰落率：△0.31%

※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。

■基準価額の主な変動要因

・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると上昇しました。（期首（2016年３月７日）は－0.05%、期末（2017年３月６日）は＋0.07%）
・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（非国債の対国債スプレッド）は、７月まで拡大傾向で推移した後、その後は概ね縮小傾向で推移しました。
・上記を背景として、基準価額は下落しました。

■投資環境

・国債利回りは、期首から７月にかけては日銀のマイナス金利導入やイギリスのＥＵ離脱懸念等に起因して低下した後、日銀のイールドカーブ・コントロール政策の導入や米大統領選後の財政政策期待等に起因して反発する展開となりました。
・事業債スプレッドは、期初から７月までは拡大傾向でしたが、その後は概ね縮小傾向で推移しました。円建外債スプレッドは概ね横ばいの推移となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

わが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。期末時点の債券組入比率は98.9%でした。

■当該投資信託とベンチマークの差異

・当期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は－0.31%となり、同期間におけるベンチマーク（ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合）の騰落率の－0.82%を上回りました。
・金利戦略については、期初時点から９月まで全体のデュレーションはオーバーウェイト、イールドカーブ上は主に４～25年ゾーンをオーバーウェイトとしました。９月以降から期末までは全体のデュレーションはアンダーウェイト、イールドカーブ上は主に25年超をアンダーウェイトとしました。物価連動国債は期中にオーバーウェイトから非保有に変更しました。ＭＢＳはオーバーウェイトを維持しました。デリバティブに関してはプットオプションの売却等を行いました。金利選択効果全体では、プラス寄与となりました。
・クレジット戦略については、2016年８月頃まで事業債を短期債中心に保守的にオーバーウェイト、その後に事業債を積極的にオーバーウェイトとしまし

た。銘柄選択においては、ファンダメンタルズ対比で割安な銘柄を中心に組入れを行いました。その結果、種別・銘柄選択効果はプラス寄与となりました。

■今後の運用方針

・日銀のイールドカーブ・コントロール政策や仏大統領選挙等欧州の政治リスク、米財政期待の短期的な後退から、10年国債利回りは当面－0.05～＋0.10%のレンジでもみ合う展開を予想します。デュレーションは短期化、イールドカーブ上は7年以下アンダーウェイト、10～25年オーバーウェイトの方針です。ＭＢＳはオーバーウェイトを維持する方針です。
・クレジット戦略については、事業債・円建外債のオーバーウェイトと政地債のアンダーウェイトを維持する方針です。日銀のイールドカーブ・コントロールによって国債利回りの変動性が低下し、結果として非国債が国債をアウトパフォームしやすい市場環境が継続すると想定しています。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期（2016年３月８日～2017年３月６日）		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,856円	－	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料	1円	0.008%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.008)	
(b) その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用
（保管費用）	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.003)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.011	

＊期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2016年３月８日から2017年３月６日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	86,046,742	121,678,500 (358,050)
	地方債証券	874,840	525,392
	特殊債券	18,246,656	23,634,768 (393,531)
	社債券（投資法人債券を含む）	31,639,177	25,095,706 (1,600,000)

（注１）金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切り捨てております。
（注３）社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
（注４）（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	債券先物取引	95,814	95,837	38,864	38,845

（注）単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種類別		コール・プット別	買建				売建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内	債券オプション取引	コール	38	39	－	－	2	2	－	1
		プット	33	26	－	－	197	126	－	87

（注）単位未満は切り捨て。

スワップ及び先渡取引状況

種類	当期
	取引契約金額
金利	76,050百万円
ＣＤＳ	8,000百万円

■利害関係人との取引状況（2016年３月８日から2017年３月６日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2017年３月６日現在）

（Ａ）債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	16,510,000 (274,000)	18,081,025 (311,355)	43.6 (0.8)	－ (－)	43.6 (0.8)	－ (－)	－ (－)
地方債証券	1,240,000 (1,240,000)	1,271,565 (1,271,565)	3.1 (3.1)	－ (－)	2.2 (2.2)	0.8 (0.8)	－ (－)
特殊債券（除く金融債）	3,528,252 (3,528,252)	3,665,370 (3,665,370)	8.8 (8.8)	－ (－)	6.1 (6.1)	2.5 (2.5)	0.3 (0.3)
金融債券	400,000 (400,000)	401,664 (401,664)	1.0 (1.0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	1.0 (1.0)
普通社債券（含む投資法人債券）	17,538,000 (17,538,000)	17,567,785 (17,567,785)	42.4 (42.4)	－ (－)	22.2 (22.2)	15.2 (15.2)	5.0 (5.0)
合計	39,216,252 (22,980,252)	40,987,410 (23,217,740)	98.9 (56.0)	－ (－)	74.1 (31.3)	18.5 (18.5)	6.2 (6.2)

（注１）（ ）内は非上場債で内書きです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）単位未満は切り捨てております。
（注４）－印は組み入れなしです。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注６）残存期間が１年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

（Ｂ）個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄名	当期末 利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第３回利付国債（40年）	2.2	10,000	13,893	2050/3/20
第６回利付国債（40年）	1.9	265,000	348,970	2053/3/20
第７回利付国債（40年）	1.7	260,000	326,851	2054/3/20
第８回利付国債（40年）	1.4	20,000	23,261	2055/3/20
第９回利付国債（40年）	0.4	290,000	241,828	2056/3/20
第345回利付国債（10年）	0.1	1,890,000	1,898,278	2026/12/20
第12回利付国債（30年）	2.1	25,000	31,592	2033/9/20
第15回利付国債（30年）	2.5	150,000	200,278	2034/6/20
第23回利付国債（30年）	2.5	300,000	403,050	2036/6/20
第26回利付国債（30年）	2.4	1,570,000	2,086,577	2037/3/20
第34回利付国債（30年）	2.2	44,000	58,296	2041/3/20
第36回利付国債（30年）	2.0	30,000	38,636	2042/3/20
第37回利付国債（30年）	1.9	30,000	38,046	2042/9/20
第38回利付国債（30年）	1.8	20,000	24,954	2043/3/20
第44回利付国債（30年）	1.7	15,000	18,399	2044/9/20
第46回利付国債（30年）	1.5	40,000	47,112	2045/3/20
第49回利付国債（30年）	1.4	110,000	126,926	2045/12/20
第51回利付国債（30年）	0.3	46,000	39,927	2046/6/20
第53回利付国債（30年）	0.6	1,520,000	1,434,788	2046/12/20
第98回利付国債（20年）	2.1	100,000	121,043	2027/9/20
第102回利付国債（20年）	2.4	60,000	75,189	2028/6/20
第103回利付国債（20年）	2.3	100,000	124,203	2028/6/20
第105回利付国債（20年）	2.1	1,060,000	1,295,881	2028/9/20
第108回利付国債（20年）	1.9	310,000	372,613	2028/12/20
第110回利付国債（20年）	2.1	100,000	122,830	2029/3/20
第113回利付国債（20年）	2.1	110,000	135,726	2029/9/20
第116回利付国債（20年）	2.2	10,000	12,524	2030/3/20
第119回利付国債（20年）	1.8	30,000	36,071	2030/6/20
第120回利付国債（20年）	1.6	30,000	35,298	2030/6/20
第123回利付国債（20年）	2.1	80,000	99,723	2030/12/20
第124回利付国債（20年）	2.0	90,000	110,989	2030/12/20
第125回利付国債（20年）	2.2	90,000	113,638	2031/3/20
第127回利付国債（20年）	1.9	40,000	48,848	2031/3/20
第128回利付国債（20年）	1.9	50,000	61,125	2031/6/20
第129回利付国債（20年）	1.8	295,000	356,590	2031/6/20
第130回利付国債（20年）	1.8	200,000	241,956	2031/9/20
第133回利付国債（20年）	1.8	250,000	302,662	2031/12/20
第135回利付国債（20年）	1.7	300,000	359,121	2032/3/20
第139回利付国債（20年）	1.6	220,000	260,275	2032/6/20

銘柄名	当期末 利率	当期末 額面金額	当期末 評価額	当期末 償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第140回利付国債（20年）	1.7	10,000	11,989	2032/9/20
第142回利付国債（20年）	1.8	200,000	243,018	2032/12/20
第143回利付国債（20年）	1.6	150,000	177,654	2033/3/20
第145回利付国債（20年）	1.7	280,000	336,165	2033/6/20
第147回利付国債（20年）	1.6	130,000	154,053	2033/12/20
第148回利付国債（20年）	1.5	20,000	23,377	2034/3/20
第155回利付国債（20年）	1.0	190,000	204,210	2035/12/20
第157回利付国債（20年）	0.2	1,340,000	1,240,907	2036/6/20
第159回利付国債（20年）	0.6	4,030,000	4,001,669	2036/12/20
小計		16,510,000	18,081,025	
地方債証券				
第736回東京都公募公債	0.505	100,000	103,147	2024/9/20
第739回東京都公募公債	0.29	100,000	101,508	2024/12/20
第743回東京都公募公債	0.509	100,000	103,219	2025/3/19
第346回大阪府公募公債	1.25	140,000	146,766	2021/1/28
平成26年度第６回埼玉県公募公債	0.554	100,000	103,444	2024/9/26
第150回共同発行市場公募地方債	0.51	100,000	103,171	2025/9/25
平成26年度第１回栃木県公募公債	0.495	100,000	102,991	2024/11/28
平成27年度第１回神戸市公募公債	0.112	200,000	200,652	2020/4/24
平成26年度第６回横浜市公募公債	0.434	200,000	205,028	2025/2/18
第68回地方公共団体金融機構債券	0.355	100,000	101,639	2025/1/28
小計		1,240,000	1,271,565	
特殊債券（除く金融債）				
第１回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	1,000,000	1,035,630	2019/6/14
第883回政府保証公営企業債券	1.4	15,000	15,228	2018/3/19
第18回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.24	100,000	100,574	2019/1/21
第１回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.75	69,450	70,652	2036/3/10
第１回貸付債権担保Ｓ種住宅金融公庫債券	1.51	33,974	35,275	2036/5/10
第４回貸付債権担保Ｓ種住宅金融公庫債券	1.76	88,030	92,234	2036/11/10
第５回貸付債権担保Ｓ種住宅金融公庫債券	1.76	87,960	92,162	2036/11/10
第６回貸付債権担保Ｓ種住宅金融公庫債券	2.26	36,992	39,471	2037/5/10
第７回貸付債権担保Ｓ種住宅金融公庫債券	2.25	55,725	59,428	2037/5/10
第７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	23,062	24,524	2042/11/10
第８回貸付債権担保Ｓ種住宅金融公庫債券	2.15	156,368	166,871	2037/5/10
第９回貸付債権担保Ｓ種住宅金融公庫債券	2.19	96,625	103,205	2037/5/10
第13回貸付債権担保Ｓ種住宅金融支援機構債券	1.96	26,095	27,257	2032/5/10
第16回貸付債権担保Ｓ種住宅金融支援機構債券	1.64	58,230	60,567	2032/11/10
第21回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.3	31,544	34,207	2044/2/10
第25回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.28	169,735	184,634	2044/6/10
第27回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.05	275,448	296,621	2044/8/10
第40回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.36	105,430	110,319	2045/9/10
第43回貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.28	128,514	137,602	2041/6/10
第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.89	49,862	53,461	2046/5/10
第51回貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.21	20,208	21,532	2042/2/10
第118回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.47	900,000	903,906	2052/3/10
小計		3,528,252	3,665,370	
金融債券				
い第760号農林債	0.4	200,000	201,232	2018/9/27
第186号商工債	0.16	200,000	200,432	2018/7/27
小計		400,000	401,664	
普通社債券（含む投資法人債券）				
第455回東京電力株式会社社債	2.075	220,000	226,749	2018/10/23
第459回東京電力株式会社社債	2.7	100,000	104,735	2019/1/29
第547回東京電力株式会社社債	1.948	200,000	210,934	2020/7/24
第565回東京電力株式会社社債	1.313	200,000	206,520	2020/6/24
第566回東京電力株式会社社債	1.222	200,000	206,062	2020/7/29
第376回中国電力株式会社社債	0.628	28,000	28,238	2018/6/25
第472回東北電力株式会社社債	0.954	100,000	104,500	2024/2/23
第429回九州電力株式会社社債	0.909	300,000	311,541	2024/9/25
第444回九州電力株式会社社債	0.32	120,000	118,449	2026/10/23
日本生命第４回Ａ号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.91	1,100,000	1,084,490	2046/11/22
第１回Ａ号明治安田生命保険	1.08	1,600,000	1,591,504	2046/12/15
住友生命保険相互会社第４回Ａ号利払繰延条項・期限前償還条項付	1.13	1,900,000	1,900,000	2076/12/21
第33回双日株式会社無担保社債	0.519	100,000	99,961	2024/3/8
第５回ユニゾホールディングス株式会社無担保社債	0.8	300,000	300,195	2023/11/29
第５回株式会社ＬＩＸＩＬグループ無担保社債	0.289	300,000	301,818	2018/12/20
第４回DMG森精機株式会社無担保社債	0.12	400,000	399,428	2019/9/26
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
第14回セイコーエプソン株式会社無担保社債	0.27	100,000	99,873	2023/9/21
第16回パナソニック株式会社無担保社債	0.3	100,000	100,258	2023/9/20
第１回Ｂ号明治安田生命2016基金特定目的会社特定社債	0.28	200,000	199,124	2021/8/9
第５回三菱商事株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.69	900,000	893,790	2076/9/13
第28回阪和興業株式会社無担保社債	0.29	100,000	99,474	2021/10/28
第38回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.001	900,000	898,353	2019/6/20
第19回ポケットカード株式会社無担保社債	0.3	100,000	99,767	2021/11/24
第66回アコム株式会社無担保社債	0.9	100,000	101,596	2021/2/26
第70回アコム株式会社無担保社債	0.36	300,000	300,012	2018/5/29
第73回アコム株式会社無担保社債	0.369	200,000	200,138	2022/2/28
第１回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.48	200,000	200,728	2019/7/25
第６回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.3	500,000	499,800	2019/1/22
第１回日立キャピタル株式会社無担保社債	1.04	300,000	300,042	2076/12/19
第１回MS＆ADインシュアランスグループホールディングス	1.03	600,000	600,240	2076/12/25
第２回MS＆ADインシュアランスグループホールディングス	1.24	300,000	300,210	2076/12/25
第３回MS＆ADインシュアランスグループホールディングス	1.18	200,000	199,580	2047/1/31
第１回第１回財政融資マスタートラスト特定目的会社特定社債	1.83	100,000	101,614	2018/2/20
第12回株式会社光通信無担保社債	0.68	200,000	198,970	2019/7/22
第15回株式会社光通信無担保社債	1.5	300,000	299,442	2024/1/26
第１回東京電力パワーグリッド	0.38	200,000	200,024	2020/3/9
第２回東京電力パワーグリッド	0.58	300,000	299,928	2022/3/9
第43回ソフトバンク株式会社無担保社債	1.74	500,000	506,445	2018/6/20
第44回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	1.689	200,000	203,338	2020/11/27
第45回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	1.45	100,000	101,223	2019/5/30
第48回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.13	210,000	211,740	2022/12/9
第52回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.03	400,000	399,884	2024/3/8
第１回ソフトバンク株式会社無担保社債	2.5	260,000	261,339	2021/12/17
ビー・ビー・シー・イー・エス・エー第１回非上位円貨社債	0.64	800,000	799,648	2022/1/27
第１回エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー円貨社債	0.45	400,000	398,388	2021/9/24
第１回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	0.615	800,000	799,216	2021/12/15
第18回ルノー円貨社債	0.23	500,000	498,475	2019/9/20
小計		17,538,000	17,567,785	
合計		39,216,252	40,987,410	

（注）額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・プット別	当期末 買建額	当期末 売建額
国内	債券オプション取引	国債先物	プット	百万円 －	百万円 2

（注）単位未満は切り捨て。
（注）－印は組み入れなし。

スワップ及び先渡取引残高

種類	取引契約残高 当期末想定元本額
金利	7,850百万円
CDS	2,000百万円
合計	9,850百万円

■有価証券の貸付及び借入の状況（2017年３月６日現在）

該当事項はありません。

■特定資産の価格等に関する調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、ＰｗＣあらた有限責任監査法人へその調査を依頼しました。

対象期間中（2016年３月８日から2017年３月６日まで）に該当した取引は、金利スワップ取引の新規契約36件、解約32件、ＣＤＳ取引の買３件、売３件があり、当該取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、想定元本その他の当該取引の内容に関することについて、当該監査法人からの監査報告書を受領しております。

■投資信託財産の構成（2017年３月６日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	40,987,410	93.5
コール・ローン等、その他	2,847,668	6.5
投資信託財産総額	43,835,078	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末 2017年３月６日現在
(A) 資産	43,773,867,293円
コール・ローン等	621,249,165
公社債(評価額)	40,987,410,693
未収入金	2,028,113,088
未収利息	105,445,959
前払費用	4,721,908
差入委託証拠金	26,926,480
(B) 負債	2,318,603,149
プット・オプション(売)	2,210,000
未払金	2,081,561,434
未払解約金	110,429,880
未払利息	5,213,576
受入担保金	119,000,000
その他未払費用	188,259
(C) 純資産総額(A－B)	41,455,264,144
元本	35,401,547,776
次期繰越損益金	6,053,716,368
(D) 受益権総口数	35,401,547,776口
１万口当たり基準価額(C／D)	11,710円

（注１）当親ファンドの期首元本額は67,781,490,572円、期中追加設定元本額は3,041,934,905円、期中一部解約元本額は35,421,877,701円です。
（注２）当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドＭ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）35,401,547,776円です。
（注３）１口当たり純資産額は1.1710円です。

■損益の状況

項目	当期 自 2016年３月８日 至 2017年３月６日
(A) 配当等収益	469,871,999円
受取利息	488,065,855
支払利息	△ 18,193,856
(B) 有価証券売買損益	△ 472,306,871
売買益	840,528,213
売買損	△ 1,312,835,084
(C) 先物取引等取引損益	121,513,750
取引益	428,846,566
取引損	△ 307,332,816
(D) 信託報酬等	△ 1,746,218
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	117,332,660
(F) 前期繰越損益金	11,835,553,551
(G) 追加信託差損益金	558,065,104
(H) 解約差損益金	△ 6,457,234,947
(I) 計(E＋F＋G＋H)	6,053,716,368
次期繰越損益金(I)	6,053,716,368

（注１）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(D)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で(G)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）損益の状況の中で(H)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更
2016年７月１日にマニュライフ・アセット・マネジメント株式会社と合併し、信託約款に所要の変更を行いました。
（2016年７月１日）

◆運用体制の変更
該当事項はありません。

明治安田日本債券アクティブ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運 用 報 告 書 (全体版)

第 4 期

(決算日　2017年8月28日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月26日および8月26日（決算日が休業日の場合は翌営業日。）に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社
東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
http://www.myam.co.jp/
〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額 税込み分配金	基準価額 期中騰落率	NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)	NOMURA-BPI総合 期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	百万円
(設定日) 2015年9月 9日	10,000	－	－	365.08	－	－	0.1
(第1期) 2016年2月26日	10,419	0	4.2	379.71	4.0	98.7	119,082
(第2期) 2016年8月26日	10,659	0	2.3	386.33	1.7	99.5	125,967
(第3期) 2017年2月27日	10,486	0	△1.6	378.89	△1.9	98.9	101,868
(第4期) 2017年8月28日	10,616	0	1.2	380.42	0.4	91.5	119,967

(注1)設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注3)ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。
(注4)設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

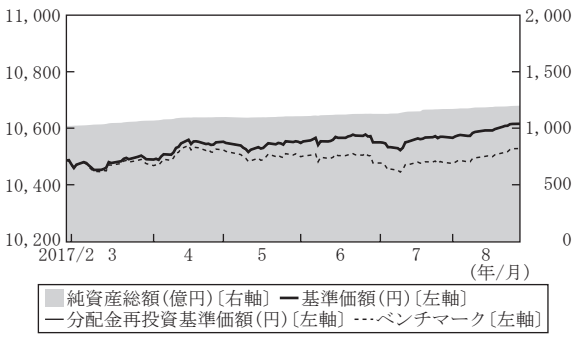
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額 騰落率	NOMURA－BPI総合 (ベンチマーク)	NOMURA－BPI総合 騰落率	債券組入比率
	円	%	%	%	%
(期首) 2017年2月27日	10,486	－	378.89	－	98.9
2月末	10,487	0.0	378.89	0.0	98.8
3月末	10,490	0.0	378.49	△0.1	97.1
4月末	10,550	0.6	380.33	0.4	96.0
5月末	10,552	0.6	379.54	0.2	97.7
6月末	10,550	0.6	378.57	△0.1	94.9
7月末	10,567	0.8	378.54	△0.1	98.8
(期末) 2017年8月28日	10,616	1.2	380.42	0.4	91.5

(注)騰落率は期首比です。

◎運用経過(2017年2月28日～2017年8月28日)

■基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)ベンチマークはＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首10,486円で始まり期末10,616円で終わりました。騰落率は＋1.2%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)
・債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

(下落要因)
・海外主要中銀の金融緩和引き締め観測の高まりにより、日本の金利も一時的に上昇（債券価格は下落）したこと。

■投資環境

2016年9月に導入された日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下、10年国債利回りは期を通して0%～0.10%の狭いレンジ内での推移にとどまりました。6月下旬には欧州の金融緩和引き締め観測の高まりを受けて海外金利が上昇し、国内10年国債利回りも0.10%近辺まで上昇しました。その後、海外中銀の引き締め姿勢の軟化、トランプ大統領の政策や政権運営に対する不透明感、北朝鮮を巡る地政学リスクの再浮上により、8月下旬にかけて同利回りが0%近辺まで低下しました。

クレジット市場は、短・中期ゾーンを中心に国債金利のマイナスが継続するなかで、プラスの利回りが残る社債への投資意欲は高く市場の需給環境は良好で、社債は概ね安定的に推移しましたが、相対的に利回りが高い銘柄については投資家の強い需要をうけて堅調に推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

債券市場は長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としています。当期においてもファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。

マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるＢＢＢ格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

運用概況について、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択に分けて説明します。

①デュレーション

デュレーションについては、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が国内金利の推移を狭いレンジに抑えている環境下、需給環境の変化などの局面に応じてデュレーションを短期化～長期化の調整を行いました。

②保有債券の年限別構成

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債・超長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から超長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

③種別選択

期を通じて非国債（円建外債、事業債等）をベンチマークに対オーバーウェイトとしました。

【年限別組入状況】

残存年数	期首	期末
1年未満	0.01%	0.60%
1年以上3年未満	16.26%	11.18%
3年以上7年未満	33.83%	38.25%
7年以上11年未満	21.18%	11.07%
11年以上	27.65%	30.38%

※組入比率は対純資産総額比
※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

【ポートフォリオプロフィール】

	期首	期末
デュレーション	8.83年	9.19年
残存年数	9.31年	9.77年
複利利回り	0.65%	0.62%

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

【公社債組入上位10銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率	残存年数
1	第158回利付国債20年	5.34%	19.6年
2	住友生命保険相互会社第2回Ａ号劣後債	4.86%	4.3年
3	第345回利付国債10年	4.00%	9.8年
4	第30回ソニー無担保社債	3.63%	2.6年
5	第13回光通信無担保社債	3.35%	4.4年
6	第157回利付国債20年	2.88%	19.3年
7	第9回ドイツ銀行円貨社債	2.71%	1.7年
8	第2回エイチエスビーシー・ホールディングス円貨社債（ＴＬＡＣ）	2.55%	6.6年
9	第1回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	2.47%	4.8年
10	第333回利付国債10年	2.15%	7.1年

期末

	銘柄名	組入比率	残存年数
1	住友生命保険相互会社第2回Ａ号劣後債	4.16%	3.8年
2	第158回利付国債20年	4.11%	19.1年
3	第1回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	3.06%	4.3年
4	第13回光通信無担保社債	3.03%	3.9年
5	第161回利付国債20年	2.90%	19.8年
6	第55回利付国債30年	2.81%	29.8年
7	第160回利付国債20年	2.65%	19.6年
8	第157回利付国債20年	2.50%	18.8年
9	第9回ドイツ銀行円貨社債（ＴＬＡＣ）	2.34%	1.2年
10	第4回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債（劣後特約付）	2.10%	5.3年

※組入比率は対純資産総額比
※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合をベンチマークとして運用を行っています。同指数の騰落率は＋0.4％となりました。

また、当期の基準価額の騰落率は＋1.2％とベンチマークを上回りました。上回った主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）
・クレジット戦略において、事業債・円建外債を中心とした非公的セクターをオーバーウェイトしたことや、銘柄選択がプラス要因となりました。
・金利戦略においては、局面に応じたデュレーション調整や年限間の割高・割安に着目した年限構成がプラス要因となりました。

（マイナス要因）
・信託報酬等ファンド運用上の諸費用がマイナス要因となりました。

■分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳　（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第4期 (2017年2月28日～2017年8月28日)
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	636

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等を勘案して、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択の調整を行う方針です。

長期金利（10年国債利回り）は、△0.10％程度～＋0.10％程度を中心としたレンジで推移すると予想しています。日銀は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みのもとで、10年国債金利について「0％程度」を誘導目標としてコントロールする方針としています。当面は日銀のイールドカーブ・コントロールにより同利回りの変動は抑制され、今後についても0％を中心とした比較的狭いレンジでの推移が継続すると考えられます。クレジット市場については、国債金利の変動に社債の利回り変化が追随せず、対国債スプレッドが変動する可能性がありますが、利回り確保の動きにより社債へのニーズは高く、社債利回りは安定的に推移すると予想しています。

金利戦略では日銀や各国中央銀行の金融政策を考慮しつつ機動的にデュレーションを変更する方針です。年限別構成は年限間の割高・割安に着目した構成とします。クレジット戦略では相対的に利回りが高い事業債・円建外債を中心に非公的セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期 2017年2月28日～2017年8月28日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	10円	0.097%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,532円です。
（投信会社）	(9)	(0.086)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
（販売会社）	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.008)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	10	0.101	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年2月28日～2017年8月28日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	150,731,393	146,696,666
	特殊債券	2,100,000	1,973,559 (175,461)
	社債券（投資法人債券を含む）	57,863,115	53,927,369

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4)社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

◎主要な売買銘柄

○公社債

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第347回 利付国債10年	32,033,813	第347回 利付国債10年	32,040,494
第346回 利付国債10年	25,229,032	第346回 利付国債10年	25,254,536
第161回 利付国債20年	21,170,975	第161回 利付国債20年	17,724,029
第 55回 利付国債30年	14,512,315	第 55回 利付国債30年	11,199,791
第160回 利付国債20年	11,352,237	第335回 利付国債10年	10,113,007
第335回 利付国債10年	10,096,647	第160回 利付国債20年	8,205,093
第375回 利付国債2年	6,482,457	第345回 利付国債10年	7,186,572
第379回 利付国債2年	6,327,612	第375回 利付国債2年	6,483,900
第374回 利付国債2年	4,070,093	第379回 利付国債2年	4,519,845
第132回 利付国債5年	3,825,847	第374回 利付国債2年	4,066,699

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2017年2月28日～2017年8月28日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	36,568,000	38,599,930	32.2	－	27.0	2.3	2.8
特殊債券(除く金融債)	3,555,230	3,630,176	3.0	－	3.0	－	－
普通社債券(含む投資法人債券)	66,886,000	67,526,867	56.3	－	29.6	23.4	3.4
合計	107,009,230	109,756,974	91.5	－	59.6	25.7	6.2

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)－印は組み入れなし。
(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当期末				
銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第379回 利付国債2年	0.1	1,800,000	1,809,180	2019/8/15
第 8回 利付国債40年	1.4	1,209,000	1,363,353	2055/3/20
第 10回 利付国債40年	0.9	785,000	754,196	2057/3/20
第 44回 利付国債30年	1.7	8,000	9,842	2044/9/20
第 48回 利付国債30年	1.4	330,000	381,044	2045/9/20
第 55回 利付国債30年	0.8	3,396,000	3,371,650	2047/6/20
第130回 利付国債20年	1.8	378,000	461,008	2031/9/20
第133回 利付国債20年	1.8	171,000	208,763	2031/12/20
第134回 利付国債20年	1.8	1,395,000	1,705,819	2032/3/20
第137回 利付国債20年	1.7	340,000	411,264	2032/6/20
第140回 利付国債20年	1.7	74,000	89,570	2032/9/20
第141回 利付国債20年	1.7	50,000	60,554	2032/12/20
第142回 利付国債20年	1.8	210,000	257,418	2032/12/20
第143回 利付国債20年	1.6	230,000	275,247	2033/3/20
第145回 利付国債20年	1.7	845,000	1,025,061	2033/6/20
第146回 利付国債20年	1.7	1,590,000	1,929,528	2033/9/20
第148回 利付国債20年	1.5	1,145,000	1,354,202	2034/3/20
第149回 利付国債20年	1.5	27,000	31,953	2034/6/20
第150回 利付国債20年	1.4	1,632,000	1,904,756	2034/9/20
第153回 利付国債20年	1.3	891,000	1,023,438	2035/6/20
第154回 利付国債20年	1.2	885,000	1,000,855	2035/9/20
第155回 利付国債20年	1.0	154,000	168,609	2035/12/20
第157回 利付国債20年	0.2	3,163,000	2,997,290	2036/6/20
第158回 利付国債20年	0.5	4,938,000	4,933,703	2036/9/20
第160回 利付国債20年	0.7	3,084,000	3,179,696	2037/3/20
第161回 利付国債20年	0.6	3,438,000	3,474,889	2037/6/20
第 18回 メキシコ合衆国円貨債券	0.8	900,000	907,857	2019/7/24
第 21回 メキシコ合衆国円貨債券	0.4	700,000	700,875	2019/6/14
2017第1回 インドネシア共和国円貨債券	0.65	600,000	600,246	2020/6/8
2017第2回 インドネシア共和国円貨債券	0.89	2,200,000	2,208,052	2022/6/8
小計		36,568,000	38,599,930	
(特殊債券(除く金融債))				
S種第1回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.08	18,678	19,883	2037/11/10
第 2回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.19	20,462	21,728	2042/6/10
S種第2回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.27	38,252	40,989	2037/11/10
第 9回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.1	22,375	23,773	2043/1/10
第 19回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.15	28,633	30,775	2043/11/10
S種第18回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.57	134,250	139,076	2032/11/10
第 65回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.15	263,868	275,372	2047/10/10
第 70回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	302,225	317,227	2048/3/10
第 71回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	118,820	123,620	2048/4/10
第 81回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	65,194	67,930	2049/2/10
第 88回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.93	70,932	73,402	2049/9/10
第 92回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	76,402	78,311	2050/1/10
第119回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	788,904	794,741	2052/4/10
第120回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	198,250	198,703	2052/5/10
第121回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.43	99,398	99,828	2052/6/10
第123回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	500,000	503,155	2052/8/10
第124回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	500,000	501,425	2052/9/10
S種第8回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.15	18,097	19,235	2037/5/10
第 6回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.94	51,176	52,683	2037/6/10
第 10回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.43	132,970	135,770	2038/2/10
第 11回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	0.92	14,416	14,630	2038/6/10
第 44回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.3	73,616	78,453	2041/7/10
第 51回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.21	18,312	19,456	2042/2/10
小計		3,555,230	3,630,176	
(普通社債券(含む投資法人債券))				
第531回 東京電力(一般担保付)	1.845	600,000	600,804	2017/9/25
第544回 東京電力(一般担保付)	1.976	116,000	117,758	2018/6/25
第483回 関西電力(一般担保付)	1.155	200,000	206,462	2020/9/18
第498回 関西電力(一般担保付)	0.416	1,000,000	1,009,780	2020/9/18
第 2回 東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.58	500,000	503,835	2022/3/9
第 5回 東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.48	600,000	600,354	2022/8/31
第 6回 東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.85	100,000	100,076	2027/8/31
第 10回 大和ハウス工業無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.001	700,000	699,251	2020/2/28
第 1回 積水ハウス無担保社債(劣後特約付)	0.81	1,600,000	1,602,876	2077/8/18
住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	0.84	5,000,000	4,987,515	2076/6/29
第 29回 双日無担保社債	1.18	100,000	103,289	2022/4/22
第 30回 双日無担保社債	1.48	200,000	210,844	2024/6/14
第 33回 双日無担保社債	0.519	300,000	300,795	2024/3/8
第 1回 ＤＣＭホールディングス無担保社債	0.48	300,000	301,269	2024/7/26
第 9回 東急不動産ホールディングス無担保社債	0.001	200,000	199,786	2020/2/28
第 15回 三井金属鉱業無担保社債	0.391	100,000	100,600	2020/12/15
第 49回 日本電気無担保社債	0.11	900,000	900,981	2020/6/15
第 9回 サンケン電気無担保社債	0.8	500,000	504,450	2020/6/17
第 11回 サンケン電気無担保社債	0.67	1,200,000	1,205,892	2021/9/27
第 12回 パナソニック無担保社債	0.387	500,000	503,740	2020/3/19
第 38回 ＩＨＩ無担保社債	1.11	500,000	511,790	2020/6/12
第 40回 ＩＨＩ無担保社債	0.592	300,000	303,156	2021/6/17
第 42回 ＩＨＩ無担保社債	0.49	500,000	503,760	2021/12/10
第 2回 昭和リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.19	400,000	398,992	2019/9/13
第 76回 伊藤忠商事無担保社債	0.56	100,000	101,094	2021/1/29
第106回 丸紅無担保社債	0.31	200,000	200,630	2021/2/2
三菱商事株式会社第5回劣後特約付	0.69	1,300,000	1,303,623	2076/9/13
三菱商事株式会社第6回劣後特約付	0.85	500,000	498,764	2076/9/13
第 29回 阪和興業無担保社債	0.27	500,000	500,410	2022/6/9
第 58回 クレディセゾン無担保社債	0.3	200,000	199,260	2021/4/28
第 7回 三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	0.92	500,000	515,930	2025/10/15
第 4回 みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.22	2,500,000	2,518,572	9998/12/31
第 5回 みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.44	900,000	912,354	9998/12/31
第 11回 ＳＢＩホールディングス無担保社債	0.6	500,000	500,025	2020/6/22
第 12回 ＳＢＩホールディングス無担保社債	0.9	900,000	900,504	2022/6/22
第 68回 アコム無担保社債	0.95	600,000	613,368	2022/6/6
第 69回 アコム無担保社債	1.21	1,200,000	1,241,964	2024/9/26
第 9回 ジャックス無担保社債	0.79	100,000	101,624	2021/1/22
第 9回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.46	1,000,000	992,450	2023/7/21
第 11回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.41	700,000	699,489	2021/12/16
第 12回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.6	800,000	799,888	2023/12/15
第 13回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.4	300,000	300,753	2022/7/21
第 14回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.57	1,200,000	1,204,236	2024/7/19
第 15回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.82	600,000	603,486	2027/7/21
日立キャピタル株式会社第1回劣後特約付	1.04	200,000	200,892	2076/12/19
日立キャピタル株式会社第2回劣後特約付	1.31	200,000	202,864	2076/12/19
第185回 オリックス無担保社債	0.415	600,000	603,048	2021/2/19
第 51回 野村ホールディングス無担保社債	0.34	600,000	602,784	2024/8/9
第 1回 MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	1.03	1,500,000	1,512,007	2076/12/25
第 3回 MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	1.18	1,500,000	1,523,944	2047/1/31
損害保険ジャパン日本興亜第2回劣後債	0.84	1,000,000	1,002,705	2076/8/8
損害保険ジャパン日本興亜第3回劣後債	1.06	1,300,000	1,319,320	2077/4/26
第 54回 三井不動産無担保社債	0.001	300,000	299,355	2020/4/7
第 9回 イオンモール無担保社債	0.48	300,000	298,788	2023/11/8
第 27回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.81	100,000	101,582	2020/1/28
第 28回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.8	200,000	203,420	2020/4/24
第 29回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.91	500,000	510,570	2020/6/25
第 35回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.733	100,000	102,208	2031/6/27
第 36回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.7	500,000	506,585	2032/1/30
第 70回 小田急電鉄無担保社債	0.12	9,000	8,997	2019/1/25

当期末				
銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 80回 東海旅客鉄道無担保社債	0.001	400,000	399,812	2020/4/13
第 94回 近鉄グループホールディングス無担保社債	0.41	853,000	860,932	2020/12/18
第101回 近鉄グループホールディングス無担保社債	0.37	500,000	502,475	2024/7/26
第102回 近鉄グループホールディングス無担保社債	0.772	800,000	806,064	2032/7/27
第 40回 南海電気鉄道無担保社債	0.841	1,600,000	1,643,600	2031/6/3
第 41回 南海電気鉄道無担保社債	0.7	500,000	504,530	2031/12/8
第 50回 名古屋鉄道無担保社債	0.857	100,000	104,922	2027/4/30
第 53回 名古屋鉄道無担保社債	0.85	500,000	512,310	2035/2/28
第 20回 山陽電気鉄道無担保社債	0.54	600,000	604,290	2027/3/16
第 2回 山九無担保社債	0.336	100,000	100,146	2020/9/25
第 3回 神奈川中央交通無担保社債	0.48	600,000	601,770	2026/12/7
第 2回 横浜高速鉄道無担保社債	0.455	400,000	401,944	2027/2/23
第 13回 光通信無担保社債	1.1	3,600,000	3,635,028	2021/7/22
第 16回 光通信無担保社債	1.78	600,000	602,448	2027/8/10
第 44回 ソフトバンク無担保社債	1.689	600,000	611,994	2020/11/27
第 48回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.13	1,006,000	1,031,321	2022/12/9
第 1回 ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	3,600,000	3,671,712	2021/12/17
第 2回 ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	602,000	614,371	2022/2/9
第 1回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(TLAC)	0.64	1,500,000	1,519,200	2022/1/27
第 1回 クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	2.114	300,000	326,709	2025/6/26
2017第1回 クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(TLAC)	0.443	1,600,000	1,608,128	2022/6/9
第 1回 バークレイズ・ピーエルシー円貨社債	0.623	500,000	502,420	2018/9/14
第 2回 エイチエスビーシー・ホールディングス円貨社債(TLAC)	0.842	1,200,000	1,232,316	2023/9/26
第 1回 ロイズ・バンキング・グループ円貨社債(TLAC)	0.615	500,000	505,105	2021/12/15
第 9回 ドイツ銀行円貨社債(TLAC)	0.56	2,800,000	2,810,108	2018/11/19
第 1回 コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー円貨社債(劣後特約付)	1.429	600,000	622,818	2024/12/19
2017第1回 ソシエテジェネラル円貨社債(TLAC)	0.448	1,000,000	1,004,840	2022/5/26
小計		66,886,000	67,526,867	
合計		107,009,230	109,756,974	

(注1)額面・評価額の単位未満は切り捨て。
(注2)上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2017年8月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	109,756,974	90.9
コール・ローン等、その他	11,022,010	9.1
投資信託財産総額	120,778,984	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年8月28日現在

項目	当期末
(A) 資産	120,778,984,553円
コール・ローン等	4,536,512,362
公社債(評価額)	109,756,974,724
未収入金	6,253,284,000
未収利息	204,492,834
前払費用	27,720,633
(B) 負債	811,427,448
未払金	700,000,000
未払解約金	2,000,000
未払信託報酬	107,688,060
その他未払費用	1,739,388
(C) 純資産総額(A－B)	119,967,557,105
元本	113,008,315,855
次期繰越損益金	6,959,241,250
(D) 受益権総口数	113,008,315,855口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,616円

(注1)当ファンドの期首元本額は97,146,824,117円、期中追加設定元本額は16,991,063,513円、期中一部解約元本額は1,129,571,775円です。
(注2)1口当たり純資産額は1.0616円です。

◎損益の状況

自2017年2月28日 至2017年8月28日

項目	当期
(A) 配当等収益	446,764,586円
受取利息	446,032,492
その他収益金	732,094
(B) 有価証券売買損益	1,056,688,565
売買益	1,305,461,272
売買損	△ 248,772,707
(C) 信託報酬等	△ 111,779,488
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,391,673,663
(E) 前期繰越損益金	3,046,046,970
(F) 追加信託差損益金	2,521,520,617
(配当等相当額)	(1,883,594,260)
(売買損益相当額)	(637,926,357)
(G) 計(D＋E＋F)	6,959,241,250
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	6,959,241,250
追加信託差損益金	2,521,520,617
(配当等相当額)	(1,883,594,260)
(売買損益相当額)	(637,926,357)
分配準備積立金	5,312,573,764
繰越損益金	△ 874,853,131

(注1)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4)計算期間末における費用控除後の配当等収益(413,543,722円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,883,594,260円)および分配準備積立金(4,899,030,042円)より分配対象収益は7,196,168,024円(10,000口当たり636円)ですが、当期に分配した金額はありません。

当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間とクローズド期間	信託期間は2006年11月29日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてＢＡＭ外国債券マザーファンド受益証券を通じて中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）	ＢＡＭ外国債券マザーファンド受益証券
	ＢＡＭ外国債券マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ＢＡＭ外国債券マザーファンド	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、安定した分配を継続的に行うことを目指します。原則として次の通り収益分配を行う方針とします。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

ベアリング投信投資顧問株式会社は2017年10月に商号を変更し、「ベアリングス・ジャパン株式会社」となりました。

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社　営業本部
＜電話番号＞03-4565-1040
受付時間：営業日の9:00～17:00
※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込された販売会社にお尋ねください。

BARINGS

運用報告書（全体版）

ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）

追加型投信／海外／債券

第22作成期

第124期（決算日 2017年４月５日）　第127期（決算日 2017年７月５日）
第125期（決算日 2017年５月８日）　第128期（決算日 2017年８月７日）
第126期（決算日 2017年６月５日）　第129期（決算日 2017年９月５日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）」は、2017年９月５日に第129期決算を行いました。ここに謹んで第124期から第129期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社
東京都中央区京橋二丁目２番１号　京橋エドグラン
http://www.barings.com

最近５作成期の運用実績

決算期		基準価額（分配落）			シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
			税込み分配金	期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
		円	円	%		%	%	%	百万円
第18作成期	100期（2015年４月６日）	10,248	20	1.1	117,069.32	0.0	98.3	－	28,320
	101期（2015年５月７日）	10,094	20	△1.3	116,911.39	△0.1	97.6	－	29,269
	102期（2015年６月５日）	10,312	20	2.4	120,577.69	3.1	97.3	－	28,357
	103期（2015年７月６日）	10,045	20	△2.4	117,432.23	△2.6	100.2	－	28,078
	104期（2015年８月５日）	10,285	20	2.6	120,310.36	2.5	98.0	－	28,130
	105期（2015年９月７日）	9,869	20	△3.9	115,420.37	△4.1	99.9	－	22,257
第19作成期	106期（2015年10月５日）	10,055	20	2.1	118,261.08	2.5	97.2	－	23,966
	107期（2015年11月５日）	9,879	20	△1.6	117,156.83	△0.9	98.3	－	26,684
	108期（2015年12月７日）	9,956	20	1.0	118,561.96	1.2	98.2	－	24,739
	109期（2016年１月５日）	9,660	20	△2.8	113,728.85	△4.1	97.9	－	24,084
	110期（2016年２月５日）	9,877	20	2.5	115,801.50	1.8	98.2	－	35,864
	111期（2016年３月７日）	9,463	20	△4.0	111,440.29	△3.8	95.4	－	45,300
第20作成期	112期（2016年４月５日）	9,467	20	0.3	111,820.81	0.3	95.0	－	44,731
	113期（2016年５月６日）	9,119	20	△3.5	108,565.53	△2.9	96.5	－	42,201
	114期（2016年６月６日）	9,085	20	△0.2	107,734.41	△0.8	97.8	－	42,415
	115期（2016年７月５日）	8,822	20	△2.7	104,222.48	△3.3	98.6	－	41,602
	116期（2016年８月５日）	8,708	20	△1.1	103,911.03	△0.3	98.8	－	42,331
	117期（2016年９月５日）	8,913	20	2.6	106,429.41	2.4	98.4	－	44,409
第21作成期	118期（2016年10月５日）	8,736	20	△1.8	104,686.36	△1.6	97.9	－	44,345
	119期（2016年11月７日）	8,635	20	△0.9	104,252.31	△0.4	98.6	－	39,825
	120期（2016年12月５日）	8,898	20	3.3	109,332.88	4.9	99.3	－	40,940
	121期（2017年１月５日）	9,005	20	1.4	110,503.54	1.1	98.8	－	40,973
	122期（2017年２月６日）	8,735	20	△2.8	108,054.79	△2.2	97.6	－	39,678
	123期（2017年３月６日）	8,816	20	1.2	108,726.35	0.6	97.9	－	32,968
第22作成期	124期（2017年４月５日）	8,720	20	△0.9	107,208.41	△1.4	98.1	－	30,216
	125期（2017年５月８日）	8,954	20	2.9	110,734.64	3.3	98.3	－	30,844
	126期（2017年６月５日）	8,953	20	0.2	110,739.77	0.0	98.4	－	30,537
	127期（2017年７月５日）	9,087	20	1.7	113,129.82	2.2	99.5	－	30,614
	128期（2017年８月７日）	9,037	20	△0.3	113,421.68	0.3	98.7	－	30,710
	129期（2017年９月５日）	9,020	20	0.0	113,567.77	0.1	98.2	－	30,830

（注１）基準価額および分配金は１万口当たり。（以下同じ）
（注２）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注３）騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。（以下同じ）
（注４）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率（買建比率－売建比率）は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。（以下同じ）
（注５）当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。（以下同じ）
（注６）シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本・米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。（以下同じ）
（注７）純資産総額の単位未満は切捨て。
（注８）計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。（以下同じ）

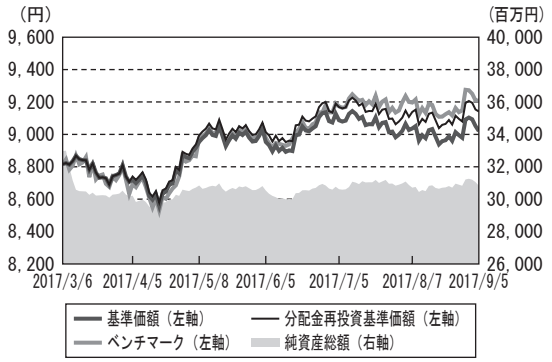
当作成期中の基準価額と市況推移

年月日		基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
	（期首）	円	%		%	%	%
第	2017年３月６日	8,816	－	108,726.35	－	97.9	－
124	３月末	8,809	△0.1	108,603.25	△0.1	98.1	－
期	（期末）2017年４月５日	8,740	△0.9	107,208.41	△1.4	98.1	－
	（期首）	8,720	－	107,208.41	－	98.1	－
第	2017年４月５日	8,853	1.5	109,024.53	1.7	98.5	－
125	４月末						
期	（期末）2017年５月８日	8,974	2.9	110,734.64	3.3	98.3	－
	（期首）	8,954	－	110,734.64	－	98.3	－
第	2017年５月８日	8,959	0.1	110,685.94	△0.0	98.4	－
126	５月末						
期	（期末）2017年６月５日	8,973	0.2	110,739.77	0.0	98.4	－
	（期首）	8,953	－	110,739.77	－	98.4	－
第	2017年６月５日	9,082	1.4	112,668.92	1.7	99.3	－
127	６月末						
期	（期末）2017年７月５日	9,107	1.7	113,129.82	2.2	99.5	－
	（期首）	9,087	－	113,129.82	－	99.5	－
第	2017年７月５日	8,982	△1.2	112,661.69	△0.4	97.7	－
128	７月末						
期	（期末）2017年８月７日	9,057	△0.3	113,421.68	0.3	98.7	－
	（期首）	9,037	－	113,421.68	－	98.7	－
第	2017年８月７日	9,104	0.7	114,354.58	0.8	97.7	－
129	８月末						
期	（期末）2017年９月５日	9,040	0.0	113,567.77	0.1	98.2	－

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移（2017年３月７日～2017年９月５日）



第124期首：8,816円
第129期末：9,020円（既払分配金（税込み）：120円）
騰　落　率：　3.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2017年３月６日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

〇基準価額の主な変動要因
主要投資対象である「ＢＡＭ外国債券マザーファンド」における当作成期間の基準価額の騰落率は3.9%の上昇となりました。
上昇要因
■米国での金利下落により一部の組入債券価格が上昇したこと、保有債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因
■為替のヘッジコストなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境（2017年３月７日～2017年９月５日）

◎債券市況
当作成期前半は、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は市場との対話を丹念に行い、2017年６月に利上げを波乱なく実行しました。世界的に景気は底堅い動きを示しましたが、インフレの伸びは鈍く、イールドカーブのフラット化が進行しました。
当作成期後半は、世界的な景気回復が続く中、夏場にかけて、ユーロ圏では量的緩和の縮小観測が台頭し、カナダでは７年ぶりに利上げが実施されました。当作成期末にかけては、世界的に物価が落ち着いた動きを示していることや地政学的リスクの台頭を背景に長期金利は低下に転じました。
当作成期の債券市場の動きを10年国債利回りでみると、米国では当作成期首の2.50%から当作成期末は2.06%に低下し、ドイツでは0.34%から0.34%とほぼ同水準になりました。

◎為替市況
為替市場では、2017年夏場以降、米国の追加利上げ期待が後退し、主要通貨に対して米ドル安が進行する一方、ユーロ圏では量的緩和の規模縮小を市場が織り込む中、ユーロが買い戻される展開になりました。当作成期の米ドル・円相場は、当作成期首の113円台から当作成期末の109円台へ米ドル安・円高が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ（2017年３月７日～2017年９月５日）

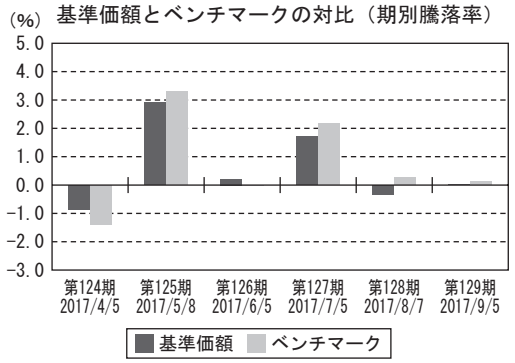
＜ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）＞
「ＢＡＭ外国債券マザーファンド」受益証券を高位に組入れました。

＜ＢＡＭ外国債券マザーファンド＞
＜金利戦略＞
米国トランプ大統領の政権運営の行き詰まり、欧州の政治情勢や金融システム不安などへの懸念が強まればリスク回避の動きが台頭し、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱等に伴う不確実性などを背景に長期金利の上昇は限定的と判断し、デュレーション*については、当作成期を通して一貫してベンチマーク対比で長めのポジションを維持し、当作成期末時点でも、ベンチマーク対比で約２年程度長めとしました。
＜国別配分＞
米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ観測後退による金利低下を見込み米国のオーバーウェイトを維持しました。また、当作成期中、相対的に金利低下余地が拡大したとの見方からメキシコ、英国等の一部をポーランドに配分し、オーバーウェイトとしました。ユーロ圏全体のアンダーウェイトは維持し、ドイツを全売却し、ユーロ圏内ではイタリア、フランスに保有を限定しました。
＜通貨配分＞
米ドルのオーバーウェイトを維持しました。当作成期中にカナダドルのアンダーウェイトを解消し、英ポンドをアンダーウェイトとしました。当作成期末時点の主要なポジションとして、米ドルをオーバーウェイト、ユーロ、英ポンドをアンダーウェイトとしました。

＊「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

当ファンドのベンチマークとの差異（2017年３月７日～2017年９月５日）

当作成期の当ファンドの基準価額騰落率は3.7%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率4.5%の上昇に対し概ね0.8%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金（2017年３月７日～2017年９月５日）

第124期から129期の各決算期とも、基準価額の水準や市況動向等を勘案し１万口当たりそれぞれ20円（税込み）を分配させて頂きました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
	2017年3月7日～2017年4月5日	2017年4月6日～2017年5月8日	2017年5月9日～2017年6月5日	2017年6月6日～2017年7月5日	2017年7月6日～2017年8月7日	2017年8月8日～2017年9月5日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.229%	0.223%	0.223%	0.220%	0.221%	0.221%
当期の収益	15	19	15	19	19	17
当期の収益以外	4	0	4	0	0	2
翌期繰越分配対象額	2,770	2,770	2,766	2,766	2,766	2,763

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第４位を四捨五入して表示しています。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）＞
引き続き、「ＢＡＭ外国債券マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

＜ＢＡＭ外国債券マザーファンド＞
世界経済の回復力は依然として乏しく、物価の上がりにくい状況が続くものとみており、長期金利の上昇にも限界があるものと予想します。金利低下時の債券価格上昇とキャリー収益の獲得を目指し、デュレーションはベンチマーク比長めを維持する方針です。
国別配分では、相対的な長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国、オーストラリア、ポーランドをオーバーウェイトとし、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。
通貨配分については、米ドルをオーバーウェイトとし、ユーロ、英ポンドをアンダーウェイトとする方針を維持します。

１万口当たりの費用明細（2017年３月７日～2017年９月５日）

項目	第124期～第129期 金額	比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	17	0.190	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(16)	(0.173)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.012	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	18	0.202	
作成期間中の平均基準価額は、8,964円です。			

（注１）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注２）信託報酬にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。
（注３）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況（2017年３月７日～2017年９月５日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第124期～第129期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＢＡＭ外国債券マザーファンド	1,341,957	1,851,804	3,795,522	5,166,262

（注）単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄（2017年３月７日～2017年９月５日）

【ＢＡＭ外国債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄】
公社債

第124期～第129期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
FRANCE 5.50% 25APR29(ユーロ・フランス)	1,211,906	US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	2,034,023
US TRSY 2.375% 15MAY27(アメリカ)	1,206,676	CANADA 2.25% 01JUN25(カナダ)	1,664,611
ITALY 5.25% 01NOV29(ユーロ・イタリア)	963,927	GERMANY 0.00% 15AUG26(ユーロ・ドイツ)	1,051,986
POLAND 2.50% 25JUL26(ポーランド)	905,249	UK TRSY 1.75% 07SEP22(イギリス)	1,034,704
US TRSY 1.50% 15AUG26(アメリカ)	891,787	MEXICO 7.75% 29MAY31(メキシコ)	937,267
ITALY 5.50% 01NOV22(ユーロ・イタリア)	869,630	MEXICO 7.50% 03JUN27(メキシコ)	925,752
POLAND 2.50% 25JUL27(ポーランド)	855,057	US TRSY 1.625% 15AUG22(アメリカ)	832,863
MEXICO 6.50% 10JUN21(メキシコ)	848,887	US TRSY 2.00% 31JUL20(アメリカ)	783,957
MEXICO 7.75% 29MAY31(メキシコ)	753,269	GERMANY 5.50% 04JAN31(ユーロ・ドイツ)	671,063
CANADA 2.25% 01JUN25(カナダ)	607,802	ITALY 5.25% 01NOV29(ユーロ・イタリア)	630,085

（注１）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等（2017年３月７日～2017年９月５日）

当作成期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

親投資信託残高　（2017年９月５日現在）

項目	第21作成期末	第22作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＢＡＭ外国債券マザーファンド	24,554,461	22,100,896	30,908,104

（注）単位未満は切捨て。

ＢＡＭ外国債券マザーファンドの組入資産の明細については、マザーファンドの運用報告書をご参照下さい。

投資信託財産の構成

（2017年９月５日現在）

項目	第22作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＢＡＭ外国債券マザーファンド	30,908,104	99.6
コール・ローン等、その他	119,000	0.4
投資信託財産総額	31,027,104	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）ＢＡＭ外国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（30,568,328千円）の投資信託財産総額（31,352,710千円）に対する比率は97.5%です。
（注３）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、９月５日における邦貨換算レートは１米ドル＝109.66円、１カナダドル＝88.33円、１メキシコペソ＝6.13円、１ユーロ＝130.43円、１英ポンド＝141.68円、１ポーランドズロチ＝30.75円、１オーストラリアドル＝87.15円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	(2017年４月５日)現在 第124期末	(2017年５月８日)現在 第125期末	(2017年６月５日)現在 第126期末	(2017年７月５日)現在 第127期末	(2017年８月７日)現在 第128期末	(2017年９月５日)現在 第129期末
(A) 資産	**30,300,511,202円**	**30,926,342,829円**	**30,614,134,977円**	**30,720,231,553円**	**31,069,748,471円**	**31,027,104,038円**
ＢＡＭ外国債券マザーファンド(評価額)	30,295,511,202	30,923,342,830	30,614,134,977	30,691,231,552	30,789,058,472	30,908,104,040
未収入金	5,000,000	2,999,999	－	29,000,001	280,689,999	118,999,998
(B) 負債	**83,816,742**	**82,194,773**	**77,126,749**	**105,834,645**	**359,235,546**	**196,615,134**
未払収益分配金	69,303,481	68,891,046	68,218,422	67,379,259	67,967,198	68,360,476
未払解約金	5,000,000	2,999,999	－	29,000,001	280,689,999	118,999,998
未払信託報酬	9,513,261	10,303,728	8,908,327	9,455,385	10,578,349	9,254,660
(C) 純資産総額(A－B)	**30,216,694,460**	**30,844,148,056**	**30,537,008,228**	**30,614,396,908**	**30,710,512,925**	**30,830,488,904**
元本	34,651,740,632	34,445,523,356	34,109,211,404	33,689,629,880	33,983,599,210	34,180,238,286
次期繰越損益金	△ 4,435,046,172	△ 3,601,375,300	△ 3,572,203,176	△ 3,075,232,972	△ 3,273,086,285	△ 3,349,749,382
(D) 受益権総口数	**34,651,740,632口**	**34,445,523,356口**	**34,109,211,404口**	**33,689,629,880口**	**33,983,599,210口**	**34,180,238,286口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**8,720円**	**8,954円**	**8,953円**	**9,087円**	**9,037円**	**9,020円**

（注１）作成期首元本額　37,397,615,531円
作成期中追加設定元本額　2,065,437,010円
作成期中一部解約元本額　5,282,814,255円
（注２）元本の欠損金額（第22作成期末）　3,349,749,382円

損益の状況

項目	2017年３月７日から2017年４月５日まで 第124期	2017年４月６日から2017年５月８日まで 第125期	2017年５月９日から2017年６月５日まで 第126期	2017年６月６日から2017年７月５日まで 第127期	2017年７月６日から2017年８月７日まで 第128期	2017年８月８日から2017年９月５日まで 第129期
(A) 有価証券売買損益	**△ 250,900,120円**	**889,332,043円**	**69,647,770円**	**528,652,208円**	**△ 94,008,116円**	**22,196,779円**
売買益	1,189,586	893,939,936	72,908,386	538,957,137	1,679,453	31,581,757
売買損	△ 252,089,706	△ 4,607,893	△ 3,260,616	△ 10,304,929	△ 95,687,569	△ 9,384,978
(B) 信託報酬等	**△ 9,513,261**	**△ 10,303,728**	**△ 8,908,327**	**△ 9,455,385**	**△ 10,578,349**	**△ 9,254,660**
(C) 当期損益金(A＋B)	**△ 260,413,381**	**879,028,315**	**60,739,443**	**519,196,823**	**△ 104,586,465**	**12,942,119**
(D) 前期繰越損益金	**△ 2,992,445,360**	**△ 3,280,108,576**	**△ 2,425,572,745**	**△ 2,386,379,744**	**△ 1,911,239,104**	**△ 2,071,720,254**
(E) 追加信託差損益金	**△ 1,112,883,950**	**△ 1,131,403,993**	**△ 1,139,151,452**	**△ 1,140,670,792**	**△ 1,189,293,518**	**△ 1,222,610,771**
(配当等相当額)	(9,222,606,974)	(9,170,571,014)	(9,084,424,152)	(8,975,487,146)	(9,061,325,162)	(9,118,935,326)
(売買損益相当額)	(△10,335,490,924)	(△10,301,975,007)	(△10,223,575,604)	(△10,116,157,938)	(△10,250,618,680)	(△10,341,546,097)
(F) 計(C＋D＋E)	**△ 4,365,742,691**	**△ 3,532,484,254**	**△ 3,503,984,754**	**△ 3,007,853,713**	**△ 3,205,119,087**	**△ 3,281,388,906**
(G) 収益分配金	**△ 69,303,481**	**△ 68,891,046**	**△ 68,218,422**	**△ 67,379,259**	**△ 67,967,198**	**△ 68,360,476**
次期繰越損益金(F＋G)	**△ 4,435,046,172**	**△ 3,601,375,300**	**△ 3,572,203,176**	**△ 3,075,232,972**	**△ 3,273,086,285**	**△ 3,349,749,382**
追加信託差損益金	△ 1,112,883,950	△ 1,131,403,993	△ 1,139,151,452	△ 1,140,670,792	△ 1,189,293,518	△ 1,222,610,771
(配当等相当額)	(9,222,918,414)	(9,170,894,439)	(9,084,831,528)	(8,975,872,955)	(9,062,586,454)	(9,119,596,705)
(売買損益相当額)	(△10,335,802,364)	(△10,302,298,432)	(△10,223,982,980)	(△10,116,543,747)	(△10,251,879,972)	(△10,342,207,476)
分配準備積立金	378,675,340	373,421,956	350,240,407	343,067,531	337,863,868	327,281,697
繰越損益金	△ 3,700,837,562	△ 2,843,393,263	△ 2,783,292,131	△ 2,277,629,711	△ 2,421,656,635	△ 2,454,420,308

（注１）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額は、12,278,044円です。
（注５）分配金の計算過程　（単位：円）

	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
(a) 配当等収益(費用控除後)	54,928,169	68,431,130	51,749,256	66,924,863	66,899,557	59,735,730
(b) 有価証券売買等損益(費用等控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	9,222,918,414	9,170,894,439	9,084,831,528	8,975,872,955	9,062,586,454	9,119,596,705
(d) 分配準備積立金	393,050,652	373,881,872	366,709,573	343,521,927	338,931,509	335,906,443
分配可能額(a＋b＋c＋d)	9,670,897,235	9,613,207,441	9,503,290,357	9,386,319,745	9,468,417,520	9,515,238,878
（１万口当たり）	2,790	2,790	2,786	2,786	2,786	2,783
収益分配金額	69,303,481	68,891,046	68,218,422	67,379,259	67,967,198	68,360,476
（１万口当たり）	20	20	20	20	20	20

分配金のお知らせ

決算期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
１万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始いたします。

お知らせ

2017年10月にベアリング投信投資顧問株式会社は商号をベアリングス・ジャパン株式会社へ変更しました。これに伴い信託約款に所要の変更を行いました。（2017年10月２日）

運 用 報 告 書

ＢＡＭ外国債券マザーファンド

第11期（決算日　2017年９月５日）

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目２番１号　京橋エドグラン
http://www.barings.com

「ＢＡＭ外国債券マザーファンド」は、2017年９月５日に第11期決算を行いました。
ここに、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

★マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年11月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2013年９月５日)	11,935	23.7	94,829.33	28.3	96.9	－	10,161
8期(2014年９月５日)	13,430	12.5	107,838.35	13.7	99.0	－	8,701
9期(2015年９月７日)	14,410	7.3	115,420.37	7.0	99.7	－	22,311
10期(2016年９月５日)	13,400	△7.0	106,429.41	△7.8	98.1	－	44,523
11期(2017年９月５日)	13,985	4.4	113,567.77	6.7	97.9	－	30,908

（注１）債券先物比率は買建比率－売建比率。（以下同じ）
（注２）基準価額は１万口当たり。（以下同じ）
（注３）当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。なお、ベンチマークに記載の数値は、シティ世界国債インデックス（除く日本・米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。（以下同じ）
（注４）純資産総額の単位未満は切捨て。

当期中の基準価額と市況推移

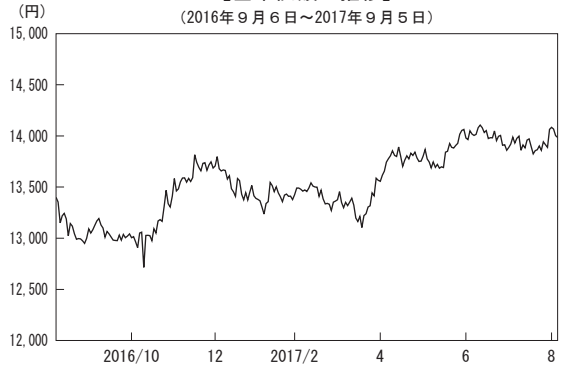
年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2016年９月５日	13,400	－	106,429.41	－	98.1	－
９月末	13,050	△2.6	103,925.95	△2.4	98.3	－
10月末	13,006	△2.9	103,797.35	△2.5	98.8	－
11月末	13,413	0.1	107,526.66	1.0	98.4	－
12月末	13,706	2.3	111,303.13	4.6	98.4	－
2017年１月末	13,414	0.1	108,860.69	2.3	97.9	－
２月末	13,425	0.2	108,559.28	2.0	97.9	－
３月末	13,455	0.4	108,603.25	2.0	98.0	－
４月末	13,557	1.2	109,024.53	2.4	98.5	－
５月末	13,754	2.6	110,685.94	4.0	98.4	－
６月末	13,979	4.3	112,668.92	5.9	99.3	－
７月末	13,859	3.4	112,661.69	5.9	97.7	－
８月末	14,084	5.1	114,354.58	7.4	97.7	－
（期末）						
2017年９月５日	13,985	4.4	113,567.77	6.7	97.9	－

（注）騰落率は期首比です。

当期の運用経過（2016年９月６日～2017年９月５日）

■基準価額の推移
当期の基準価額は、期首13,400円から期末13,985円となり、585円（4.4%）の上昇となりました。

【基準価額の推移】
（2016年９月６日～2017年９月５日）



○基準価額の主な変動要因
当ファンドにおける期中の基準価額の騰落率は4.4%の上昇となりました。
上昇要因
■ユーロ、米ドル等の投資対象通貨が円に対し上昇したこと、保有債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因
■米国での金利上昇局面時に一部の組入債券価格が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境（2016年９月６日～2017年９月５日）

◎債券市況
当期前半は、米大統領選挙でトランプ氏が予想外の勝利を収め、インフラ投資の拡大や大型減税実施などへの政策期待が高まり、2016年12月14日の米国による0.25%の利上げ実行まで米欧ともに長期金利の上値を試す展開が続き、その後は、トランプ政権の政策の実効性を見極めたいとの機運が強まり、米国の10年国債利回りは2.3%～2.6%のレンジ取引に終始しました。
当期後半は、米国が2017年６月に利上げを実行し、世界的に景気は底堅い動きを示しましたが、インフレの伸びは鈍く、イールドカーブのフラット化が進行しました。夏場にかけて、ユーロ圏では量的緩和の縮小観測が台頭し、カナダでは７年ぶりに利上げが実施されました。期末にかけては、世界的に物価が落ち着いた動きを示していることや地政学的リスクの台頭を背景に長期金利は低下に転じました。
当期の債券市場の動きを10年国債利回りでみると、米国では期首の1.60%から期末は2.06%に上昇し、ドイツでは期首の－0.05%から期末は0.34%に上昇しました。

◎為替市況
為替市場では、当期前半は、米国の財政出動への期待や米株高、市場での利上げ期待の持続などを背景に主要通貨に対する米ドル高が進行しました。2017年夏場から期末にかけては、次第に米国の追加利上げ期待が後退し、主要通貨に対して米ドル安が進行する一方、ユーロ圏では量的緩和の規模縮小を市場が織り込む中、ユーロが買い戻される展開になりました。当期の米ドル・円相場は、期首の103円台から期末の109円台へ米ドル高・円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ（2016年９月６日～2017年９月５日）

＜金利戦略＞

米国トランプ大統領の政策の実効性への懸念や構造的な世界景気の停滞などによるデフレ圧力は容易には払拭できず、地政学的リスク等に伴う不確実性などを背景に長期金利の上昇は限定的と判断し、デュレーション*については、期を通して一貫してベンチマーク対比で約1.5～2.0年長めのポジションを維持し、期末時点でも、ベンチマーク対比で約2.0年程度長めとしました。

＜国別配分＞

米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ観測後退による金利低下を見込み米国のオーバーウェイトを維持しました。また、期中、相対的に金利低下余地が拡大したとの見方から英国等からポーランドに配分し、オーバーウェイトとしました。ユーロ圏全体のアンダーウェイトは維持し、ドイツを全売却し、ユーロ圏内ではイタリア、フランスに保有を限定しました。

＜通貨配分＞

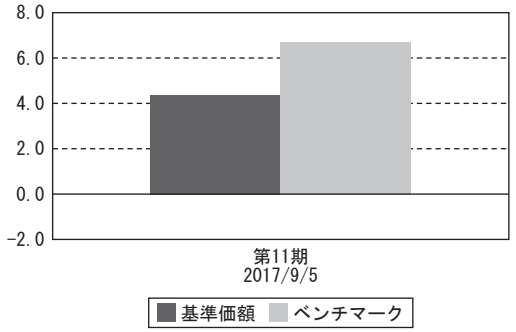
米ドルのオーバーウェイトを維持しました。期中にカナダドルのアンダーウェイトを解消し、英ポンドをアンダーウェイトとしました。期末時点の主要なポジションとして、米ドルをオーバーウェイト、ユーロ、英ポンドをアンダーウェイトとしました。

＊「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

当ファンドのベンチマークとの差異（2016年９月６日～2017年９月５日）

当期の当ファンドの基準価額騰落率は4.4%の上昇となり、ベンチマークの騰落率6.7%の上昇に対し概ね2.3%下回りました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



今後の運用方針

世界経済の回復力は依然として乏しく、物価の上がりにくい状況が続くものとみており、長期金利の上昇にも限界があるものと予想します。金利低下時の債券価格上昇とキャリー収益の獲得を目指し、デュレーションはベンチマーク比長めを維持する方針です。

国別配分では、相対的な長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国、オーストラリア、ポーランドをオーバーウェイトとし、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。

通貨配分については、米ドルをオーバーウェイトとし、ユーロ、英ポンドをアンダーウェイトとする方針を維持します。

１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	3	0.022	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.022)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	3	0.022	
期中の平均基準価額は、13,558円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況（2016年９月６日から2017年９月５日まで）

公社債

			当期 買付額	当期 売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 69,687	千米ドル 185,957
	カナダ	国債証券	千カナダドル 49,644	千カナダドル 50,269
		地方債証券	5,120	8,755
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 684,130	千メキシコペソ 369,514
	ユーロ ドイツ	国債証券	千ユーロ 10,209	千ユーロ 23,861
	ユーロ イタリア	国債証券	19,623	23,233
	ユーロ フランス	国債証券	25,554	14,083
	イギリス	国債証券	千英ポンド 4,252	千英ポンド 26,310
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 59,617	千ポーランドズロチ 1,493
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 19,080	千オーストラリアドル 26,482
		地方債証券	－	2,110

（注１）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄（2016年９月６日から2017年９月５日まで）

公社債

当期 買付 銘柄	金額	当期 売付 銘柄	金額
	千円		千円
US TRSY 2.50% 15MAY24(アメリカ)	2,692,150	US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	4,925,205
CANADA 1.50% 01JUN26(カナダ)	2,198,724	US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	3,037,436
US TRSY 1.50% 15AUG26(アメリカ)	1,938,670	US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)	2,544,848
MEXICO 7.75% 29MAY31(メキシコ)	1,751,286	CANADA 1.50% 01JUN26(カナダ)	2,311,997
CANADA 2.25% 01JUN25(カナダ)	1,537,818	CANADA 2.25% 01JUN25(カナダ)	2,012,852
FRANCE 0.50% 25MAY26(ユーロ・フランス)	1,456,724	US TRSY 1.625% 15AUG22(アメリカ)	1,760,840
FRANCE 5.50% 25APR29(ユーロ・フランス)	1,211,906	US TRSY 2.00% 31JUL20(アメリカ)	1,629,316
US TRSY 2.375% 15MAY27(アメリカ)	1,206,676	US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	1,539,960
GERMANY 0.00% 15AUG26(ユーロ・ドイツ)	1,196,212	UK TRSY 1.75% 07SEP22(イギリス)	1,397,927
MEXICO 7.50% 03JUN27(メキシコ)	994,285	GERMANY 0.00% 15AUG26(ユーロ・ドイツ)	1,260,459

（注１）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等（2016年９月６日から2017年９月５日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

A種類別開示

（2017年９月５日現在）

区分	当期 額面金額	当期 評価額 外貨建金額	当期 評価額 邦貨換算金額	当期 組入比率	当期 うちBB格以下組入比率	当期末 残存期間別組入比率 5年以上	当期末 残存期間別組入比率 2年以上	当期末 残存期間別組入比率 2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	157,534	154,930	16,989,644	55.0	－	39.7	15.3	－
カナダ	千カナダドル 4,369	千カナダドル 4,390	387,770	1.3	－	1.3	－	－
メキシコ	千メキシコペソ 316,300	千メキシコペソ 326,232	1,999,807	6.5	－	3.8	2.7	－
ユーロ イタリア	千ユーロ 10,789	千ユーロ 11,963	1,560,336	5.0	－	5.0	－	－
ユーロ フランス	18,794	22,972	2,996,330	9.7	－	9.7	－	－
イギリス	千英ポンド 8,391	千英ポンド 11,363	1,609,980	5.2	－	5.2	－	－
ポーランド	千ポーランドズロチ 61,729	千ポーランドズロチ 58,075	1,785,810	5.8	－	5.8	－	－
オーストラリア	千オーストラリアドル 32,162	千オーストラリアドル 33,638	2,931,611	9.5	－	8.0	1.5	－
合計	－	－	30,261,292	97.9	－	78.5	19.4	－

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）金額の単位未満は切捨て。
（注４）－印は組入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）

B個別銘柄開示　　（2017年９月５日現在）

種類		銘柄名	当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	国債証券	US TRSY 1.50% 15AUG26	1.5	16,115	15,284	1,676,051	2026/8/15
		US TRSY 1.625% 15AUG22	1.625	13,885	13,821	1,515,625	2022/8/15
		US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	13,990	13,927	1,527,239	2023/5/15
		US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	3,912	3,971	435,558	2020/7/31
		US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	24,808	25,281	2,772,405	2021/8/15
		US TRSY 2.375% 15MAY27	2.375	10,700	10,893	1,194,537	2027/5/15
		US TRSY 2.50% 15MAY24	2.5	20,648	21,360	2,342,376	2024/5/15
		US TRSY 3.375% 15MAY44	3.375	8,783	9,885	1,084,018	2044/5/15
		US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	10,920	13,000	1,425,608	2041/8/15
		US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	5,553	7,264	796,667	2036/2/15
		US TRSY SP 0% 15AUG42	－	12,748	6,346	696,009	2042/8/15
		US TRSY SP 0% 15NOV24	－	4,932	4,284	469,870	2024/11/15
		US TRSY SP 0% 15NOV22	－	10,540	9,608	1,053,676	2022/11/15
	小計					16,989,644	
カナダ	地方債証券	BR COLMBA 3.20% 18JUN44	3.2	千カナダドル 1,389	千カナダドル 1,416	125,141	2044/6/18
		ONTARIO 2.60% 02JUN27	2.6	2,980	2,973	262,628	2027/6/2
	小計					387,770	
メキシコ	国債証券	MEXICO 6.50% 10JUN21	6.5	千メキシコペソ 137,000	千メキシコペソ 135,520	830,740	2021/6/10
		MEXICO 7.75% 13NOV42	7.75	65,300	69,165	423,986	2042/11/13
		MEXICO 7.75% 29MAY31	7.75	114,000	121,546	745,081	2031/5/29
	小計					1,999,807	
ユーロ	イタリア 国債証券	ITALY 1.50% 01JUN25	1.5	千ユーロ 2,095	千ユーロ 2,070	270,081	2025/6/1
		ITALY 2.70% 01MAR47	2.7	3,040	2,761	360,147	2047/3/1
		ITALY 5.25% 01NOV29	5.25	2,047	2,685	350,264	2029/11/1
		ITALY 5.50% 01NOV22	5.5	3,607	4,445	579,843	2022/11/1
	フランス 国債証券	FRANCE 0.50% 25MAY26	0.5	9,600	9,593	1,251,251	2026/5/25
		FRANCE 3.25% 25MAY45	3.25	3,193	4,288	559,351	2045/5/25
		FRANCE 5.50% 25APR29	5.5	6,001	9,090	1,185,728	2029/4/25
	小計					4,556,667	
イギリス	国債証券	UK TRSY 3.25% 22JAN44	3.25	千英ポンド 3,873	千英ポンド 5,080	719,874	2044/1/22
		UK TRSY 3.75% 22JUL52	3.75	953	1,480	209,741	2052/7/22
		UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	1,349	1,911	270,768	2030/12/7
		UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	2,216	2,890	409,595	2025/3/7
	小計					1,609,980	
ポーランド	国債証券	POLAND 2.50% 25JUL26	2.5	千ポーランドズロチ 32,300	千ポーランドズロチ 30,559	939,690	2026/7/25
		POLAND 2.50% 25JUL27	2.5	29,429	27,516	846,120	2027/7/25
	小計					1,785,810	
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA 3.00% 21MAR47	3.0	千オーストラリアドル 8,050	千オーストラリアドル 7,382	643,349	2047/3/21
		AUSTRALIA 3.25% 21APR29	3.25	11,651	12,197	1,063,006	2029/4/21
		AUSTRALIA 3.75% 21APR37	3.75	4,450	4,845	422,274	2037/4/21
		AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	4,434	5,154	449,255	2022/7/15
	地方債証券	QUEENSLAND 4.75% 21JUL25	4.75	3,577	4,058	353,726	2025/7/21
	小計					2,931,611	
	合計					30,261,292	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

（2017年９月５日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	30,261,292	96.5
コール・ローン等、その他	1,091,418	3.5
投資信託財産総額	31,352,710	100.0

（注１）金額の単位未満は切捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（30,568,328千円）の投資信託財産総額（31,352,710千円）に対する比率は97.5%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは１米ドル＝109.66円、１カナダドル＝88.33円、１メキシコペソ＝6.13円、１ユーロ＝130.43円、１英ポンド＝141.68円、１ポーランドズロチ＝30.75円、１オーストラリアドル＝87.15円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年９月５日）現在

項目	当期末
(A) 資産	59,311,697,607円
コール・ローン等	609,881,508
公社債(評価額)	30,261,292,992
未収入金	28,262,882,199
未収利息	138,677,503
前払費用	38,963,405
(B) 負債	28,402,806,855
未払金	28,283,805,392
未払解約金	118,999,998
未払利息	1,465
(C) 純資産総額(A－B)	30,908,890,752
元本	22,100,896,704
次期繰越損益金	8,807,994,048
(D) 受益権総口数	22,100,896,704口
１万口当たり基準価額(C／D)	13,985円

期首元本額	33,226,210,425円
期中追加設定元本額	2,725,421,695円
期中一部解約元本額	13,850,735,416円
元本の内訳	
ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）	22,100,896,704円

損益の状況

2016年９月６日から
2017年９月５日まで

項目	当期
(A) 配当等収益	914,254,501円
受取利息	914,526,628
支払利息	△ 272,127
(B) 有価証券売買損益	338,994,555
売買益	6,882,685,078
売買損	△ 6,543,690,523
(C) 保管費用等	△ 7,868,717
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,245,380,339
(E) 前期繰越損益金	11,296,866,883
(F) 追加信託差損益金	960,074,387
(G) 解約差損益金	△ 4,694,327,561
(H) 計(D＋E＋F＋G)	8,807,994,048
次期繰越損益金(H)	8,807,994,048

（注１）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第127期（決算日　2017年５月８日）
第128期（決算日　2017年６月５日）
第129期（決算日　2017年７月５日）
第130期（決算日　2017年８月７日）
第131期（決算日　2017年９月５日）
第132期（決算日　2017年10月５日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第132期の決算を行ないました。

ここに、第127期～第132期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2100>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付米ドル債マザーファンド（米ドル債マザーファンド）	米ドル建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド（カナダドル債マザーファンド）	カナダ・ドル建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド（豪ドル債マザーファンド）	豪ドル建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド（ユーロ債マザーファンド）	ユーロ建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド（英ポンド債マザーファンド）	英ポンド建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド（ヨーロッパ債券マザーファンド）	ヨーロッパの通貨建ての公社債等および短期金融商品
ベビーファンドの運用方法	①主としてマザーファンドの受益証券を通じて外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨＊の各通貨建ての公社債等に均等に投資することをめざして、マザーファンドの組入比率を決定します（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、投資比率を見直します。）。 ＊北欧・東欧通貨とは、スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ、チェコ・コルナ、ポーランド・ズロチ、ハンガリー・フォリント等とします。 ③外貨建ての公社債への投資にあたっては、マザーファンドを通じて以下の観点からポートフォリオを構築します。 イ．実質的な投資対象の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上とすることを基本とします。ただし、ヨーロッパ債券マザーファンドを通じて投資する場合は、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等（以下「国家機関等の公社債等」といいます。）については、取得時においてＡ格相当以上とします。 ロ．国家機関等の公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ハ．ポートフォリオの修正デュレーションは、３（年）程度から７（年）程度の範囲を基本とします。 ニ．金利リスク調整のため、投資対象とする通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ④マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ⑥当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。	
組入制限	ベビーファンドの実質株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
	各マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

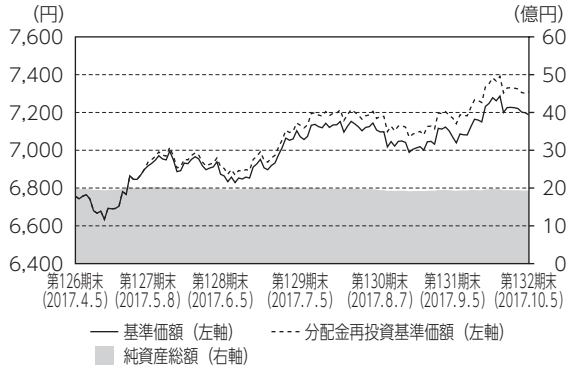
最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース） (参考指数)	期中騰落率	公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	%	百万円
103期末(2015年５月７日)	8,241	25	1.2	14,360	△0.7	95.5	7.1	2,554
104期末(2015年６月５日)	8,406	25	2.3	14,813	3.2	95.6	△ 3.0	2,560
105期末(2015年７月６日)	8,162	25	△2.6	14,447	△2.5	96.5	0.1	2,324
106期末(2015年８月５日)	8,200	25	0.8	14,729	2.0	96.3	△ 2.2	1,849
107期末(2015年９月７日)	7,791	25	△4.7	14,187	△3.7	95.6	△ 0.2	1,569
108期末(2015年10月５日)	7,891	25	1.6	14,427	1.7	96.1	△ 1.1	1,582
109期末(2015年11月５日)	7,878	25	0.2	14,391	△0.3	96.2	△ 2.5	1,585
110期末(2015年12月７日)	7,951	25	1.2	14,546	1.1	96.0	0.1	1,597
111期末(2016年１月５日)	7,582	25	△4.3	14,032	△3.5	95.4	4.8	1,497
112期末(2016年２月５日)	7,565	25	0.1	14,250	1.6	96.7	△ 1.1	1,471
113期末(2016年３月７日)	7,341	25	△2.6	13,760	△3.4	95.5	11.6	1,389
114期末(2016年４月５日)	7,325	25	0.1	13,828	0.5	95.9	12.5	1,409
115期末(2016年５月６日)	7,083	25	△3.0	13,336	△3.6	96.1	3.0	1,362
116期末(2016年６月６日)	6,995	25	△0.9	13,311	△0.2	96.9	1.9	1,342
117期末(2016年７月５日)	6,662	25	△4.4	12,880	△3.2	97.0	1.0	1,278
118期末(2016年８月５日)	6,571	25	△1.0	12,739	△1.1	96.3	0.8	1,297
119期末(2016年９月５日)	6,725	25	2.7	13,097	2.8	96.5	△ 2.5	1,332
120期末(2016年10月５日)	6,578	25	△1.8	12,866	△1.8	97.0	△ 1.7	1,277
121期末(2016年11月７日)	6,542	20	△0.2	12,687	△1.4	97.0	△ 2.4	1,260
122期末(2016年12月５日)	6,933	20	6.3	13,431	5.9	97.0	△ 0.4	1,306
123期末(2017年１月５日)	7,036	20	1.8	13,706	2.0	97.1	△ 0.7	1,291
124期末(2017年２月６日)	6,925	20	△1.3	13,269	△3.2	97.0	△ 2.9	1,707
125期末(2017年３月６日)	6,905	20	0.0	13,433	1.2	97.3	△ 3.7	2,026
126期末(2017年４月５日)	6,757	20	△1.9	13,136	△2.2	97.4	0.9	1,974
127期末(2017年５月８日)	6,917	20	2.7	13,587	3.4	97.1	0.8	2,020
128期末(2017年６月５日)	6,873	20	△0.3	13,596	0.1	97.0	△ 2.2	1,970
129期末(2017年７月５日)	7,071	20	3.2	13,904	2.3	96.8	△ 1.1	1,995
130期末(2017年８月７日)	7,097	20	0.7	13,942	0.3	96.4	△ 1.2	1,944
131期末(2017年９月５日)	7,069	20	△0.1	13,931	△0.1	96.9	△ 1.1	1,935
132期末(2017年10月５日)	7,187	20	2.0	14,160	1.6	97.2	△ 1.2	1,932

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注５）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注６）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■基準価額・騰落率

第127期首：6,757円
第132期末：7,187円（既払分配金120円）
騰　落　率：8.2%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率と期間末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	3.2%	16.6%
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	8.2%	16.6%
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	6.6%	16.5%
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	12.4%	5.6%
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	7.7%	16.4%
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	12.5%	27.7%

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■基準価額の主な変動要因

投資している債券の価格がおおむね下落したことはマイナス要因となりましたが、債券の利息収入および投資している通貨が円に対して上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

	年　月　日	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）		公社債組入比率	債券先物比率
			騰落率	（参考指数）	騰落率		
		円	%		%	%	%
第127期	(期首)2017年４月５日	6,757	－	13,136	－	97.4	0.9
	４月末	6,846	1.3	13,377	1.8	97.2	0.8
	(期末)2017年５月８日	6,937	2.7	13,587	3.4	97.1	0.8
第128期	(期首)2017年５月８日	6,917	－	13,587	－	97.1	0.8
	５月末	6,906	△0.2	13,596	0.1	97.0	△2.2
	(期末)2017年６月５日	6,893	△0.3	13,596	0.1	97.0	△2.2
第129期	(期首)2017年６月５日	6,873	－	13,596	－	97.0	△2.2
	６月末	7,053	2.6	13,915	2.3	96.8	△1.7
	(期末)2017年７月５日	7,091	3.2	13,904	2.3	96.8	△1.1
第130期	(期首)2017年７月５日	7,071	－	13,904	－	96.8	△1.1
	７月末	7,103	0.5	13,913	0.1	96.8	△1.2
	(期末)2017年８月７日	7,117	0.7	13,942	0.3	96.4	△1.2
第131期	(期首)2017年８月７日	7,097	－	13,942	－	96.4	△1.2
	８月末	7,112	0.2	14,018	0.5	96.9	△1.2
	(期末)2017年９月５日	7,089	△0.1	13,931	△0.1	96.9	△1.1
第132期	(期首)2017年９月５日	7,069	－	13,931	－	96.9	△1.1
	９月末	7,225	2.2	14,190	1.9	97.3	△1.2
	(期末)2017年10月５日	7,207	2.0	14,160	1.6	97.2	△1.2

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について　（2017.4.6～2017.10.5）

■海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通して、カナダなどでは金利が上昇（債券価格は下落）した一方、米国などでは金利はおおむね横ばいとなりました。第127期首より、フランス大統領選挙の結果などが金利上昇の材料となった一方で、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが、金利低下の材料となりました。2017年６月下旬からはＥＣＢ（欧州中央銀行）やカナダ銀行（中央銀行）などが金融緩和姿勢を後退させる中でドイツやカナダなどを中心に金利が上昇しましたが、その後は北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから、金利は低下傾向となりました。９月半ばからは、市場のリスク回避姿勢が後退したことや米国のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、金利は上昇しました。

■為替相場

為替相場は、当作成期間を通して、おおむね上昇（円安）しました。第127期首より、フランス大統領選挙の結果などを受けて、ユーロは上昇傾向となった一方で円は下落傾向となりました。2017年５月中旬からはいったん円高傾向となる場面も見られましたが、６月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落しました。７月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。９月半ばからは、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、ＦＯＭＣで年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、円安傾向となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨の各通貨建ての公社債等に均等に投資することをめざします。各通貨圏の公社債への投資は、投資対象マザーファンドの受益証券を通じて行ないます。

■ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを３（年）程度から５（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

■ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを３（年）程度から５（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを３（年）程度から５（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

今後も主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、３（年）程度から５（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、３（年）程度から５（年）程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

ポートフォリオの修正デュレーションは、ファンダメンタルズや金融政策見通し等を勘案しつつ、３（年）程度から７（年）程度の範囲で対応する方針です。また、債券種別構成に関しては、国債を中心とした運用を継続します。通貨の投資比率については、ユーロ等を40％程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60％程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させる方針です。

ポートフォリオについて　（2017.4.6～2017.10.5）

■当ファンド

通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨の各通貨建ての公社債等に均等に投資することをめざしました。

各通貨圏の公社債への投資は、ダイワ高格付米ドル債マザーファンド、ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド、ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド、ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド、ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド、ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドの受益証券を通じて行ないました。

■ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

米ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、３（年）程度から５（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である４（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、社債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、３（年）程度から５（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、カナダの州債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、３（年）程度から５（年）程度の範囲内で運用しました。

債券種別構成に関しては、非国債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、３（年）程度から５（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、フランスの組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

英ポンド建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、３（年）程度から５（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

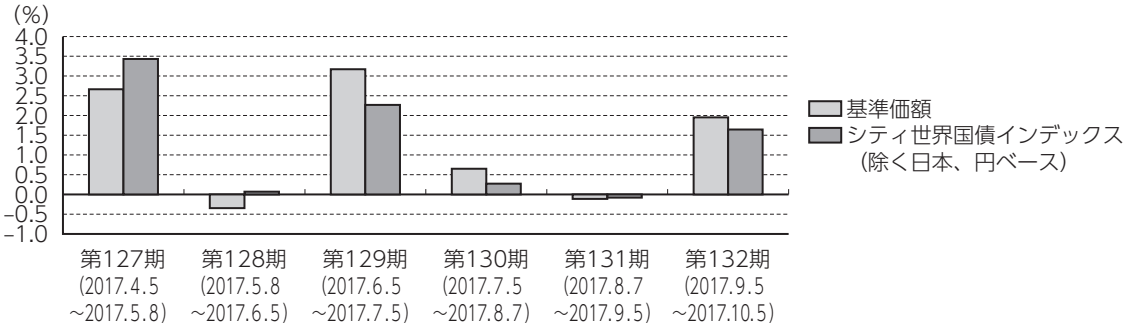
ヨーロッパの通貨建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、３（年）程度から７（年）程度の範囲内で運用しました。また、債券種別構成に関しては、国債の組入比率を高めに保ちました。

通貨の投資比率については、ユーロ等を40％程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60％程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第127期から第132期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ20円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
		2017年４月６日～2017年５月８日	2017年５月９日～2017年６月５日	2017年６月６日～2017年７月５日	2017年７月６日～2017年８月７日	2017年８月８日～2017年９月５日	2017年９月６日～2017年10月５日
当期分配金（税込み）	(円)	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率	(%)	0.29	0.29	0.28	0.28	0.28	0.28
当期の収益	(円)	20	15	18	20	16	19
当期の収益以外	(円)	−	4	1	−	3	1
翌期繰越分配対象額	(円)	66	62	61	61	57	56

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(a) 経費控除後の配当等収益	20.32円	15.65円	18.89円	20.35円	16.17円	19.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	62.98	62.98	62.48	61.38	61.38	57.91
(d) 分配準備積立金	3.49	3.82	0.00	0.00	0.35	0.00
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	86.80	82.45	81.38	81.74	77.91	76.91
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	66.80	62.45	61.38	61.74	57.91	56.91

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨の各通貨建ての公社債等に均等に投資することをめざします。各通貨圏の公社債への投資は、投資対象マザーファンドの受益証券を通じて行ないます。

■ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

■ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建て資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

今後も主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

ヨーロッパの通貨建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの修正デュレーションは、ファンダメンタルズや金融政策見通し等を勘案しつつ、3（年）程度から7（年）程度の範囲で対応する方針です。また、債券種別構成に関しては、国債を中心とした運用を継続します。

通貨の投資比率については、ユーロ等を40％程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60％程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させる方針です。

1万口当りの費用の明細

項目	第127期～第132期（2017.4.6～2017.10.5） 金額	比率	項目の概要
信託報酬	14円	0.194%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は6,998円です。**
（投信会社）	(12)	(0.178)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.010)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.024	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	15	0.218	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年4月6日から2017年10月5日まで）

決算期	第127期～第132期 設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	1,117	1,686	12,540	19,341
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	103	181	8,036	14,496
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	380	1,020	10,424	29,323
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	1,425	2,394	19,820	34,919
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	1,045	1,645	45,610	74,124
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	830	929	32,425	37,900

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第127期～第132期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第126期末 口数	第132期末 口数	第132期末 評価額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	218,543	207,120	321,533
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	65,465	57,533	107,915
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	122,072	112,028	319,562
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	196,055	177,661	321,567
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	360,632	316,068	534,565
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	301,097	269,502	317,689

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月５日現在

項目	第132期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	321,533	16.6
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	107,915	5.6
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	319,562	16.5
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	321,567	16.6
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	534,565	27.6
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	317,689	16.4
コール・ローン等、その他	15,620	0.7
投資信託財産総額	1,938,454	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月５日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝112.81円、１カナダ・ドル＝90.35円、１オーストラリア・ドル＝88.42円、１イギリス・ポンド＝149.30円、１デンマーク・クローネ＝17.81円、１ノルウェー・クローネ＝14.17円、１スウェーデン・クローネ＝13.92円、１ポーランド・ズロチ＝30.84円、１ユーロ＝132.59円です。
（注３）ダイワ高格付米ドル債マザーファンドにおいて、第132期末における外貨建純資産（42,779,593千円）の投資信託財産総額（42,966,410千円）に対する比率は、99.6%です。
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドにおいて、第132期末における外貨建純資産（2,415,074千円）の投資信託財産総額（2,425,352千円）に対する比率は、99.6%です。
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおいて、第132期末における外貨建純資産（18,259,655千円）の投資信託財産総額（18,295,967千円）に対する比率は、99.8%です。
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドにおいて、第132期末における外貨建純資産（280,628,771千円）の投資信託財産総額（281,110,492千円）に対する比率は、99.8%です。
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドにおいて、第132期末における外貨建純資産（70,500,523千円）の投資信託財産総額（70,598,913千円）に対する比率は、99.9%です。
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドにおいて、第132期末における外貨建純資産（6,784,922千円）の投資信託財産総額（6,793,799千円）に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年５月８日)、(2017年６月５日)、(2017年７月５日)、(2017年８月７日)、(2017年９月５日)、(2017年10月５日)現在

項目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
(A) 資産	**2,027,546,329円**	**1,976,680,557円**	**2,017,400,252円**	**1,961,790,251円**	**1,943,189,705円**	**1,938,454,607円**
コール・ローン等	16,289,772	16,117,498	16,194,251	15,895,600	15,601,872	15,620,036
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド(評価額)	335,114,912	326,896,461	332,116,152	319,693,209	318,180,266	321,533,896
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド(評価額)	113,745,781	110,429,029	110,655,387	108,594,026	107,844,709	107,915,822
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド(評価額)	325,836,768	323,785,945	327,527,792	324,138,243	322,231,145	319,562,348
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド(評価額)	329,471,561	325,526,663	333,240,391	322,471,698	324,563,733	321,567,083
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド(評価額)	562,757,427	547,809,746	551,021,512	539,095,200	537,054,349	534,565,960
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド(評価額)	344,330,108	326,115,215	330,663,595	320,909,580	315,570,870	317,689,462
未収入金	－	－	15,981,172	10,992,695	2,142,761	－
(B) 負債	**6,553,419**	**6,358,721**	**22,318,536**	**17,230,398**	**8,138,332**	**6,079,480**
未払収益分配金	5,843,257	5,733,583	5,643,386	5,480,139	5,474,508	5,377,279
未払解約金	－	－	15,999,998	10,999,999	1,999,999	－
未払信託報酬	695,652	598,211	635,012	695,645	596,792	622,217
その他未払費用	14,510	26,927	40,140	54,615	67,033	79,984
(C) 純資産総額(A－B)	**2,020,992,910**	**1,970,321,836**	**1,995,081,716**	**1,944,559,853**	**1,935,051,373**	**1,932,375,127**
元本	2,921,628,743	2,866,791,963	2,821,693,259	2,740,069,983	2,737,254,272	2,688,639,912
次期繰越損益金	△ 900,635,833	△ 896,470,127	△ 826,611,543	△ 795,510,130	△ 802,202,899	△ 756,264,785
(D) 受益権総口数	**2,921,628,743口**	**2,866,791,963口**	**2,821,693,259口**	**2,740,069,983口**	**2,737,254,272口**	**2,688,639,912口**
１万口当り基準価額(C／D)	**6,917円**	**6,873円**	**7,071円**	**7,097円**	**7,069円**	**7,187円**

＊第126期末における元本額は2,921,628,743円、当作成期間（第127期～第132期）中における追加設定元本額は11,704,490円、同解約元本額は244,693,321円です。
＊第132期末の計算口数当りの純資産額は7,187円です。
＊第132期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は756,264,785円です。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■損益の状況

第127期　自2017年４月６日　至2017年５月８日　第130期　自2017年７月６日　至2017年８月７日
第128期　自2017年５月９日　至2017年６月５日　第131期　自2017年８月８日　至2017年９月５日
第129期　自2017年６月６日　至2017年７月５日　第132期　自2017年９月６日　至2017年10月５日

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(A) 配当等収益	△ **605円**	△ **453円**	△ **525円**	△ **545円**	△ **435円**	△ **484円**
受取利息	－	4	9	7	－	3
支払利息	△ 605	△ 457	△ 534	△ 552	△ 435	△ 487
(B) 有価証券売買損益	**53,519,300**	△ **6,393,789**	**62,091,543**	**13,380,276**	△ **1,426,090**	**37,703,625**
売買益	54,373,810	9,076,085	63,050,340	21,296,609	7,334,423	38,334,710
売買損	△ 854,510	△ 15,469,874	△ 958,797	△ 7,916,333	△ 8,760,513	△ 631,085
(C) 信託報酬等	△ **710,147**	△ **610,658**	△ **648,228**	△ **710,120**	△ **609,210**	△ **635,168**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**52,808,548**	△ **7,004,900**	**61,442,790**	**12,669,611**	△ **2,035,735**	**37,067,973**
(E) 前期繰越損益金	**△481,645,039**	**△426,521,169**	**△430,442,332**	**△363,503,586**	**△355,947,962**	**△356,070,119**
(F) 追加信託差損益金	**△465,956,085**	**△457,210,475**	**△451,968,615**	**△439,196,016**	**△438,744,694**	**△431,885,360**
(配当等相当額)	(18,401,395)	(18,056,016)	(17,631,982)	(16,820,133)	(16,802,848)	(15,571,490)
(売買損益相当額)	(△484,357,480)	(△475,266,491)	(△469,600,597)	(△456,016,149)	(△455,547,542)	(△447,456,850)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△894,792,576**	**△890,736,544**	**△820,968,157**	**△790,029,991**	**△796,728,391**	**△750,887,506**
(H) 収益分配金	△ **5,843,257**	△ **5,733,583**	△ **5,643,386**	△ **5,480,139**	△ **5,474,508**	△ **5,377,279**
次期繰越損益金(G＋H)	**△900,635,833**	**△896,470,127**	**△826,611,543**	**△795,510,130**	**△802,202,899**	**△756,264,785**
追加信託差損益金	△465,956,085	△457,361,713	△452,279,402	△439,196,016	△439,694,496	△432,153,918
(配当等相当額)	(18,401,395)	(17,904,778)	(17,321,195)	(16,820,133)	(15,853,046)	(15,302,932)
(売買損益相当額)	(△484,357,480)	(△475,266,491)	(△469,600,597)	(△456,016,149)	(△455,547,542)	(△447,456,850)
分配準備積立金	1,116,113	－	－	97,699	－	－
繰越損益金	△435,795,861	△439,108,414	△374,332,141	△356,411,813	△362,508,403	△324,110,867

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,938,149円	4,487,181円	5,332,599円	5,577,838円	4,427,107円	5,108,721円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	18,401,395	18,056,016	17,631,982	16,820,133	16,802,848	15,571,490
(d) 分配準備積立金	1,021,221	1,095,164	0	0	97,599	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	25,360,765	23,638,361	22,964,581	22,397,971	21,327,554	20,680,211
(f) 分配金	5,843,257	5,733,583	5,643,386	5,480,139	5,474,508	5,377,279
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	19,517,508	17,904,778	17,321,195	16,917,832	15,853,046	15,302,932
(h) 受益権総口数	2,921,628,743口	2,866,791,963口	2,821,693,259口	2,740,069,983口	2,737,254,272口	2,688,639,912口

収益分配金のお知らせ						
	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
1万口当り分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

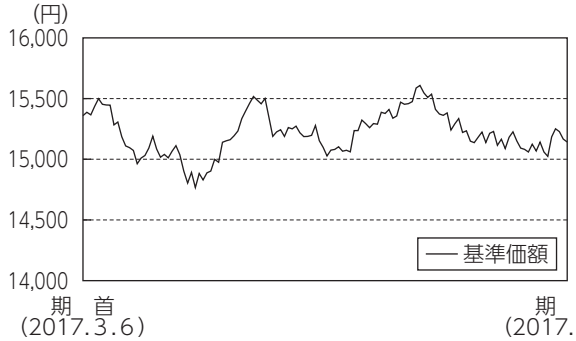
運用報告書　第31期（決算日　2017年９月５日）

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ＡＢＳ（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、ＭＢＳ（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
運用方法	①主として米ドル建ての公社債、ＡＢＳ、ＭＢＳなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②米ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ．各銘柄の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上（Ｓ＆ＰでＡＡ－以上またはムーディーズでＡａ３以上）とすることを基本とします。 ロ．取得後、格付けの低下によってＡＡ格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ハ．政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の10％程度を上限とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、３（年）程度から５（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、米国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、米ドル建資産の投資比率を100％に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ米国国債インデックス（円換算）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年３月６日	15,359	－	15,894	－	98.4	4.2
３月末	15,190	△1.1	15,758	△0.9	97.8	13.7
４月末	15,161	△1.3	15,749	△0.9	97.8	31.6
５月末	15,188	△1.1	15,793	△0.6	97.2	10.6
６月末	15,338	△0.1	15,962	0.4	97.2	10.5
７月末	15,149	△1.4	15,729	△1.0	97.3	10.5
８月末	15,251	△0.7	15,886	△0.0	96.9	10.6
(期末)2017年９月５日	15,142	△1.4	15,765	△0.8	96.9	10.5

（注１）騰落率は期首比。
（注２）シティ米国国債インデックス（円換算）は、シティ米国国債インデックス（米ドルベース）のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注５）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,359円　期末：15,142円　騰落率：△1.4％

【基準価額の主な変動要因】

米ドル建ての債券に投資した結果、金利が低下（債券価格は上昇）したことはプラス要因となりましたが、米ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり、総合すると基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市場の金利は低下しました。期首から2017年６月半ばにかけては、トランプ政権に対する不透明感が高まったことや、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクが意識されたことにより、金利は低下しました。６月後半には、先進各国の中央銀行総裁が将来的に金融緩和策の一部を解除する可能性を示唆したことから、米国の金利は上昇しました。しかしその後は、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮に関する地政学リスクが再び高まり、金利は低下しました。

○為替相場

米ドルの対円為替レートは下落（円高）しました。期首から2017年７月前半にかけては、トランプ政権に対する不透明感や、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクが円高要因となる一方、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させたことが円安要因となり、米ドル円は一進一退の推移となりました。しかし７月半ば以降は、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮に関する地政学リスクが再び高まり、市場のリスク回避姿勢が強まったことで、米ドル円は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの運用につきましては、金融政策や経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを３（年）程度から５（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

◆ポートフォリオについて

米ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、３（年）程度から５（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である４（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、社債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを３（年）程度から５（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	0円
（先物）	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	3
（保管費用）	(3)
合　計	3

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公　社　債

（2017年３月７日から2017年９月５日まで）

			買　付　額	売　付　額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	国債証券	24,937	27,777 (　－)
		社債券	24,561	2,725 (40,480)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
（注４）単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2017年３月７日から2017年９月５日まで）

種　類　別		買　建		売　建	
		新規買付額	決　済　額	新規売付額	決　済　額
外国	債券先物取引	百万円 27,540	百万円 28,222	百万円 845	百万円 4,156

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2017年３月７日から2017年９月５日まで）

当　期			
買　付		売　付	
銘　柄	金　額	銘　柄	金　額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.25% 2027/2/15	1,645,338	US Treasury Inflation Indexed Bonds（アメリカ）0.125% 2026/7/15	1,587,125
Royal Bank of Canada（カナダ）2.2% 2019/9/23	1,223,415	US Treasury Inflation Indexed Bonds（アメリカ）0.125% 2021/4/15	1,496,273
HSBC Bank PLC（イギリス）4.125% 2020/8/12	818,350	DNB Bank ASA（ノルウェー）3.2% 2017/4/3	305,717
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.5% 2046/5/15	629,959		
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.375% 2041/5/15	485,525		
GE Capital International Funding Co（アイルランド）2.342% 2020/11/15	334,910		
United Overseas Bank Ltd（シンガポール）2.5% 2020/3/18	334,678		

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当　期　末							
区　分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	372,007	378,436	41,499,366	96.9	－	22.2	27.7	47.1

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区　分	銘　柄	種　類	当　期　末				
			年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.8750	5,000	5,544	608,031	2019/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	8,500	11,066	1,213,560	2041/05/15
	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.1250	8,000	8,027	880,303	2026/07/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	11,000	10,410	1,141,604	2046/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	18,000	17,077	1,872,718	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	15,000	15,119	1,657,993	2027/02/15
	Temasek Financial I Ltd	特殊債券	2.3750	5,000	5,035	552,170	2023/01/23
	National Australia Bank Ltd	社債券	1.8750	5,000	5,013	549,774	2018/07/23
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社債券	2.5000	9,000	9,086	996,424	2018/10/29
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社債券	2.7500	5,000	5,066	555,586	2019/01/22
	Nordea Bank AB	社債券	1.6250	3,000	3,001	329,147	2018/05/15
	Nordea Bank AB	社債券	1.6250	12,000	11,958	1,311,380	2019/09/30
	Toronto-Dominion Bank/The	社債券	2.6250	9,166	9,263	1,015,848	2018/09/10
	Svenska Handelsbanken AB	社債券	2.5000	14,122	14,273	1,565,204	2019/01/25
	Svenska Handelsbanken AB	社債券	1.6250	4,000	4,003	438,995	2018/03/21
	HSBC Bank PLC	社債券	1.5000	11,000	10,994	1,205,656	2018/05/15
	HSBC Bank PLC	社債券	4.1250	7,000	7,410	812,633	2020/08/12
	United Overseas Bank Ltd	社債券	2.5000	3,000	3,021	331,338	2020/03/18
	AUST & NZ BANKING GRP NY	社債券	1.4500	10,000	9,994	1,096,029	2018/05/15
	Swedbank AB	社債券	2.1250	5,000	5,005	548,892	2017/09/29
	Swedbank AB	社債券	1.6000	10,000	10,003	1,096,961	2018/03/02
	Total Capital SA	社債券	4.1250	5,000	5,358	587,607	2021/01/28
	Microsoft Corp	社債券	1.5500	5,000	4,926	540,256	2021/08/08
	GE Capital International Funding Co	社債券	2.3420	3,000	3,035	332,848	2020/11/15
	RABOBANK NEDERLAND NY	社債券	2.2500	5,000	5,043	553,070	2019/01/14
	Total Capital International SA	社債券	2.7000	5,000	5,086	557,730	2023/01/25
	Wells Fargo Bank NA	社債券	1.7500	20,000	20,007	2,193,989	2019/05/24
	Wells Fargo Bank NA	社債券	2.1500	5,000	5,037	552,373	2019/12/06
	Chevron Corp	社債券	2.3550	5,000	5,041	552,812	2022/12/05
	National Australia Bank Ltd/New York	社債券	2.8000	6,000	6,104	669,382	2022/01/10
	Shell International Finance	社債券	1.6250	24,660	24,691	2,707,676	2018/11/10
	Shell International Finance	社債券	1.9000	5,000	5,019	550,399	2018/08/10
	Royal Bank of Canada	社債券	2.1000	5,000	5,013	549,780	2020/10/14
	Royal Bank of Canada	社債券	2.2000	11,000	11,087	1,215,898	2019/09/23
	RABOBANK NEDERLAND	社債券	4.7500	3,000	3,196	350,554	2020/01/15
	RABOBANK NEDERLAND	社債券	4.5000	10,500	11,272	1,236,094	2021/01/11
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社債券	3.2000	5,000	5,152	565,056	2022/07/18
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社債券	3.9500	9,000	9,629	1,055,986	2023/07/19

区分	銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社債券	2.7000	7,000	7,065	774,789	2018/09/09
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社債券	2.8500	10,000	10,179	1,116,251	2021/09/08
	National Australia Bank Ltd/New York	社債券	2.3000	5,000	5,033	551,951	2018/07/25
	AUST & NZ BANK	社債券	5.1000	9,135	9,790	1,073,579	2020/01/13
	Commonwealth Bank of Australia	社債券	5.0000	5,224	5,553	608,965	2019/10/15
	Westpac Banking Corp	社債券	2.2500	5,000	5,034	552,055	2019/01/17
	Westpac Banking Corp	社債券	1.2500	8,000	7,996	876,937	2017/12/15
	Westpac Banking Corp	社債券	1.5000	10,000	10,002	1,096,852	2017/12/01
	Westpac Banking Corp	社債券	1.5500	2,700	2,701	296,206	2018/05/25
合計 銘柄数	47銘柄						
合計 金額				372,007	378,436	41,499,366	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末 買建額	当期末 売建額
		百万円	百万円
外国	T-NOTE(10YR)（アメリカ）	4,514	－

（注1）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月5日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	41,499,366	96.9
コール・ローン等、その他	1,349,340	3.1
投資信託財産総額	42,848,707	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月5日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.66円です。
（注3）当期末における外貨建純資産（42,696,363千円）の投資信託財産総額（42,848,707千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月5日現在

項目	当期末
(A) 資産	**42,848,707,212円**
コール・ローン等	726,532,473
公社債(評価額)	41,499,366,601
未収入金	2,227,468
未収利息	222,511,318
前払費用	15,681,466
差入委託証拠金	382,387,886
(B) 負債	**28,464,383**
未払解約金	28,464,383
(C) 純資産総額(A－B)	**42,820,242,829**
元本	28,278,510,574
次期繰越損益金	14,541,732,255
(D) 受益権総口数	**28,278,510,574口**
1万口当り基準価額(C／D)	**15,142円**

＊期首における元本額は29,833,591,871円、当期中における追加設定元本額は36,916,509円、同解約元本額は1,591,997,806円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）210,130,938円、常陽3分法ファンド144,284,783円、ダイワ世界債券ファンドVA（適格機関投資家専用）35,096,300円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）4,363,286,821円、ダイワ・グローバル債券ファンド（年2回決算型）101,815,590円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）6,824,887円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）86,660,259円、ダイワ・グローバル債券ファンド（毎月分配型）23,330,410,996円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は15,142円です。

■損益の状況

当期　自2017年3月7日　至2017年9月5日

項目	当期
(A) 配当等収益	**482,223,741円**
受取利息	482,254,613
支払利息	△ 30,872
(B) 有価証券売買損益	**△ 1,236,114,596**
売買益	425,086,683
売買損	△ 1,661,201,279
(C) 先物取引等損益	**109,623,478**
取引益	165,886,838
取引損	△ 56,263,360
(D) その他費用	**△ 8,053,708**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**△ 652,321,085**
(F) 前期繰越損益金	**15,988,690,068**
(G) 解約差損益金	**△ 813,812,830**
(H) 追加信託差損益金	**19,176,102**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**14,541,732,255**
次期繰越損益金(I)	**14,541,732,255**

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

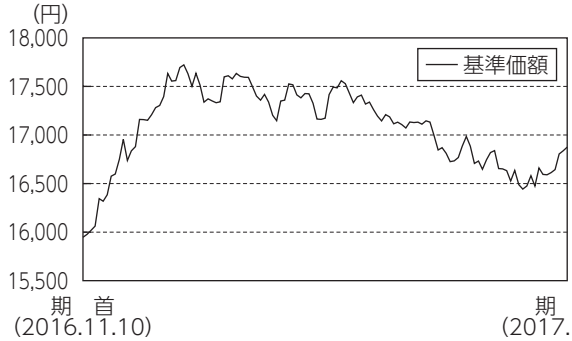
運用報告書　第28期（決算日　2017年５月10日）

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	①主としてカナダ・ドル建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．投資対象の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上（ムーディーズでＡａ３以上またはＳ＆ＰでＡＡ－以上）とすることを基本とします。 ロ．取得後、格付けの低下によってＡＡ格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ．国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、３（年）程度から５（年）程度の範囲を基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティカナダ国債インデックス（円換算）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2016年11月10日	15,947	－	16,992	－	97.7	－
11月末	16,880	5.9	17,914	5.4	97.9	－
12月末	17,342	8.7	18,277	7.6	98.0	－
2017年１月末	17,413	9.2	18,296	7.7	97.7	－
２月末	17,195	7.8	18,094	6.5	98.0	－
３月末	16,985	6.5	17,891	5.3	98.1	－
４月末	16,590	4.0	17,537	3.2	98.0	－
(期末)2017年５月10日	16,875	5.8	17,810	4.8	97.6	－

（注１）騰落率は期首比。
（注２）シティカナダ国債インデックス（円換算）は、シティカナダ国債インデックス（カナダ・ドルベース）のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注５）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,947円　期末：16,875円　騰落率：5.8%

【基準価額の主な変動要因】

カナダ・ドル建ての債券に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことはマイナス要因となりましたが、カナダ・ドルが対円で上昇したことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○カナダ債券市況

カナダ債券市場の金利は上昇（債券価格は下落）しました。

期首から2016年11月末にかけては、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、減税やインフラ（社会基盤）投資拡大などの思惑から米国景気に対する楽観的な見方が広がったことで米国の金利が大きく上昇し、カナダの金利もそれに連れて上昇しました。その後も、産油国の減産合意から原油価格が上昇したことや、米国金利が上昇したことを受けて、カナダの金利の上昇が続きました。しかし12月後半以降は、カナダ銀行が利下げの可能性を示唆したことに加え、フランス大統領選挙に対する先行き不透明感から市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下（債券価格は上昇）しました。2017年２月半ばに入ると、カナダの経済指標が堅調な結果となり、米国の利上げ観測も高まったことから、金利は上昇しました。しかし３月半ば以降は、米国のトランプ政権の経済政策に対する不透明感や、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりから市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。

○為替相場

カナダ・ドルの対円為替レートは上昇（円安）しました。

期首より2016年11月末にかけては、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感から市場のリスク選好度が強まったことで、カナダ・ドル円は大きく上昇しました。12月に入っても、産油国の減産合意による原油高や米国金利の上昇を受けた米ドル高円安を受けて、カナダ・ドル円の上昇が続きました。その後のカナダ・ドル円は一進一退の展開となりましたが、2017年２月半ば以降は、フランス大統領選挙への警戒感が高まったことに加え、米国のトランプ政権の経済政策に対する不透明感から市場のリスク回避姿勢が強まり円高が進展したことで、カナダ・ドル円は下落しました。４月以降も、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを受けて、カナダ・ドル円は軟調に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを３（年）程度から５（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、３（年）程度から５（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、カナダの州債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して州債や事業債など国債以外の債券にも投資しているという特徴があります。参考指数はカナダの外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを３（年）程度から５（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 （保管費用）	3 (3)
合　計	3

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公　社　債

（2016年11月11日から2017年５月10日まで）

			買　付　額	売　付　額
			千カナダ・ドル	千カナダ・ドル
外	カ	国債証券	296,140	685,497 (　　－)
	ナ	地方債証券	344,182	232,390 (　　－)
		特殊債券	110,926	－ (　　－)
国	ダ	社債券	37,608	382,068 (25,000)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
（注４）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2016年11月11日から2017年５月10日まで）

当　期			
買　付		売　付	
銘　柄	金　額	銘　柄	金　額
	千円		千円
CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）1.5% 2026/6/1	11,382,195	CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）9.75% 2021/6/1	16,196,956
Province of Alberta Canada（カナダ）2.2% 2026/6/1	10,810,854	CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）1.5% 2026/6/1	14,331,137
Province of Alberta Canada（カナダ）2.55% 2022/12/15	6,718,759	GE Capital Canada Funding Co（カナダ）5.53% 2017/8/17	14,247,428
ONTARIO PROVINCE（カナダ）2.6% 2027/6/2	5,092,229	Bank of Montreal（カナダ）5.45% 2017/7/17	10,147,658
CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）5.75% 2033/6/1	3,810,472	CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）3.5% 2045/12/1	7,492,478
CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）3.5% 2045/12/1	3,279,114	ONTARIO PROVINCE（カナダ）4% 2021/6/2	7,134,841
CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）2.75% 2048/12/1	2,748,831	CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）2.25% 2025/6/1	6,371,623
Canadian Government Real Return Bond（カナダ）4.25% 2026/12/1	2,321,963	Canadian Government Real Return Bond（カナダ）4.25% 2026/12/1	5,914,618
CANADA HOUSING TRUST（カナダ）1.75% 2022/6/15	2,100,115	ONTARIO PROVINCE（カナダ）3.15% 2022/6/2	5,873,229
CDP Financial Inc（カナダ）4.6% 2020/7/15	1,884,216	CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）4% 2041/6/1	4,850,001

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当　期　末							
区　分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	%	%	%	%	%
カナダ	2,973,786	3,479,962	289,010,896	97.6	－	27.1	46.6	23.9

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当　期　末							
区　分	銘　柄	種　類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	10.5000	250,545	341,307	28,345,582	2021/03/15
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.7500	18,000	24,250	2,014,018	2021/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	10,000	14,256	1,184,010	2029/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	75,000	113,128	9,395,321	2033/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	47,000	68,534	5,691,786	2037/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	21,000	27,821	2,310,552	2041/06/01
	Canadian Government Real Return Bond	国債証券	4.2500	6,000	12,377	1,027,977	2026/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	5,000	5,399	448,411	2024/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	18,000	20,089	1,668,457	2048/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	10,000	10,642	883,859	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	18,000	17,991	1,494,167	2026/06/01
	Province of New Brunswick Canada	地方債証券	6.7500	15,330	15,453	1,283,392	2017/06/27
	Province of New Brunswick Canada	地方債証券	6.0000	40,200	41,527	3,448,884	2017/12/27
	Province of Nova Scotia Canada	地方債証券	5.4600	808	810	67,336	2017/06/01
	Province of Nova Scotia Canada	地方債証券	9.6000	3,430	4,668	387,724	2022/01/30
	Province of Quebec Canada	地方債証券	9.3750	15,000	21,140	1,755,747	2023/01/16
	Province of Quebec Canada	地方債証券	4.5000	10,000	11,106	922,361	2020/12/01
	Province of Quebec Canada	地方債証券	4.2500	86,000	96,389	8,005,161	2021/12/01
	Province of Quebec Canada	地方債証券	1.6500	10,000	10,047	834,444	2022/03/03
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	9.5000	7,822	12,123	1,006,828	2025/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.1500	20,000	21,492	1,784,910	2022/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4.0000	5,000	5,507	457,385	2021/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.6000	60,000	61,270	5,088,490	2027/06/02
	Province of Manitoba Canada	地方債証券	6.5000	46,100	47,077	3,909,771	2017/09/22
	Province of Manitoba Canada	地方債証券	5.5000	35,000	37,415	3,107,344	2018/11/15
	City of Toronto Canada	地方債証券	6.1000	16,918	17,441	1,448,539	2017/12/12
	Province of Saskatchewan Canada	地方債証券	9.6000	40,683	55,230	4,586,886	2022/02/04
	PROVINCE OF SASKATCHEWAN	地方債証券	8.7500	2,000	2,965	246,288	2025/05/30
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.3000	35,000	38,147	3,168,154	2019/06/17
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.9500	50,430	66,946	5,559,892	2021/05/15
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.6000	46,066	48,410	4,020,475	2018/06/01
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.0000	11,860	17,420	1,446,797	2024/08/23
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	10.6000	49,587	64,490	5,355,925	2020/09/05
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.5000	89,400	123,319	10,241,664	2022/06/09
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	2.8500	10,000	10,612	881,326	2025/06/18
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	3.2500	25,000	26,997	2,242,163	2021/12/18
	Province of Alberta Canada	地方債証券	1.3500	15,000	14,919	1,239,035	2021/09/01
	Province of Alberta Canada	地方債証券	2.5500	77,000	80,383	6,675,839	2022/12/15
	Province of Alberta Canada	地方債証券	2.2000	130,000	129,036	10,716,497	2026/06/01
	Regional Municipality of York	地方債証券	7.2500	7,891	7,948	660,157	2017/06/19
	PSP Capital Inc	特殊債券	3.0300	20,000	21,136	1,755,411	2020/10/22
	PSP Capital Inc	特殊債券	3.2900	25,000	27,101	2,250,779	2024/04/04
	CPPIB Capital Inc	特殊債券	1.1000	20,000	20,031	1,663,607	2019/06/10

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

区分	銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
			%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
	CPPIB Capital Inc	特殊債券	1.4000	20,000	20,087	1,668,241	2020/06/04
	CDP Financial Inc	特殊債券	4.6000	20,000	22,001	1,827,232	2020/07/15
	Mun Fin Auth of British Columbia	特殊債券	5.1000	38,685	41,108	3,414,038	2018/11/20
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	1.7500	25,000	25,364	2,106,521	2022/06/15
	Toronto-Dominion Bank/The	社債券	2.1710	28,000	28,268	2,347,677	2018/04/02
	Toronto-Dominion Bank/The	社債券	2.6210	15,000	15,573	1,293,387	2021/12/22
	Toronto-Dominion Bank/The	社債券	2.4470	10,000	10,224	849,153	2019/04/02
	Toronto-Dominion Bank/The	社債券	1.6800	67,000	67,310	5,590,112	2021/06/08
	Toronto-Dominion Bank/The	社債券	2.0450	10,000	10,153	843,248	2021/03/08
	Bank of Nova Scotia/The	社債券	4.1000	20,000	20,049	1,665,119	2017/06/08
	GE Capital Canada Funding Co	社債券	5.5300	45,000	45,579	3,785,348	2017/08/17
	GE Capital Canada Funding Co	社債券	5.6800	164,000	180,603	14,999,109	2019/09/10
	Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	社債券	3.9500	26,000	26,143	2,171,219	2017/07/14
	Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	社債券	1.7000	10,000	10,071	836,396	2018/10/09
	HYDRO QUEBEC	社債券	10.5000	24,660	34,040	2,827,056	2021/10/15
	HYDRO QUEBEC	社債券	11.0000	245,000	320,972	26,656,728	2020/08/15
	HYDRO QUEBEC	社債券	5.5000	21,450	22,706	1,885,796	2018/08/15
	HYDRO QUEBEC	社債券	9.6250	30,835	42,872	3,560,550	2022/07/15
	Ontario Electricity Financial Corp	社債券	10.1250	88,681	120,941	10,044,181	2021/10/15
	Ontario Electricity Financial Corp	社債券	8.9000	60,274	81,975	6,808,078	2022/08/18
	Ontario Electricity Financial Corp	社債券	10.0000	13,100	16,197	1,345,223	2020/02/06
	Ontario Electricity Financial Corp	社債券	9.0000	5,400	8,067	670,023	2025/05/26
	Bank of Montreal	社債券	6.0200	210,000	219,975	18,268,923	2018/05/02
	Bank of Montreal	社債券	5.4500	11,631	11,730	974,232	2017/07/17
	Royal Bank of Canada	社債券	3.7700	165,000	168,922	14,028,976	2018/03/30
	Royal Bank of Canada	社債券	1.5900	52,000	52,365	4,348,916	2020/03/23
	Royal Bank of Canada	社債券	1.4000	30,000	30,120	2,501,515	2019/04/26
	Royal Bank of Canada	社債券	2.3330	12,000	12,167	1,010,512	2023/12/05
合計 銘柄数	71銘柄						
合計 金額				2,973,786	3,479,962	289,010,896	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月10日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	289,010,896	97.5
コール・ローン等、その他	7,377,225	2.5
投資信託財産総額	296,388,122	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル=83.05円です。
（注3）当期末における外貨建純資産（295,820,462千円）の投資信託財産総額（296,388,122千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	**297,052,394,347円**
コール・ローン等	2,710,799,466
公社債(評価額)	289,010,896,937
未収入金	1,496,266,900
未収利息	3,544,344,368
前払費用	205,100,057
差入委託証拠金	84,986,619
(B) 負債	**1,053,382,519**
未払金	664,320,000
未払解約金	389,061,438
その他未払費用	1,081
(C) 純資産総額(A－B)	**295,999,011,828**
元本	175,404,446,372
次期繰越損益金	120,594,565,456
(D) 受益権総口数	**175,404,446,372口**
1万口当り基準価額(C／D)	**16,875円**

＊期首における元本額は207,451,137,177円、当期中における追加設定元本額は104,390,931円、同解約元本額は32,151,081,736円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）196,055,675円、常陽3分法ファンド133,936,537円、ダイワ高格付カナダドル債オープン（年1回決算型）1,651,368,941円、ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）128,304,991円、ダイワ世界債券ファンドVA（適格機関投資家専用）32,139,045円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）3,926,752,172円、ダイワ・グローバル債券ファンド（年2回決算型）57,337,640円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）6,368,919円、ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）155,166,249,708円、ダイワ・グローバル債券ファンド（毎月分配型）14,105,932,744円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は16,875円です。

■損益の状況

当期　自2016年11月11日　至2017年5月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	**8,214,611,984円**
受取利息	8,214,533,498
その他収益金	195,000
支払利息	△ 116,514
(B) 有価証券売買損益	**11,767,288,581**
売買益	19,855,300,951
売買損	△ 8,088,012,370
(C) その他費用	**△ 50,409,510**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**19,931,491,055**
(E) 前期繰越損益金	**123,362,152,960**
(F) 解約差損益金	**△ 22,775,663,638**
(G) 追加信託差損益金	**76,585,079**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**120,594,565,456**
次期繰越損益金(H)	**120,594,565,456**

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

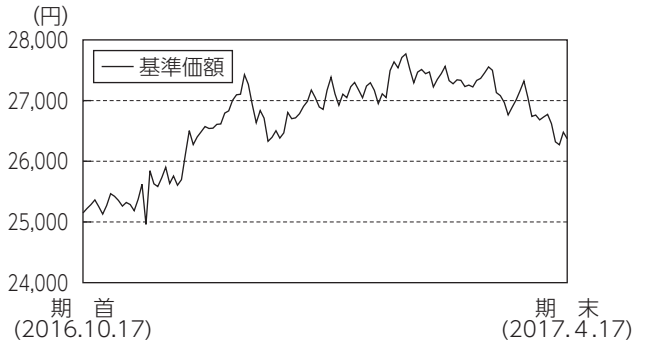
運用報告書　第29期（決算日　2017年４月17日）

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ＡＢＳ（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、ＭＢＳ（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
運用方法	①主として豪ドル建ての公社債、ＡＢＳ、ＭＢＳなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ．各銘柄の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上（Ｓ＆ＰでＡＡ－以上またはムーディーズでＡａ３以上もしくはフィッチでＡＡ－以上）とすることを基本とします。 ロ．取得後、格付けの低下によってＡＡ格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ハ．政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、３（年）程度から５（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティオーストラリア国債インデックス（円換算）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2016年10月17日	25,149	－	26,212	－	97.7	－
10月末	25,261	0.4	26,225	0.1	97.9	△2.3
11月末	26,486	5.3	27,263	4.0	98.4	△2.3
12月末	26,467	5.2	27,218	3.8	97.8	△2.3
2017年１月末	27,176	8.1	27,955	6.7	97.6	△2.4
２月末	27,350	8.8	28,125	7.3	97.5	△4.3
３月末	27,322	8.6	28,081	7.1	97.4	△4.4
(期末)2017年４月17日	26,372	4.9	27,249	4.0	96.8	△3.6

（注１）騰落率は期首比。
（注２）シティオーストラリア国債インデックス（円換算）は、シティオーストラリア国債インデックス（豪ドルベース）のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注５）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,149円　期末：26,372円　騰落率：4.9%

【基準価額の主な変動要因】

投資している豪ドルが円に対して上昇したことや、投資している債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリア債券金利は上昇（債券価格は下落）しました。

期首より、米国の早期利上げ観測が強まったことやＥＣＢ（欧州中央銀行）の量的金融緩和縮小観測の強まり、原油価格の上昇などから、金利は上昇しました。2016年11月の米国大統領選挙では、事前予想に反しトランプ氏が勝利しましたが、減税やインフラ（社会基盤）投資拡大などの思惑から米国景気に対する楽観的な見方が広がり、市場のリスク選好姿勢が強まったことで、金利はさらに上昇しました。また、ＯＰＥＣ（石油輸出国機構）が減産に合意し原油価格が上昇する中でインフレ期待が高まったことも、金利上昇の材料となりました。2017年１月以降、金利は一進一退の展開となりましたが、３月中旬からは、米国のトランプ政権の政策実行能力に懐疑的な見方が広がる中で世界的に金利低下が進行した流れを受けて、オーストラリア債券金利も低下傾向となりました。

○為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。

期首から2016年12月にかけては、原油価格が上昇したことや、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏による一連の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まったことが円安圧力となり、豪ドルの対円レートは上昇しました。また2017年１月以降は、オーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石の価格が上昇したことなどが、豪ドルの上昇要因となりました。３月中旬以降は、米国のトランプ政権の政策実行能力に懐疑的な見方が広がり円高が進行したことを受けて、豪ドルの対円レートは期首からの上昇幅を縮小する動きとなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを３（年）程度から５（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、３（年）程度から５（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを３（年）程度から５（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	0円
（先物）	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	5
（保管費用）	(5)
合　計	5

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
(1) 公　社　債

（2016年10月18日から2017年４月17日まで）

			買　付　額	売　付　額
外国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 9,429	千オーストラリア・ドル 15,931 (　－)
		特殊債券	21,308	12,464 (　－)
		社債券	9,893	24,859 (　－)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
（注４）単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2016年10月18日から2017年４月17日まで）

種　類　別		買　建		売　建	
		新規買付額	決　済　額	新規売付額	決　済　額
外国	債券先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 2,049	百万円 1,403

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公　社　債

（2016年10月18日から2017年４月17日まで）

当期 買付 銘柄	金額	当期 売付 銘柄	金額
	千円		千円
KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU（ドイツ） 5% 2024/3/19	963,008	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 4.5% 2020/4/15	929,010
Commonwealth Bank of Australia（オーストラリア） 3.25% 2022/1/17	851,864	National Australia Bank Ltd（オーストラリア） 7.25% 2018/3/7	906,116
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 3.25% 2025/4/21	811,854	QUEENSLAND TREASURY CORP.（オーストラリア） 3.25% 2026/7/21	675,453
QUEENSLAND TREASURY CORP.（オーストラリア） 2.75% 2027/8/20	394,264	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 3.25% 2018/10/21	433,274
QUEENSLAND TREASURY CORP.（オーストラリア） 6% 2018/2/21	335,844	QUEENSLAND TREASURY CORP.（オーストラリア） 6% 2018/2/21	335,481
LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK（ドイツ） 2.7% 2022/9/5	84,854	AUST & NZ BANK（オーストラリア） 4.25% 2018/4/17	262,855
		Stadshypotek AB（スウェーデン） 4.25% 2017/10/10	261,639
		RABOBANK NEDERLAND AU（オランダ） 7.25% 2018/4/20	258,853
		Commonwealth Bank of Australia（オーストラリア） 4.25% 2018/1/25	175,464
		Suncorp-Metway Ltd（オーストラリア） 4% 2017/11/9	130,920

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区　分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	199,825	211,334	17,371,702	96.8	－	43.5	43.2	10.0

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	当期末 銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
			%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	3,000	3,449	283,545	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	8,000	8,636	709,912	2020/04/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	9,000	9,583	787,731	2025/04/21
	AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地方債証券	4.0000	5,000	5,459	448,746	2024/05/22
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特殊債券	5.5000	5,000	5,688	467,574	2022/03/29
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特殊債券	2.7000	3,000	3,005	247,029	2022/09/05
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	5.0000	10,000	11,369	934,564	2024/03/19
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	2.7500	10,000	10,166	835,669	2020/04/16
	Airservices Australia	特殊債券	4.7500	4,400	4,728	388,643	2020/11/19
	Airservices Australia	特殊債券	2.7500	2,860	2,837	233,208	2023/05/15
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特殊債券	2.7500	7,000	7,069	581,125	2022/10/20
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	5.7500	10,000	12,028	988,775	2024/07/22
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	3.2500	12,000	12,325	1,013,131	2026/07/21
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	2.7500	5,000	4,872	400,556	2027/08/20
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	2.8000	3,000	3,050	250,774	2021/01/13
	INTL. FIN. CORP.	特殊債券	2.7000	5,000	5,065	416,408	2021/02/05
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	4.7500	9,500	10,603	871,601	2024/08/07
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	2.8000	3,000	3,039	249,832	2021/01/15
	EUROFIMA	特殊債券	6.2500	3,000	3,202	263,243	2018/12/28
	NORDIC INVESTMENT BK.	特殊債券	5.0000	5,000	5,572	458,022	2022/04/19
	COUNCIL OF EUROPE	特殊債券	6.0000	1,065	1,186	97,545	2020/10/08
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	5.0000	5,000	5,575	458,330	2022/03/09
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	2.7000	7,000	7,076	581,723	2021/08/18
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特殊債券	2.7500	10,000	10,118	831,748	2020/02/03
	National Australia Bank Ltd	社債券	4.2500	4,000	4,150	341,149	2019/05/20
	Coca-Cola Co/The	社債券	2.6000	4,750	4,780	392,921	2020/06/09
	University of Sydney	社債券	3.7500	6,000	6,128	503,769	2025/08/28
	Australian National University	社債券	3.9800	4,040	4,186	344,166	2025/11/18
	RABOBANK NEDERLAND AU	社債券	7.2500	7,000	7,345	603,772	2018/04/20
	University Of Melbourne	社債券	4.2500	4,210	4,459	366,611	2021/06/30

区分	銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
			%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
	AUST & NZ BANK	社債券	4.2500	2,000	2,041	167,770	2018/04/17
	AUST & NZ BANK	社債券	4.5000	5,000	5,168	424,813	2018/11/06
	Commonwealth Bank of Australia	社債券	4.2500	3,000	3,109	255,640	2019/04/24
	Commonwealth Bank of Australia	社債券	3.2500	10,000	10,097	830,030	2022/01/17
	Westpac Banking Corp	社債券	4.5000	4,000	4,155	341,610	2019/02/25
合計	銘柄数	35銘柄					
	金額			199,825	211,334	17,371,702	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末 買建額	当期末 売建額
外国	A-BOND(10YR)（オーストラリア）	百万円 －	百万円 645

（注1）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月17日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	17,371,702	96.6
コール・ローン等、その他	609,048	3.4
投資信託財産総額	17,980,751	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=82.20円です。
（注3）当期末における外貨建純資産（17,916,357千円）の投資信託財産総額（17,980,751千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	**17,980,751,231円**
コール・ローン等	299,704,731
公社債(評価額)	17,371,702,920
未収利息	200,753,373
前払費用	5,758,110
差入委託証拠金	102,832,097
(B) 負債	**30,583,179**
未払金	23,913,246
未払解約金	6,669,897
その他未払費用	36
(C) 純資産総額(A－B)	**17,950,168,052**
元本	6,806,623,631
次期繰越損益金	11,143,544,421
(D) 受益権総口数	**6,806,623,631口**
1万口当り基準価額(C／D)	**26,372円**

＊期首における元本額は7,275,733,471円、当期中における追加設定元本額は495,726,151円、同解約元本額は964,835,991円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）122,072,819円、常陽3分法ファンド83,214,965円、ダイワ世界債券ファンドVA（適格機関投資家専用）21,965,065円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）2,484,708,857円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）3,980,652円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）36,350,103円、ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）4,054,331,170円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は26,372円です。

■損益の状況

当期　自2016年10月18日　至2017年4月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	**352,378,589円**
受取利息	352,234,322
その他収益金	160,783
支払利息	△ 16,516
(B) 有価証券売買損益	**545,395,847**
売買益	757,614,053
売買損	△ 212,218,206
(C) 先物取引等損益	**△ 4,460,518**
取引益	24,188,077
取引損	△ 28,648,595
(D) その他費用	**△ 3,423,264**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**889,890,654**
(F) 前期繰越損益金	**11,022,333,271**
(G) 解約差損益金	**△ 1,616,653,047**
(H) 追加信託差損益金	**847,973,543**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**11,143,544,421**
次期繰越損益金(I)	**11,143,544,421**

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

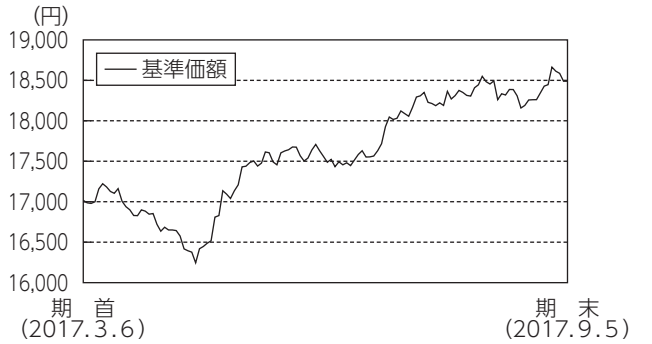
運用報告書　第30期（決算日　2017年９月５日）

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ＡＢＳ（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、ＭＢＳ（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）などおよび短期金融商品
運用方法	①主としてユーロ建ての公社債、ＡＢＳ、ＭＢＳなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ．各銘柄の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上（Ｓ＆ＰでＡＡ－以上またはムーディーズでＡａ３以上）とすることを基本とします。 ロ．取得後、格付けの低下によってＡＡ格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ハ．政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、３（年）程度から５（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100％に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティＥＭＵ国債インデックス（円換算）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年３月６日	17,017	－	19,542	－	95.6	△15.7
３月末	16,854	△1.0	19,399	△ 0.7	96.7	△19.3
４月末	17,040	0.1	19,667	0.6	96.9	△22.0
５月末	17,539	3.1	20,268	3.7	96.7	△ 9.6
６月末	18,017	5.9	20,835	6.6	96.5	△ 6.6
７月末	18,305	7.6	21,109	8.0	97.0	△ 6.7
８月末	18,613	9.4	21,575	10.4	96.9	△ 6.9
(期末)2017年９月５日	18,489	8.7	21,426	9.6	96.2	△ 6.7

(注１）騰落率は期首比。
(注２）シティＥＭＵ国債インデックス（円換算）は、シティＥＭＵ国債インデックス（ユーロベース）のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注４）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注５）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,017円　期末：18,489円　騰落率：8.7%

【基準価額の主な変動要因】

ユーロ建ての債券に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことはマイナス要因となりましたが、ユーロが対円で上昇したことがプラス要因となり、総合すると基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ユーロ圏債券市況

ユーロ圏債券市場の金利は上昇しました。期首から2017年６月半ばにかけては、フランス大統領選挙への思惑などに左右されつつ、金利はレンジ推移となりました。しかし６月後半に入ると、ＥＣＢ（欧州中央銀行）のドラギ総裁が金融緩和姿勢の後退を示唆する発言を行ない、量的金融緩和の縮小観測が高まったことで、金利は大きく上昇しました。その後は、米国トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことで、市場リスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。

○為替相場

ユーロの対円為替レートは上昇（円安）しました。期首から2017年４月半ばにかけては、トランプ政権に対する不透明感、およびシリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクが高まったことで、市場のリスク回避姿勢が強まり、ユーロ円は下落しました。しかしその後は、フランス大統領選挙の第一回投票結果を受けて、欧州の政治リスクが後退するとの観測から、ユーロ円は上昇に転じました。６月後半以降は、ＥＣＢのドラギ総裁が金融緩和姿勢の後退を示唆する発言を行ない、量的金融緩和の縮小観測が高まったことでユーロ円の上昇が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後も主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、３（年）程度から５（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

ユーロ建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、３（年）程度から５（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、フランスの組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、３（年）程度から５（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	0円
（先物）	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	4
（保管費用）	(3)
（その他）	(1)
合　計	4

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公　社　債

（2017年３月７日から2017年９月５日まで）

			買　付　額	売　付　額
外国	ユーロ（アイルランド）	社債券	千ユーロ －	千ユーロ 668 （　－）
	ユーロ（オランダ）	社債券	千ユーロ －	千ユーロ 306 （　－）
	ユーロ（ベルギー）	国債証券	千ユーロ －	千ユーロ 1,075 （　－）
	ユーロ（フランス）	国債証券	千ユーロ －	千ユーロ 2,050 （　－）
		社債券	1,191	789 （　－）
	ユーロ（ドイツ）	国債証券	千ユーロ 995	千ユーロ 703 （　－）
	ユーロ（ユーロ　通貨計）	国債証券	千ユーロ 995	千ユーロ 3,829 （　－）
		社債券	1,191	1,764 （　－）

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
（注４）単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2017年３月７日から2017年９月５日まで）

種　類　別		買　建		売　建	
		新規買付額	決　済　額	新規売付額	決　済　額
外国	債券先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 1,923	百万円 2,224

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2017年３月７日から2017年９月５日まで）

当　期			
買　付		売　付	
銘　柄	金　額	銘　柄	金　額
	千円		千円
CIF Euromortgage SA（フランス）4.125% 2022/1/19	142,693	Banque Federative du Credit Mutuel SA（フランス）4.125% 2020/7/20	96,463
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）2% 2022/1/4	130,731	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）0.5% 2026/5/25	82,216
		FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）3.5% 2020/4/25	81,235
		GE Capital European Funding（アイルランド）6% 2019/1/15	80,053
		GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）2.5% 2021/1/4	79,513
		Belgium Government Bond（ベルギー）5.5% 2017/9/28	79,406
		Belgium Government Bond（ベルギー）4.5% 2026/3/28	61,715
		FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）3.25% 2021/10/25	54,997
		RABOBANK NEDERLAND（オランダ）4.75% 2018/1/15	40,241
		FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）8.5% 2019/10/25	30,298

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当　期　末							
区　分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ（アイルランド）	400	433	56,560	2.3	－	－	－	2.3
ユーロ（オランダ）	千ユーロ 400	千ユーロ 407	53,142	2.1	－	－	－	2.1
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 1,250	千ユーロ 1,683	219,556	8.8	－	8.8	－	－
ユーロ（フランス）	千ユーロ 6,000	千ユーロ 7,273	948,667	37.8	－	20.9	17.0	－
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 1,120	千ユーロ 1,245	162,501	6.5	－	－	6.5	－
ユーロ（フィンランド）	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,069	139,514	5.6	－	－	5.6	－
ユーロ（その他）	千ユーロ 5,900	千ユーロ 6,391	833,664	33.2	－	5.6	22.4	5.3
合　計	16,070	18,505	2,413,607	96.2	－	35.2	51.4	9.6

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当　期　末								
区　分		銘　柄	種　類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ユーロ（アイルランド）		GE Capital European Funding	社　債　券	6.0000	400	433	56,560	2019/01/15
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金　額				400	433	56,560	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（オランダ）		RABOBANK NEDERLAND	社　債　券	4.7500	400	407	53,142	2018/01/15
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金　額				400	407	53,142	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（ベルギー）		Belgium Government Bond	国債証券	4.5000	1,250	1,683	219,556	2026/03/28
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金　額				1,250	1,683	219,556	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	1,000	1,196	155,998	2019/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	1,400	2,083	271,801	2023/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	100	115	15,007	2021/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	800	799	104,266	2026/05/25
		Banque Federative du Credit Mutuel SA	社　債　券	4.1250	200	224	29,276	2020/07/20
		Banque Federative du Credit Mutuel SA	社　債　券	2.6250	1,000	1,130	147,475	2024/03/18
		Total Capital International SA	社　債　券	2.1250	500	543	70,832	2021/11/19
		CIF Euromortgage SA	社　債　券	4.1250	1,000	1,180	154,009	2022/01/19
国小計	銘柄数	8銘柄						
	金　額				6,000	7,273	948,667	

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

区分		銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	120	132	17,305	2021/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	100	114	14,977	2021/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	900	998	130,218	2022/01/04
国小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				1,120	1,245	162,501	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（フィンランド）		Pohjola Bank PLC	社債券	2.0000	1,000	1,069	139,514	2021/03/03
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				1,000	1,069	139,514	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（その他）		BNZ International Funding Ltd/London	社債券	1.2500	1,000	1,011	131,901	2018/05/23
		Svenska Handelsbanken AB	社債券	4.3750	1,000	1,180	154,028	2021/10/20
		General Electric Co	社債券	1.8750	1,000	1,073	140,021	2027/05/28
		PROCTER & GAMBLE CO.	社債券	2.0000	900	978	127,592	2022/08/16
		National Australia Bank Ltd	社債券	4.0000	1,000	1,117	145,807	2020/07/13
		Westpac Banking Corp	社債券	0.8750	1,000	1,029	134,312	2021/02/16
国小計	銘柄数	6銘柄						
	金額				5,900	6,391	833,664	
合計	銘柄数	21銘柄						
	金額				16,070	18,505	2,413,607	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

	銘柄別	当期末 買建額	当期末 売建額
		百万円	百万円
外国	BUND(10YR)(ドイツ)	－	169

（注1）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月5日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	2,413,607	96.1
コール・ローン等、その他	98,774	3.9
投資信託財産総額	2,512,382	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月5日における邦貨換算レートは、1ユーロ＝130.43円です。
（注3）当期末における外貨建純資産（2,486,049千円）の投資信託財産総額（2,512,382千円）に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月5日現在

項目	当期末
(A) 資産	**2,520,208,431円**
コール・ローン等	38,458,235
公社債(評価額)	2,413,607,907
未収入金	7,869,282
未収利息	37,472,365
前払費用	2,203,820
差入委託証拠金	20,596,822
(B) 負債	**12,374,152**
未払金	7,877,972
未払解約金	4,496,180
(C) 純資産総額(A－B)	**2,507,834,279**
元本	1,356,421,086
次期繰越損益金	1,151,413,193
(D) 受益権総口数	**1,356,421,086口**
1万口当り基準価額(C／D)	**18,489円**

＊期首における元本額は1,637,223,691円、当期中における追加設定元本額は17,443,053円、同解約元本額は298,245,658円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）58,329,120円、ダイワ世界債券ファンドVA（適格機関投資家専用）9,724,199円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）1,215,459,521円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）1,910,940円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）70,997,306円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は18,489円です。

■損益の状況

当期　自2017年3月7日　至2017年9月5日

項目	当期
(A) 配当等収益	**42,058,783円**
受取利息	42,106,913
支払利息	△ 48,130
(B) 有価証券売買損益	**173,759,213**
売買益	200,506,118
売買損	△ 26,746,905
(C) 先物取引等損益	**△ 8,319,242**
取引益	2,735,274
取引損	△ 11,054,516
(D) その他費用	**△ 557,388**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**206,941,366**
(F) 前期繰越損益金	**1,148,878,234**
(G) 解約差損益金	**△ 219,107,054**
(H) 追加信託差損益金	**14,700,647**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**1,151,413,193**
次期繰越損益金(I)	**1,151,413,193**

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

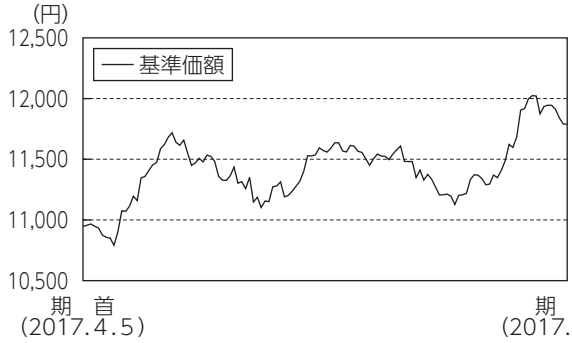
運用報告書　第24期（決算日　2017年10月５日）

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	①主として英ポンド建公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．投資対象の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上（ムーディーズでＡａ３以上またはＳ＆ＰでＡＡ－以上）とすることを基本とします。 ロ．取得後、格付けの低下によってＡＡ格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ハ．国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、３（年）程度から５（年）程度の範囲を基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、英ポンド建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③外貨建資産の投資にあたっては、英ポンド建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ英国国債インデックス（円換算）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年４月５日	10,947	－	13,148	－	98.1	△15.0
４月末	11,407	4.2	13,639	3.7	97.5	△15.3
５月末	11,326	3.5	13,620	3.6	97.0	△15.5
６月末	11,527	5.3	13,631	3.7	96.2	△12.0
７月末	11,497	5.0	13,591	3.4	95.4	△ 8.5
８月末	11,373	3.9	13,647	3.8	97.3	△ 8.5
９月末	11,944	9.1	14,044	6.8	97.7	△ 9.0
(期末)2017年10月５日	11,788	7.7	13,869	5.5	97.9	△ 9.0

（注１）騰落率は期首比。
（注２）シティ英国国債インデックス（円換算）は、シティ英国国債インデックス（英ポンドベース）のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注５）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,947円　期末：11,788円　騰落率：7.7%

【基準価額の主な変動要因】

英ポンド建ての債券に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことはマイナス要因となりましたが、英ポンドが対円で上昇したことがプラス要因となり、合計で基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○英国債券市況

英国債券市場の金利は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2017年６月前半にかけては、英国議会の下院議員総選挙の前に実施された世論調査において、圧勝が見込まれていた保守党と労働党との支持率格差が縮小し、政治的な先行き不透明感が強まったことなどから、金利は低下しました。６月後半には、ＥＣＢ（欧州中央銀行）のドラギ総裁が金融緩和策の縮小を示唆する発言をしたことやＢＯＥ（イングランド銀行）のカーニー総裁が利上げを示唆する発言をしたことから、英国だけでなく欧州圏全体で金利は上昇しました。しかし７月に入ると、インフレ率が予想外に鈍化して市場の利上げ観測が後退したことに加え、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどを背景に、金利は低下しました。９月には、インフレ率の加速が示されたほか、ＢＯＥが早期の利上げに踏み切る可能性を示唆したことなどから、金利は上昇しました。

○為替相場

英ポンドは対円で上昇しました。期首から2017年７月末にかけては、ＥＣＢやＢＯＥの総裁が金融緩和姿勢の後退を示唆する発言をしたことから、英ポンドは対円で上昇しました。しかし８月に入ると、ＢＯＥが利上げを急がない姿勢を見せたことや、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことから、英ポンドは対円で下落しました。９月には、英国のインフレ率の加速が示されたほか、ＢＯＥが金融政策決定会合において早期の利上げに踏み切る可能性を示唆したことなどから、英ポンドは対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、３（年）程度から５（年）程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

英ポンド建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、３（年）程度から５（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、３（年）程度から５（年）程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	0円
（先物）	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	1
（保管費用）	(1)
（その他）	(0)
合計	2

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

(1) 公　社　債

（2017年４月６日から2017年10月５日まで）

			買　付　額	売　付　額
外国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 2,019	千イギリス・ポンド 10,089 (1,070)
		特殊債券	－	418 (－)
		社債券	8,364	1,069 (2,500)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
（注４）単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2017年４月６日から2017年10月５日まで）

種　類　別		買　建		売　建	
		新規買付額	決　済　額	新規売付額	決　済　額
外国	債券先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 1,687	百万円 2,196

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2017年４月６日から2017年10月５日まで）

当期			
買付		売付	
銘　柄	金　額	銘　柄	金　額
	千円		千円
Svenska Handelsbanken AB（スウェーデン） 3% 2020/11/20	470,347	United Kingdom Gilt（イギリス） 8% 2021/6/7	383,837
Deutsche Pfandbriefbank AG（ドイツ） 1.875% 2019/12/20	291,814	United Kingdom Gilt（イギリス） 4.75% 2020/3/7	295,794
Dexia Credit Local SA（フランス） 1.125% 2019/2/24	291,648	United Kingdom Gilt（イギリス） 1.5% 2026/7/22	221,312
United Kingdom Gilt（イギリス） 1.25% 2018/7/22	288,153	United Kingdom Gilt（イギリス） 3.75% 2021/9/7	158,973
Metropolitan Life Global Funding I（アメリカ） 2.625% 2022/12/5	156,686	United Kingdom Gilt（イギリス） 2% 2025/9/7	123,640
		United Kingdom Gilt（イギリス） 8.75% 2017/8/25	116,300
		United Kingdom Gilt（イギリス） 4.25% 2027/12/7	96,725
		RABOBANK NEDERLAND（オランダ） 4% 2022/9/19	81,429
		United Kingdom Gilt（イギリス） 1.25% 2018/7/22	76,336
		Dexia Credit Local SA（フランス） 1.875% 2017/7/17	72,099

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区　分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	%	%	%	%	%
イギリス	40,300	44,486	6,641,894	97.9	－	20.6	56.4	20.9

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当期末								
区　分	銘　柄	種　類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	500	509	76,114	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	2,500	3,173	473,837	2021/06/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	2,200	3,324	496,335	2046/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	3,500	4,454	665,101	2027/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	750	858	128,240	2022/03/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	700	765	114,315	2020/09/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	1,250	1,401	209,286	2021/09/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500	1,700	1,711	255,530	2018/07/22
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	1.1250	4,000	4,041	603,398	2019/12/23
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	1.6250	2,000	2,046	305,605	2020/06/05
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	4.7500	2,600	2,714	405,244	2018/10/15
	Svenska Handelsbanken AB	社債券	3.0000	3,000	3,171	473,528	2020/11/20
	Metropolitan Life Global Funding I	社債券	2.6250	1,000	1,054	157,390	2022/12/05
	Dexia Credit Local SA	社債券	0.8750	1,200	1,186	177,121	2021/09/07
	Dexia Credit Local SA	社債券	1.1250	2,000	2,007	299,791	2019/02/24
	Total Capital International SA	社債券	2.2500	1,500	1,557	232,513	2020/12/17
	Deutsche Pfandbriefbank AG	社債券	1.8750	2,000	2,036	304,052	2019/12/20
	GE Capital UK Funding	社債券	4.3750	2,800	2,969	443,410	2019/07/31
	RABOBANK NEDERLAND	社債券	4.6250	1,000	1,109	165,648	2021/01/13
	RABOBANK NEDERLAND	社債券	4.0000	2,000	2,238	334,231	2022/09/19
	Nordea Bank AB	社債券	2.1250	2,000	2,049	306,014	2019/11/13
	Commonwealth Bank of Australia	社債券	2.2500	100	101	15,179	2018/12/07
合　計	銘柄数	22銘柄					
	金　額			40,300	44,486	6,641,894	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘　柄　別		当期末	
		買　建　額	売　建　額
外国	GILT 10YR(イギリス)	百万円 －	百万円 610

（注１）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月５日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	6,641,894	97.8
コール・ローン等、その他	151,904	2.2
投資信託財産総額	6,793,799	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月５日における邦貨換算レートは、１イギリス・ポンド＝149.30円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（6,784,922千円）の投資信託財産総額（6,793,799千円）に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月５日現在

項目	当期末
（A）資産	**6,793,799,179円**
コール・ローン等	21,486,684
公社債(評価額)	6,641,894,544
未収入金	15,716,811
未収利息	75,795,476
前払費用	4,602,078
差入委託証拠金	34,303,586
（B）負債	**6,699,171**
未払解約金	6,699,171
（C）純資産総額(A－B)	**6,787,100,008**
元本	5,757,524,250
次期繰越損益金	1,029,575,758
（D）受益権総口数	**5,757,524,250口**
１万口当り基準価額(C／D)	**11,788円**

＊期首における元本額は6,471,868,242円、当期中における追加設定元本額は3,408,539円、同解約元本額は717,752,531円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）269,502,428円、ダイワ世界債券ファンドＶＡ（適格機関投資家専用）45,147,972円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）5,434,312,315円、ダイワ世界債券ファンド（年２回決算型）8,561,535円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,788円です。

■損益の状況

当期　自2017年４月６日　至2017年10月５日

項目	当期
（A）配当等収益	**114,120,007円**
受取利息	114,124,704
支払利息	△ 4,697
（B）有価証券売買損益	**405,186,736**
売買益	578,309,107
売買損	△ 173,122,371
（C）先物取引等損益	**16,729,662**
取引益	21,636,257
取引損	△ 4,906,595
（D）その他費用	**△ 922,206**
（E）当期損益金(A＋B＋C＋D)	**535,114,199**
（F）前期繰越損益金	**612,666,755**
（G）解約差損益金	**△ 118,640,244**
（H）追加信託差損益金	**435,048**
（I）合計(E＋F＋G＋H)	**1,029,575,758**
次期繰越損益金(I)	**1,029,575,758**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

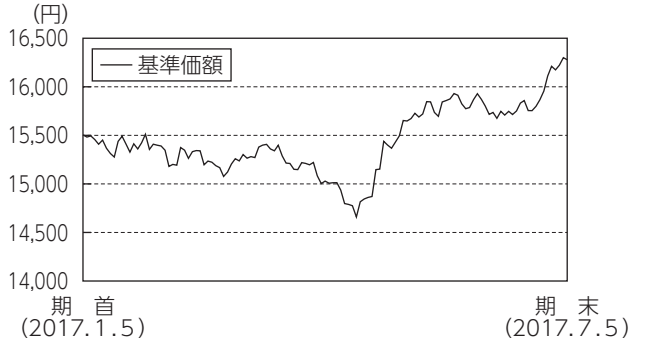
運用報告書　第28期（決算日　2017年７月５日）

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	①主としてヨーロッパの通貨建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．各通貨圏別の投資比率については、北欧・東欧通貨圏の通貨を信託財産の純資産総額の60％程度、ユーロ等を信託財産の純資産総額の40％程度とすることを基本とします。（ただし、北欧・東欧通貨圏の対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて各通貨圏別の配分比率を見直します。） ロ．投資対象の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上とすることを基本とします。 ハ．ただし、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等（以下「国家機関等の公社債等」といいます。）については、取得時においてＡ格相当以上とすることを基本とします。 ニ．国家機関等の公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ホ．ポートフォリオの修正デュレーションは、３（年）程度から７（年）程度の範囲を基本とします。 ヘ．金利リスク調整のため、ヨーロッパの通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ヨーロッパの通貨建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ欧州世界国債インデックス（円換算）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年１月５日	15,504	－	16,804	－	97.9	－
１月末	15,355	△1.0	16,504	△1.8	98.2	－
２月末	15,122	△2.5	16,458	△2.1	97.7	－
３月末	15,221	△1.8	16,534	△1.6	97.9	－
４月末	15,367	△0.9	16,721	△0.5	97.9	－
５月末	15,786	1.8	17,157	2.1	97.8	－
６月末	16,174	4.3	17,545	4.4	97.6	－
(期末)2017年７月５日	16,278	5.0	17,588	4.7	98.0	－

（注１）騰落率は期首比。
（注２）シティ欧州世界国債インデックス（円換算）は、シティ欧州世界国債インデックス（米ドルベース）のデータをもとに円換算し、当ファンドの設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）シティ欧州世界国債インデックス（米ドルベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、欧州主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
（注５）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注６）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,504円　期末：16,278円　騰落率：5.0%

【基準価額の主な変動要因】

債券価格がおおむね下落したことが基準価額の下落要因となりましたが、投資している債券の利息収入が基準価額の上昇要因となりました。また、投資している通貨が円に対して上昇したことも、基準価額の上昇要因となりました。

◆投資環境について

○ヨーロッパ債券市況

ヨーロッパ債券市況は、期を通して金利はまちまちな動きとなりました。期首より、ドイツ国債金利はおおむね方向感のない推移となりましたが、期末にかけては、ＥＣＢ（欧州中央銀行）のドラギ総裁などが将来的に金融緩和策の一部を解除する可能性を示唆したことなどから、ドイツ国債金利は上昇しました。一方、スウェーデンやノルウェーでは中央銀行が緩和的な金融政策姿勢を示したことなどが金利低下の材料となり、期を通してみると両国の金利はおおむね横ばいとなりました。また、経済がおおむね堅調に推移したポーランドでは、金利は低下しました。

○為替相場

為替相場は、期を通して投資対象通貨はおおむね横ばいから上昇（円安）となりました。期首より、為替相場はおおむね方向感のない推移となりました。2017年３月半ばからは、トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことや、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことなどから円高となりました。しかし４月半ばからは、フランス大統領選挙の結果などを受けて円安傾向となりました。また、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させたことも、円安の材料となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオの修正デュレーションは、ファンダメンタルズや金融政策見通し等を勘案しつつ、３（年）程度から７（年）程度の範囲で対応する方針です。また、債券種別構成に関しては、国債を中心とした運用を継続します。

通貨の投資比率については、ユーロ等を40％程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60％程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させる方針です。

◆ポートフォリオについて

ヨーロッパの通貨建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、３（年）程度から７（年）程度の範囲内で運用しました。また、債券種別構成に関しては、国債の組入比率を高めに保ちました。

通貨の投資比率については、ユーロ等を40％程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60％程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

ポートフォリオの修正デュレーションは、ファンダメンタルズや金融政策見通し等を勘案しつつ、３（年）程度から７（年）程度の範囲で対応する方針です。また、債券種別構成に関しては、国債を中心とした運用を継続します。

通貨の投資比率については、ユーロ等を40％程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60％程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させる方針です。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	5
（保管費用）	(4)
（その他）	(0)
合　計	5

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公　社　債

（2017年１月６日から2017年７月５日まで）

			買　付　額	売　付　額
外国	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ －	千デンマーク・クローネ 130,137 (　－)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ －	千ノルウェー・クローネ 32,433 (　－)
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ －	千スウェーデン・クローネ 53,198 (　－)
		特殊債券	－	54,189 (　－)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 86,386	千ポーランド・ズロチ 142,788 (　－)
	ユーロ (オランダ)	社債券	千ユーロ －	千ユーロ 5,171 (　－)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 28,961	千ユーロ 8,086 (　－)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 62,164	千ユーロ 95,227 (　－)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ －	千ユーロ 3,041 (　－)
	ユーロ (ユーロ　通貨計)	国債証券	千ユーロ 91,126	千ユーロ 106,354 (　－)
		社債券	－	5,171 (　－)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
（注４）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2017年１月６日から2017年７月５日まで）

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）4% 2018/4/25	4,758,547	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）4% 2018/4/25	5,922,400
Belgium Government Bond（ベルギー）2.6% 2024/6/22	3,469,298	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）1.75% 2023/5/25	5,185,490
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）3% 2022/4/25	2,789,266	Poland Government Bond（ポーランド）5.5% 2019/10/25	1,225,571
Poland Government Bond（ポーランド）2.5% 2026/7/25	999,861	DANISH GOVERNMENT BOND（デンマーク）3% 2021/11/15	1,138,808
Poland Government Bond（ポーランド）5.75% 2021/10/25	972,812	Poland Government Bond（ポーランド）2.5% 2026/7/25	1,113,134
Poland Government Bond（ポーランド）3.25% 2025/7/25	487,705	Belgium Government Bond（ベルギー）3.75% 2020/9/28	860,850
		Poland Government Bond（ポーランド）3.25% 2025/7/25	812,784
		Kommuninvest I Sverige AB（スウェーデン）2.5% 2020/12/1	680,071
		SWEDISH GOVERNMENT BOND（スウェーデン）3.5% 2022/6/1	670,841
		RABOBANK NEDERLAND（オランダ）1.75% 2019/1/22	619,482

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	千円	%	%	%	%	%
デンマーク	653,000	802,687	13,862,412	18.9	－	11.4	7.5	－
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 613,000	千ノルウェー・クローネ 647,550	8,774,311	12.0	－	3.2	7.0	1.7
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 880,000	千スウェーデン・クローネ 942,119	12,511,342	17.1	－	6.6	10.5	－
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 293,000	千ポーランド・ズロチ 312,679	9,477,327	12.9	－	5.9	7.1	－
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 50,000	千ユーロ 64,826	8,325,006	11.4	－	11.4	－	－
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 15,000	千ユーロ 15,443	1,983,241	2.7	－	－	－	2.7
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 48,000	千ユーロ 55,092	7,075,010	9.7	－	5.1	4.6	－
ユーロ (フランス)	千ユーロ 67,000	千ユーロ 76,713	9,851,501	13.4	－	－	13.4	－
ユーロ (小計)	180,000	212,075	27,234,760	37.2	－	16.4	18.0	2.7
合　計	－	－	71,860,154	98.0	－	43.5	50.2	4.4

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当期末								
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	千円	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	7.0000	188,000	281,661	4,864,295	2024/11/10
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	5,000	5,520	95,343	2019/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	275,000	313,816	5,419,606	2021/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	185,000	201,688	3,483,166	2023/11/15
通貨小計 銘柄数	4銘柄						
通貨小計 金額				653,000	802,687	13,862,412	
				千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	102,000	113,026	1,531,505	2021/05/25
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	135,000	149,477	2,025,418	2024/03/14
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	25,000	25,553	346,253	2025/03/13
	BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN	特殊債券	3.5000	41,000	41,329	560,016	2017/10/30
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	2.5000	50,000	50,525	684,613	2018/01/17
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	3.0000	60,000	63,214	856,552	2020/02/04
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	1.5000	50,000	50,470	683,868	2022/05/12
	Cooperatieve Rabobank UA	社債券	1.5000	50,000	50,574	685,284	2020/01/20

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

区分		銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
				%	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	千円	
		RABOBANK NEDERLAND	社債券	2.6250	100,000	103,380	1,400,799	2019/09/02
通貨小計	銘柄数	9銘柄						
	金額				613,000	647,550	8,774,311	
					千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	95,000	111,664	1,482,909	2022/06/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	50,000	54,135	718,912	2023/11/13
		Kommuninvest I Sverige AB	特殊債券	2.5000	280,000	304,217	4,040,004	2020/12/01
		Kommuninvest I Sverige AB	特殊債券	1.0000	105,000	108,340	1,438,755	2021/09/15
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	3.5000	50,000	55,815	741,223	2021/01/14
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	1.2500	200,000	203,744	2,705,720	2025/05/12
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	1.7500	100,000	104,203	1,383,815	2026/11/12
通貨小計	銘柄数	7銘柄						
	金額				880,000	942,119	12,511,342	
					千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	5.2500	70,000	76,825	2,328,565	2020/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	5.7500	83,000	94,263	2,857,114	2021/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	3.2500	140,000	141,591	4,291,647	2025/07/25
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				293,000	312,679	9,477,327	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（アイルランド）		IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	30,000	40,729	5,230,482	2025/03/13
		IRISH TREASURY	国債証券	3.9000	10,000	12,112	1,555,423	2023/03/20
		IRISH TREASURY	国債証券	3.4000	10,000	11,984	1,539,100	2024/03/18
国小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				50,000	64,826	8,325,006	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（オランダ）		RABOBANK NEDERLAND	社債券	1.7500	15,000	15,443	1,983,241	2019/01/22
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				15,000	15,443	1,983,241	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（ベルギー）		Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	23,000	26,099	3,351,665	2020/09/28
		Belgium Government Bond	国債証券	2.6000	25,000	28,993	3,723,345	2024/06/22
国小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				48,000	55,092	7,075,010	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	8,000	8,883	1,140,759	2020/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	25,000	28,733	3,689,956	2021/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	34,000	39,096	5,020,785	2022/04/25
国小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				67,000	76,713	9,851,501	
通貨小計	銘柄数	9銘柄						
	金額				180,000	212,075	27,234,760	
合計	銘柄数	32銘柄						
	金額						71,860,154	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月5日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	71,860,154	97.9
コール・ローン等、その他	1,572,520	2.1
投資信託財産総額	73,432,674	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月5日における邦貨換算レートは、1デンマーク・クローネ＝17.27円、1ノルウェー・クローネ＝13.55円、1スウェーデン・クローネ＝13.28円、1ポーランド・ズロチ＝30.31円、1ユーロ＝128.42円です。
（注3）当期末における外貨建純資産（73,171,016千円）の投資信託財産総額（73,432,674千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年７月５日現在

項目	当期末
(A) 資産	**73,432,674,848円**
コール・ローン等	358,582,353
公社債(評価額)	71,860,154,303
未収利息	1,049,530,370
前払費用	28,959,841
差入委託証拠金	135,447,981
(B) 負債	**130,097,953**
未払解約金	130,087,153
その他未払費用	10,800
(C) 純資産総額(A－B)	**73,302,576,895**
元本	45,031,675,749
次期繰越損益金	28,270,901,146
(D) 受益権総口数	**45,031,675,749口**
１万口当り基準価額(C／D)	**16,278円**

＊期首における元本額は51,100,584,162円、当期中における追加設定元本額は157,696,845円、同解約元本額は6,226,605,258円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）338,506,888円、ダイワ世界債券ファンドＶＡ（適格機関投資家専用）54,314,802円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）6,961,936,138円、ダイワ・グローバル債券ファンド（年２回決算型）156,037,798円、ダイワ世界債券ファンド（年２回決算型）11,026,080円、ダイワ・グローバル債券ファンド（毎月分配型）37,509,854,043円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は16,278円です。

■損益の状況

当期　自2017年１月６日　至2017年７月５日

項目	当期
(A) 配当等収益	**1,107,578,866円**
受取利息	1,108,462,475
支払利息	△ 883,609
(B) 有価証券売買損益	**2,359,440,208**
売買益	3,343,314,690
売買損	△ 983,874,482
(C) その他費用	**△ 21,728,505**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**3,445,290,569**
(E) 前期繰越損益金	**28,126,193,357**
(F) 解約差損益金	**△ 3,384,564,924**
(G) 追加信託差損益金	**83,982,144**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**28,270,901,146**
次期繰越損益金(H)	**28,270,901,146**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
設定日	2007年８月10日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用） ・新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 新興国債券マザーファンド ・新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用） ・株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 新興国債券マザーファンド ・株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月５日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

第20作成期
決算日
第115期　2017年３月６日
第116期　2017年４月５日
第117期　2017年５月８日
第118期　2017年６月５日
第119期　2017年７月５日
第120期　2017年８月７日

Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて「Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、上記の通り決算を行いました。
ここに、第20作成期（第115期～第120期）の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

Top in Quality

大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
ホームページアドレス　http://www.daiwasbi.co.jp/
お問い合わせ先
受付窓口：（電話番号）0120-286104
受付時間：午前９時から午後５時まで（土、日、祝日除く。）

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額 税込分配金	基準価額 期中騰落率	ベンチマーク 期中騰落率	公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産総額
	円	円	%	%	%	%	百万円
第91期(2015年３月５日)	10,225	35	3.0	2.5	89.5	－	3,478
第92期(2015年４月６日)	10,197	35	0.1	0.6	92.7	－	3,686
第93期(2015年５月７日)	10,330	35	1.6	0.6	91.7	－	3,744
第94期(2015年６月５日)	10,611	35	3.1	3.4	94.9	－	3,873
第95期(2015年７月６日)	10,376	35	△1.9	△2.0	93.7	－	3,945
第96期(2015年８月５日)	10,430	35	0.9	1.5	94.8	－	6,587
第97期(2015年９月７日)	9,827	35	△5.4	△5.0	92.4	－	6,600
第98期(2015年10月５日)	9,801	35	0.1	0.2	91.1	－	6,620
第99期(2015年11月５日)	10,172	35	4.1	4.0	94.3	－	6,873
第100期(2015年12月７日)	10,148	35	0.1	0.1	95.0	－	6,812
第101期(2016年１月５日)	9,671	35	△4.4	△4.0	94.0	－	6,608
第102期(2016年２月５日)	9,379	35	△2.7	△2.1	91.7	－	6,425
第103期(2016年３月７日)	9,336	35	△0.1	0.3	107.9	－	4,978
第104期(2016年４月５日)	9,304	35	0.0	△0.2	94.3	－	4,891
第105期(2016年５月６日)	9,092	35	△1.9	△2.1	95.5	－	3,826
第106期(2016年６月６日)	9,083	35	0.3	0.4	92.6	－	3,756
第107期(2016年７月５日)	8,979	35	△0.8	△1.0	91.4	－	3,735
第108期(2016年８月５日)	8,987	35	0.5	0.5	94.0	－	3,645
第109期(2016年９月５日)	9,323	35	4.1	4.0	90.8	－	3,766
第110期(2016年10月５日)	9,187	35	△1.1	△0.6	86.6	－	3,248
第111期(2016年11月７日)	9,190	35	0.4	△0.4	94.4	－	2,649
第112期(2016年12月５日)	9,588	35	4.7	4.7	93.5	－	2,716
第113期(2017年１月５日)	10,060	35	5.3	4.9	95.2	－	2,800
第114期(2017年２月６日)	9,798	35	△2.3	△2.2	93.1	－	3,603
第115期(2017年３月６日)	10,001	35	2.4	2.4	93.2	－	3,686
第116期(2017年４月５日)	9,801	35	△1.6	△1.9	96.1	－	4,518
第117期(2017年５月８日)	10,051	35	2.9	3.0	95.5	－	4,613
第118期(2017年６月５日)	9,927	35	△0.9	△0.7	93.7	－	4,473
第119期(2017年７月５日)	10,073	35	1.8	1.8	92.2	－	4,585
第120期(2017年８月７日)	9,987	35	△0.5	△0.8	94.2	－	4,567

当ファンドのベンチマークは、ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（円換算）です。
ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイドとは、ＪＰモルガン社が公表する債券指数です。ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（円換算）とは、ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）を委託者が円換算したものです。
＊基準価額の騰落率は分配金込み
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率
＊当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

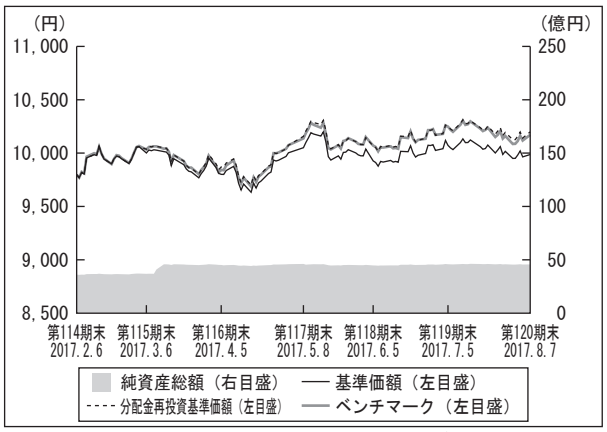
■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	基準価額 騰落率	ベンチマーク 騰落率	公社債組入比率	債券先物組入比率
		円	%	%	%	%
第115期	(期　首)2017年２月６日	9,798	－	－	93.1	－
	２月末	9,943	1.5	1.5	92.1	－
	(期　末)2017年３月６日	10,036	2.4	2.4	93.2	－
第116期	(期　首)2017年３月６日	10,001	－	－	93.2	－
	３月末	9,952	△0.5	△0.6	95.8	－
	(期　末)2017年４月５日	9,836	△1.6	△1.9	96.1	－
第117期	(期　首)2017年４月５日	9,801	－	－	96.1	－
	４月末	9,933	1.3	1.7	95.2	－
	(期　末)2017年５月８日	10,086	2.9	3.0	95.5	－
第118期	(期　首)2017年５月８日	10,051	－	－	95.5	－
	５月末	9,975	△0.8	△0.6	93.3	－
	(期　末)2017年６月５日	9,962	△0.9	△0.7	93.7	－
第119期	(期　首)2017年６月５日	9,927	－	－	93.7	－
	６月末	10,025	1.0	1.0	92.0	－
	(期　末)2017年７月５日	10,108	1.8	1.8	92.2	－
第120期	(期　首)2017年７月５日	10,073	－	－	92.2	－
	７月末	9,950	△1.2	△1.6	94.2	－
	(期　末)2017年８月７日	10,022	△0.5	△0.8	94.2	－

＊騰落率は期首比です。
＊期末基準価額は分配金込み
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率
＊当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



＊当ファンドのベンチマークは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（円換算）です。
＊JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（円換算）は、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）を委託者が円換算したものです。
＊JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（円換算）は、作成期首の基準価額を基準に指数化しております。
＊分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。
＊分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第115期首：9,798円
第120期末：9,987円（作成対象期間における期中分配金合計額　210円）
騰落率　　：＋4.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

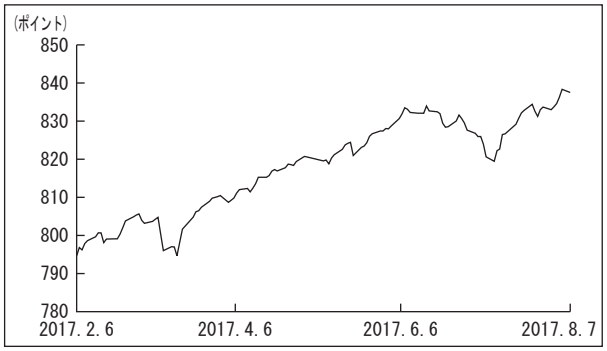
当ファンドは、新興国債券マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行いました。

（上昇要因）

メキシコの石油公社債、ブラジルの長期ソブリン債や石油公社債および社債がパフォーマンスにプラスに寄与しました。また、インドネシアについては、財政の改善や好調な経済を理由にソブリン信用格付けがＢＢＢ－に引き上げられたことから、同国の国債が堅調に推移したことが上昇要因となりました。さらに、トルコについては、高い利回りが投資家にとって魅力的であったためパフォーマンスがプラスとなりました。

【投資環境】

ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイドの推移



当作成期、新興国債券市場はプラスのリターンとなりました。作成期初には、世界経済の成長が改善する兆しや、コモディティ価格の安定が投資家のリスクセンチメントを支えました。主要国の中央銀行による金融引き締め懸念が高まったものの、その後は懸念が後退したため、一部の先進国では国債利回りが大きく変動しました。投資家がより高い利回りを求める動きが続き、新興国債券市場への資金流入は継続しました。

作成期中、欧州中央銀行（ＥＣＢ）は政策金利を据え置きましたが、ドラギＥＣＢ総裁はスピーチの中で金融政策手段の調整を論じました。日本銀行は10年国債利回りを０％近辺に維持する政策を続けた一方、この目標を保持するために国債買い入れの調整を行いました。

大方の予想通り、米連邦準備理事会（ＦＲＢ）は作成期中にフェデラル・ファンド・レート誘導目標の引き上げを２回実施し、2017年中の追加利上げ計画を再確認しました。また、ＦＲＢは、バランスシート縮小計画の概要を示し、そのプロセスを間もなく開始するだろうと述べました。

中国当局の集計による2017年第２四半期の国内総生産（ＧＤＰ）成長率は＋6.9%となり、事前予想を上回りました。厳格な資本規制により資本流出が減少したことや、米ドル高が和らいだことで、外貨準備高は増加しました。

ブラジルは政治スキャンダルが続く中、経済的課題への対処に向けて改革を継続しました。インフレ率が低下を続けていることから、ブラジル中央銀行は作成期中に４回の利下げを行いました。また、ブラジルは2017年第１四半期に景気後退から抜け出しました。南アフリカは、政府内部における政治的緊張の中、８年ぶりとなる景気後退に突入しました。

【ポートフォリオ】

■Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主要投資対象である新興国債券マザーファンドを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の実質的な公社債組入比率は94.2%としました。

■新興国債券マザーファンド

当作成期の騰落率は、＋4.4%となりました。

南アフリカの組入比率を引き下げました。ベンチマーク対比では、小幅なオーバーウェイトを維持しました。また、メキシコの組入比率を引き上げ、国別では最もオーバーウェイトとしました。なお、クロアチアの組入比率を減らし、アンダーウェイトとしました。一方、トルコは、組入比率を増やし、アンダーウェイトからオーバーウェイトとしました。

組入上位銘柄　（2017年８月７日現在）

	銘柄名	通貨名	比率
1	REPUBLIC OF SERBIA 7.25 09/28/21	アメリカドル	4.6%
2	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 4.665 01/17/24	アメリカドル	2.9%
3	PETROLEOS MEXICANOS 6.5 06/02/41	アメリカドル	2.2%
4	REPUBLIC OF ARGENTINA 7.5 04/22/26	アメリカドル	2.1%
5	REPUBLIC OF TURKEY 6.25 09/26/22	アメリカドル	1.8%
6	PERUSAHAAN PENERBIT SBSN 4.35 09/10/24	アメリカドル	1.8%
7	UKRAINE GOVERNMENT 7.75 09/01/21	アメリカドル	1.8%
8	REPUBLIC OF GHANA 9.25 09/15/22	アメリカドル	1.6%
9	REPUBLIC OF SRI LANKA 5.875 07/25/22	アメリカドル	1.6%
10	PERTAMINA PERSERO PT 5.625 05/20/43	アメリカドル	1.6%

（組入銘柄数　142銘柄）

＊純資産総額に対する評価額の割合

国別上位国　（2017年８月７日現在）

	国名	比率
1	メキシコ	10.9%
2	トルコ	6.3%
3	セルビア	5.9%
4	アルゼンチン	4.6%
5	オランダ	4.6%
6	スリランカ	4.5%
7	インドネシア	3.9%
8	ジャマイカ	3.9%
9	カザフスタン	3.7%
10	レバノン	3.6%

＊純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は＋4.1%となり、ベンチマークであるＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（円換算）の騰落率＋3.8%を0.3%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である新興国債券マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

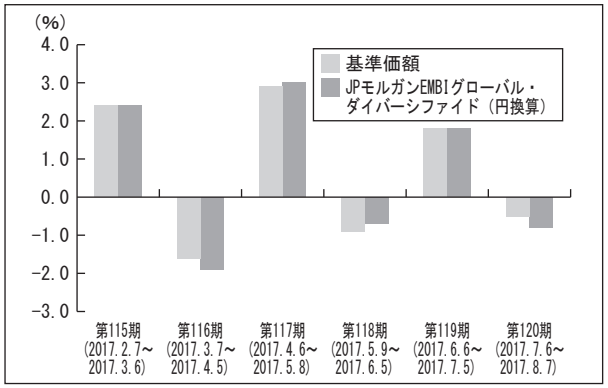
（主なプラス要因）

ベネズエラの非保有や、ブラジルとメキシコのオーバーウェイトおよび銘柄選択がプラスに寄与しました。また、低ベータとされる中国やフィリピン、ポーランド、リトアニア、ハンガリーをそれぞれアンダーウェイトとしていたこともプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

ウルグアイおよびコスタリカの非保有や、アルゼンチンのオーバーウェイト、エルサルバドルの保有がマイナスに作用しました。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



＊基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第115期～第120期の各期において35円とさせて頂きました。（１万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（１万口当り・税引前）

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2017年２月７日～2017年３月６日	2017年３月７日～2017年４月５日	2017年４月６日～2017年５月８日	2017年５月９日～2017年６月５日	2017年６月６日～2017年７月５日	2017年７月６日～2017年８月７日
当期分配金（円）	35	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）（%）	0.35	0.36	0.35	0.35	0.35	0.35
当期の収益（円）	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外（円）	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	3,329	3,339	3,355	3,358	3,369	3,378

※円未満を切り捨てているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。
※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

■新興国債券マザーファンド

主要国で続いている政治改革や経済成長の改善、対外的な脆弱性の低下など、長期的なファンダメンタルズ要因と構造的要因は依然として追い風となっており、これらの要因はいずれも投資家の長期保有の気運を高めています。世界の貿易政策における不確実性や中東・朝鮮半島での軍事的緊張といった地政学リスク、原油価格のボラティリティはより強まりつつあり、投資家がリスク回避姿勢を強めた場合には、市場の重石となる可能性があります。ＦＲＢが慎重に金融政策の正常化を進める中で、新興国債券市場は底堅さを見せています。しかし、市場は依然として中央銀行の想定外に積極的な動きに対して敏感であり、ＥＣＢやＦＲＢ、日本銀行が政策金利を急激に引き上げた場合、需給が悪化する可能性があります。市場の効率性が高まり、リスク・プレミアムが低下していることを踏まえて、アルゼンチンやスリランカ、セルビアなどで見られる各国固有のファンダメンタルズの発展に注目し、ボトムアップによる国別選択と長期的な視野に基づく投資の重要性を意識した運用を行っていく方針です。

■１万口当りの費用明細

項目	第115期～第120期 2017年２月７日～2017年８月７日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	32円	0.318%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は9,963円です。
（投信会社）	(30)	(0.302)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	3	0.030	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.025)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	35	0.348	

＊「比率」欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
＊作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
＊各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2017年２月７日から2017年８月７日まで）

決算期	第115期～第120期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
新興国債券マザーファンド	507,349	1,129,000	154,849	344,952

■主要な売買銘柄

（2017年２月７日から2017年８月７日まで）

新興国債券マザーファンドにおける公社債の主要な売買銘柄

第115期～第120期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
LEBANESE REPUBLIC 6.85 03/23/27	138,693	FED REPUBLIC OF BRAZIL 4.25 01/07/25	193,481
KAZMUNAYGAS NATIONAL 6.375 04/09/21	111,561	KAZMUNAYGAS NATIONAL 6.375 04/09/21	160,118
MEX BONOS DESARR FIX RT 6.5 06/10/21	111,543	ESKOM HOLDINGS SOC LTD 7.125 02/11/25	152,753
IVORY COAST FL 12/31/32	106,919	STATE GRID OVERSEAS INV 3.125 05/22/23	100,677
REPUBLIC OF TURKEY 6.25 09/26/22	95,620	RUSSIAN FEDERATION 4.875 09/16/23	95,956
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN 4.35 09/10/24	92,866	CROATIA 6 01/26/24	87,022
REPUBLIC OF ARGENTINA 7.5 04/22/26	91,325	BANCO NAC DE DESEN ECONO 4.75 05/09/24	78,764
DEVELOPMENT BANK OF KAZA 4.125 12/10/22	89,131	REPUBLIC OF ARGENTINA 6.875 04/22/21	77,829
BANCO NACIONAL COM EXT FL 08/11/26	87,732	REPUBLIC OF COLOMBIA 4.375 07/12/21	76,530
REPUBLIC OF TURKEY 7.375 02/05/25	83,854	KINGDOM OF MOROCCO 4.25 12/11/22	70,017

＊金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

■利害関係人との取引状況等

（2017年２月７日から2017年８月７日まで）

＜Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用）＞

利害関係人との取引状況
当作成期における利害関係人との取引はありません。

＜新興国債券マザーファンド＞

利害関係人との取引状況
当作成期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2017年８月７日現在

親投資信託残高

	第114期末	第120期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
新興国債券マザーファンド	1,676,049	2,028,549	4,587,564

＜補足情報＞

新興国債券マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、新興国債券マザーファンド全体（3,997,697千口）の内容です。

公社債

Ａ　債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	2017年８月７日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 70,489	千アメリカ・ドル 74,921	千円 8,292,298	% 91.7	% 64.2	% 68.9	% 21.6	% 1.2
メキシコ	千メキシコ・ペソ 30,600	千メキシコ・ペソ 30,847	191,255	2.1	－	0.9	1.3	－
合計	－	－	8,483,554	93.8	64.2	69.7	22.9	1.2

＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合
＊邦貨換算金額は、2017年８月７日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B　個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債

銘柄	2017年８月７日現在					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ・ドル…アメリカ）		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	3.6000	750	767	84,960	2025/01/30
PANAMA	国債証券	6.7000	200	262	28,998	2036/01/26
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.4500	300	354	39,263	2044/04/30
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	6.8500	360	396	43,928	2045/01/27
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.5000	855	906	100,309	2025/01/27
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.9500	700	755	83,624	2027/01/25
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	7.7500	465	471	52,238	2023/01/24
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	5.8750	560	506	56,092	2025/01/30
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	240	217	24,106	2027/01/18
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	8.6250	165	170	18,901	2029/02/28
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	8.0000	545	651	72,105	2039/03/15
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.6250	250	293	32,537	2025/07/09
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	6.7500	700	800	88,563	2028/04/28
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	100	100	11,095	2041/01/07
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.8750	150	159	17,685	2021/01/22
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.2500	625	630	69,780	2025/01/07
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.0000	859	783	86,755	2045/01/27
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	6.0000	700	776	85,959	2026/04/07
REPUBLIC OF CHILE	国債証券	3.1250	300	305	33,834	2025/03/27
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	6.1250	650	754	83,452	2041/01/18
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	4.3750	200	213	23,630	2021/07/12
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	4.0000	950	989	109,483	2024/02/26
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	5.0000	400	407	45,102	2045/06/15
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	500	497	55,040	2025/09/01
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	1,400	1,449	160,421	2021/09/01
LEBANESE REP	国債証券	8.2500	900	968	107,177	2021/04/12
LEBANESE REPUBLIC	国債証券	6.6000	520	521	57,672	2026/11/27
LEBANESE REPUBLIC	国債証券	5.8000	200	200	22,227	2020/04/14
LEBANESE REPUBLIC	国債証券	6.8500	1,230	1,246	137,990	2027/03/23
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	6.7500	320	330	36,557	2024/11/01
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	7.2500	3,200	3,726	412,427	2021/09/28
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	4.8750	350	368	40,772	2020/02/25
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.8750	340	356	39,413	2018/12/03
REPUBLIC OF POLAND	国債証券	5.0000	500	555	61,513	2022/03/23
CROATIA	国債証券	6.6250	365	404	44,761	2020/07/14
CROATIA	国債証券	5.5000	250	278	30,828	2023/04/04
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	12.7500	100	176	19,497	2028/06/24
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	4.8750	1,000	1,082	119,856	2023/09/16
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.8750	200	215	23,863	2021/05/05
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	4.3500	1,400	1,475	163,327	2024/09/10
REPUBLIC OF IRAQ	国債証券	6.7520	200	200	22,213	2023/03/09
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	6.7500	975	1,024	113,353	2019/12/03
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	11.8750	130	209	23,216	2030/01/15
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	7.3750	650	765	84,726	2025/02/05
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	5.1250	200	210	23,334	2022/03/25
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.2500	1,350	1,491	165,096	2022/09/26
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.0000	200	217	24,092	2027/03/25
SOCIALIST REP OF VIETNAM	国債証券	4.8000	1,150	1,212	134,240	2024/11/19
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	214	23,700	2020/10/04
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	1,200	1,292	143,101	2021/07/27
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	5.8750	1,250	1,322	146,418	2022/07/25
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.8500	200	218	24,172	2025/11/03
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2000	400	418	46,366	2027/05/11
ARAB REPUBLIC OF EGYPT	国債証券	6.8750	100	97	10,789	2040/04/30
ARAB REPUBLIC OF EGYPT	国債証券	5.8750	400	399	44,194	2025/06/11
ARAB REPUBLIC OF EGYPT	国債証券	7.5000	760	825	91,412	2027/01/31
ARAB REPUBLIC OF EGYPT	国債証券	8.5000	600	663	73,393	2047/01/31
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	4.6650	2,298	2,366	261,960	2024/01/17
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	7.8750	200	210	23,276	2023/08/07
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	8.1250	200	210	23,319	2026/01/18
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	9.2500	1,200	1,325	146,759	2022/09/15
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	10.7500	200	253	28,057	2030/10/14
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	5.3750	250	237	26,285	2022/09/20
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	8.9700	400	434	48,043	2027/07/30
REPUBLIC OF SENEGAL	国債証券	6.2500	400	414	45,888	2033/05/23
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	8.2800	1,142	1,247	138,041	2033/12/31
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	6.8750	100	102	11,328	2027/01/26
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.5000	1,625	1,742	192,804	2026/04/22
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.1250	143	130	14,402	2117/06/28
JAMAICA GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	857	956	105,868	2021/11/16
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.8750	400	476	52,728	2045/07/28
IVORY COAST	国債証券	5.7500	965	959	106,178	2032/12/31
HAZINE MUSTESARLIGI VARL	国債証券	4.4890	925	920	101,869	2024/11/25
OMAN GOV INTERNTL BOND	国債証券	4.7500	500	499	55,326	2026/06/15
OMAN GOV INTERNTL BOND	国債証券	4.7500	750	749	82,989	2026/06/15
OMAN GOV INTERNTL BOND	国債証券	6.5000	200	208	23,027	2047/03/08
KSA SUKUK LTD	国債証券	3.6280	400	407	45,121	2027/04/20
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	6.5000	1,754	1,808	200,150	2041/06/02
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	5.5000	506	460	51,019	2044/06/27
BANCO NACIONAL COM EXT	特殊債券	3.8000	1,000	996	110,237	2026/08/11
DEVELOPMENT BANK OF KAZA	特殊債券	4.1250	1,000	1,002	111,009	2022/12/10

銘柄	2017年８月７日現在					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ・ドル…アメリカ）		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
EXPORT CREDIT BANK OF TU	特殊債券	5.8750	400	416	46,052	2019/04/24
MILLICOM INTL CELLULAR	社債券	6.0000	200	212	23,566	2025/03/15
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	5.6250	200	183	20,309	2046/01/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	6.8750	600	680	75,290	2026/08/04
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	6.7500	510	532	58,941	2047/09/21
DP WORLD LTD	社債券	6.8500	140	170	18,921	2037/07/02
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	6.8500	589	547	60,545	2115/06/05
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	8.3750	840	948	104,945	2021/05/23
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	8.7500	650	766	84,801	2026/05/23
CEMEX SAB DE CV	社債券	7.7500	200	230	25,564	2026/04/16
GRUPO CEMENTOS CHIHUAHUA	社債券	5.2500	200	208	23,021	2024/06/23
PETRO CO TRIN/TOBAGO LTD	社債券	9.7500	500	541	59,974	2019/08/14
BANCO DO BRASIL (CAYMAN)	社債券	9.0000	200	208	23,049	－（※）
MINERVA LUXEMBOURG SA	社債券	7.7500	200	210	23,298	2023/01/31
MINERVA LUXEMBOURG SA	社債券	6.5000	200	201	22,267	2026/09/20
BANCO DE BOGOTA SA	社債券	6.2500	200	215	23,898	2026/05/12
KAZMUNAIGAZ NATIONAL	社債券	7.0000	1,150	1,260	139,501	2020/05/05
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	社債券	5.7500	750	748	82,802	2043/04/30
OJSC RUSS AGRIC BK(RSHB)	社債券	8.5000	200	230	25,488	2023/10/16
SBERBANK (SB CAP SA)	社債券	6.1250	300	327	36,275	2022/02/07
METALLOINVEST FINANCE	社債券	4.8500	200	201	22,259	2024/05/02
GTH FINANCE BV	社債券	7.2500	200	224	24,881	2023/04/26
GRUPO FIN INVERMEXICO	社債券	8.5000	200	212	23,557	－（※）
BBVA BANCOMER SA TEXAS	社債券	5.3500	200	203	22,523	2029/11/12
RZD CAPITAL PLC (RZD)	社債券	5.7000	400	429	47,566	2022/04/05
PERTAMINA PERSERO PT	社債券	5.6250	1,225	1,311	145,134	2043/05/20
EXPORT-IMPORT BK INDIA	社債券	3.3750	700	690	76,379	2026/08/05
INDO ENERGY FINANCE II	社債券	6.3750	200	192	21,277	2023/01/24
AKBANK TAS	社債券	7.2000	200	211	23,365	2027/03/16
RUWAIS POWER CO	社債券	6.0000	200	231	25,650	2036/08/31
MARFRIG HOLDING EUROPE B	社債券	8.0000	200	209	23,132	2023/06/08
ALFA S.A.	社債券	6.8750	200	222	24,653	2044/03/25
EMAAR SUKUK LTD	社債券	3.6350	200	194	21,516	2026/09/15
TC ZIRAAT BANKASI AS	社債券	4.7500	650	663	73,395	2021/04/29
SMARTONE FINANCE LTD	社債券	3.8750	200	203	22,522	2023/04/08
PERUSAHAAN GAS NEGARA	社債券	5.1250	200	217	24,108	2024/05/16
ICTSI TREASURY B.V	社債券	5.8750	200	219	24,308	2025/09/17
NATIONAL SAVINGS BANK	社債券	8.8750	200	211	23,402	2018/09/18
STATE GRID OVERSEAS INV	社債券	4.1250	300	319	35,362	2024/05/07
STATE GRID OVERSEAS INV	社債券	4.3750	500	542	60,089	2043/05/22
BCO DE GALICIA Y BUENOS	社債券	8.2500	200	223	24,725	2026/07/19
GRUPO AVAL LTD	社債券	4.7500	200	205	22,772	2022/09/26
IRSA PROPIEDADES COM	社債券	8.7500	200	222	24,615	2023/03/23
IRSA PROPIEDADES COM	社債券	8.7500	60	66	7,384	2023/03/23
LISTRINDO CAPITAL BV	社債券	4.9500	200	202	22,379	2026/09/14
BANCO MERCANTIL DEL NORT	社債券	5.7500	250	255	28,264	2031/10/04
BANCO MERCANTIL DE NORTE	社債券	7.6250	200	213	23,657	－（※）
NEMAK SAB DE CV	社債券	5.5000	200	207	22,910	2023/02/28
DELHI INTL AIRPORT	社債券	6.1250	200	215	23,796	2026/10/31
EQUATE PETROCHEMICAL BV	社債券	4.2500	400	415	45,987	2026/11/03
EMIRATES NBD TIER 1	社債券	5.7500	200	205	22,733	－（※）
KERNEL HOLDING SA	社債券	8.7500	200	218	24,183	2022/01/31
SOUTHERN GAS CORRIDOR	社債券	6.8750	500	552	61,188	2026/03/24
BANK OF EAST ASIA LTD	社債券	4.2500	200	203	22,555	2024/11/20
VM HOLDING SA	社債券	5.3750	200	207	22,993	2027/05/04
GTLK EUROPE DAC	社債券	5.1250	695	695	77,012	2024/05/31
PETROLEOS DEL PERU SA	社債券	5.6250	200	210	23,264	2047/06/19
RUMO LUXEMBOURG SARL	社債券	7.3750	200	207	22,993	2024/02/09
通貨小計	－	－	70,489	74,921	8,292,298	－
（メキシコ・ペソ…メキシコ）		%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
MEX BONOS DE DESARROLLO	国債証券	7.5000	10,700	11,204	69,465	2027/06/03
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	6.5000	18,500	18,378	113,946	2021/06/10
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	7.1900	1,400	1,265	7,844	2024/09/12
通貨小計	－	－	30,600	30,847	191,255	－
合計	－	－	－	－	8,483,554	－

（※）当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。
＊邦貨換算金額は、2017年８月７日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2017年８月７日現在

項目	第120期末	
	評価額	比率
	千円	%
新興国債券マザーファンド	4,587,564	100.0
投資信託財産総額	4,587,564	100.0

＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
１アメリカ・ドル＝110.68円、１メキシコ・ペソ＝6.20円
＊新興国債券マザーファンド
当期末における外貨建資産（8,860,736千円）の投資信託財産総額（9,099,784千円）に対する比率　97.4%

T．ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	(2017年３月６日) 第115期末	(2017年４月５日) 第116期末	(2017年５月８日) 第117期末	(2017年６月５日) 第118期末	(2017年７月５日) 第119期末	(2017年８月７日) 現在 第120期末
(A) 資産	3,704,375,485円	4,536,875,178円	4,631,861,716円	4,491,165,249円	4,604,851,168円	4,587,564,208円
新興国債券マザーファンド(評価額)	3,704,375,485	4,536,875,178	4,631,861,716	4,491,165,249	4,603,851,168	4,587,564,208
未収入金	－	－	－	－	1,000,000	－
(B) 負債	17,721,041	18,505,009	18,776,876	18,134,761	19,488,176	19,886,921
未払収益分配金	12,901,891	16,135,245	16,063,769	15,770,900	15,932,356	16,008,365
未払解約金	3,000,000	－	－	－	1,000,000	999,999
未払信託報酬	1,788,842	2,300,477	2,599,772	2,213,032	2,364,924	2,642,887
その他未払費用	30,308	69,287	113,335	150,829	190,896	235,670
(C) 純資産総額(A－B)	3,686,654,444	4,518,370,169	4,613,084,840	4,473,030,488	4,585,362,992	4,567,677,287
元本	3,686,254,746	4,610,070,060	4,589,648,379	4,505,971,639	4,552,101,971	4,573,818,658
次期繰越損益金	399,698	△ 91,699,891	23,436,461	△ 32,941,151	33,261,021	△ 6,141,371
(D) 受益権総口数	3,686,254,746口	4,610,070,060口	4,589,648,379口	4,505,971,639口	4,552,101,971口	4,573,818,658口
１万口当り基準価額(C／D)	10,001円	9,801円	10,051円	9,927円	10,073円	9,987円

＊元本状況

期首元本額	3,678,110,867円	3,686,254,746円	4,610,070,060円	4,589,648,379円	4,505,971,639円	4,552,101,971円
期中追加設定元本額	20,197,940円	937,808,227円	30,766,822円	44,525,155円	64,147,715円	29,682,436円
期中一部解約元本額	12,054,061円	13,992,913円	51,188,503円	128,201,895円	18,017,383円	7,965,749円
＊元本の欠損	－	91,699,891円	－	32,941,151円	－	6,141,371円

■損益の状況

項目	自2017年２月７日 至2017年３月６日 第115期	自2017年３月７日 至2017年４月５日 第116期	自2017年４月６日 至2017年５月８日 第117期	自2017年５月９日 至2017年６月５日 第118期	自2017年６月６日 至2017年７月５日 第119期	自2017年７月６日 至2017年８月７日 第120期
(A) 有価証券売買損益	89,241,772円	△ 75,812,219円	133,592,044円	△ 38,174,578円	84,555,529円	△ 20,965,617円
売買益	89,433,354	45,845	133,811,792	812,474	84,681,873	32,945
売買損	△ 191,582	△ 75,858,064	△ 219,748	△ 38,987,052	△ 126,344	△ 20,998,562
(B) 信託報酬等	△ 1,819,150	△ 2,339,456	△ 2,643,820	△ 2,250,526	△ 2,404,991	△ 2,687,661
(C) 当期損益金(A＋B)	87,422,622	△ 78,151,675	130,948,224	△ 40,425,104	82,150,538	△ 23,653,278
(D) 前期繰越損益金	58,629,697	132,684,516	37,972,106	148,592,023	92,028,550	157,970,935
(E) 追加信託差損益金	△ 132,750,730	△ 130,097,487	△ 129,420,100	△ 125,337,170	△ 124,985,711	△ 124,450,663
(配当等相当額)	(947,597,331)	(1,256,269,711)	(1,255,251,523)	(1,235,219,411)	(1,251,964,485)	(1,259,903,284)
(売買損益相当額)	(△1,080,348,061)	(△1,386,367,198)	(△1,384,671,623)	(△1,360,556,581)	(△1,376,950,196)	(△1,384,353,947)
(F) 計(C＋D＋E)	13,301,589	△ 75,564,646	39,500,230	△ 17,170,251	49,193,377	9,866,994
(G) 収益分配金	△ 12,901,891	△ 16,135,245	△ 16,063,769	△ 15,770,900	△ 15,932,356	△ 16,008,365
次期繰越損益金(F＋G)	399,698	△ 91,699,891	23,436,461	△ 32,941,151	33,261,021	△ 6,141,371
追加信託差損益金	△ 132,750,730	△ 130,097,487	△ 129,420,100	△ 125,337,170	△ 124,985,711	△ 124,450,663
(配当等相当額)	(947,661,618)	(1,258,961,504)	(1,255,353,436)	(1,235,363,534)	(1,252,095,779)	(1,259,991,901)
(売買損益相当額)	(△1,080,412,348)	(△1,389,058,991)	(△1,384,773,536)	(△1,360,700,704)	(△1,377,081,490)	(△1,384,442,564)
分配準備積立金	279,849,862	280,636,890	284,778,537	278,163,201	281,557,155	285,117,015
繰越損益金	△ 146,699,434	△ 242,239,294	△ 131,921,976	△ 185,767,182	△ 123,310,423	△ 166,807,723

＊有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
＊信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
＊追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。
＊当作成期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は7,349,068円です。

＜分配金の計算過程＞
信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決算期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(A) 配当等収益(費用控除後)	15,408,595円	17,901,509円	23,315,200円	17,100,589円	20,432,594円	20,058,931円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	947,661,618	1,258,961,504	1,255,353,436	1,235,363,534	1,252,095,779	1,259,991,901
(D) 分配準備積立金	277,343,158	278,870,626	277,527,106	276,833,512	277,056,917	281,066,449
分配可能額(A＋B＋C＋D)	1,240,413,371	1,555,733,639	1,556,195,742	1,529,297,635	1,549,585,290	1,561,117,281
(１万口当り分配可能額)	(3,364.97)	(3,374.64)	(3,390.66)	(3,393.94)	(3,404.11)	(3,413.16)
収益分配金	12,901,891	16,135,245	16,063,769	15,770,900	15,932,356	16,008,365
(１万口当り収益分配金)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)

■分配金のお知らせ

決算期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
１万口当り分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

■分配金のお支払いについて
分配金のお支払いは各決算日から起算して５営業日までに開始いたします。
■課税上のお取扱いについて
・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金は一律20.42％（所得税20％および復興特別所得税0.42％）の税率で源泉徴収されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■お知らせ
該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

新興国債券マザーファンド

運用報告書

決算日：2017年５月８日

（第22期：2016年11月８日～2017年５月８日）

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準の利息収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
http://www.daiwasbi.co.jp/

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク期中騰落率	公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産総額
		期中騰落率				
	円	%	%	%	%	百万円
第18期(2015年５月７日)	20,941	5.1	5.3	91.4	－	10,634
第19期(2015年11月９日)	21,336	1.9	2.8	94.8	－	12,907
第20期(2016年５月９日)	19,397	△ 9.1	△ 8.6	94.6	－	8,750
第21期(2016年11月７日)	20,073	3.5	2.7	94.0	－	7,246
第22期(2017年５月８日)	22,489	12.0	11.2	95.1	－	9,268

当ファンドのベンチマークは、ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（円換算）です。
ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイドとは、ＪＰモルガン社が公表する債券指数です。ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（円換算）とは、ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）を委託者が円換算したものです。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率

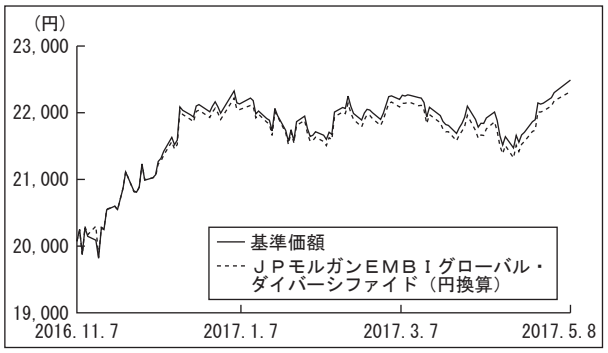
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク騰落率	公社債組入比率	債券先物組入比率
		騰落率			
	円	%	%	%	%
(期首)2016年11月７日	20,073	－	－	94.0	－
11月末	20,885	4.0	4.1	93.3	－
12月末	21,993	9.6	9.1	93.9	－
2017年１月末	21,764	8.4	8.1	92.3	－
２月末	21,992	9.6	9.1	92.1	－
３月末	22,098	10.1	9.4	95.8	－
４月末	22,143	10.3	9.7	95.2	－
(期末)2017年５月８日	22,489	12.0	11.2	95.1	－

＊騰落率は期首比です。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



＊ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（円換算）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

期　首：20,073円
期　末：22,489円
騰落率：＋12.0％

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

ブラジルで長期国債や国営石油会社のペトロブラス（ブラジル石油公社）債、一部の社債の価格が上昇したことが上昇要因となりました。また、メキシコで国営石油会社のペメックス（メキシコ石油公社）債の価格が上昇したことや、ロシアでブネシュエコノムバンク債や米ドル建てソブリン債の価格が上昇したことなども上昇要因となりました。さらに、セルビアで国際通貨基金（ＩＭＦ）プログラムが進捗し、財政赤字の減少や国営企業の民営化などが続いたことなどを背景に同国の国債が上昇したことも上昇要因となりました。

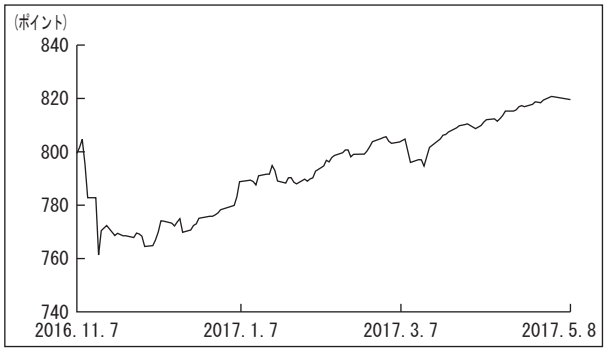
（下落要因）

エルサルバドル政府が国内の年金基金への支払いを履行しなかったことで、大手格付会社が同国の信用格付けを引き下げ、エルサルバドル国債にマイナスとなったことが下落要因となりました。また、カカオ豆の最大輸出国のコートジボワールで、カカオ豆の価格急落により社会不安が発生し、同国の国債が下落したことも下落要因となりました。

T．ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

【投資環境】

ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイドの推移



当期の新興国債券市場は上昇しました。期前半は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国でインフレ期待上昇や経済成長の加速への期待が高まり米国債利回りが急上昇したことから、新興国債券市場は下落しました。期後半は、リスク・センチメントの改善や、新興国債券市場への資金流入が相場の上昇をけん引しました。世界的にインフレ率の上昇や経済成長の兆しが現れ始めたことから、世界の中央銀行は金融緩和を通じた景気刺激策を維持あるいは縮小しました。中国では、2016年国内総生産（ＧＤＰ）成長率が政府目標の＋6.7％を達成しました。また、鉱工業生産は年末に持ち直しました。中国の外貨準備高は足元で減少し、心理的な節目である３兆米ドルを一時的に下回りました。ロシアでは、2016年10－12月期ＧＤＰ成長率はわずかな伸びにとどまりました。ロシア国内の個人消費に回復の兆しがあることなどから、2017年の経済成長は持ち直すと見ています。アルゼンチンでは、経済成長が改善し、2016年下期の間にＧＤＰはプラス成長となりました。ブラジルでは、経済面での課題に対処するためにさまざまな改革を継続しました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、＋12.0％となりました。

数ヵ月間、好調に推移してきたブラジルのウェイトを引き下げました。ただし、インフレ率の低下や、経済成長が上向く兆候などにより、ブラジルへの強気な見方は維持しています。また、レバノンをアンダーウェイトからオーバーウェイトへ引き上げました。同国は他の新興国との相関が低いことから、相場全体の下落リスクの防御に寄与すると見ています。さらに、エジプトを新規に組み入れ、オーバーウェイトとしました。エジプトは、補助金の削減や増税、通貨の変動相場制への移行など改革を進めていることから、投資家心理が改善しました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（円換算）の騰落率＋11.2％を0.8％上回りました。

（主なプラス要因）

ブラジルのオーバーウェイトと銘柄選択、低ベータ国をアンダーウェイトとしていたことがパフォーマンスにプラスに寄与しました。低ベータ国かつデュレーション*が長いフィリピンやペルー、ポーランド、パナマなどの国は、米国債利回りが上昇する中でアンダーパフォームしました。また、ザンビアのオーバーウェイトやロシアの銘柄選択もプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

ベネズエラの非保有や、エルサルバドルのオーバーウェイト、イラク、モンゴル、エクアドルの非保有がマイナスに作用しました。また、期前半にレバノンをアンダーウェイトとしていたこともマイナスに作用しました。

＊デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

今後の運用方針

新興国債券の長期のファンダメンタルズは引き続き改善すると考えています。主要新興国では、大規模な政治改革や財政予算の緊縮、経常収支の改善、成長見通しの高まりとともに、マクロ経済のファンダメンタルズが改善しています。しかし、新興国債券市場は長期間にわたり力強く上昇した後だけに、スプレッドは過去のレンジとの比較では下限に近いと見られ、国ごとのバリュエーションの格差は縮小したと見ています。このため、バリュエーション面で魅力が高まった場合には、高利回り債のウェイトを高める余地のある若干ディフェンシブなポジションとしていく方針です。相対的なバリュエーションと流動性で優位にあるとの見方からハード・カレンシー建ての新興国ソブリン債と準ソブリン債を引き続き選好していきます。レバノンやエジプトなどの各国固有の長期的な改革への取り組みが魅力的な投資機会を提供しており、スプレッドの縮小や、信用格付けの引き上げにつながる可能性があると見て注目していきます。

■１万口当りの費用明細

項　目	当　期		項目の概要
	2016年11月８日～2017年５月８日		
	金額	比率	
その他費用	6円	0.027％	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.027)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	6	0.027	
期中の平均基準価額は21,813円です。			

＊「比率」欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊円未満は四捨五入しています。

■売買及び取引の状況

（2016年11月８日から2017年５月８日まで）

公社債

			買　付　額	売　付　額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 22,949	千アメリカ・ドル 13,794 (　116)
		特殊債券	2,702	1,340
		社債券	9,395	8,143 (　210)
	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ 9,878	千メキシコ・ペソ －

＊金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）
＊（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
＊社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■利害関係人との取引状況等

（2016年11月８日から2017年５月８日まで）

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2017年５月８日現在

公社債

Ａ　債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区　分	当　期　末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 73,915	千アメリカ・ドル 77,595	千円 8,748,142	% 94.4	% 63.7	% 70.6	% 22.1	% 1.7
メキシコ	千メキシコ・ペソ 11,400	千メキシコ・ペソ 11,125	66,197	0.7	－	0.2	0.5	－
合　計	－	－	8,814,340	95.1	63.7	70.8	22.6	1.7

＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合
＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B　個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債

銘柄	当期末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ・ドル…アメリカ）		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	3.6000	750	756	85,315	2025/01/30
PANAMA	国債証券	6.7000	200	258	29,143	2036/01/26
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.4500	300	342	38,557	2044/04/30
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	6.8500	660	706	79,616	2045/01/27
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.5000	855	890	100,368	2025/01/27
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.9500	700	735	82,962	2027/01/25
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	7.7500	465	470	53,013	2023/01/24
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	5.8750	560	499	56,347	2025/01/30
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	240	214	24,148	2027/01/18
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	8.6250	165	166	18,788	2029/02/28
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	8.0000	545	643	72,516	2039/03/15
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.6250	250	292	32,926	2025/07/09
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	6.7500	700	789	89,050	2028/04/28
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.2500	1,325	1,315	148,297	2025/01/07
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.0000	1,059	958	108,049	2045/01/27
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	6.0000	700	765	86,336	2026/04/07
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	6.1250	650	747	84,236	2041/01/18
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	4.3750	650	691	77,934	2021/07/12
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	4.0000	950	981	110,637	2024/02/26
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	5.0000	400	404	45,546	2045/06/15
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	700	669	75,476	2025/09/01
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	1,400	1,407	158,625	2021/09/01
LEBANESE REP	国債証券	8.2500	900	998	112,611	2021/04/12
LEBANESE REPUBLIC	国債証券	6.6000	450	457	51,550	2026/11/27
LEBANESE REPUBLIC	国債証券	5.8000	200	204	23,109	2020/04/14
LEBANESE REPUBLIC	国債証券	6.8500	900	920	103,748	2027/03/23
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	6.7500	320	326	36,849	2024/11/01
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	7.2500	3,200	3,683	415,251	2021/09/28
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	4.8750	350	365	41,152	2020/02/25
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.8750	340	357	40,333	2018/12/03
REPUBLIC OF POLAND	国債証券	5.0000	500	550	62,052	2022/03/23
CROATIA	国債証券	6.6250	365	401	45,316	2020/07/14
CROATIA	国債証券	5.5000	250	270	30,534	2023/04/04
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	12.7500	100	176	19,927	2028/06/24
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	4.8750	1,000	1,081	121,897	2023/09/16
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	4.3500	1,400	1,459	164,551	2024/09/10
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	7.2500	400	423	47,771	2019/04/15
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	6.7500	975	1,034	116,616	2019/12/03
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	11.8750	130	207	23,386	2030/01/15
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	7.3750	200	231	26,137	2025/02/05
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	5.1250	200	207	23,365	2022/03/25
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.2500	1,350	1,467	165,390	2022/09/26
SOCIALIST REP OF VIETNAM	国債証券	4.8000	1,150	1,191	134,366	2024/11/19
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	212	23,997	2020/10/04
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	1,000	1,064	120,060	2021/07/27
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	5.8750	1,250	1,301	146,736	2022/07/25
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.8500	200	212	23,962	2025/11/03
ARAB REPUBLIC OF EGYPT	国債証券	6.8750	100	94	10,642	2040/04/30
ARAB REPUBLIC OF EGYPT	国債証券	5.8750	400	394	44,447	2025/06/11
ARAB REPUBLIC OF EGYPT	国債証券	7.5000	760	817	92,219	2027/01/31
ARAB REPUBLIC OF EGYPT	国債証券	8.5000	600	648	73,153	2047/01/31
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	4.6650	2,298	2,348	264,822	2024/01/17
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	7.8750	200	196	22,200	2023/08/07
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	9.2500	1,000	1,058	119,278	2022/09/15
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	10.7500	200	240	27,124	2030/10/14
KINGDOM OF MOROCCO	国債証券	4.2500	600	625	70,556	2022/12/11
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	5.3750	550	518	58,450	2022/09/20
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	8.9700	400	427	48,153	2027/07/30
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	8.2800	862	970	109,458	2033/12/31
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	6.8750	100	105	11,846	2027/01/26
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.5000	1,175	1,292	145,712	2026/04/22
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	6.8750	450	489	55,240	2021/04/22
JAMAICA GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	952	991	111,746	2021/11/16
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.8750	400	470	53,070	2045/07/28
IVORY COAST	国債証券	5.3750	1,249	1,217	137,277	2024/07/23
HAZINE MUSTESARLIGI VARL	国債証券	4.4890	925	908	102,439	2024/11/25
OMAN GOV INTERNTL BOND	国債証券	4.7500	500	501	56,544	2026/06/15
OMAN GOV INTERNTL BOND	国債証券	4.7500	950	952	107,435	2026/06/15
OMAN GOV INTERNTL BOND	国債証券	6.5000	200	214	24,165	2047/03/08
KSA SUKUK LTD	国債証券	3.6280	400	400	45,097	2027/04/20
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	6.5000	1,754	1,772	199,822	2041/06/02
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	5.5000	506	450	50,771	2044/06/27
BANCO NAC DE DESEN ECONO	特殊債券	4.7500	730	724	81,733	2024/05/09
OAO GAZPROM	特殊債券	7.2880	150	177	19,975	2037/08/16
VNESHECONOMBANK(VEB)	特殊債券	6.8000	200	223	25,154	2025/11/22
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	6.7500	300	310	34,960	2023/08/06
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	7.1250	1,000	1,033	116,543	2025/02/11
BANCO NACIONAL COM EXT	特殊債券	3.8000	1,000	983	110,913	2026/08/11
DEVELOPMENT BANK OF KAZA	特殊債券	4.1250	800	799	90,083	2022/12/10
EXPORT CREDIT BANK OF TU	特殊債券	5.8750	400	418	47,125	2019/04/24
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	6.3750	200	198	22,325	2045/01/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	5.6250	355	318	35,870	2046/01/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	6.8750	900	1,004	113,256	2026/08/04
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	6.7500	510	522	58,865	2047/09/21
DP WORLD LTD	社債券	6.8500	240	283	31,930	2037/07/02
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	6.8500	509	455	51,359	2115/06/05
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	8.3750	900	1,019	114,910	2021/05/23
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	8.7500	450	527	59,484	2026/05/23
CEMEX SAB DE CV	社債券	7.7500	200	228	25,704	2026/04/16
GRUPO CEMENTOS CHIHUAHUA	社債券	8.1250	200	208	23,449	2020/02/08
PETRO CO TRIN/TOBAGO LTD	社債券	9.7500	600	645	72,717	2019/08/14
MINERVA LUXEMBOURG SA	社債券	7.7500	200	211	23,788	2023/01/31
BANCO DE BOGOTA SA	社債券	6.2500	200	213	24,124	2026/05/12
BANCO DE CREDITO DEL PER	社債券	6.1250	100	110	12,457	2027/04/24
KAZMUNAIGAZ NATIONAL	社債券	7.0000	1,150	1,266	142,800	2020/05/05
KAZMUNAYGAS NATIONAL	社債券	6.3750	400	439	49,596	2021/04/09
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	社債券	5.7500	550	545	61,448	2043/04/30
HALYK SAVINGS BANK-KAZAK	社債券	7.2500	200	219	24,728	2021/01/28
OJSC RUSS AGRIC BK(RSHB)	社債券	8.5000	200	229	25,911	2023/10/16
SBERBANK (SB CAP SA)	社債券	6.1250	300	328	36,999	2022/02/07
ALROSA FINANCE SA	社債券	7.7500	200	228	25,749	2020/11/03
GRUPO FIN INVERMEXICO	社債券	8.5000	200	210	23,740	－(※)
BBVA BANCOMER SA TEXAS	社債券	5.3500	200	198	22,322	2029/11/12
RZD CAPITAL PLC (RZD)	社債券	5.7000	400	429	48,430	2022/04/05
PERTAMINA PERSERO PT	社債券	5.6250	1,225	1,264	142,567	2043/05/20
EXPORT-IMPORT BK INDIA	社債券	3.3750	700	673	75,966	2026/08/05
AKBANK TAS	社債券	7.2000	200	212	23,912	2027/03/16
COSAN LUXEMBOURG SA	社債券	7.0000	400	423	47,689	2027/01/20
RUWAIS POWER CO	社債券	6.0000	200	228	25,800	2036/08/31
MARFRIG HOLDING EUROPE B	社債券	8.0000	200	213	24,069	2023/06/08
ALFA S.A.	社債券	6.8750	200	211	23,816	2044/03/25
EMAAR SUKUK LTD	社債券	3.6350	200	191	21,645	2026/09/15
TC ZIRAAT BANKASI AS	社債券	4.7500	650	651	73,497	2021/04/29
SMARTONE FINANCE LTD	社債券	3.8750	200	202	22,779	2023/04/08
PETRA DIAMONDS US TREAS	社債券	7.2500	200	208	23,513	2022/05/01
PERUSAHAAN GAS NEGARA	社債券	5.1250	200	213	24,016	2024/05/16
ICTSI TREASURY B.V	社債券	5.8750	200	216	24,457	2025/09/17
LAMAR FUNDING LTD	社債券	3.9580	200	189	21,395	2025/05/07
NATIONAL SAVINGS BANK	社債券	8.8750	200	213	24,018	2018/09/18
STATE GRID OVERSEAS INV	社債券	3.1250	900	906	102,226	2023/05/22
STATE GRID OVERSEAS INV	社債券	4.1250	300	316	35,722	2024/05/07
STATE GRID OVERSEAS INV	社債券	4.3750	500	534	60,289	2043/05/22
BCO DE GALICIA Y BUENOS	社債券	8.2500	200	223	25,141	2026/07/19
ADANI TRANSMISSION LTD	社債券	4.0000	200	196	22,144	2026/08/03
GRUPO AVAL LTD	社債券	4.7500	200	202	22,859	2022/09/26
IRSA PROPIEDADES COM	社債券	8.7500	200	225	25,378	2023/03/23
IRSA PROPIEDADES COM	社債券	8.7500	60	67	7,613	2023/03/23
LISTRINDO CAPITAL BV	社債券	4.9500	200	199	22,491	2026/09/14
BANCO MERCANTIL DEL NORT	社債券	5.7500	250	246	27,832	2031/10/04
NEMAK SAB DE CV	社債券	5.5000	200	206	23,252	2023/02/28
DELHI INTL AIRPORT	社債券	6.1250	200	214	24,174	2026/10/31
EQUATE PETROCHEMICAL BV	社債券	4.2500	400	406	45,779	2026/11/03
EMIRATES NBD TIER 1	社債券	5.7500	200	205	23,136	－(※)
KERNEL HOLDING SA	社債券	8.7500	200	213	24,069	2022/01/31
OFFICE CHERIFIEN DES PHO	社債券	6.8750	200	220	24,814	2044/04/25
STATE OIL CO OF THE AZER	社債券	4.7500	200	198	22,405	2023/03/13
SOUTHERN GAS CORRIDOR	社債券	6.8750	500	555	62,616	2026/03/24
BANK OF EAST ASIA LTD	社債券	4.2500	200	202	22,788	2024/11/20
LATAM FINANCE LTD	社債券	6.8750	200	204	23,010	2024/04/11
VM HOLDING SA	社債券	5.3750	200	199	22,531	2027/05/04
通貨小計	－	－	73,915	77,595	8,748,142	－
（メキシコ・ペソ…メキシコ）		%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
MEX BONOS DE DESARROLLO	国債証券	7.5000	2,000	2,037	12,123	2027/06/03
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	6.5000	8,000	7,840	46,649	2021/06/10
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	7.1900	1,400	1,247	7,423	2024/09/12
通貨小計	－	－	11,400	11,125	66,197	－
合計	－	－	－	－	8,814,340	－

（※）当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。
＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

T．ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■投資信託財産の構成

2017年５月８日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	8,814,340	94.0
コール・ローン等、その他	564,336	6.0
投資信託財産総額	9,378,676	100.0

＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
１アメリカ・ドル＝112.74円、１メキシコ・ペソ＝5.95円
＊当期末における外貨建資産（9,083,608千円）の投資信託財産総額（9,378,676千円）に対する比率　96.9%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年５月８日）現在

項目	当期末
(A) 資産	9,613,140,116円
コール・ローン等	440,989,584
公社債(評価額)	8,814,340,067
未収入金	235,267,240
未収利息	109,956,554
前払費用	12,586,671
(B) 負債	344,706,811
未払金	344,706,568
その他未払費用	243
(C) 純資産総額(A－B)	9,268,433,305
元本	4,121,295,187
次期繰越損益金	5,147,138,118
(D) 受益権総口数	4,121,295,187口
１万口当り基準価額(C／D)	22,489円

＊元本状況

期首元本額	3,610,008,049円
期中追加設定元本額	896,015,011円
期中一部解約元本額	384,727,873円

＊元本の内訳

グローバル資産分散オープン	462,466,350円
大和住銀／T．ロウ・プライスFOFs用新興国債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,599,216,708円
T．ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOFs用）（適格機関投資家専用）	2,059,612,129円

■損益の状況

自2016年11月８日
至2017年５月８日

項目	当期
(A) 配当等収益	236,858,608円
受取利息	236,457,642
その他収益金	473,540
支払利息	△ 72,574
(B) 有価証券売買損益	651,141,669
売買益	742,197,334
売買損	△ 91,055,665
(C) その他費用	△ 2,271,694
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	885,728,583
(E) 前期繰越損益金	3,636,438,395
(F) 解約差損益金	△ 456,013,849
(G) 追加信託差損益金	1,080,984,989
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	5,147,138,118
次期繰越損益金(H)	5,147,138,118

＊有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
＊解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
＊追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第40期（決算日　2017年６月８日）
第41期（決算日　2017年７月10日）
第42期（決算日　2017年８月８日）
第43期（決算日　2017年９月８日）
第44期（決算日　2017年10月10日）
第45期（決算日　2017年11月８日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第45期の決算を行ないました。

ここに、第40期～第45期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2144>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国債券マザーファンドの受益証券
	新興国債券マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
マザーファンドの運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

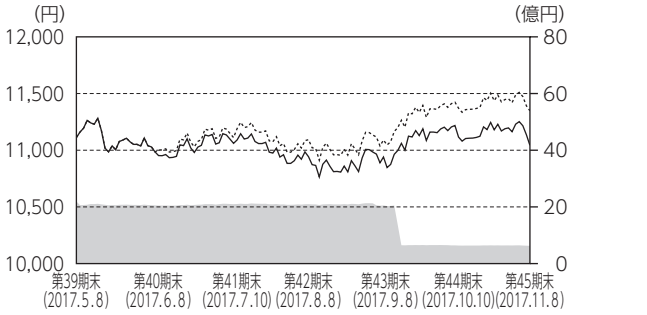
最近30期の運用実績

決算期	基準価額			ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（円換算）		公社債組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
16期末(2015年６月８日)	12,008	50	2.9	13,163	3.0	97.9	8,079
17期末(2015年７月８日)	11,651	50	△2.6	12,822	△2.6	90.4	6,806
18期末(2015年８月10日)	11,758	50	1.3	13,018	1.5	97.8	6,098
19期末(2015年９月８日)	11,222	50	△4.1	12,484	△4.1	98.1	6,015
20期末(2015年10月８日)	11,401	50	2.0	12,748	2.1	96.1	6,016
21期末(2015年11月９日)	11,704	50	3.1	13,169	3.3	96.0	6,225
22期末(2015年12月８日)	11,595	50	△0.5	13,123	△0.4	98.1	6,148
23期末(2016年１月８日)	10,917	50	△5.4	12,427	△5.3	97.4	5,909
24期末(2016年２月８日)	10,882	50	0.1	12,452	0.2	98.1	5,858
25期末(2016年３月８日)	10,747	50	△0.8	12,371	△0.7	97.9	5,766
26期末(2016年４月８日)	10,486	50	△2.0	12,127	△2.0	88.8	4,636
27期末(2016年５月９日)	10,482	50	0.4	12,174	0.4	97.2	4,172
28期末(2016年６月８日)	10,601	50	1.6	12,376	1.7	97.7	4,180
29期末(2016年７月８日)	10,287	50	△2.5	12,081	△2.4	96.8	3,982
30期末(2016年８月８日)	10,392	50	1.5	12,259	1.5	97.1	4,020
31期末(2016年９月８日)	10,508	50	1.6	12,477	1.8	96.9	3,658
32期末(2016年10月11日)	10,582	50	1.2	12,644	1.3	97.8	3,168
33期末(2016年11月８日)	10,432	50	△0.9	12,525	△0.9	97.9	2,998
34期末(2016年12月８日)	10,861	50	4.6	13,120	4.8	96.2	3,161
35期末(2017年１月10日)	11,187	50	3.5	13,569	3.4	96.3	3,099
36期末(2017年２月８日)	10,929	50	△1.9	13,330	△1.8	97.2	2,154
37期末(2017年３月８日)	11,092	50	1.9	13,610	2.1	96.3	2,195
38期末(2017年４月10日)	10,904	50	△1.2	13,452	△1.2	98.0	2,141
39期末(2017年５月８日)	11,112	50	2.4	13,761	2.3	96.8	2,192
40期末(2017年６月８日)	10,953	50	△1.0	13,654	△0.8	97.3	2,049
41期末(2017年７月10日)	11,091	50	1.7	13,878	1.6	96.8	2,103
42期末(2017年８月８日)	10,943	50	△0.9	13,756	△0.9	97.9	2,096
43期末(2017年９月８日)	10,847	50	△0.4	13,727	△0.2	97.9	2,030
44期末(2017年10月10日)	11,116	50	2.9	14,149	3.1	97.7	637
45期末(2017年11月８日)	11,043	50	△0.2	14,032	△0.8	97.0	627

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（円換算）は、ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。
Copyright 2016,J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注５）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第40期首：11,112円
第45期末：11,043円（既払分配金300円）
騰　落　率：2.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米ドルの為替相場が円に対して上昇したことや利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

	年月日	基準価額		ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（円換算）		公社債組入比率
			騰落率	（参考指数）	騰落率	
		円	%		%	%
第40期	（期首）2017年５月８日	11,112	－	13,761	－	96.8
	５月末	11,052	△0.5	13,699	△0.5	96.7
	（期末）2017年６月８日	11,003	△1.0	13,654	△0.8	97.3
第41期	（期首）2017年６月８日	10,953	－	13,654	－	97.3
	６月末	11,054	0.9	13,778	0.9	97.1
	（期末）2017年７月10日	11,141	1.7	13,878	1.6	96.8
第42期	（期首）2017年７月10日	11,091	－	13,878	－	96.8
	７月末	10,884	△1.9	13,608	△1.9	96.6
	（期末）2017年８月８日	10,993	△0.9	13,756	△0.9	97.9
第43期	（期首）2017年８月８日	10,943	－	13,756	－	97.9
	８月末	11,007	0.6	13,857	0.7	97.5
	（期末）2017年９月８日	10,897	△0.4	13,727	△0.2	97.9
第44期	（期首）2017年９月８日	10,847	－	13,727	－	97.9
	９月末	11,155	2.8	14,121	2.9	97.4
	（期末）2017年10月10日	11,166	2.9	14,149	3.1	97.7
第45期	（期首）2017年10月10日	11,116	－	14,149	－	97.7
	10月末	11,163	0.4	14,212	0.4	86.5
	（期末）2017年11月８日	11,093	△0.2	14,032	△0.8	97.0

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について　（2017.5.9～2017.11.8）

■米ドル建て新興国債券市況

米ドル建て新興国債券市況について、北朝鮮に関する地政学リスクが意識された場面では、米国国債の金利が低下しスプレッド（米国国債との利回り格差）が拡大しました。しかしその後は、市場のリスク回避姿勢の後退や相対的に高い利回りを求める投資需要などからスプレッドは緩やかに縮小傾向となり、米ドル建て新興国債券市況は堅調に推移しました。第45期末にかけては、ベネズエラのデフォルト（債務不履行）懸念の高まりなどからスプレッドが拡大し、米ドル建て新興国債券市況はやや下落しました。

■為替相場

2017年７月から８月にかけての米ドルの対円為替相場は、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから米ドル安が進みました。その後は、北朝鮮情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、円安米ドル高となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■新興国債券マザーファンド

ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

ポートフォリオについて　（2017.5.9～2017.11.8）

■当ファンド

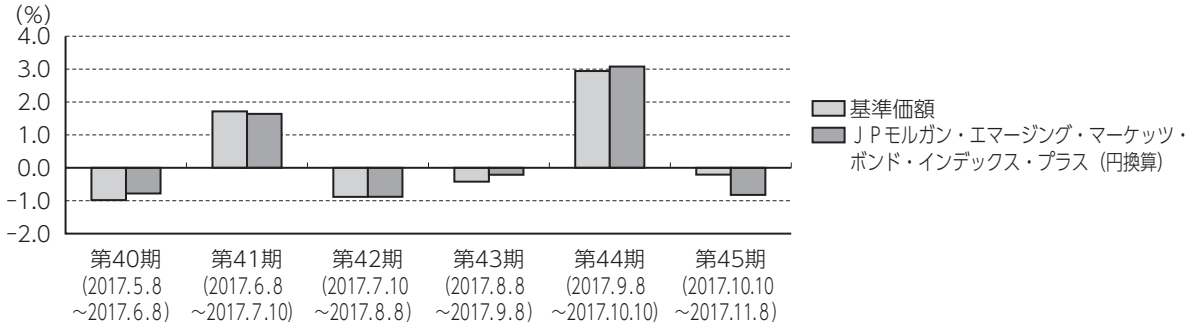
当作成期間を通じて「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

■新興国債券マザーファンド

ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第40期から第45期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ50円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
		2017年5月9日～2017年6月8日	2017年6月9日～2017年7月10日	2017年7月11日～2017年8月8日	2017年8月9日～2017年9月8日	2017年9月9日～2017年10月10日	2017年10月11日～2017年11月8日
当期分配金（税込み）	（円）	50	50	50	50	50	50
対基準価額比率	（%）	0.45	0.45	0.45	0.46	0.45	0.45
当期の収益	（円）	50	50	47	50	50	39
当期の収益以外	（円）	－	－	2	－	－	10
翌期繰越分配対象額	（円）	2,285	2,292	2,290	2,292	2,299	2,289

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
(a) 経費控除後の配当等収益	51.63円	56.52円	47.83円	51.49円	57.55円	39.28円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,177.05	1,193.88	1,207.14	1,220.97	1,220.95	1,220.95
(d) 分配準備積立金	1,106.49	1,091.72	1,085.31	1,069.84	1,071.32	1,078.88
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	2,335.18	2,342.13	2,340.30	2,342.31	2,349.84	2,339.13
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	2,285.18	2,292.13	2,290.30	2,292.31	2,299.84	2,289.13

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■新興国債券マザーファンド

引き続き、ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

１万口当りの費用の明細

項目	第40期～第45期（2017.5.9～2017.11.8） 金額	比率	項目の概要
信託報酬	18円	0.162%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は11,051円です。**
（投信会社）	(16)	(0.147)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	20	0.185	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年５月９日から2017年11月８日まで）

決算期	第40期～第45期 設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
新興国債券マザーファンド	91,219	122,693	1,264,641	1,711,316

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第40期～第45期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第39期末 口数	第45期末 口数	第45期末 評価額
	千口	千口	千円
新興国債券マザーファンド	1,629,346	455,923	626,803

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月８日現在

項目	第45期末 評価額	第45期末 比率
	千円	%
新興国債券マザーファンド	626,803	99.4
コール・ローン等、その他	3,684	0.6
投資信託財産総額	630,487	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月８日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝113.76円です。
（注３）新興国債券マザーファンドにおいて、第45期末における外貨建純資産（3,697,401千円）の投資信託財産総額（3,718,248千円）に対する比率は、99.4％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2017年６月８日）、（2017年７月10日）、（2017年８月８日）、（2017年９月８日）、（2017年10月10日）、（2017年11月８日）現在

項目	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末
(A) 資産	**2,059,074,291円**	**2,113,113,602円**	**2,107,023,317円**	**2,044,159,312円**	**640,636,501円**	**630,487,856円**
コール・ローン等	11,873,626	12,101,733	12,113,160	12,235,416	3,819,249	3,684,164
新興国債券マザーファンド(評価額)	2,047,200,665	2,101,011,869	2,094,910,157	2,028,162,437	636,817,252	626,803,692
未収入金	−	−	−	3,761,459	−	−
(B) 負債	**9,940,893**	**10,099,803**	**10,163,592**	**13,991,458**	**3,182,854**	**3,072,890**
未払収益分配金	9,354,259	9,481,110	9,580,515	9,357,909	2,867,388	2,840,726
未払解約金	−	−	−	3,999,999	−	−
未払信託報酬	572,341	589,673	540,557	576,633	252,257	164,844
その他未払費用	14,293	29,020	42,520	56,917	63,209	67,320
(C) 純資産総額(A－B)	**2,049,133,398**	**2,103,013,799**	**2,096,859,725**	**2,030,167,854**	**637,453,647**	**627,414,966**
元本	1,870,851,856	1,896,222,114	1,916,103,168	1,871,581,863	573,477,610	568,145,225
次期繰越損益金	178,281,542	206,791,685	180,756,557	158,585,991	63,976,037	59,269,741
(D) 受益権総口数	**1,870,851,856口**	**1,896,222,114口**	**1,916,103,168口**	**1,871,581,863口**	**573,477,610口**	**568,145,225口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,953円**	**11,091円**	**10,943円**	**10,847円**	**11,116円**	**11,043円**

＊第39期末における元本額は1,973,049,293円、当作成期間（第40期～第45期）中における追加設定元本額は114,550,920円、同解約元本額は1,519,454,988円です。
＊第45期末の計算口数当りの純資産額は11,043円です。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■損益の状況

第40期　自2017年５月９日　至2017年６月８日　第43期　自2017年８月９日　至2017年９月８日
第41期　自2017年６月９日　至2017年７月10日　第44期　自2017年９月９日　至2017年10月10日
第42期　自2017年７月11日　至2017年８月８日　第45期　自2017年10月11日　至2017年11月８日

項目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
(A) 配当等収益	△ **119円**	△ **135円**	△ **107円**	△ **106円**	△ **63円**	△ **9円**
受取利息	－	－	－	3	49	－
支払利息	△ 119	△ 135	△ 107	△ 109	△ 112	△ 9
(B) 有価証券売買損益	△ **20,267,662**	**35,938,758**	△ **18,010,792**	△ **7,965,278**	**18,509,770**	△ **1,101,731**
売買益	152,236	35,966,046	8,268	314,619	31,949,667	110,817
売買損	△ 20,419,898	△ 27,288	△ 18,019,060	△ 8,279,897	△13,439,897	△ 1,212,548
(C) 信託報酬等	△ **586,634**	△ **604,400**	△ **554,057**	△ **591,030**	△ **258,549**	△ **168,955**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ **20,854,415**	**35,334,223**	△ **18,564,956**	△ **8,556,414**	**18,251,158**	△ **1,270,695**
(E) 前期繰越損益金	**50,441,224**	**20,203,411**	**45,991,103**	**17,216,774**	△ **213,736**	**15,028,977**
(F) 追加信託差損益金	**158,048,992**	**160,735,161**	**162,910,925**	**159,283,540**	**48,806,003**	**48,352,185**
(配当等相当額)	(220,210,309)	(226,386,769)	(231,302,129)	(228,514,906)	(70,019,158)	(69,368,092)
(売買損益相当額)	(△ 62,161,317)	(△ 65,651,608)	(△ 68,391,204)	(△ 69,231,366)	(△21,213,155)	(△21,015,907)
(G) 合計(D＋E＋F)	**187,635,801**	**216,272,795**	**190,337,072**	**167,943,900**	**66,843,425**	**62,110,467**
(H) 収益分配金	△ **9,354,259**	△ **9,481,110**	△ **9,580,515**	△ **9,357,909**	△ **2,867,388**	△ **2,840,726**
次期繰越損益金(G＋H)	**178,281,542**	**206,791,685**	**180,756,557**	**158,585,991**	**63,976,037**	**59,269,741**
追加信託差損益金	158,048,992	160,735,161	162,910,925	159,283,540	48,806,003	48,352,185
(配当等相当額)	(220,210,309)	(226,386,769)	(231,302,129)	(228,514,906)	(70,019,158)	(69,368,092)
(売買損益相当額)	(△ 62,161,317)	(△ 65,651,608)	(△ 68,391,204)	(△ 69,231,366)	(△21,213,155)	(△21,015,907)
分配準備積立金	207,314,017	208,253,458	207,543,264	200,510,000	61,871,691	60,687,894
繰越損益金	△187,081,467	△162,196,934	△189,697,632	△201,207,549	△46,701,657	△49,770,338

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,659,292円	10,719,125円	9,166,133円	9,638,199円	3,300,892円	2,232,237円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	220,210,309	226,386,769	231,302,129	228,514,906	70,019,158	69,368,092
(d) 分配準備積立金	207,008,984	207,015,443	207,957,646	200,229,710	61,438,187	61,296,383
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	436,878,585	444,121,337	448,425,908	438,382,815	134,758,237	132,896,712
(f) 分配金	9,354,259	9,481,110	9,580,515	9,357,909	2,867,388	2,840,726
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	427,524,326	434,640,227	438,845,393	429,024,906	131,890,849	130,055,986
(h) 受益権総口数	1,870,851,856口	1,896,222,114口	1,916,103,168口	1,871,581,863口	573,477,610口	568,145,225口

収益分配金のお知らせ						
	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
1万口当り分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円

新興国債券マザーファンド

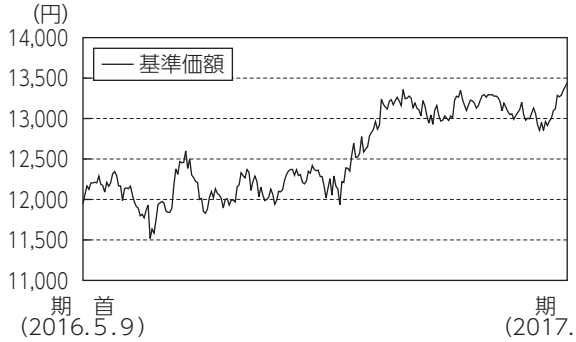
運用報告書　第４期（決算日　2017年５月８日）

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（円換算）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2016年５月９日	11,948	－	12,378	－	97.3	－
５月末	12,345	3.3	12,787	3.3	98.1	－
６月末	11,938	△ 0.1	12,382	0.0	97.5	－
７月末	12,211	2.2	12,668	2.3	97.4	－
８月末	12,330	3.2	12,782	3.3	97.1	－
９月末	12,095	1.2	12,545	1.4	96.4	－
10月末	12,286	2.8	12,769	3.2	98.4	－
11月末	12,571	5.2	13,068	5.6	96.7	－
12月末	13,161	10.2	13,695	10.6	95.8	－
2017年１月末	13,041	9.1	13,561	9.6	97.6	－
２月末	13,158	10.1	13,696	10.7	96.6	－
３月末	13,202	10.5	13,742	11.0	96.5	－
４月末	13,288	11.2	13,833	11.8	98.1	－
(期末)2017年５月８日	13,444	12.5	13,991	13.0	96.9	－

(注１) 騰落率は期首比。
(注２) ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（円換算）は、ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
(注３) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注４) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注５) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,948円　期末：13,444円　騰落率：12.5%

【基準価額の主な変動要因】

米ドルの為替相場が円に対して上昇したことや、投資している債券の価格上昇と利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国債券市況

米ドル建て新興国債券市況は、英国やＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加緩和への期待や米国による追加利上げ見送りへの期待からスプレッド（米国国債との利回り格差）は縮小し、堅調推移となりました。2016年７月以降の市況は一進一退の推移となりましたが、11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国国債金利の上昇とスプレッドの拡大により、大きく下落しました。その後は期末にかけて、米国国債金利の上昇一服や相対的に高い利回りを追及する動きなどから、市況は堅調推移に転じました。

○為替相場

期首より、米国の早期利上げ観測が後退したことや、英国の国民投票でのＥＵ（欧州連合）離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高米ドル安傾向での推移となりました。2016年７月以降の米ドル円は一進一退の推移となりましたが、11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、トランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。しかし2017年１月以降は、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことや、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどが材料となって円高傾向になりました。

◆前期における「今後の運用方針」

ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

◆ポートフォリオについて

ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	3
(保管費用)	(3)
(その他)	(0)
合計	3

(注１) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注２) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

公 社 債

（2016年5月10日から2017年5月8日まで）

			買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	国債証券	31,692	28,774 (168)

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注2）( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

（2016年5月10日から2017年5月8日まで）

当期 買付		当期 売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
Argentine Republic International Bond（アルゼンチン） 7.5% 2026/4/22	138,080	Russian Foreign Bond - Eurobond（ロシア） 12.75% 2028/6/24	114,568
Philippine Government International Bond（フィリピン） 7.75% 2031/1/14	113,958	Philippine Government International Bond（フィリピン） 7.75% 2031/1/14	96,552
Croatia Government International Bond（クロアチア） 6% 2024/1/26	94,285	Croatia Government International Bond（クロアチア） 6% 2024/1/26	94,593
Russian Foreign Bond - Eurobond（ロシア） 7.5% 2030/3/31	77,852	Peruvian Government International Bond（ペルー） 8.75% 2033/11/21	76,011
Russian Foreign Bond - Eurobond（ロシア） 4.75% 2026/5/27	71,365	Russian Foreign Bond - Eurobond（ロシア） 5.625% 2042/4/4	71,621
Russian Foreign Bond - Eurobond（ロシア） 5.625% 2042/4/4	70,455	Turkey Government International Bond（トルコ） 6.75% 2018/4/3	68,758
Turkey Government International Bond（トルコ） 5.75% 2024/3/22	68,460	Mexico Government International Bond（メキシコ） 6.05% 2040/1/11	64,618
Mexico Government International Bond（メキシコ） 4.125% 2026/1/21	68,106	Hungary Government International Bond（ハンガリー） 5.375% 2024/3/25	58,961
Argentine Republic International Bond（アルゼンチン） 6.875% 2021/4/22	66,253	Mexico Government International Bond（メキシコ） 5.95% 2019/3/19	55,665
Mexico Government International Bond（メキシコ） 4.6% 2046/1/23	64,336	Indonesia Government International Bond（インドネシア） 6.625% 2037/2/17	54,542

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	40,631	42,339	4,773,326	96.9	17.4	73.4	18.6	4.9

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注4）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当期末							
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Turkey Government International Bond	国債証券	6.6250	400	443	49,988	2045/02/17
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.2500	200	190	21,438	2026/04/14
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.8750	400	395	44,561	2026/10/09
	Hungary Government International Bond	国債証券	4.0000	70	72	8,195	2019/03/25
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	290	325	36,708	2024/03/25
	Brazilian Government International Bond	国債証券	5.0000	400	362	40,811	2045/01/27
	Brazilian Government International Bond	国債証券	6.0000	200	218	24,667	2026/04/07
	Brazilian Government International Bond	国債証券	5.6250	200	197	22,243	2047/02/21
	Colombia Government International Bond	国債証券	5.0000	600	606	68,320	2045/06/15
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.5000	200	212	23,929	2026/01/28
	Peruvian Government International Bond	国債証券	4.1250	200	217	24,464	2027/08/25
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.0500	422	488	55,069	2040/01/11
	Mexico Government International Bond	国債証券	7.5000	142	188	21,268	2033/04/08
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.7500	290	365	41,226	2034/09/27
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	170	184	20,804	2020/01/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6250	170	175	19,788	2022/03/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.7500	510	502	56,634	2044/03/08
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.0000	400	416	46,951	2023/10/02
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.5000	100	104	11,736	2021/01/21
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.5500	510	559	63,117	2045/01/21
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.6000	600	579	65,293	2046/01/23
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6000	400	403	45,501	2025/01/30
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.1250	400	415	46,787	2026/01/21
	Panama Government International Bond	国債証券	9.3750	64	95	10,732	2029/04/01
	Panama Government International Bond	国債証券	6.7000	250	323	36,429	2036/01/26
	Panama Government International Bond	国債証券	5.2000	200	217	24,464	2020/01/30
	Panama Government International Bond	国債証券	7.1250	100	127	14,346	2026/01/29
	Panama Government International Bond	国債証券	3.7500	200	206	23,246	2025/03/16
	Panama Government International Bond	国債証券	3.8750	200	206	23,224	2028/03/17
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.8750	151	175	19,790	2019/10/14
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.7500	133	170	19,192	2025/02/04
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.2500	149	189	21,333	2034/01/20
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	7.1250	350	406	45,772	2037/01/20

区分	銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.8750	100	106	12,050	2019/01/15
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.8750	420	444	50,168	2021/01/22
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	400	397	44,757	2041/01/07
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	2.6250	200	186	21,048	2023/01/05
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.2500	600	595	67,153	2025/01/07
	Argentine Republic International Bond	国債証券	8.2800	170	262	29,625	2033/12/31
	Argentine Republic International Bond	国債証券	2.5000	820	549	61,985	2038/12/31
	Argentine Republic International Bond	国債証券	8.2800	430	678	76,532	2033/12/31
	Argentine Republic International Bond	国債証券	6.2500	300	318	35,902	2019/04/22
	Argentine Republic International Bond	国債証券	6.8750	600	655	73,901	2021/04/22
	Argentine Republic International Bond	国債証券	7.5000	750	827	93,306	2026/04/22
	Argentine Republic International Bond	国債証券	7.6250	300	318	35,935	2046/04/22
	Argentine Republic International Bond	国債証券	6.6250	150	153	17,291	2028/07/06
	Argentine Republic International Bond	国債証券	7.1250	300	306	34,582	2036/07/06
	Venezuela Government International Bond	国債証券	7.7500	300	170	19,193	2019/10/13
	Venezuela Government International Bond	国債証券	12.7500	320	179	20,249	2022/08/23
	Venezuela Government International Bond	国債証券	9.0000	350	167	18,841	2023/05/07
	Venezuela Government International Bond	国債証券	8.2500	245	111	12,534	2024/10/13
	Venezuela Government International Bond	国債証券	11.7500	420	227	25,640	2026/10/21
	Venezuela Government International Bond	国債証券	9.2500	315	144	16,337	2028/05/07
	Venezuela Government International Bond	国債証券	11.9500	380	203	22,920	2031/08/05
	Venezuela Government International Bond	国債証券	6.0000	234	114	12,860	2020/12/09
	Venezuela Government International Bond	国債証券	7.0000	205	89	10,053	2038/03/31
	Venezuela Government International Bond	国債証券	7.0000	170	115	12,984	2018/12/01
	Venezuela Government International Bond	国債証券	7.6500	200	89	10,033	2025/04/21
	Venezuela Government International Bond	国債証券	9.2500	500	256	28,889	2027/09/15
	Venezuela Government International Bond	国債証券	9.3750	100	45	5,116	2034/01/13
	Colombia Government International Bond	国債証券	8.1250	30	38	4,303	2024/05/21
	Colombia Government International Bond	国債証券	7.3750	300	330	37,221	2019/03/18
	Colombia Government International Bond	国債証券	7.3750	200	255	28,838	2037/09/18
	Colombia Government International Bond	国債証券	6.1250	200	229	25,918	2041/01/18
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.3750	200	212	23,979	2021/07/12
	Colombia Government International Bond	国債証券	2.6250	200	193	21,792	2023/03/15
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.0000	200	206	23,292	2024/02/26
	Colombia Government International Bond	国債証券	5.6250	400	436	49,199	2044/02/26
	Peruvian Government International Bond	国債証券	6.5500	100	131	14,797	2037/03/14
	Peruvian Government International Bond	国債証券	5.6250	350	422	47,646	2050/11/18
	Peruvian Government International Bond	国債証券	7.3500	200	261	29,425	2025/07/21
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	170	174	19,682	2019/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	190	192	21,742	2020/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	220	221	24,926	2021/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	250	248	27,970	2022/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	210	205	23,209	2023/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	200	193	21,802	2024/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	100	95	10,782	2025/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	110	104	11,738	2026/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	200	188	21,301	2027/09/01
	Romanian Government International Bond	国債証券	6.7500	280	324	36,625	2022/02/07
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.3750	100	105	11,936	2023/08/22
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.8750	200	217	24,550	2024/01/22
	Romanian Government International Bond	国債証券	6.1250	120	148	16,787	2044/01/22
	Hungary Government International Bond	国債証券	6.2500	300	329	37,139	2020/01/29
	Hungary Government International Bond	国債証券	6.3750	340	384	43,357	2021/03/29
	Hungary Government International Bond	国債証券	7.6250	160	235	26,597	2041/03/29
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	220	244	27,514	2023/02/21
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.7500	260	296	33,387	2023/11/22
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.7500	200	218	24,577	2019/11/05
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.6250	100	110	12,415	2020/07/14
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.3750	200	221	24,929	2021/03/24
	Croatia Government International Bond	国債証券	5.5000	200	216	24,427	2023/04/04
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.0000	200	222	25,055	2024/01/26
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	11.0000	300	333	37,602	2018/07/24
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	7.5000	1,436	1,734	195,517	2030/03/31
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.0000	500	534	60,231	2020/04/29
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.5000	200	213	24,055	2022/04/04
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.6250	400	440	49,699	2042/04/04

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

区分		当期末						
	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.8750	400	432	48,759	2023/09/16
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.8750	200	228	25,735	2043/09/16
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	3.5000	200	204	23,092	2019/01/16
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.7500	400	420	47,351	2026/05/27
	Philippine Government International Bond	国債証券	9.8750	83	94	10,617	2019/01/15
	Philippine Government International Bond	国債証券	9.5000	230	366	41,279	2030/02/02
	Philippine Government International Bond	国債証券	8.3750	100	113	12,831	2019/06/17
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.5000	100	112	12,628	2020/01/20
	Philippine Government International Bond	国債証券	4.0000	200	212	24,005	2021/01/15
	Philippine Government International Bond	国債証券	7.7500	300	429	48,457	2031/01/14
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	100	129	14,639	2032/01/15
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	300	400	45,196	2034/10/23
	Philippine Government International Bond	国債証券	5.5000	200	237	26,831	2026/03/30
	Philippine Government International Bond	国債証券	5.0000	200	234	26,453	2037/01/13
	Philippine Government International Bond	国債証券	4.2000	200	217	24,556	2024/01/21
	Philippine Government International Bond	国債証券	3.9500	200	205	23,192	2040/01/20
	Philippine Government International Bond	国債証券	3.7000	200	198	22,408	2041/03/01
	Indonesia Government International Bond	国債証券	11.6250	300	352	39,712	2019/03/04
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.8750	300	327	36,922	2020/03/13
	Indonesia Government International Bond	国債証券	7.7500	300	412	46,510	2038/01/17
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.8750	400	429	48,437	2021/05/05
	Indonesia Government International Bond	国債証券	3.7500	200	205	23,160	2022/04/25
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.2500	200	215	24,265	2042/01/17
	Indonesia Government International Bond	国債証券	3.3750	200	200	22,613	2023/04/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.3750	200	222	25,126	2023/10/17
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.6250	200	203	22,974	2043/04/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.8750	200	228	25,720	2024/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.7500	200	257	28,988	2044/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.1250	200	206	23,257	2025/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.1250	200	212	23,956	2045/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.7500	200	213	24,093	2026/01/08
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.9500	200	234	26,428	2046/01/08
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000	210	230	26,028	2020/06/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.3750	360	417	47,119	2025/02/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	11.8750	180	287	32,380	2030/01/15
	Turkey Government International Bond	国債証券	8.0000	150	186	21,057	2034/02/14
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.8750	300	338	38,131	2036/03/17
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.2500	172	202	22,800	2038/03/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000	200	214	24,131	2019/03/11
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.5000	200	220	24,811	2019/11/07
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.6250	200	211	23,878	2021/03/30
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.7500	400	446	50,392	2040/05/30
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.1250	200	207	23,365	2022/03/25
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.2500	200	217	24,502	2022/09/26
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.0000	200	205	23,176	2041/01/14
	Turkey Government International Bond	国債証券	3.2500	200	187	21,113	2023/03/23
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.8750	400	358	40,389	2043/04/16
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.7500	400	423	47,748	2024/03/22
	South Africa Government International	国債証券	6.8750	250	270	30,551	2019/05/27
	South Africa Government International	国債証券	5.5000	200	212	23,997	2020/03/09
	South Africa Government International	国債証券	5.8750	100	109	12,343	2022/05/30
	South Africa Government International	国債証券	4.6650	100	102	11,524	2024/01/17
	South Africa Government International	国債証券	5.8750	200	217	24,548	2025/09/16
	South Africa Government International	国債証券	5.3750	200	199	22,501	2044/07/24
	South Africa Government International	国債証券	4.3000	200	189	21,370	2028/10/12
	South Africa Government International	国債証券	5.0000	200	189	21,333	2046/10/12
合計 銘柄数	155銘柄						
合計 金額				40,631	42,339	4,773,326	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年５月８日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	4,773,326	95.5
コール・ローン等、その他	223,739	4.5
投資信託財産総額	4,997,066	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、５月８日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル=112.74円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（4,926,635千円）の投資信託財産総額（4,997,066千円）に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年５月８日現在

項目	当期末
（A）資産	**5,196,221,192円**
コール・ローン等	78,296,231
公社債(評価額)	4,773,326,781
未収入金	281,936,330
未収利息	59,389,236
前払費用	3,272,614
（B）負債	**268,381,223**
未払金	266,377,928
未払解約金	2,003,200
その他未払費用	95
（C）純資産総額(A－B)	**4,927,839,969**
元本	3,665,470,591
次期繰越損益金	1,262,369,378
（D）受益権総口数	**3,665,470,591口**
１万口当り基準価額(C／D)	**13,444円**

＊期首における元本額は3,652,891,489円、当期中における追加設定元本額は2,612,375,764円、同解約元本額は2,599,796,662円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、６資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）29,296,871円、ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）1,629,346,024円、新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）1,810,760,438円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）8,815,764円、りそな　ダイナミック・アロケーション・ファンド41,726,391円、堅実バランスファンド　－ハジメの一歩－31,762,406円、ＤＣダイナミック・アロケーション・ファンド2,496,274円、ダイワ６資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジなし）111,266,423円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は13,444円です。

■損益の状況

当期　自2016年５月10日　至2017年５月８日

項目	当期
（A）配当等収益	**308,895,321円**
受取利息	308,917,326
支払利息	△ 22,005
（B）有価証券売買損益	**340,969,213**
売買益	533,352,491
売買損	△ 192,383,278
（C）その他費用	**△ 1,225,300**
（D）当期損益金(A＋B＋C)	**648,639,234**
（E）前期繰越損益金	**711,429,424**
（F）解約差損益金	**△ 684,977,206**
（G）追加信託差損益金	**587,277,926**
（H）合計(D＋E＋F＋G)	**1,262,369,378**
次期繰越損益金(H)	**1,262,369,378**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第３期　決算日　2017年３月15日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド	主に日本を除く世界の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。	
分配方針	決算日（原則として毎年３月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」は、2017年３月15日に第３期の決算を行いましたので、第３期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当報告書に関するお問合わせ先：
レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
お問合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
〒100－6536　東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
http://www.leggmason.co.jp

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	基準価額（税込み分配金）	基準価額（期中騰落率）	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	円	%	%	%	百万円
（設定日）2014年３月10日	10,000	－	－	－	－	1
１期(2015年３月16日)	11,907	0	19.1	92.5	－	21,162
２期(2016年３月15日)	10,804	0	△ 9.3	94.5	－	6,096
３期(2017年３月15日)	10,911	0	1.0	95.0	－	10,697

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注３）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注４）債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
（注５）市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額（騰落率）	債券組入比率	債券先物比率
	円	%	%	%
（期首）2016年３月15日	10,804	－	94.5	－
３月末	11,031	2.1	92.8	－
４月末	10,866	0.6	93.8	－
５月末	10,703	△0.9	91.6	－
６月末	10,164	△5.9	96.1	－
７月末	10,327	△4.4	94.7	－
８月末	10,246	△5.2	96.8	－
９月末	10,047	△7.0	95.8	－
10月末	10,219	△5.4	99.0	－
11月末	10,496	△2.9	96.7	－
12月末	10,844	0.4	97.3	－
2017年１月末	10,797	△0.1	96.8	－
２月末	10,821	0.2	95.9	－
（期末）2017年３月15日	10,911	1.0	95.0	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注３）債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

（2016年３月16日～2017年３月15日）

期　首：10,804円
期　末：10,911円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　1.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2016年３月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末（2017年３月15日）のＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は10,911円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス1.0%、基準価額は107円上昇しました。

公社債利金を手堅く確保したことに加え、公社債損益についてもプラスとなりました。一方、為替損益についてはマイナスとなりました。

投資環境

（2016年３月16日～2017年３月15日）

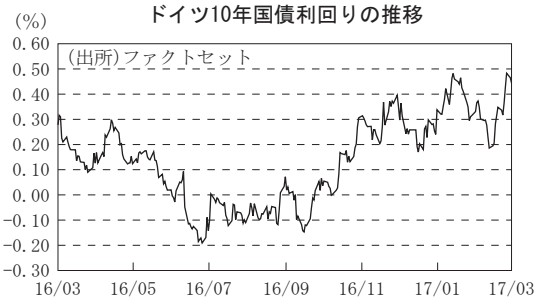
当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱の是非を問う国民投票への懸念などから、安全資産とされる国債を買う動きが強まり、利回りは低下（価格は上昇）しました。さらに、英国民投票で予想に反して英国のＥＵ離脱が決定し、世界経済の先行き不透明感が広がったことから、安全資産である米国国債が買われ、利回りの低下が進みました。期の半ばは、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が市場の一部の追加緩和期待に反して金融政策の現状維持を決定し、欧州の国債利回りが上昇したことから、米国国債利回りも上昇しました。期の後半は、米大統領選でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ候補が勝利し、米財政

収支の悪化観測が強まったことから、利回りは急上昇しました。さらに、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が約１年ぶりに利上げを決定するとともに、あわせて公表した政策金利見通しを受け、2017年の利上げペースが想定よりも速まる可能性が浮上したことから、利回りの上昇が続きました。

米国10年国債利回りの推移

当期の欧州債券市場では、短中期債利回りが低下する一方、長期債利回りは上昇しました。期の前半は、原油価格や株式相場が上昇し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから、債券売りが優勢となり、利回りは一時上昇しました。しかしその後は、ＥＣＢ総裁が先行きの追加緩和に前向きな姿勢を示したことや、英国のＥＵ離脱の是非を問う国民投票への警戒感が強まったことなどから、利回りは低下しました。さらに、英国民投票で予想に反してＥＵ離脱が決定し、欧州景気の先行き懸念から株式相場が下落すると、利回りは一段と低下しました。期の半ばは、株式相場が反発したことから、利回りは下げ止まりました。さらに、ＥＣＢが量的金融緩和の終了前に緩和の規模を縮小するとの思惑が浮上したことなどから、利回りは上昇しました。期の後半は、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて財政拡大観測から米国国債利回りが大きく上昇した影響で、ドイツの国債利回りも上昇しました。さらに、原油価格の上昇を受けて将来のインフレ圧力の高まりが意識されたことなどから、利回りは概ね上昇傾向となりました。

ドイツ10年国債利回りの推移



当期の米ドル・円相場は、若干の米ドル高・円安となりました。期の前半は、英国のＥＵ離脱を巡る不透明感などから、投資家のリスク回避姿勢の強まりが意識され、米ドル売り・円買いが強まりました。さらに、英国のＥＵ離脱が決定したことを受けて世界経済の先行き不透明感が強まったことから、リスク回避姿勢に伴う円買いが強まる中、米ドルは対円で大きく下落しました。期の半ばは、急速な円高に対する反動から米ドルを買い戻す動きが見られましたが、2016年４－６月期米ＧＤＰ成長率（速報値）が市場予想を下回り、ＦＲＢによる早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、米ドル売りが再び強まりました。期の後半は、米大統領選の結果を受けて、トランプ次期政権下で米国景気の回復が進むとの見方が広がり、米ドル買い・円売りが強まりました。さらに、米国国債増発の思惑から米国国債利回りが急上昇し、日米金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが一段と進みました。しかしその後は、米政権が日本の為替政策について円安誘導をしていると批判したことなどを受け、米ドル売り・円買いが優勢となりました。

為替相場の推移

当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、原油価格や株式相場が上昇し、リスク回避姿勢が和らいだことから、ユーロ買い・円売りが一時優勢となりました。しかしその後は、日銀が市場の期待に反して追加緩和の見送りを決定し、主要通貨に対し円高が進行する中、ユーロも対円で下落しました。さらに、英国のＥＵ離脱決定を受けて欧州経済の先行き懸念が強まったことから、ユーロ安・円高が進みました。期の半ばは、株式相場の反発を受けてリスク回避姿勢が和らいだことから、ユーロは対円で下げ止まりましたが、大手独銀行の経営不安が浮上したことなどから、概ね上値の重い展開となりました。期の後半は、米大統領選の結果を受けて主要先進国の株式相場が上昇し、為替市場全般でリスク回避姿勢の後退に伴う円売りが強まったことから、ユーロは対円で上昇しました。しかしその後は、利益確定の動きが見られたことや、フランス大統領選の先行き不透明感が意識されたことなどから、ユーロはやや上値の重い展開となりました。

新興国の債券については、ブラジルではインフレ率の低下を受けてブラジル中央銀行が政策金利の引き下げを継続したことなどから、利回りは低下しました。一方、メキシコでは通貨防衛を目的にメキシコ中央銀行が利上げを決定したことなどから、利回りは上昇しました。

新興国の通貨については、主要格付け機関Ｓ＆Ｐが南アフリカの外貨建て格付けを投資適格級に据え置いたことなどが好感され、ランドは対円で上昇しました。一方、ハンガリーでは中央銀行による政策金利の引き下げが行われたことなどから、フォリントは対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年３月16日～2017年３月15日）

当ファンドは、主に「ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として１社以上の格付機関から投資適格（ＢＢＢ－／Ｂａａ３以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

分配金

（2016年３月16日～2017年３月15日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第３期 2016年３月16日～ 2017年３月15日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,741

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2016年10－12月期ＧＤＰ成長率（改定値）は前期比年率プラス1.9％と市場予想（プラス2.1％）を下回ったものの、米国景気は緩やかながらも安定的に拡大しており、経済指標も全般的に改善基調が続いています。

金融政策については、ＦＲＢは2016年12月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）において約１年ぶりに利上げを決定しました。今後は、景気動向やトランプ新政権の景気刺激策を見据えながら、緩やかに金融政策スタンスを調整するものと思われます。

欧州経済については、ＥＣＢによる量的金融緩和策の継続等を受け、景気は次第に回復に向かうものと期待されます。

金融政策については、ＥＣＢは2016年12月の理事会で量的金融緩和策の延長と同時に、緩和策の規模縮小を決定しました。ＥＣＢは今後も、景気および物価の動向をにらみながら、慎重な金融政策運営を継続すると予想されます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○１万口当たりの費用明細

（2016年３月16日～2017年３月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	43	0.410	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(38)	(0.362)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.038	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(1)	(0.007)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合計	47	0.448	
期中の平均基準価額は、10,546円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年３月16日～2017年３月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド	8,027,868	8,660,483	3,937,548	4,289,481

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2016年３月16日～2017年３月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

（2016年３月16日～2017年３月15日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2016年３月16日～2017年３月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2017年３月15日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末 口数	当期末 評価額
	千口	千口	千円
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	5,607,508	9,697,828	10,719,010

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2017年３月15日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	10,719,010	100.0
投資信託財産総額	10,719,010	100.0

（注１）金額の単位未満は切捨て。
（注２）ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,668,780千円）の投資信託財産総額（10,847,073千円）に対する比率は98.4%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、３月15日における邦貨換算レートは、１米ドル＝114.83円、１メキシコペソ＝5.84円、１ブラジルレアル＝36.22円、１イギリスポンド＝139.62円、100ハンガリーフォリント＝39.14円、１ポーランドズロチ＝28.22円、１オーストラリアドル＝86.80円、１ニュージーランドドル＝79.58円、１マレーシアリンギット＝25.79円、１南アフリカランド＝8.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年３月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,719,010,131
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド(評価額)	10,719,010,131
(B) 負債	21,619,993
未払信託報酬	20,903,812
その他未払費用	716,181
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	10,697,390,138
元本	9,803,899,945
次期繰越損益金	893,490,193
(D) 受益権総口数	9,803,899,945口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,911円

＜注記事項＞
元本の状況
期首元本額 5,642,773,108円
期中追加設定元本額 8,116,414,404円
期中一部解約元本額 3,955,287,567円

○損益の状況

（2016年３月16日～2017年３月15日）

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	223,301,653
売買益	326,819,065
売買損	△ 103,517,412
(B) 信託報酬等	△ 38,981,530
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	184,320,123
(D) 前期繰越損益金	△ 118,895,260
(E) 追加信託差損益金	828,065,330
(配当等相当額)	(1,084,509,364)
(売買損益相当額)	(△ 256,444,034)
(F) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ)	893,490,193
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｆ＋Ｇ)	893,490,193
追加信託差損益金	828,065,330
(配当等相当額)	(1,104,784,589)
(売買損益相当額)	(△ 276,719,259)
分配準備積立金	602,808,799
繰越損益金	△ 537,383,936

（注１）損益の状況の中で(A)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(B)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.27%の額を支払っております。

＜分配金の計算過程＞

決算期	当期
(A) 配当等収益(費用控除後)	258,266,031円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	1,104,784,589
(D) 分配準備積立金	344,542,768
分配対象収益額(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	1,707,593,388
(１万口当たり収益分配対象額)	(1,741)
収益分配金	0
(１万口当たり収益分配金)	(0)

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド

運用状況のご報告

第３期　決算日　2017年３月15日

（計算期間：2016年３月16日～2017年３月15日）

－　受益者のみなさまへ　－

法令・諸規則に基づき、「ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド」の第３期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	１．主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ２．外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。
主要運用対象	日本を除く世界の公社債に投資を行います。
組入制限	１．株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ２．外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ３．為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
（設定日） 2014年３月10日	円 10,000	% －	% －	百万円 1
１期(2015年３月16日)	11,955	19.6	92.2	21,215
２期(2016年３月15日)	10,898	△ 8.8	94.3	6,110
３期(2017年３月15日)	11,053	1.4	94.8	10,718

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注３）市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

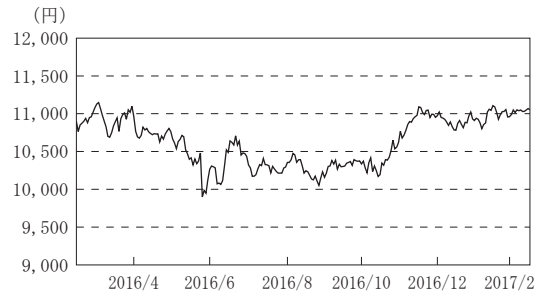
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
（期首） 2016年３月15日	円 10,898	% －	% 94.3
３月末	11,129	2.1	92.8
４月末	10,966	0.6	93.7
５月末	10,806	△0.8	91.6
６月末	10,266	△5.8	96.0
７月末	10,434	△4.3	94.6
８月末	10,356	△5.0	96.6
９月末	10,158	△6.8	95.8
10月末	10,336	△5.2	98.9
11月末	10,620	△2.6	96.6
12月末	10,975	0.7	97.2
2017年１月末	10,932	0.3	96.7
２月末	10,960	0.6	95.8
（期末） 2017年３月15日	11,053	1.4	94.8

（注）騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額の推移

（2016年３月16日～2017年３月15日）



○基準価額の主な変動要因

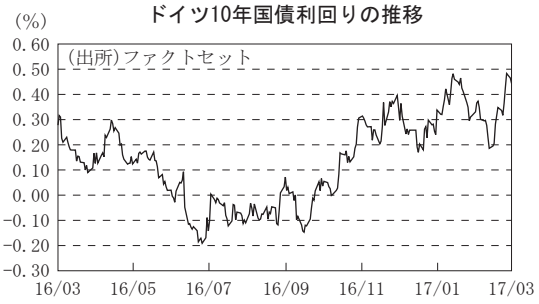
当期末（2017年３月15日）のＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,053円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス1.4%、基準価額は155円上昇しました。

公社債利金を手堅く確保したことに加え、公社債損益についてもプラスとなりました。一方、為替損益についてはマイナスとなりました。

投資環境

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱の是非を問う国民投票への懸念などから、安全資産とされる国債を買う動きが強まり、利回りは低下（価格は上昇）しました。さらに、英国民投票で予想に反して英国のＥＵ離脱が決定し、世界経済の先行き不透明感が広がったことから、安全資産である米国国債が買われ、利回りの低下が進みました。期の半ばは、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が市場の一部の追加緩和期待に反して金融政策の現状維持を決定し、欧州の国債利回りが上昇したことから、米国国債利回りも上昇しました。期の後半は、米大統領選でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ候補が勝利し、米財政収支の悪化観測が強まったことから、利回りは急上昇しました。さらに、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が約１年ぶりに利上げを決定するとともに、あわせて公表した政策金利見通しを受け、2017年の利上げペースが想定よりも速まる可能性が浮上したことから、利回りの上昇が続きました。

当期の欧州債券市場では、短中期債利回りが低下する一方、長期債利回りは上昇しました。期の前半は、原油価格や株式相場が上昇し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから、債券売りが優勢となり、利回りは一時上昇しました。しかしその後は、ＥＣＢ総裁が先行きの追加緩和に前向きな姿勢を示したことや、英国のＥＵ離脱の是非を問う国民投票への警戒感が強まったことなどから、利回りは低下しました。さらに、英国民投票で予想に反してＥＵ離脱が決定し、欧州景気の先行き懸念から株式相場が下落すると、利回りは一段と低下しました。期の半ばは、株式相場が反発したことから、利回りは下げ止まりました。さらに、ＥＣＢが量的金融緩和の終了前に緩和の規模を縮小するとの思惑が浮上したことなどから、利回りは上昇しました。期の後半は、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて財政拡大観測から米国国債利回りが大きく上昇した影響で、ドイツの国債利回りも上昇しました。さらに、原油価格の上昇を受けて将来のインフレ圧力の高まりが意識されたことなどから、利回りは概ね上昇傾向となりました。



当期の米ドル・円相場は、若干の米ドル高・円安となりました。期の前半は、英国のＥＵ離脱を巡る不透明感などから、投資家のリスク回避姿勢の強まりが意識され、米ドル売り・円買いが強まりました。さらに、英国のＥＵ離脱が決定したことを受けて世界経済の先行き不透明感が強まったことから、リスク回避姿勢に伴う円買いが強まる中、米ドルは対円で大きく下落しました。期の半ばは、急速な円高に対する反動から米ドルを買い戻す動きが見られましたが、2016年４－６月期米ＧＤＰ成長率（速報値）が市場予想を下回り、ＦＲＢによる早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、米ドル売りが再び強まりました。期の後半は、米大統領選の結果を受けて、トランプ次期政権下で米国景気の回復が進むとの見方が広がり、米ドル買い・円売りが強まりました。さらに、米国国債増発の思惑から米国国債利回りが急上昇し、日米金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが一段と進みました。しかしその後は、米政権が日本の為替政策について円安誘導をしていると批判したことなどを受け、米ドル売り・円買いが優勢となりました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、原油価格や株式相場が上昇し、リスク回避姿勢が和らいだことから、ユーロ買い・円売りが一時優勢となりました。しかしその後は、日銀が市場の期待に反して追加緩和の見送りを決定し、主要通貨に対し円高が進行する中、ユーロも対円で下落しました。さらに、英国のＥＵ離脱決定を受けて欧州経済の先行き懸念が強まったことから、ユーロ安・円高が進みました。期の半ばは、株式相場の反発を受けてリスク回避姿勢が和らいだことから、ユーロは対円で下げ止まりましたが、大手独銀行の経営不安が浮上したことなどから、概ね上値の重い展開となりました。期の後半は、米大統領選の結果を受けて主要先進国の株式相場が上昇し、為替市場全般でリスク回避姿勢の後退に伴う円売りが強まったことから、ユーロは対円で上昇しました。しかしその後は、利益確定の動きが見られたことや、フランス大統領選の先行き不透明感が意識されたことなどから、ユーロはやや上値の重い展開となりました。

新興国の債券については、ブラジルではインフレ率の低下を受けてブラジル中央銀行が政策金利の引き下げを継続したことなどから、利回りは低下しました。一方、メキシコでは通貨防衛を目的にメキシコ中央銀行が利上げを決定したことなどから、利回りは上昇しました。

新興国の通貨については、主要格付け機関Ｓ＆Ｐが南アフリカの外貨建て格付けを投資適格級に据え置いたことなどが好感され、ランドは対円で上昇しました。一方、ハンガリーでは中央銀行による政策金利の引き下げが行われたことなどから、フォリントは対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除く世界の公社債に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として１社以上の格付機関から投資適格（ＢＢＢ－／Ｂａａ３以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2016年10－12月期ＧＤＰ成長率（改定値）は前期比年率プラス1.9％と市場予想（プラス2.1％）を下回ったものの、米国景気は緩やかながらも安定的に拡大しており、経済指標も全般的に改善基調が続いています。

金融政策については、ＦＲＢは2016年12月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）において約１年ぶりに利上げを決定しました。今後は、景気動向やトランプ新政権の景気刺激策を見据えながら、緩やかに金融政策スタンスを調整するものと思われます。

欧州経済については、ＥＣＢによる量的金融緩和策の継続等を受け、景気は次第に回復に向かうものと期待されます。

金融政策については、ＥＣＢは2016年12月の理事会で量的金融緩和策の延長と同時に、緩和策の規模縮小を決定しました。ＥＣＢは今後も、景気および物価の動向をにらみながら、慎重な金融政策運営を継続すると予想されます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○１万口当たりの費用明細

（2016年３月16日～2017年３月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	2	0.023	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	2	0.023	
期中の平均基準価額は、10,661円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年３月16日～2017年３月15日）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 68,233	千米ドル 51,953
		特殊債券	1,856	－
		社債券（投資法人債券を含む）	3,116	1,899
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 188,689	千メキシコペソ 59,848
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	－	2,241
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 5,843	千イギリスポンド 1,259
	ハンガリー	国債証券	千ハンガリーフォリント 666,216	千ハンガリーフォリント 490,392
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 5,827	千ポーランドズロチ －
	オーストラリア	地方債証券	千オーストラリアドル 5,885	千オーストラリアドル 2,480
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 1,407	千ニュージーランドドル 1,495
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 12,780	千マレーシアリンギット 4,435
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 58,742	千南アフリカランド 18,343

（注１）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

スワップ及び先渡取引状況

種類	取引契約金額
	百万円
直物為替先渡取引	6,904

○利害関係人との取引状況等

（2016年３月16日～2017年３月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2017年３月15日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	47,623	47,262	5,427,203	50.6	－	16.1	3.3	31.2
メキシコ	千メキシコペソ 225,000	千メキシコペソ 233,000	1,360,723	12.7	－	12.7	－	－
ブラジル	千ブラジルレアル 11,605	千ブラジルレアル 11,429	413,959	3.9	3.9	3.9	－	－
イギリス	千イギリスポンド 4,495	千イギリスポンド 4,567	637,664	5.9	－	－	－	5.9
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 140,000	千ハンガリーフォリント 165,884	64,927	0.6	－	0.6	－	－
ポーランド	千ポーランドズロチ 10,760	千ポーランドズロチ 10,666	300,996	2.8	－	2.8	－	－
オーストラリア	千オーストラリアドル 7,735	千オーストラリアドル 8,542	741,505	6.9	－	6.9	－	－
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 2,210	千ニュージーランドドル 2,524	200,891	1.9	－	1.9	－	－
マレーシア	千マレーシアリンギット 16,655	千マレーシアリンギット 16,505	425,682	4.0	－	1.1	2.9	－
南アフリカ	千南アフリカランド 79,700	千南アフリカランド 66,958	585,887	5.5	－	4.6	0.8	－
合計	－	－	10,159,441	94.8	3.9	50.6	7.1	37.1

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

（B）外国（外貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY BOND	3.0	3,130	3,017	346,473	2045/11/15
		US TREASURY BOND	2.875	9,660	9,093	1,044,218	2046/11/15
		US TREASURY FRN FRN	0.670711	2,340	2,341	268,905	2019/1/31
		US TREASURY NOTE FRN	0.675645	12,400	12,418	1,426,064	2018/10/31
	地方債証券	ELEC AUTH OF GEORGIA	6.637	965	1,115	128,110	2057/4/1
		ELEC AUTH OF GEORGIA	6.655	195	224	25,766	2057/4/1
	特殊債券（除く金融債）	CORP ANDINA DE FOMEN FRN	1.589	2,060	2,062	236,783	2018/1/29
		EUROPEAN INVT BK FRN	1.07928	535	534	61,418	2018/10/9
		KOMMUNAL BANKEN FRN	1.30039	1,846	1,856	213,224	2020/6/16
	普通社債券（含む投資法人債券）	APPLE INC	4.5	395	417	47,951	2036/2/23
		APPLE INC	4.65	965	1,000	114,933	2046/2/23
		BK NED GEMEENTEN FRN	1.09317	682	682	78,323	2017/7/14
		CITIGROUP INC FRN	1.72733	1,035	1,038	119,281	2018/4/27
		DEXIA CREDIT LOCAL FRN	1.3	2,175	2,168	249,060	2018/6/5
		FORD MOTOR CRED FRN	1.86344	1,345	1,351	155,139	2018/6/15
		GOLDMAN SACHS GROUP FRN	2.139	1,930	1,952	224,179	2018/11/15
		JP MORGAN CHASE FRN	1.44428	535	536	61,606	2018/9/21
		MACQUARIE BANK FRN	1.66178	1,200	1,203	138,140	2017/10/27
		NED WATERSCHAPBK FRN	1.26622	1,190	1,191	136,822	2018/2/14
		SHELL INTL FIN	4.55	175	175	20,122	2043/8/12
		SWEDISH EXPORT CRED FRN	1.08706	1,615	1,614	185,431	2017/9/28
		WELLS FARGO BANK FRN	2.05678	1,250	1,264	145,242	2021/7/26
小計						5,427,203	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	55,000	59,214	345,813	2029/5/31
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	23,500	23,535	137,449	2034/11/23
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	57,000	61,211	357,476	2038/11/18
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	89,500	89,038	519,982	2042/11/13
小計						1,360,723	
ブラジル				千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
	国債証券	BRAZIL-NTN-F(NOTA TESO N)	10.0	11,605	11,429	413,959	2025/1/1
小計						413,959	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TREASURY	1.25	4,495	4,567	637,664	2018/7/22
小計						637,664	
ハンガリー				千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント		
	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT BOND	6.0	140,000	165,884	64,927	2023/11/24
小計						64,927	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND GOVT	4.0	1,820	1,897	53,558	2023/10/25
		POLAND GOVT	3.25	8,940	8,768	247,437	2025/7/25
小計						300,996	

ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	5.0	2,780	3,169	275,088	2024/８/20
		QUEENSLAND TREASURY	6.0	1,360	1,581	137,270	2022/７/21
		QUEENSLAND TREASURY	3.25	1,825	1,816	157,651	2026/７/21
		QUEENSLAND TREASURY CORP	4.75	1,770	1,975	171,494	2025/７/21
小計						741,505	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	2,210	2,524	200,891	2023/４/15
小計						200,891	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.659	5,980	5,967	153,891	2020/10/15
		MALAYSIAN GOVERNMENT	4.048	4,590	4,625	119,281	2021/９/30
		MALAYSIAN GOVERNMENT	3.62	1,440	1,424	36,731	2021/11/30
		MALAYSIAN GOVERNMENT	3.48	4,645	4,489	115,777	2023/３/15
小計						425,682	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	SOUTH AFRICA GOVT	6.75	10,445	10,050	87,938	2021/３/31
		SOUTH AFRICA GOVT	6.5	36,295	26,311	230,227	2041/２/28
		SOUTH AFRICA GOVT	8.75	32,960	30,596	267,721	2048/２/28
小計						585,887	
合計						10,159,441	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）額面・評価額の単位未満は切捨て。

スワップ及び先渡取引残高

種類	取引契約残高
	当期末想定元本額
	百万円
直物為替先渡取引	
BARCLAYS BANK JAPAN	482
JPMORGAN CHASE BANK	1,000

○投資信託財産の構成

（2017年３月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	10,159,441	93.7
コール・ローン等、その他	687,632	6.3
投資信託財産総額	10,847,073	100.0

（注１）金額の単位未満は切捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（10,668,780千円）の投資信託財産総額（10,847,073千円）に対する比率は98.4%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、３月15日における邦貨換算レートは、１米ドル＝114.83円、１メキシコペソ＝5.84円、１ブラジルレアル＝36.22円、１イギリスポンド＝139.62円、100ハンガリーフォリント＝39.14円、１ポーランドズロチ＝28.22円、１オーストラリアドル＝86.80円、１ニュージーランドドル＝79.58円、１マレーシアリンギット＝25.79円、１南アフリカランド＝8.75円です。

○特定資産の価格等の調査

（2016年３月16日～2017年３月15日）

当ファンドにおいて行った取引の内、『投資信託及び投資法人に関する法律』により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へ当該取引の銘柄、数量、内容に関する調査を委託しました。対象期間中（2016年３月16日から2017年３月15日）に該当した取引は、有価証券取引が13件あり、当該取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年３月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**20,760,684,779**
コール・ローン等	552,388,962
公社債(評価額)	10,159,441,135
未収入金	9,962,831,643
未収利息	68,404,404
前払費用	17,618,635
(B) 負債	**10,041,817,825**
未払金	10,041,817,556
未払利息	269
(C) 純資産総額(A－B)	**10,718,866,954**
元本	9,697,828,763
次期繰越損益金	1,021,038,191
(D) 受益権総口数	**9,697,828,763口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**11,053円**

＜注記事項＞
（注１）元本の状況
期首元本額 5,607,508,648円
期中追加設定元本額 8,027,868,662円
期中一部解約元本額 3,937,548,547円
（注２）期末における元本の内訳
ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） 9,697,828,763円

○損益の状況

（2016年３月16日～2017年３月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**311,621,253**
受取利息	311,737,049
支払利息	△ 115,796
(B) 有価証券売買損益	**△ 119,194,294**
売買益	1,428,517,509
売買損	△1,547,711,803
(C) 先物取引等取引損益	**46,717,903**
取引益	67,488,836
取引損	△ 20,770,933
(D) 信託報酬等	**△ 2,215,017**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**236,929,845**
(F) 前期繰越損益金	**503,427,073**
(G) 追加信託差損益金	**632,614,400**
(H) 解約差損益金	**△ 351,933,127**
(I) 計(E＋F＋G＋H)	**1,021,038,191**
次期繰越損益金(I)	**1,021,038,191**

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）」の状況は次の通りです。

（注）2017年11月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

■信託報酬等の費用内訳（2016年1月1日から2016年12月31日まで）（単位：米ドル）

費用	
管理事務報酬	104,072
投資顧問報酬	6,275,949
管理事務代行報酬および保管費用	551,998
名義書換事務代行報酬	18,498
監査報酬	48,099
取締役報酬	(153)
弁護士報酬	70,232
保険費用	14,508
印刷費用	1,141
その他費用	61,022
費用合計	7,145,366
投資顧問報酬および諸費用の調整額	(2,270)
運用費用合計	**7,143,096**

■保有有価証券明細

額面	銘柄名称	利率	償還年月日	評価額（米ドル）	純資産比率（%）
	社債				
	ユーロ				
3,300,000	ARD Finance SA	6.63%	15/09/2023	3,507,478	0.37
1,440,000	Infor US Inc	5.75%	15/05/2022	1,564,558	0.16
1,000,000	LyondellBasell Industries AF SCA	8.37%	15/08/2030	179,308	0.02
				5,251,344	0.55
	米ドル				
2,500,000	1011778 BC ULC/New Red Finance Inc	6.00%	01/04/2022	2,640,625	0.28
1,500,000	Acadia Healthcare Co Inc	5.63%	15/02/2023	1,509,375	0.16
1,331,000	Advanced Micro Devices Inc	7.50%	15/08/2022	1,447,462	0.15
1,300,000	Advanced Micro Devices Inc	7.00%	01/07/2024	1,365,000	0.14
1,350,000	AECOM	5.75%	15/10/2022	1,431,000	0.15
1,450,000	AECOM	5.88%	15/10/2024	1,558,750	0.16
850,000	Ahern Rentals Inc	7.38%	15/05/2023	709,750	0.07
1,350,000	Aircastle Ltd	5.00%	01/04/2023	1,380,375	0.15
1,200,000	AK Steel Corp	7.63%	01/10/2021	1,290,000	0.14
650,000	AK Steel Corp	8.38%	01/04/2022	680,062	0.07
1,850,000	AK Steel Corp	7.50%	15/07/2023	2,025,750	0.21
3,150,000	Albertsons Cos LLC/Safeway Inc/New Albertson's Inc/Albertson's LLC	5.75%	15/03/2025	3,118,500	0.33
2,500,000	Alcatel-Lucent USA Inc	6.45%	15/03/2029	2,625,000	0.28
1,450,000	Allison Transmission Inc	5.00%	01/10/2024	1,469,937	0.16
1,500,000	Ally Financial Inc	3.60%	21/05/2018	1,509,375	0.16
1,000,000	Ally Financial Inc	3.75%	18/11/2019	1,007,500	0.11
500,000	Ally Financial Inc	5.13%	30/09/2024	510,000	0.05
3,500,000	Ally Financial Inc	8.00%	01/11/2031	4,068,750	0.43
300,000	Alta Mesa Holdings LP/Alta Mesa Finance Services Corp	7.88%	15/12/2024	313,500	0.03
1,000,000	Altice Financing SA	6.50%	15/01/2022	1,041,250	0.11
6,350,000	Altice Financing SA	6.63%	15/02/2023	6,580,187	0.70
4,995,000	Altice Financing SA	7.50%	15/05/2026	5,182,312	0.55
3,000,000	Altice Finco SA	8.13%	15/01/2024	3,120,000	0.33
6,000,000	Altice US Finance I Corp	5.50%	15/05/2026	6,082,500	0.64
1,650,000	AMC Entertainment Holdings Inc	5.75%	15/06/2025	1,695,375	0.18
1,850,000	AMC Entertainment Holdings Inc	5.88%	15/11/2026	1,903,187	0.20
3,750,000	AMC Networks Inc	5.00%	01/04/2024	3,778,125	0.40
1,000,000	American Builders & Contractors Supply Co Inc	5.75%	15/12/2023	1,035,000	0.11
1,800,000	Anglo American Capital Plc	3.63%	14/05/2020	1,831,500	0.19
1,500,000	Anglo American Capital Plc	4.45%	27/09/2020	1,543,125	0.16
1,700,000	Anglo American Capital Plc	4.13%	15/04/2021	1,725,500	0.18
2,350,000	Anixter Inc	5.50%	01/03/2023	2,449,875	0.26
1,000,000	Antero Resources Corp	6.00%	01/12/2020	1,030,300	0.11
2,000,000	Antero Resources Corp	5.38%	01/11/2021	2,055,000	0.22
1,750,000	Antero Resources Corp	5.63%	01/06/2023	1,793,750	0.19
600,000	ArcelorMittal	6.25%	05/08/2020	654,750	0.07
500,000	ArcelorMittal	6.50%	01/03/2021	546,875	0.06
2,600,000	ArcelorMittal	7.25%	25/02/2022	2,951,000	0.31
2,565,000	Arconic Inc	6.15%	15/08/2020	2,792,644	0.30
350,000	Arconic Inc	5.40%	15/04/2021	372,313	0.04
4,900,000	Arconic Inc	5.13%	01/10/2024	5,057,290	0.53
1,100,000	Arconic Inc	5.95%	01/02/2037	1,078,000	0.11
2,350,000	ARD Finance SA	7.13%	15/09/2023	2,326,500	0.25
	米ドル				
2,300,000	Ardagh Packaging Finance Plc/Ardagh Holdings USA Inc	7.25%	15/05/2024	2,415,000	0.26
2,750,000	Atrium Windows & Doors Inc	7.75%	01/05/2019	2,557,500	0.27
2,250,000	ATS Automation Tooling Systems Inc	6.50%	15/06/2023	2,345,400	0.25
2,750,000	Axalta Coating Systems LLC	4.88%	15/08/2024	2,750,000	0.29
2,000,000	Bank of America Corp	8.00%	30/01/2018	2,060,000	0.22
445,000	Bank of America Corp	8.13%	15/05/2018	465,025	0.05
4,700,000	Bank of America Corp	6.25%	05/09/2024	4,752,875	0.50
2,500,000	Barclays Plc	7.88%	15/03/2022	2,544,375	0.27
1,000,000	Beazer Homes USA Inc	7.50%	15/09/2021	1,032,500	0.11
1,400,000	Beazer Homes USA Inc	8.75%	15/03/2022	1,517,250	0.16
2,850,000	Beazer Homes USA Inc	7.25%	01/02/2023	2,907,000	0.31
150,000	Berry Petroleum Co LLC	6.75%	01/11/2020	95,250	0.01
5,690,000	Berry Petroleum Co LLC	6.38%	15/09/2022	3,613,150	0.38
475,000	Blue Racer Midstream LLC/Blue Racer Finance Corp	6.13%	15/11/2022	477,375	0.05
1,400,000	BlueScope Steel Finance Ltd/BlueScope Steel Finance USA LLC	6.50%	15/05/2021	1,484,000	0.16
1,000,000	BMC East LLC	5.50%	01/10/2024	1,000,000	0.11
5,100,000	BMC Software Finance Inc	8.13%	15/07/2021	4,781,250	0.51
1,850,000	Bombardier Inc	8.75%	01/12/2021	1,970,250	0.21
2,000,000	Bombardier Inc	7.50%	15/03/2025	1,972,500	0.21
1,250,000	Boyd Gaming Corp	6.38%	01/04/2026	1,356,250	0.14
1,650,000	Broadspectrum Ltd	8.38%	15/05/2020	1,753,125	0.19
950,000	Brookfield Residential Properties Inc	6.50%	15/12/2020	969,380	0.10
500,000	Brookfield Residential Properties Inc	6.38%	15/05/2025	501,200	0.05
1,000,000	Brookfield Residential Properties Inc/Brookfield Residential US Corp	6.13%	01/07/2022	1,007,900	0.11
1,750,000	Builders FirstSource Inc	5.63%	01/09/2024	1,758,750	0.19
4,000,000	BWAY Holding Co	9.13%	15/08/2021	4,235,000	0.45
1,950,000	Caesars Entertainment Resort Properties LLC/Caesars Entertainment Resort Prope	11.00%	01/10/2021	2,140,125	0.23
2,050,000	CalAtlantic Group Inc	6.25%	15/12/2021	2,214,000	0.23
2,000,000	California Resources Corp	8.00%	15/12/2022	1,790,000	0.19
2,072,000	California Resources Corp	6.00%	15/11/2024	1,502,200	0.16
1,000,000	Calpine Corp	6.00%	15/01/2022	1,050,000	0.11
1,000,000	Calpine Corp	5.38%	15/01/2023	985,000	0.10
1,568,000	Calpine Corp	7.88%	15/01/2023	1,644,440	0.17
600,000	Calpine Corp	5.50%	01/02/2024	584,250	0.06
1,500,000	Carmike Cinemas Inc	6.00%	15/06/2023	1,590,000	0.17
1,700,000	CCO Holdings LLC/CCO Holdings Capital Corp	5.88%	01/04/2024	1,819,000	0.19
6,700,000	CCO Holdings LLC/CCO Holdings Capital Corp	5.75%	15/02/2026	6,951,250	0.73
3,020,000	CCO Holdings LLC/CCO Holdings Capital Corp	5.50%	01/05/2026	3,095,500	0.33
3,925,000	CCO Holdings LLC/CCO Holdings Capital Corp	5.88%	01/05/2027	4,082,000	0.43
800,000	Cemex SAB de CV	6.13%	05/05/2025	820,000	0.09
1,400,000	Cemex SAB de CV	7.75%	16/04/2026	1,555,750	0.16
6,650,000	Centene Corp	4.75%	15/01/2025	6,517,000	0.69
2,750,000	CenturyLink Inc	6.45%	15/06/2021	2,915,000	0.31
1,950,000	CenturyLink Inc	5.80%	15/03/2022	1,998,750	0.21
550,000	CenturyLink Inc	6.75%	01/12/2023	564,437	0.06
1,750,000	CenturyLink Inc	7.50%	01/04/2024	1,846,250	0.20
850,000	CenturyLink Inc	6.88%	15/01/2028	785,187	0.08
1,500,000	CenturyLink Inc	7.60%	15/09/2039	1,316,250	0.14
900,000	Cequel Communications Holdings I LLC/Cequel Capital Corp	7.75%	15/07/2025	999,000	0.11
600,000	CF Industries Inc	5.15%	15/03/2034	511,861	0.05
2,950,000	Chaparral Energy Inc	9.88%	01/10/2020	2,655,000	0.28
4,000,000	Chaparral Energy Inc	8.25%	01/09/2021	3,600,000	0.38
450,000	Chesapeake Energy Corp	6.13%	15/02/2021	441,000	0.05
1,350,000	Chesapeake Energy Corp	8.00%	15/12/2022	1,461,375	0.15
2,650,000	Chesapeake Energy Corp	5.75%	15/03/2023	2,477,750	0.26
2,400,000	Chesapeake Energy Corp	8.00%	15/01/2025	2,457,000	0.26
1,000,000	CHS/Community Health Systems Inc	8.00%	15/11/2019	836,250	0.09
2,250,000	Cincinnati Bell Inc	7.00%	15/07/2024	2,385,000	0.25
1,600,000	Cinemark USA Inc	4.88%	01/06/2023	1,624,000	0.17
2,500,000	CIT Group Inc	5.50%	15/02/2019	2,650,000	0.28
2,000,000	CIT Group Inc	5.00%	15/08/2022	2,095,000	0.22
2,237,000	Citigroup Inc	5.90%	15/02/2023	2,270,555	0.24
1,250,000	Citigroup Inc	6.30%	15/05/2024	1,245,312	0.13
1,900,000	Clearwater Paper Corp	4.50%	01/02/2023	1,869,125	0.20
2,000,000	Clearwater Paper Corp	5.38%	01/02/2025	1,985,000	0.21
1,020,000	Cliffs Natural Resources Inc	5.90%	15/03/2020	976,650	0.10

額面	銘柄名称	利率	償還年月日	評価額（米ドル）	純資産比率（%）
	米ドル				
2,200,000	Cliffs Natural Resources Inc	7.75%	31/03/2020	2,263,250	0.24
1,400,000	Cliffs Natural Resources Inc	4.80%	01/10/2020	1,310,750	0.14
4,450,000	Communications Sales & Leasing Inc/CSL Capital LLC	8.25%	15/10/2023	4,739,250	0.50
1,700,000	Communications Sales & Leasing Inc/CSL Capital LLC	7.13%	15/12/2024	1,719,125	0.18
1,500,000	Concho Resources Inc	5.50%	01/10/2022	1,567,500	0.17
1,250,000	Concordia International Corp	7.00%	15/04/2023	393,750	0.04
3,000,000	Continental Resources Inc	5.00%	15/09/2022	3,030,000	0.32
1,400,000	Continental Resources Inc	4.50%	15/04/2023	1,379,000	0.15
3,200,000	Cooper-Standard Automotive Inc	5.63%	15/11/2026	3,176,000	0.34
2,800,000	Credit Suisse Group AG	7.50%	11/12/2023	2,957,500	0.31
2,500,000	CrownRock LP/CrownRock Finance Inc	7.13%	15/04/2021	2,612,500	0.28
3,500,000	CSC Holdings LLC	5.25%	01/06/2024	3,416,875	0.36
3,950,000	CSC Holdings LLC	5.50%	15/04/2027	3,994,437	0.42
1,573,000	CVR Refining LLC/Coffeyville Finance Inc	6.50%	01/11/2022	1,573,000	0.17
1,900,000	CyrusOne LP/CyrusOne Finance Corp	6.38%	15/11/2022	2,011,625	0.21
750,000	DCP Midstream LLC	9.75%	15/03/2019	841,875	0.09
250,000	DCP Midstream LLC	6.75%	15/09/2037	253,750	0.03
650,000	Denbury Resources Inc	9.00%	15/05/2021	702,000	0.07
400,000	Denbury Resources Inc	5.50%	01/05/2022	351,000	0.04
1,350,000	Denbury Resources Inc	4.63%	15/07/2023	1,093,500	0.12
2,150,000	Deutsche Bank AG	4.50%	01/04/2025	2,058,534	0.22
2,600,000	Diamond 1 Finance Corp/Diamond 2 Finance Corp	5.45%	15/06/2023	2,762,314	0.29
1,050,000	Diamond 1 Finance Corp/Diamond 2 Finance Corp	7.13%	15/06/2024	1,165,500	0.12
2,600,000	Diamond 1 Finance Corp/Diamond 2 Finance Corp	8.10%	15/07/2036	3,097,333	0.33
5,000,000	Digicel Group Ltd	8.25%	30/09/2020	4,318,750	0.46
2,000,000	Digicel Ltd	7.00%	15/02/2020	1,870,000	0.20
5,000,000	Digicel Ltd	6.75%	01/03/2023	4,500,000	0.48
1,650,000	DISH DBS Corp	6.75%	01/06/2021	1,798,500	0.19
885,000	DISH DBS Corp	5.88%	15/07/2022	935,887	0.10
3,800,000	DISH DBS Corp	5.88%	15/11/2024	3,914,000	0.41
3,000,000	DISH DBS Corp	7.75%	01/07/2026	3,397,500	0.36
3,500,000	DuPont Fabros Technology LP	5.88%	15/09/2021	3,679,375	0.39
500,000	DuPont Fabros Technology LP	5.63%	15/06/2023	525,625	0.06
4,750,000	Dynegy Inc	6.75%	01/11/2019	4,904,375	0.52
2,400,000	Endo Ltd/Endo Finance LLC/Endo Finco Inc	6.00%	15/07/2023	2,115,000	0.22
1,000,000	Energy Transfer Equity LP	7.50%	15/10/2020	1,117,500	0.12
1,000,000	Energy Transfer Equity LP	5.88%	15/01/2024	1,035,000	0.11
50,000	Energy Transfer Equity LP	5.50%	01/06/2027	49,000	0.01
1,000,000	EnPro Industries Inc	5.88%	15/09/2022	1,032,500	0.11
750,000	Ensco Plc	4.50%	01/10/2024	645,000	0.07
2,650,000	Ensco Plc	5.75%	01/10/2044	1,931,187	0.20
5,000,000	Equinix Inc	5.75%	01/01/2025	5,212,500	0.55
2,300,000	Equinix Inc	5.88%	15/01/2026	2,426,500	0.26
1,100,000	Fidelity & Guaranty Life Holdings Inc	6.38%	01/04/2021	1,101,375	0.12
2,000,000	First Data Corp	6.75%	01/11/2020	2,080,000	0.22
5,750,000	First Data Corp	5.75%	15/01/2024	5,936,875	0.63
150,000	First Quantum Minerals Ltd	6.75%	15/02/2020	150,375	0.02
3,450,000	First Quantum Minerals Ltd	7.00%	15/02/2021	3,458,625	0.37
2,500,000	FMG Resources August 2006 Pty Ltd	9.75%	01/03/2022	2,909,375	0.31
500,000	Freeport-McMoRan Inc	2.38%	15/03/2018	498,750	0.05
4,200,000	Freeport-McMoRan Inc	3.55%	01/03/2022	3,921,750	0.41
550,000	Freeport-McMoRan Inc	5.40%	14/11/2034	464,062	0.05
3,000,000	Freeport-McMoRan Inc	5.45%	15/03/2043	2,490,000	0.26
1,000,000	Fresenius Medical Care US Finance II Inc	4.75%	15/10/2024	1,015,000	0.11
5,400,000	Frontier Communications Corp	8.50%	15/04/2020	5,703,750	0.60
2,000,000	Frontier Communications Corp	8.88%	15/09/2020	2,130,000	0.23
2,400,000	Frontier Communications Corp	10.50%	15/09/2022	2,532,000	0.27
1,500,000	Gardner Denver Inc	6.88%	15/08/2021	1,503,750	0.16
2,750,000	Gates Global LLC/Gates Global Co	6.00%	15/07/2022	2,701,875	0.29
1,000,000	GBC Jefferson Smurfit (Escrow Bonds)	8.25%	01/10/2012	0	0.00
2,760,000	Genesis Energy LP/Genesis Energy Finance Corp	6.00%	15/05/2023	2,835,900	0.30
1,370,000	Gibraltar Industries Inc	6.25%	01/02/2021	1,414,525	0.15
1,800,000	GLP Capital LP/GLP Financing II Inc	5.38%	15/04/2026	1,885,500	0.20
2,360,000	Goodyear Tire & Rubber Co	5.00%	31/05/2026	2,362,950	0.25
4,650,000	Gray Television Inc	5.88%	15/07/2026	4,626,750	0.49
850,000	Gulfport Energy Corp	6.00%	15/10/2024	865,937	0.09
1,350,000	Gulfport Energy Corp	6.38%	15/05/2025	1,377,000	0.15
3,407,000	Halcon Resources Corp	8.63%	01/02/2020	3,568,832	0.38
5,000,000	HCA Inc	6.50%	15/02/2020	5,475,000	0.58
1,500,000	HCA Inc	7.50%	15/02/2022	1,708,125	0.18
2,500,000	HCA Inc	4.75%	01/05/2023	2,562,500	0.27
4,000,000	HCA Inc	5.00%	15/03/2024	4,125,000	0.44
7,000,000	HCA Inc	5.25%	15/04/2025	7,315,000	0.77
2,500,000	HD Supply Inc	5.75%	15/04/2024	2,643,750	0.28
900,000	Hudbay Minerals Inc	7.25%	15/01/2023	938,250	0.10
1,100,000	Hudbay Minerals Inc	7.63%	15/01/2025	1,152,250	0.12
3,530,000	iHeartCommunications Inc	9.00%	15/12/2019	2,929,900	0.31
938,112	iHeartCommunications Inc	14.00%	01/02/2021	363,518	0.04
4,400,000	iHeartCommunications Inc	10.63%	15/03/2023	3,333,000	0.35
1,800,000	IHS Markit Ltd	5.00%	01/11/2022	1,872,000	0.20
1,450,000	Infor US Inc	6.50%	15/05/2022	1,518,875	0.16
1,700,000	Inmarsat Finance Plc	4.88%	15/05/2022	1,666,000	0.18
500,000	Intelsat Jackson Holdings SA	7.25%	01/04/2019	422,500	0.04
2,500,000	Intelsat Jackson Holdings SA	7.50%	01/04/2021	1,925,000	0.20
2,850,000	Intelsat Jackson Holdings SA	8.00%	15/02/2024	2,928,375	0.31
8,000,000	Intelsat Luxembourg SA	7.75%	01/06/2021	2,620,000	0.28
2,800,000	Intesa Sanpaolo SpA	5.02%	26/06/2024	2,583,000	0.27
1,650,000	Intesa Sanpaolo SpA	5.71%	15/01/2026	1,569,562	0.17
150,000	JC Penney Corp Inc	6.38%	15/10/2036	126,750	0.01
2,400,000	JC Penney Corp Inc	7.40%	01/04/2037	2,190,000	0.23
1,000,000	Jeferson Smurfit Corp US	7.50%	01/06/2013	0	0.00
2,250,000	Jones Energy Holdings LLC/Jones Energy Finance Corp	6.75%	01/04/2022	2,188,125	0.23
2,750,000	JPMorgan Chase & Co	5.00%	01/07/2019	2,746,562	0.29
1,220,000	JPMorgan Chase & Co	6.00%	01/08/2023	1,219,988	0.13
1,230,000	JPMorgan Chase & Co	6.10%	10/01/2024	1,246,144	0.13
1,205,000	KFC Holding Co/Pizza Hut Holdings LLC/Taco Bell of America LLC	5.00%	01/06/2024	1,232,112	0.13
2,905,000	KFC Holding Co/Pizza Hut Holdings LLC/Taco Bell of America LLC	5.25%	01/06/2026	2,955,837	0.31
1,350,000	L Brands Inc	5.63%	15/02/2022	1,451,250	0.15
500,000	L Brands Inc	6.88%	01/11/2035	512,500	0.05
200,000	L Brands Inc	6.75%	01/07/2036	203,000	0.02
1,000,000	Laredo Petroleum Inc	5.63%	15/01/2022	1,003,750	0.11
3,700,000	Laredo Petroleum Inc	7.38%	01/05/2022	3,857,250	0.41
300,000	Laredo Petroleum Inc	6.25%	15/03/2023	309,000	0.03
1,750,000	Lennar Corp	4.88%	15/12/2023	1,741,250	0.18
500,000	Level 3 Financing Inc	5.38%	15/01/2024	508,125	0.05
1,650,000	Level 3 Financing Inc	5.38%	01/05/2025	1,687,125	0.18
350,000	Level 3 Financing Inc	5.25%	15/03/2026	347,375	0.04
3,050,000	Lions Gate Entertainment Corp	5.88%	01/11/2024	3,111,000	0.33
1,550,000	Live Nation Entertainment Inc	4.88%	01/11/2024	1,553,875	0.16
2,300,000	Masonite International Corp	5.63%	15/03/2023	2,386,250	0.25
3,250,000	MEDNAX Inc	5.25%	01/12/2023	3,350,547	0.35
600,000	MEG Energy Corp	6.50%	15/03/2021	558,000	0.06
1,700,000	MEG Energy Corp	6.38%	30/01/2023	1,513,000	0.16
1,100,000	Mercer International Inc	7.00%	01/12/2019	1,137,125	0.12
2,250,000	Mercer International Inc	7.75%	01/12/2022	2,376,563	0.25
1,250,000	MGM Growth Properties Operating Partnership LP/MGP Finance Co-Issuer Inc	5.63%	01/05/2024	1,314,062	0.14
1,400,000	MGM Growth Properties Operating Partnership LP/MGP Finance Co-Issuer Inc	4.50%	01/09/2026	1,351,000	0.14
2,000,000	MGM Resorts International	6.75%	01/10/2020	2,230,000	0.24
6,000,000	MGM Resorts International	6.63%	15/12/2021	6,705,000	0.71
4,500,000	MGM Resorts International	7.75%	15/03/2022	5,225,625	0.55
1,500,000	Micron Technology Inc	5.25%	01/08/2023	1,511,250	0.16
2,000,000	Micron Technology Inc	7.50%	15/09/2023	2,220,000	0.23
2,500,000	Milacron LLC/Mcron Finance Corp	7.75%	15/02/2021	2,593,750	0.27
4,150,000	Mohegan Tribal Gaming Authority	7.88%	15/10/2024	4,274,500	0.45
650,000	Momentive Performance Materials Inc	8.88%	15/10/2020	0	0.00
1,000,000	Motors Liquidation Co	7.13%	15/07/2013	0	0.00
5,000,000	Motors Liquidation Co	8.38%	15/07/2033	0	0.00
2,300,000	MPH Acquisition Holdings LLC	7.13%	01/06/2024	2,432,250	0.26
500,000	MPT Operating Partnership LP/MPT Finance Corp	6.38%	01/03/2024	525,000	0.06
500,000	MPT Operating Partnership LP/MPT Finance Corp	5.25%	01/08/2026	494,375	0.05
1,200,000	MSCI Inc	4.75%	01/08/2026	1,192,500	0.13
1,600,000	Murray Energy Corp	11.25%	15/04/2021	1,236,000	0.13
2,950,000	Nationstar Mortgage LLC/Nationstar Capital Corp	6.50%	01/08/2018	3,005,313	0.32
2,000,000	Nationstar Mortgage LLC/Nationstar Capital Corp	7.88%	01/10/2020	2,072,500	0.22
5,000,000	Navient Corp	5.50%	15/01/2019	5,221,413	0.55
3,000,000	Navient Corp	4.88%	17/06/2019	3,118,008	0.33
2,000,000	Navient Corp	5.88%	25/03/2021	2,102,055	0.22
550,000	Navient Corp	6.63%	26/07/2021	588,067	0.06
2,000,000	NCR Corp	5.00%	15/07/2022	2,015,000	0.21
1,300,000	Neiman Marcus Group Ltd LLC	8.00%	15/10/2021	971,750	0.10
1,300,000	Neiman Marcus Group Ltd LLC	8.75%	15/10/2021	932,750	0.10
3,875,000	Nell Af S Escrow	8.38%	15/08/2030	581,250	0.06
2,000,000	Netflix Inc	5.88%	15/02/2025	2,170,000	0.23
2,745,186	New Cotai LLC/New Cotai Capital Corp	10.63%	01/05/2019	2,006,308	0.21
1,400,000	New Gold Inc	6.25%	15/11/2022	1,435,000	0.15
1,600,000	Nexstar Escrow Corp	5.63%	01/08/2024	1,596,000	0.17
3,000,000	Nielsen Finance LLC/Nielsen Finance Co	5.00%	15/04/2022	3,067,500	0.32
206,000	Noble Holding International Ltd	4.90%	01/08/2020	207,030	0.02
2,400,000	Noble Holding International Ltd	7.75%	15/01/2024	2,292,000	0.24
1,300,000	Noble Holding International Ltd	7.20%	01/04/2025	1,231,750	0.13
1,250,000	Novelis Corp	6.25%	15/08/2024	1,331,250	0.14
1,500,000	Novelis Corp	5.88%	30/09/2026	1,522,500	0.16
500,000	NRG Energy Inc	6.25%	15/07/2022	504,375	0.05
1,150,000	NRG Energy Inc	6.63%	15/01/2027	1,092,500	0.12

額面	銘柄名称	利率	償還年月日	評価額(米ドル)	純資産比率(%)
	米ドル				
3,000,000	Nuance Communications Inc	5.38%	15/08/2020	3,097,500	0.33
1,850,000	Nuance Communications Inc	5.63%	15/12/2026	1,831,500	0.19
1,350,000	NXP BV/NXP Funding LLC	4.13%	01/06/2021	1,404,000	0.15
1,500,000	NXP BV/NXP Funding LLC	3.88%	01/09/2022	1,524,824	0.16
4,150,000	NXP BV/NXP Funding LLC	4.63%	01/06/2023	4,378,250	0.46
1,900,000	Oasis Petroleum Inc	6.88%	15/03/2022	1,952,250	0.21
500,000	ONEOK Inc	4.25%	01/02/2022	505,000	0.05
600,000	ONEOK Inc	7.50%	01/09/2023	693,000	0.07
2,600,000	Open Text Corp	5.88%	01/06/2026	2,733,250	0.29
1,600,000	Oshkosh Corp	5.38%	01/03/2025	1,628,000	0.17
2,000,000	Outfront Media Capital LLC/ Outfront Media Capital Corp	5.88%	15/03/2025	2,095,000	0.22
3,947,000	Park-Ohio Industries Inc	8.13%	01/04/2021	4,080,211	0.43
3,250,000	Performance Food Group Inc	5.50%	01/06/2024	3,282,500	0.35
1,000,000	PolyOne Corp	5.25%	15/03/2023	1,020,000	0.11
133,000	Post Holdings Inc	6.75%	01/12/2021	142,476	0.02
350,000	Post Holdings Inc	7.75%	15/03/2024	389,375	0.04
900,000	Post Holdings Inc	8.00%	15/07/2025	1,014,750	0.11
3,030,000	Post Holdings Inc	5.00%	15/08/2026	2,912,588	0.31
1,650,000	PQ Corp	6.75%	15/11/2022	1,773,750	0.19
600,000	Precision Drilling Corp	7.75%	15/12/2023	635,250	0.07
1,750,000	Pride International Inc	6.88%	15/08/2020	1,872,500	0.20
1,600,000	Qorvo Inc	6.75%	01/12/2023	1,774,000	0.19
1,050,000	Qorvo Inc	7.00%	01/12/2025	1,164,188	0.12
2,250,000	Quintiles IMS Inc	4.88%	15/05/2023	2,295,000	0.24
2,150,000	Range Resources Corp	4.88%	15/05/2025	2,090,875	0.22
1,600,000	Reynolds Group Issuer Inc/Reynolds Group Issuer LLC/ Reynolds Group Issuer Lu	7.00%	15/07/2024	1,702,000	0.18
3,350,000	Reynolds Group Issuer Inc/Reynolds Group Issuer LLC/Reynolds Group Issuer Lu	5.13%	15/07/2023	3,437,938	0.36
3,000,000	Rialto Holdings LLC/Rialto Corp	7.00%	01/12/2018	3,045,000	0.32
3,250,000	Rice Energy Inc	7.25%	01/05/2023	3,461,250	0.37
3,150,000	Rivers Pittsburgh Borrower LP/ Rivers Pittsburgh Finance Corp	6.13%	15/08/2021	3,236,625	0.34
500,000	Rowan Cos Inc	4.88%	01/06/2022	475,000	0.05
1,150,000	Rowan Cos Inc	4.75%	15/01/2024	1,046,500	0.11
750,000	Rowan Cos Inc	7.38%	15/06/2025	768,750	0.08
2,000,000	Rowan Cos Inc	5.40%	01/12/2042	1,530,000	0.16
1,100,000	Royal Bank of Scotland Group Plc	7.64%	30/09/2017	1,018,875	0.11
3,000,000	Royal Bank of Scotland Group Plc	7.50%	10/08/2020	2,842,500	0.30
1,050,000	Royal Bank of Scotland Group Plc	8.63%	15/08/2021	1,068,375	0.11
2,000,000	RSP Permian Inc	5.25%	15/01/2025	2,022,500	0.21
6,000,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	6.25%	15/03/2022	6,570,000	0.69
4,800,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	5.75%	15/05/2024	5,184,000	0.55
750,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	5.88%	30/06/2026	811,388	0.09
1,500,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	5.00%	15/03/2027	1,520,625	0.16
1,250,000	Sanchez Energy Corp	6.13%	15/01/2023	1,193,750	0.13
5,400,000	Scientific Games International Inc	10.00%	01/12/2022	5,359,500	0.57
2,750,000	Seven Generations Energy Ltd	6.88%	30/06/2023	2,925,313	0.31
5,000,000	SFR Group SA	6.00%	15/05/2022	5,131,250	0.54
2,450,000	SFR Group SA	7.38%	01/05/2026	2,520,438	0.27
3,500,000	Shape Technologies Group Inc	7.63%	01/02/2020	3,578,750	0.38
3,500,000	Shearer's Foods LLC/Chip Finance Corp	9.00%	01/11/2019	3,670,625	0.39
1,350,000	Sinclair Television Group Inc	5.88%	15/03/2026	1,356,750	0.14
950,000	Sinclair Television Group Inc	5.13%	15/02/2027	902,500	0.10
850,000	Sirius XM Radio Inc	5.75%	01/08/2021	890,375	0.09
3,000,000	Sirius XM Radio Inc	6.00%	15/07/2024	3,150,000	0.33
2,000,000	Sirius XM Radio Inc	5.38%	15/04/2025	2,000,000	0.21
400,000	SM Energy Co	1.50%	01/07/2021	466,788	0.05
2,500,000	SM Energy Co	6.50%	15/11/2021	2,568,750	0.27
1,750,000	SM Energy Co	6.75%	15/09/2026	1,806,875	0.19
2,875,000	Smith Investment	8.00%	15/03/2017	0	0.00
2,000,000	SoftBank Group Corp	4.50%	15/04/2020	2,042,500	0.22
3,250,000	Southern Graphics Inc	8.38%	15/10/2020	3,315,000	0.35
1,800,000	Spectrum Brands Inc	6.63%	15/11/2022	1,914,750	0.20
1,400,000	Speedy Cash Intermediate Holdings Corp	10.75%	15/05/2018	1,333,500	0.14
1,750,000	Sprint Communications Inc	9.00%	15/11/2018	1,931,563	0.20
7,500,000	Sprint Communications Inc	7.00%	15/08/2020	7,959,375	0.84
7,000,000	Sprint Communications Inc	11.50%	15/11/2021	8,627,500	0.91
5,250,000	Sprint Corp	7.25%	15/09/2021	5,604,375	0.59
8,850,000	Sprint Corp	7.88%	15/09/2023	9,469,500	1.00
1,450,000	Starwood Property Trust Inc	5.00%	15/12/2021	1,471,750	0.16
2,000,000	Steel Dynamics Inc	5.25%	15/04/2023	2,105,000	0.22
1,000,000	Steel Dynamics Inc	5.50%	01/10/2024	1,063,750	0.11
2,100,000	Sterigenics-Nordion Topco LLC	8.13%	01/11/2021	2,094,750	0.22
1,500,000	Stone Container Finance Co of Canada II	7.38%	15/07/2014	0	0.00
5,000,000	Summit Materials LLC/Summit Materials Finance Corp	6.13%	15/07/2023	5,168,750	0.55
2,550,000	Sunoco LP/Sunoco Finance Corp	5.50%	01/08/2020	2,620,125	0.28
700,000	Sunoco LP/Sunoco Finance Corp	6.25%	15/04/2021	715,750	0.08
2,000,000	Sunoco LP/Sunoco Finance Corp	6.38%	01/04/2023	2,022,500	0.21
2,000,000	Synovus Financial Corp	7.88%	15/02/2019	2,210,000	0.23
1,750,000	Targa Resources Partners LP/Targa Resources Partners Finance Corp	5.25%	01/05/2023	1,767,500	0.19
1,850,000	Targa Resources Partners LP/Targa Resources Partners Finance Corp	4.25%	15/11/2023	1,778,313	0.19
650,000	Targa Resources Partners LP/Targa Resources Partners Finance Corp	5.38%	01/02/2027	646,750	0.07
1,650,000	Teck Resources Ltd	4.50%	15/01/2021	1,683,000	0.18
2,000,000	Teck Resources Ltd	6.25%	15/07/2041	1,935,000	0.20
1,450,000	Teck Resources Ltd	5.20%	01/03/2042	1,274,188	0.13
600,000	Teck Resources Ltd	5.40%	01/02/2043	530,250	0.06
1,250,000	Telecom Italia Capital SA	7.20%	18/07/2036	1,239,063	0.13
3,000,000	Telecom Italia Capital SA	7.72%	04/06/2038	3,108,750	0.33
5,350,000	Telecom Italia SpA/Milano	5.30%	30/05/2024	5,269,750	0.56
1,100,000	Tenet Healthcare Corp	5.00%	01/03/2019	1,075,250	0.11
4,000,000	Tenet Healthcare Corp	4.46%	15/06/2020	4,045,000	0.43
1,050,000	Tenet Healthcare Corp	7.50%	01/01/2022	1,101,188	0.12
4,700,000	Tenet Healthcare Corp	6.75%	15/06/2023	4,171,250	0.44
1,500,000	Tesoro Logistics LP/Tesoro Logistics Finance Corp	6.38%	01/05/2024	1,612,500	0.17
1,050,000	Tesoro Logistics LP/Tesoro Logistics Finance Corp	5.25%	15/01/2025	1,073,625	0.11
7,450,000	T-Mobile USA Inc	6.25%	01/04/2021	7,785,250	0.82
2,000,000	T-Mobile USA Inc	6.63%	28/04/2021	2,100,000	0.22
2,200,000	T-Mobile USA Inc	6.13%	15/01/2022	2,329,250	0.25
2,000,000	T-Mobile USA Inc	6.50%	15/01/2026	2,175,000	0.23
2,250,000	Toll Brothers Finance Corp	4.38%	15/04/2023	2,272,500	0.24
2,500,000	TransDigm Inc	6.38%	15/06/2026	2,581,250	0.27
500,000	Transocean Inc	7.38%	15/04/2018	508,750	0.05
150,000	Transocean Inc	8.13%	15/12/2021	150,000	0.02
850,000	Transocean Inc	5.55%	15/10/2022	748,000	0.08
3,500,000	Transocean Inc	7.50%	15/04/2031	2,940,000	0.31
250,000	Transocean Inc	6.80%	15/03/2038	195,625	0.02
500,000	TRI Pointe Group Inc/TRI Pointe Homes Inc	4.38%	15/06/2019	510,000	0.05
1,400,000	TRI Pointe Group Inc/TRI Pointe Homes Inc	5.88%	15/06/2024	1,445,500	0.15
5,000,000	Tribune Media Co	5.88%	15/07/2022	5,093,750	0.54
2,100,000	Twitter Inc	1.00%	15/09/2021	1,922,569	0.20
2,500,000	UBS Group AG	6.88%	07/08/2025	2,515,638	0.27
1,100,000	UniCredit SpA	8.00%	03/06/2024	1,014,750	0.11
2,500,000	United Rentals North America Inc	4.63%	15/07/2023	2,575,000	0.27
1,500,000	United Rentals North America Inc	5.75%	15/11/2024	1,582,500	0.17
1,300,000	United Rentals North America Inc	5.50%	15/07/2025	1,342,250	0.14
1,100,000	United Rentals North America Inc	5.88%	15/09/2026	1,131,625	0.12
1,000,000	United States Steel Corp	8.38%	01/07/2021	1,111,250	0.12
1,700,000	Univision Communications Inc	6.75%	15/09/2022	1,789,250	0.19
350,000	Univision Communications Inc	5.13%	15/05/2023	344,750	0.04
2,150,000	UPCB Finance IV Ltd	5.38%	15/01/2025	2,174,188	0.23
1,900,000	US Foods Inc	5.88%	15/06/2024	1,983,125	0.21
2,500,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	6.38%	15/10/2020	2,150,000	0.23
500,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	7.25%	15/07/2022	410,000	0.04
450,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	6.75%	15/08/2018	426,375	0.05
2,650,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	5.38%	15/03/2020	2,252,500	0.24
4,250,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	7.50%	15/07/2021	3,607,188	0.38
3,500,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	5.88%	15/05/2023	2,651,250	0.28
1,050,000	Valvoline Inc	5.50%	15/07/2024	1,090,688	0.12
2,050,000	VeriSign Inc	5.25%	01/04/2025	2,111,500	0.22
4,045,000	Versum Materials Inc	5.50%	30/09/2024	4,146,125	0.44
1,850,000	Videotron Ltd	5.00%	15/07/2022	1,910,125	0.20
1,500,000	Videotron Ltd	5.38%	15/06/2024	1,546,875	0.16
3,500,000	Virgin Media Secured Finance Plc	5.50%	15/08/2026	3,517,500	0.37
4,000,000	VistaJet Malta Finance Plc/VistaJet Co Finance LLC	7.75%	01/06/2020	2,800,000	0.30
2,500,000	VTR Finance BV	6.88%	15/01/2024	2,575,000	0.27
2,750,000	Weatherford International Ltd	6.50%	01/08/2036	2,220,625	0.23
2,460,000	Wells Enterprises Inc	6.75%	01/02/2020	2,543,025	0.27
2,500,000	WESCO Distribution Inc	5.38%	15/12/2021	2,581,250	0.27
1,500,000	Western Digital Corp	7.38%	01/04/2023	1,662,656	0.18
2,000,000	Western Digital Corp	10.50%	01/04/2024	2,370,000	0.25
1,490,000	WhiteWave Foods Co	5.38%	01/10/2022	1,644,588	0.17
3,900,000	Whiting Petroleum Corp	5.00%	15/03/2019	3,900,000	0.41
2,000,000	William Carter Co	5.25%	15/08/2021	2,082,500	0.22
650,000	William Lyon Homes Inc	7.00%	15/08/2022	676,000	0.07
500,000	Williams Cos Inc	7.88%	01/09/2021	573,750	0.06
800,000	Williams Cos Inc	7.50%	15/01/2031	910,000	0.10
450,000	Williams Cos Inc	7.75%	15/06/2031	519,750	0.05
2,400,000	Wind Acquisition Finance SA	7.38%	23/04/2021	2,499,000	0.26
5,250,000	Windstream Services LLC	7.75%	15/10/2020	5,420,625	0.57
3,750,000	Windstream Services LLC	7.75%	01/10/2021	3,871,875	0.41
1,020,000	WMG Acquisition Corp	4.88%	01/11/2024	1,017,450	0.11
2,000,000	WPX Energy Inc	8.25%	01/08/2023	2,242,500	0.24
2,250,000	WR Grace & Co-Conn	5.13%	01/10/2021	2,345,625	0.25
2,000,000	WR Grace & Co-Conn	5.63%	01/10/2024	2,090,000	0.22

グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）

額面	銘柄名称	利率	償還年月日	評価額(米ドル)	純資産比率(%)
	米ドル				
2,500,000	YPF SA	8.50%	23/03/2021	2,693,750	0.28
2,543,000	Yum! Brands Inc	5.35%	01/11/2043	2,094,796	0.22
2,250,000	Zachry Holdings Inc	7.50%	01/02/2020	2,300,625	0.24
1,800,000	ZF North America Capital Inc	4.75%	29/04/2025	1,838,250	0.19
				886,013,281	93.65
	社債合計			891,264,625	94.20
	逆現先取引				
	米ドル				
(502,500)	Barclays Capital Inc Reverse Repo	(0.25%)	15/05/2025	(502,500)	(0.05)
	逆現先取引合計			(502,500)	(0.05)

株数	銘柄名称	評価額(米ドル)	純資産比率(%)
	普通株式		
	米ドル		
848	Atrium	0	0.00
22	Dawn Holdings	0	0.00
28,000	Denbury Resources Inc	104,440	0.01
1,000	Holdings Co Inc PT	0	0.00
6,126	Motors Liquidation Co GUC Trust	50,233	0.01
6	New Cotai LLC (Placing)	0	0.00
244,956	Whiting Petroleum Corp	2,995,812	0.31
	普通株式合計	3,150,485	0.33
	優先株式		
	米ドル		
1,033	Spanish Broadcasting System Inc 10.75%	475,180	0.05
	優先株式合計	475,180	0.05
	上場投資信託		
	米ドル		
115,000	iShares iBoxx $ High Yield Corporate Bond ETF	9,941,750	1.05
	上場投資信託合計	9,941,750	1.05
	新株予約権証券		
	ユーロ		
3,419	Truvo Subsidiary Corp Warrant 31/12/2020	0	0.00
	新株予約権証券合計	0	0.00

額面	銘柄名称	利回り	評価額(米ドル)	純資産比率(%)
	投資信託証券			
13,911,088	Goldman Sachs US$ Liquid Reserves Fund - X Class	0.990%	13,911,088	1.47
	投資信託証券合計		13,911,088	1.47
	投資資産合計		918,240,628	97.05
	先物取引			

枚数	銘柄名称		未実現利益(米ドル)	純資産比率(%)
190	U.S. Treasury 2 Year Note (CBT) March 2017	買建	22,828	0.00
(12)	U.S. Treasury Long Bond (CBT) March 2017	売建	375	0.00
(59)	30 Day Federal Funds April 2017	売建	1,606	0.00
(272)	U.S. Treasury 5 Year Note (CBT) March 2017	売建	54,073	0.01
(323)	U.S. Treasury 10 Year Note (CBT) March 2017	売建	234,962	0.02
	先物取引未実現利益		313,844	0.03

枚数	銘柄名称		未実現損失(米ドル)	純資産比率(%)
(28)	Euro Bobl March 2017	売建	(28,051)	(0.00)
	先物取引未実現損失		(28,051)	(0.00)
	外国為替予約取引			

満期日	元本(買)		元本(売)		未実現利益(米ドル)	純資産比率(%)
05/01/2017	US$ 4,914,534	EUR	4,625,836		34,081	0.00
	外国為替予約取引未実現利益				34,081	0.00

投資合計	評価額(米ドル)	純資産比率(%)
社債	891,264,625	94.20
逆現先取引	(502,500)	(0.05)
普通株式	3,150,485	0.33
優先株式	475,180	0.05
上場投資信託	9,941,750	1.05
投資信託証券	13,911,088	1.47
先物取引未実現利益	313,844	0.03
先物取引未実現損失	(28,051)	(0.00)
外国為替予約取引未実現利益	34,081	0.00
その他資産・負債	27,545,552	2.92
純資産	946,106,054	100.00

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書　第24期（決算日　2017年11月10日）

（計算期間　2017年５月11日～2017年11月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

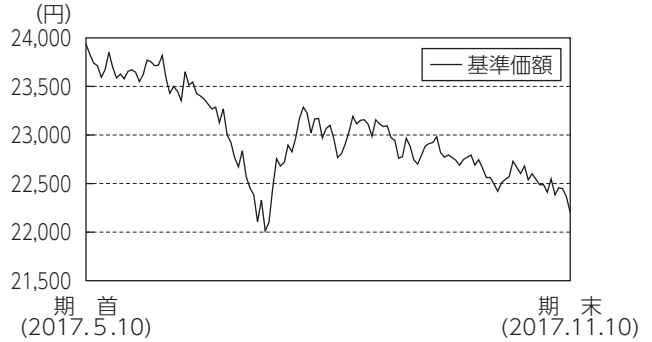
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2017年５月10日	23,938	－	3,311.95	－	97.6
５月末	23,622	△1.3	3,271.22	△1.2	97.5
６月末	23,002	△3.9	3,180.48	△4.0	97.5
７月末	23,287	△2.7	3,220.02	△2.8	97.1
８月末	23,094	△3.5	3,188.63	△3.7	95.9
９月末	22,748	△5.0	3,139.87	△5.2	97.8
10月末	22,489	△6.1	3,099.44	△6.4	97.7
(期末)2017年11月10日	22,201	△7.3	3,055.50	△7.7	96.1

（注）騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,938円　期末：22,201円　騰落率：△7.3%

【基準価額の主な変動要因】

海外の金利上昇懸念や投資信託からの資金流出を背景にＪリート市況が下落したため、基準価額も下落しました。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、期首より、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていたこと、また海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、2017年７月にかけて下落基調で推移しました。その後、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、Ｊリート市場の割安感が強まったこともあり一時反発しましたが、期末にかけては、北朝鮮の核開発に関する地政学リスクが高まったことや米国の長期金利上昇、投資信託からの資金流出などを背景に軟調に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど外部環境の先行き不透明感が強いため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみると、森ヒルズリート、ケネディクス・オフィス、大江戸温泉リートなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本リテールファンド、日本プライムリアルティ等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当期における東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率は△7.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.3%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回った〇ｎｅリート、大江戸温泉リート、日本リートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回った日本プライムリアルティや日本ロジスティクスファンドのアンダーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回ったさくら総合リートをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったＡＰＩのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　　期
売買委託手数料	5円
（投資信託証券）	(5)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　　計	5

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資信託証券

（2017年５月11日から2017年11月10日まで）

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	89.13	14,594,202	16.876 (－)	4,440,364 (－)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

（2017年５月11日から2017年11月10日まで）

当期 買付				当期 売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本ビルファンド	4.32	2,514,653	582,095	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.9	1,081,582	220,731
野村不動産マスターF	7.392	1,080,656	146,192	ジャパンリアルエステイト	1.31	699,285	533,805
森トラスト総合リート	5.132	946,005	184,334	産業ファンド	1.214	583,579	480,708
日本リート投資法人	3.074	921,855	299,887	グローバル・ワン不動産投資法人	1.527	569,726	373,101
インヴィンシブル投資法人	14.735	668,309	45,355	フロンティア不動産投資	0.75	349,251	465,668
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8.871	658,363	74,215	プレミア投資法人	3	330,603	110,201
ジャパンリアルエステイト	1	576,516	576,516	大和ハウスリート投資法人	1.225	325,734	265,905
ラサールロジポート投資	5.107	556,209	108,911	ケネディクス商業リート	1	238,138	238,138
三菱地所物流ＲＥＩＴ	1.985	555,600	279,899	大和証券オフィス投資法人	0.2	111,875	559,375
ジャパンエクセレント投資法人	4.177	543,761	130,179	阪急リート投資法人	0.75	102,271	136,362

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	3.044	1,330,228	1.6
ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	2.044	744,016	0.9
森ヒルズリート	20.294	2,662,572	3.1
産業ファンド	2.786	1,292,704	1.5
アドバンス・レジデンス	8.118	2,135,034	2.5
ケネディクスレジデンシャル	4.059	1,171,021	1.4
ＡＰＩ投資法人	6.088	2,703,072	3.2
ＧＬＰ投資法人	20	2,230,000	2.6
コンフォリア・レジデンシャル	6.088	1,400,240	1.6
日本プロロジスリート	15.221	3,543,448	4.1
星野リゾート・リート	1.015	551,145	0.6
Ｏｎｅリート投資法人	4.059	921,393	1.1
イオンリート投資	17.25	1,957,875	2.3
ヒューリックリート投資法	9.763	1,541,577	1.8
日本リート投資法人	5.074	1,654,124	1.9
インベスコ・オフィス・Ｊリート	10.022	1,073,356	1.3
積水ハウス・リート投資	10.147	1,255,183	1.5
ケネディクス商業リート	6.515	1,473,693	1.7
ヘルスケア&メディカル投資	1.589	162,395	0.2
ジャパン・シニアリビング	1.05	144,900	0.2
野村不動産マスターＦ	34.392	4,735,778	5.5
ラサールロジポート投資	12.107	1,316,030	1.5
三井不ロジパーク	1.142	369,437	0.4
大江戸温泉リート	9.7	882,700	1.0
投資法人みらい	5.074	841,776	1.0
三菱地所物流ＲＥＩＴ	1.985	544,485	0.6
日本ビルファンド	12.82	6,871,520	8.0
ジャパンリアルエステイト	9.19	4,769,610	5.6
日本リテールファンド	15	2,986,500	3.5
オリックス不動産投資	20.294	3,111,070	3.6
日本プライムリアルティ	4.059	1,459,210	1.7
プレミア投資法人	6.088	605,147	0.7
グローバル・ワン不動産投資法人	1.517	556,739	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	16.235	2,597,600	3.0
森トラスト総合リート	9.132	1,456,554	1.7
インヴィンシブル投資法人	29.735	1,385,651	1.6
フロンティア不動産投資	3.298	1,449,471	1.7
平和不動産リート	8.118	739,549	0.9
福岡リート投資法人	7.103	1,125,825	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	4.751	2,803,090	3.3
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	10	1,083,000	1.3
いちごオフィスリート投資法人	10.147	762,039	0.9
大和証券オフィス投資法人	2.35	1,287,800	1.5
阪急リート投資法人	1.268	166,108	0.2
スターツプロシード投資法人	1.241	201,290	0.2
大和ハウスリート投資法人	9.937	2,564,739	3.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	38.871	2,919,212	3.4
日本賃貸住宅投資法人	16.597	1,299,545	1.5
ジャパンエクセレント投資法人	12.177	1,590,316	1.9
合計 口数、金額	468.554	82,429,778	
合計 銘柄数<比率>	49銘柄		<96.1%>

※産業ファンド、ＡＰＩ投資法人、ＧＬＰ投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、Ｏｎｅリート投資法人、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、三菱地所物流ＲＥＩＴ、日本ビルファンド、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、スターツプロシード投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月10日現在

項　　目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	82,429,778	95.9
コール・ローン等、その他	3,521,183	4.1
投資信託財産総額	85,950,962	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	**85,950,962,214円**
コール・ローン等	2,623,665,414
投資信託証券(評価額)	82,429,778,300
未収入金	71,005,426
未収配当金	826,513,074
(B) 負債	**216,184,866**
未払金	205,439,866
未払解約金	10,745,000
(C) 純資産総額(A－B)	**85,734,777,348**
元本	38,617,427,276
次期繰越損益金	47,117,350,072
(D) 受益権総口数	**38,617,427,276口**
1万口当り基準価額(C／D)	**22,201円**

＊期首における元本額は34,318,648,308円、当期中における追加設定元本額は4,844,014,638円、同解約元本額は545,235,670円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）22,432,943円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）20,660,182円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）105,047,483円、６資産バランスファンド（分配型）182,305,835円、６資産バランスファンド（成長型）384,008,698円、世界６資産均等分散ファンド（毎月分配型）56,815,849円、『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）2,504,007円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）66,042,040円、成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－07　27,499,017円、成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－08　36,858,715円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）200,558,243円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／６分散コース）268,488,315円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）331,022,645円、ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド387,539,732円、ダイワファンドラップＪ－ＲＥＩＴセレクト35,413,355,208円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）144,044,038円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）46,221,969円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）235,860,350円、ダイワ・アクティブＪリート・ファンド（年４回決算型）686,162,007円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は22,201円です。

■損益の状況

当期　自2017年５月11日　至2017年11月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	**1,622,340,128円**
受取配当金	1,622,920,374
支払利息	△ 580,246
(B) 有価証券売買損益	**△ 7,907,479,629**
売買益	525,455,305
売買損	△ 8,432,934,934
(C) 当期損益金(A＋B)	**△ 6,285,139,501**
(D) 前期繰越損益金	**47,833,399,641**
(E) 解約差損益金	**△ 701,841,430**
(F) 追加信託差損益金	**6,270,931,362**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**47,117,350,072**
次期繰越損益金(G)	**47,117,350,072**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド

運用報告書　第22期（決算日　2017年９月15日）

（計算期間　2017年３月16日～2017年９月15日）

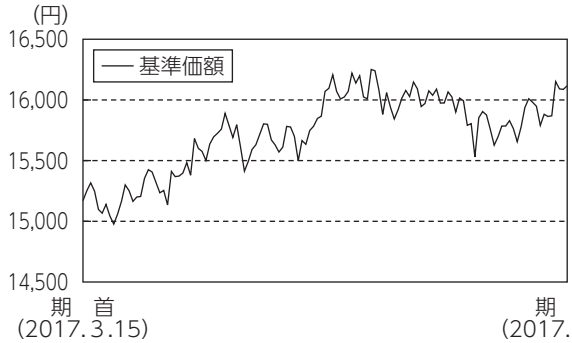
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ロ．個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）		投資信託証券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2017年３月15日	15,170	－	13,678	－	97.1
３月末	15,300	0.9	13,796	0.9	96.9
４月末	15,576	2.7	14,004	2.4	95.8
５月末	15,571	2.6	13,805	0.9	96.9
６月末	16,024	5.6	14,235	4.1	97.4
７月末	15,974	5.3	14,224	4.0	96.7
８月末	15,937	5.1	14,131	3.3	96.4
(期末)2017年９月15日	16,117	6.2	14,382	5.1	95.8

（注１）騰落率は期首比。
（注２）Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）は、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,170円　期末：16,117円　騰落率：6.2%

【基準価額の主な変動要因】

海外リート市況が上昇したことや、米ドルを除く主要通貨が対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

米国では、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、市場予想を下回る経済指標の発表が相次いだことなどから長期金利が低下し、リートの利回り資産としての魅力が高まったことを背景に、堅調な相場展開となりました。

欧州では、英国は、中国を中心としたアジアからの不動産投資需要が旺盛との見方などを受けて上昇したほか、ユーロ圏でも、フランス大統領選挙で親ＥＵ（欧州連合）派のマクロン氏が勝利し当面の政治リスクへの懸念が後退したことや域内の景気回復期待を背景に、ほぼ全面高となる展開でした。

アジア・オセアニアでは、香港市場の値上がりが相対的に大きくなりました。大手オフィスリートが主要保有物件の一部を売却する可能性を示唆したことから、投資家への還元期待が膨らんだことが支援材料となりました。

○為替相場

為替相場は、米ドルについてはトランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことなどから対円で下落（円高）したものの、ユーロなどその他の主要通貨については、各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外金利差が拡大傾向となったことなどから対円で上昇（円安）するなど、まちまちの展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ全体の方針としては、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とします。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、Ｃ＆Ｓ）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

◆ポートフォリオについて

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。銘柄選択は、Ｃ＆Ｓが独自の評価方法によって魅力的であると判断した銘柄を、マクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算））の騰落率は5.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は6.2%となりました。

国・地域別比率は、シンガポールのアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。銘柄選択は、米国や英国のプラス要因が大きくなりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針としては、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とします。また、外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	9円
（投資信託証券）	（　9）
有価証券取引税	2
（投資信託証券）	（　2）
その他費用	△ 7
（保管費用）	（　2）
（その他）	（△10）
合　計	4

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資信託証券

（2017年３月16日から2017年９月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	4,279.373 （99.436）	168,964 （－）	4,077.138 （－）	141,950 （－）
		千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル
	オーストラリア	6,487.563 （－）	28,000 （－）	5,080.754 （－）	16,729 （－）
		千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
	香港	1,376 （－）	12,569 （－）	－ （－）	－ （－）
		千口	千シンガポール・ドル	千口	千シンガポール・ドル
	シンガポール	391.7 （－）	1,055 （△ 26）	904.5 （－）	1,174 （－）
		千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
	イギリス	3,245.554 （249.964）	9,564 （1,228）	1,893.65 （－）	5,064 （－）
		千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	ユーロ （オランダ）	87.209 （－）	3,133 （－）	－ （－）	－ （－）
		千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	ユーロ （ベルギー）	42.929 （4.109）	3,129 （269）	9.663 （－）	817 （－）
		千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	ユーロ （フランス）	60.179 （6.457）	5,814 （713）	261.779 （－）	12,202 （－）
		千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	ユーロ （ドイツ）	47.053 （－）	584 （△ 269）	240.941 （－）	2,892 （－）
		千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	ユーロ （スペイン）	524.309 （－）	5,749 （△ 34）	332.108 （－）	4,141 （－）
		千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	ユーロ （ユーロ通貨計）	761.679 （10.566）	18,411 （679）	844.491 （－）	20,053 （－）

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）買付（　）内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）売付（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注４）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

（2017年３月16日から2017年９月15日まで）

当期 買付 銘柄	口数	金額	平均単価	当期 売付 銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
EQUITY RESIDENTIAL（アメリカ）	248.761	1,856,537	7,463	AVALONBAY COMMUNITIES INC（アメリカ）	77.147	1,585,612	20,553
HCP INC（アメリカ）	356.108	1,207,511	3,390	HOST HOTELS & RESORTS INC（アメリカ）	687.628	1,359,657	1,977
PHYSICIANS REALTY TRUST（アメリカ）	520.45	1,109,563	2,131	KLEPIERRE（フランス）	241.741	1,085,249	4,489
DUKE REALTY CORP（アメリカ）	366.751	1,093,353	2,981	PUBLIC STORAGE（アメリカ）	43.747	1,015,652	23,216
APARTMENT INVT & MGMT CO -A（アメリカ）	214.97	1,070,131	4,978	VENTAS INC（アメリカ）	131.683	992,511	7,537
CROWN CASTLE INTL CORP（アメリカ）	93.196	1,015,805	10,899	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT（アメリカ）	73.972	964,363	13,036
EPR PROPERTIES（アメリカ）	118.54	939,328	7,924	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC（アメリカ）	457.382	962,706	2,104
REGENCY CENTERS CORP（アメリカ）	134.915	925,309	6,858	APARTMENT INVT & MGMT CO -A（アメリカ）	158.217	777,226	4,912
AVALONBAY COMMUNITIES INC（アメリカ）	43.577	911,128	20,908	VICINITY CENTRES（オーストラリア）	3,230.669	759,059	234
SIMON PROPERTY GROUP INC（アメリカ）	50.736	893,871	17,618	PROLOGIS INC（アメリカ）	122.682	746,116	6,081

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末 口数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	比率
不動産ファンド				
（アメリカ）	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	208.158	7,119	784,585	1.2
AVALONBAY COMMUNITIES INC	51.707	9,500	1,047,009	1.7
SIMON PROPERTY GROUP INC	170.949	27,992	3,085,097	4.9
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	214.97	9,837	1,084,138	1.7
GGP INC	180.713	3,921	432,185	0.7
VORNADO REALTY TRUST	124.278	9,343	1,029,716	1.6
EQUITY RESIDENTIAL	248.761	16,764	1,847,560	2.9
APPLE HOSPITALITY REIT INC	300.338	5,628	620,298	1.0
EPR PROPERTIES	118.54	8,520	939,061	1.5
EQUINIX INC	12.076	5,493	605,437	1.0
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	220.607	5,565	613,419	1.0
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	201.564	4,412	486,272	0.8
GRAMERCY PROPERTY TRUST	184.378	5,647	622,410	1.0
RLJ LODGING TRUST	278.088	5,987	659,853	1.0
PHYSICIANS REALTY TRUST	772.225	14,340	1,580,435	2.5
CYRUSONE INC	65.892	4,058	447,336	0.7
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	143.999	5,412	596,558	0.9
PARAMOUNT GROUP INC	0.323	5	577	0.0
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	394.24	8,074	889,839	1.4
VENTAS INC	135.914	9,369	1,032,657	1.6
GEO GROUP INC/THE	226.816	5,949	655,681	1.0
CROWN CASTLE INTL CORP	157.393	16,496	1,818,063	2.9
SUN COMMUNITIES INC	149.955	13,372	1,473,836	2.3
PROLOGIS INC	181.048	11,820	1,302,750	2.1
COUSINS PROPERTIES INC	901.863	8,333	918,403	1.5
DUKE REALTY CORP	238.574	7,085	780,909	1.2
ESSEX PROPERTY TRUST INC	71.917	18,853	2,077,872	3.3
FEDERAL REALTY INVS TRUST	82.087	10,750	1,184,860	1.9
HCP INC	356.108	10,498	1,156,991	1.8
KILROY REALTY CORP	121.269	8,488	935,553	1.5
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	248.782	8,174	900,964	1.4
REGENCY CENTERS CORP	134.915	8,832	973,472	1.5
SL GREEN REALTY CORP	112.782	11,034	1,216,122	1.9
UDR INC	536.283	20,888	2,302,091	3.7
CUBESMART	201.634	5,236	577,107	0.9
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	333.141	5,266	580,471	0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	199.514	24,127	2,659,061	4.2
EXTRA SPACE STORAGE INC	121.655	9,534	1,050,753	1.7
EDUCATION REALTY TRUST INC	282.241	11,111	1,224,634	1.9
DOUGLAS EMMETT INC	212.296	8,313	916,232	1.5
アメリカ・ドル通貨計 口数、金額	8,897.993	391,164	43,110,288	
アメリカ・ドル通貨計 銘柄数<比率>	40銘柄			<68.4%>
（カナダ）	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	135.585	5,163	467,155	0.7
カナダ・ドル通貨計 口数、金額	135.585	5,163	467,155	
カナダ・ドル通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄			＜ 0.7%>

ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド

ファンド名		当期末 口数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 比率
(オーストラリア)		千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT		4,426.463	6,728	592,621	0.9
DEXUS		1,499.029	14,090	1,241,124	2.0
INVESTA OFFICE FUND		2,057.656	9,238	813,760	1.3
MIRVAC GROUP		3,770.966	8,673	763,937	1.2
GOODMAN GROUP		1,696.112	14,043	1,236,978	2.0
CHARTER HALL GROUP		1,635.744	9,438	831,320	1.3
INGENIA COMMUNITIES GROUP		2,938.186	7,462	657,340	1.0
オーストラリア・ドル通貨計	口数、金額	18,024.156	69,676	6,137,082	
	銘柄数<比率>	7銘柄			< 9.7%>
(香港)		千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT		4,578.679	42,444	598,889	1.0
LINK REIT		512.076	32,798	462,786	0.7
香港ドル通貨計	口数、金額	5,090.755	75,242	1,061,676	
	銘柄数<比率>	2銘柄			< 1.7%>
(シンガポール)		千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT		3,589.782	4,684	383,252	0.6
CAPITALAND MALL TRUST		7.9	16	1,331	0.0
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		1,779.5	4,751	388,700	0.6
シンガポール・ドル通貨計	口数、金額	5,377.182	9,452	773,284	
	銘柄数<比率>	3銘柄			< 1.2%>
(イギリス)		千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC		4,893.361	3,043	449,154	0.7
CAPITAL & REGIONAL PLC		1,824.24	1,030	152,099	0.2
SEGRO PLC		1,319.505	7,019	1,035,906	1.6
UNITE GROUP PLC		368.004	2,461	363,309	0.6
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		236.384	1,421	209,822	0.3
DERWENT LONDON PLC		52.168	1,438	212,245	0.3
WORKSPACE GROUP PLC		189.014	1,672	246,851	0.4
SAFESTORE HOLDINGS PLC		512.359	2,075	306,215	0.5
BIG YELLOW GROUP PLC		331.527	2,512	370,839	0.6
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		1,427.152	2,384	351,920	0.6
TRITAX BIG BOX REIT PLC		1,710.098	2,462	363,397	0.6
イギリス・ポンド通貨計	口数、金額	12,863.812	27,524	4,061,763	
	銘柄数<比率>	11銘柄			< 6.4%>
ユーロ（オランダ）		千口	千ユーロ	千円	%
EUROCOMMERCIAL PROPERTIE-CV		87.209	3,133	411,412	0.7
国小計	口数、金額	87.209	3,133	411,412	
	銘柄数<比率>	1銘柄			< 0.7%>
ユーロ（ベルギー）		千口	千ユーロ	千円	%
AEDIFICA		35.19	2,813	369,302	0.6
WAREHOUSES DE PAUW SCA		25.531	2,397	314,725	0.5
国小計	口数、金額	60.721	5,210	684,027	
	銘柄数<比率>	2銘柄			< 1.1%>
ユーロ（フランス）		千口	千ユーロ	千円	%
GECINA SA		66.145	8,820	1,157,946	1.8
FONCIERE DES REGIONS		42.718	3,563	467,877	0.7
国小計	口数、金額	108.863	12,384	1,625,823	
	銘柄数<比率>	2銘柄			< 2.6%>
ユーロ（ドイツ）		千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG		426.419	5,198	682,399	1.1
国小計	口数、金額	426.419	5,198	682,399	
	銘柄数<比率>	1銘柄			< 1.1%>
ユーロ（スペイン）		千口	千ユーロ	千円	%
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI		53.728	831	109,116	0.2
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		799.121	9,389	1,232,676	2.0
国小計	口数、金額	852.849	10,220	1,341,792	
	銘柄数<比率>	2銘柄			< 2.1%>
ユーロ通貨計	口数、金額	1,536.061	36,147	4,745,456	
	銘柄数<比率>	8銘柄			< 7.5%>
合計	口数、金額	51,925.544	－	60,356,706	
	銘柄数<比率>	72銘柄			<95.8%>

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年９月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託証券	60,356,706	95.6
コール・ローン等、その他	2,755,139	4.4
投資信託財産総額	63,111,846	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、９月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝110.21円、１カナダ・ドル＝90.48円、１オーストラリア・ドル＝88.08円、１香港ドル＝14.11円、１シンガポール・ドル＝81.81円、１イギリス・ポンド＝147.57円、１ユーロ＝131.28円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（62,886,873千円）の投資信託財産総額（63,111,846千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年９月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**63,137,231,437円**
コール・ローン等	2,234,037,708
投資信託証券(評価額)	60,356,706,712
未収入金	444,915,376
未収配当金	101,571,641
(B) 負債	**107,996,930**
未払金	107,996,930
(C) 純資産総額(A－B)	**63,029,234,507**
元本	39,108,103,611
次期繰越損益金	23,921,130,896
(D) 受益権総口数	**39,108,103,611口**
１万口当り基準価額(C／D)	**16,117円**

＊期首における元本額は35,973,466,432円、当期中における追加設定元本額は3,164,943,764円、同解約元本額は30,306,585円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンドラップ外国ＲＥＩＴセレクト38,950,712,793円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）118,905,625円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）38,485,193円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は16,117円です。

■損益の状況

当期　自2017年３月16日　至2017年９月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**1,019,163,644円**
受取配当金	1,017,572,885
受取利息	598,944
その他収益金	1,259,818
支払利息	△ 268,003
(B) 有価証券売買損益	**2,505,927,097**
売買益	5,269,270,677
売買損	△ 2,763,343,580
(C) その他費用	**27,247,168**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**3,552,337,909**
(E) 前期繰越損益金	**18,597,430,166**
(F) 解約差損益金	**△ 17,693,415**
(G) 追加信託差損益金	**1,789,056,236**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**23,921,130,896**
次期繰越損益金(H)	**23,921,130,896**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

運用報告書　第25期（決算日　2017年９月15日）

（計算期間　2017年３月16日～2017年９月15日）

ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

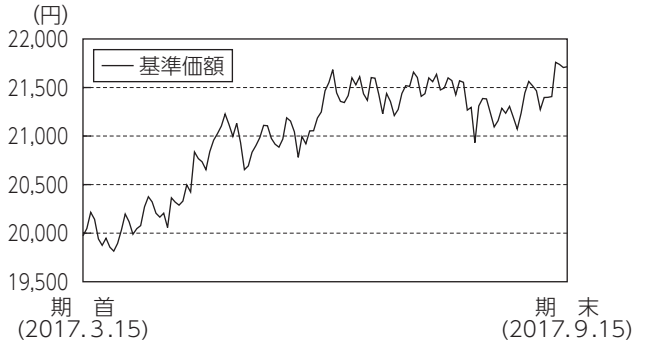
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．組み入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		S＆P先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）		投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2017年３月15日	19,973	－	20,890	－	96.5
３月末	20,197	1.1	21,070	0.9	96.3
４月末	20,735	3.8	21,388	2.4	96.3
５月末	20,886	4.6	21,085	0.9	96.9
６月末	21,435	7.3	21,741	4.1	96.9
７月末	21,475	7.5	21,725	4.0	97.7
８月末	21,444	7.4	21,581	3.3	97.4
(期末)2017年９月15日	21,714	8.7	21,965	5.1	96.9

（注１）騰落率は期首比。
（注２）Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）は、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,973円　期末：21,714円　騰落率：8.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国の長期金利の低下などを背景に海外リート市況が上昇したことや、米ドルを除く主要通貨が対円でおおむね上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

米国では、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、市場予想を下回る経済指標の発表が相次いだことなどから長期金利が低下し、リートの利回り資産としての魅力が高まったことを背景に、堅調な相場展開となりました。

欧州では、英国は、中国を中心としたアジアからの不動産投資需要が旺盛との見方などを受けて上昇したほか、ユーロ圏でも、フランス大統領選挙で親ＥＵ（欧州連合）派のマクロン氏が勝利し当面の政治リスクへの懸念が後退したことや域内の景気回復期待を背景に、ほぼ全面高となる展開でした。

アジア・オセアニアでは、香港市場の値上がりが相対的に大きくなりました。大手オフィスリートが主要保有物件の一部を売却する可能性を示唆したことから投資家への還元期待が膨らんだことが、支援材料となりました。

○為替相場

為替相場は、米ドルについては、米国トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことなどから対円で下落（円高）したものの、ユーロなどその他の主要通貨については、各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外金利差が拡大傾向となったことなどから対円で上昇（円安）するなど、まちまちの展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、Ｃ＆Ｓ）に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートおよび英国の産業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	12円
（投資信託証券）	(12)
有価証券取引税	5
（投資信託証券）	(5)
その他費用	△ 7
（保管費用）	(4)
（その他）	(△11)
合　計	10

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資信託証券

（2017年３月16日から2017年９月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口 4,803.412 (125.319)	千アメリカ・ドル 190,623 (－)	千口 5,945.213 (－)	千アメリカ・ドル 213,362 (－)
	オーストラリア	千口 11,911.657 (－)	千オーストラリア・ドル 54,643 (－)	千口 19,649.518 (－)	千オーストラリア・ドル 68,290 (－)
	香港	千口 － (－)	千香港ドル － (－)	千口 4,398.876 (－)	千香港ドル 27,711 (－)
	シンガポール	千口 7,210.1 (－)	千シンガポール・ドル 18,807 (△ 82)	千口 18,354.8 (－)	千シンガポール・ドル 33,290 (－)
	イギリス	千口 8,538.526 (788.878)	千イギリス・ポンド 28,585 (5,359)	千口 10,503.77 (－)	千イギリス・ポンド 30,214 (－)
	ユーロ (オランダ)	千口 164.034 (－)	千ユーロ 5,951 (－)	千口 － (－)	千ユーロ － (－)
	ユーロ (ベルギー)	千口 87.941 (11.779)	千ユーロ 6,397 (763)	千口 15.053 (－)	千ユーロ 1,175 (－)
	ユーロ (フランス)	千口 122.164 (26.34)	千ユーロ 11,002 (2,910)	千口 1,526.798 (－)	千ユーロ 62,445 (－)
	ユーロ (ドイツ)	千口 56.761 (－)	千ユーロ 704 (△ 1,035)	千口 672.683 (－)	千ユーロ 8,317 (－)
	ユーロ (スペイン)	千口 1,570.762 (－)	千ユーロ 17,550 (△ 146)	千口 472.821 (－)	千ユーロ 6,821 (－)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千口 2,001.662 (38.119)	千ユーロ 41,607 (2,492)	千口 2,687.355 (－)	千ユーロ 78,760 (－)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注４）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

（2017年３月16日から2017年９月15日まで）

当期 買付 銘柄	口数	金額	平均単価	当期 売付 銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
EQUITY RESIDENTIAL（アメリカ）	298.427	2,231,607	7,477	KLEPIERRE（フランス）	1,470.945	6,558,460	4,458
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA（スペイン）	1,570.762	2,223,743	1,415	VICINITY CENTRES（オーストラリア）	12,629.696	2,967,402	234
GOODMAN GROUP（オーストラリア）	3,363.116	2,209,311	656	AVALONBAY COMMUNITIES INC（アメリカ）	123.917	2,544,925	20,537
HCP INC（アメリカ）	492.903	1,708,660	3,466	SCENTRE GROUP（オーストラリア）	5,615.324	2,006,241	357
DUKE REALTY CORP（アメリカ）	554.136	1,643,260	2,965	HOST HOTELS & RESORTS INC（アメリカ）	896.057	1,798,655	2,007
APARTMENT INVT & MGMT CO -A（アメリカ）	268.099	1,333,443	4,973	BIG YELLOW GROUP PLC（イギリス）	1,516.634	1,714,229	1,130
REGENCY CENTERS CORP（アメリカ）	187.895	1,287,821	6,853	PROLOGIS INC（アメリカ）	258.557	1,564,869	6,052
SIMON PROPERTY GROUP INC（アメリカ）	67.279	1,185,070	17,614	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC（アメリカ）	714.094	1,505,655	2,108
PHYSICIANS REALTY TRUST（アメリカ）	544.308	1,160,803	2,132	APARTMENT INVT & MGMT CO -A（アメリカ）	285.388	1,404,308	4,920
FONCIERE DES REGIONS（フランス）	103.351	1,127,219	10,906	PUBLIC STORAGE（アメリカ）	59.265	1,378,451	23,259

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名		当期末			
		口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド					
(アメリカ)		千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST		336.194	11,497	1,267,176	1.1
AVALONBAY COMMUNITIES INC		53.461	9,822	1,082,525	1.0
SIMON PROPERTY GROUP INC		213.685	34,990	3,856,349	3.4
APARTMENT INVT & MGMT CO -A		268.099	12,268	1,352,079	1.2
GGP INC		224.623	4,874	537,198	0.5
VORNADO REALTY TRUST		162.894	12,246	1,349,672	1.2
EQUITY RESIDENTIAL		298.427	20,110	2,216,432	2.0
APPLE HOSPITALITY REIT INC		416.932	7,813	861,104	0.8
EPR PROPERTIES		141.74	10,188	1,122,849	1.0
EQUINIX INC		17.691	8,047	886,949	0.8
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST		288.006	7,266	800,828	0.7
AMERICAN HOMES 4 RENT- A		245.956	5,383	593,368	0.5
GRAMERCY PROPERTY TRUST		249.185	7,632	841,181	0.7
RLJ LODGING TRUST		254.097	5,470	602,926	0.5
PHYSICIANS REALTY TRUST		930.695	17,283	1,904,760	1.7
CYRUSONE INC		106.284	6,547	721,555	0.6
GAMING AND LEISURE PROPERTIE		202.641	7,617	839,499	0.7
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A		445.431	9,122	1,005,382	0.9
VENTAS INC		153.54	10,585	1,166,578	1.0
GEO GROUP INC/THE		302.267	7,928	873,795	0.8
CROWN CASTLE INTL CORP		189.542	19,865	2,189,420	1.9
SUN COMMUNITIES INC		215.149	19,186	2,114,597	1.9
PROLOGIS INC		172.133	11,238	1,238,602	1.1
COUSINS PROPERTIES INC		1,100.283	10,166	1,120,462	1.0
DUKE REALTY CORP		359.46	10,675	1,176,597	1.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC		96.617	25,329	2,791,521	2.5
FEDERAL REALTY INVS TRUST		100.25	13,129	1,447,028	1.3
HCP INC		492.903	14,530	1,601,437	1.4
KILROY REALTY CORP		143.191	10,023	1,104,675	1.0
CORPORATE OFFICE PROPERTIES		295.778	9,719	1,071,160	0.9
REGENCY CENTERS CORP		187.895	12,301	1,355,746	1.2
SL GREEN REALTY CORP		120.466	11,786	1,298,978	1.1
UDR INC		737.671	28,732	3,166,585	2.8
CUBESMART		261.07	6,779	747,222	0.7
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC		462.469	7,311	805,815	0.7
DIGITAL REALTY TRUST INC		227.586	27,521	3,033,196	2.7
EXTRA SPACE STORAGE INC		131.788	10,328	1,138,273	1.0
EDUCATION REALTY TRUST INC		390.32	15,366	1,693,585	1.5
DOUGLAS EMMETT INC		323.563	12,670	1,396,440	1.2
アメリカ・ドル通貨計	口数、金額	11,319.982	493,363	54,373,565	
	銘柄数<比率>	39銘柄			<48.0%>
(カナダ)		千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		501.527	19,098	1,728,000	1.5
カナダ・ドル通貨計	口数、金額	501.527	19,098	1,728,000	
	銘柄数<比率>	1銘柄			< 1.5%>
(オーストラリア)		千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT		13,294.696	20,207	1,779,915	1.6
SCENTRE GROUP		3,690.845	14,911	1,313,362	1.2
DEXUS		5,074.082	47,696	4,201,096	3.7
INVESTA OFFICE FUND		4,389.327	19,708	1,735,887	1.5
MIRVAC GROUP		10,367.637	23,845	2,100,317	1.9
GOODMAN GROUP		5,832.909	48,296	4,253,954	3.8
CHARTER HALL GROUP		1,992.634	11,497	1,012,699	0.9
INGENIA COMMUNITIES GROUP		7,640.529	19,406	1,709,363	1.5
オーストラリア・ドル通貨計	口数、金額	52,282.659	205,569	18,106,596	
	銘柄数<比率>	8銘柄			<16.0%>
(香港)		千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT		14,679.07	136,074	1,920,017	1.7
LINK REIT		2,834.42	181,544	2,561,594	2.3
香港ドル通貨計	口数、金額	17,513.49	317,619	4,481,612	
	銘柄数<比率>	2銘柄			< 4.0%>
(シンガポール)		千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT		15,484.213	20,206	1,653,126	1.5
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		3,027.6	8,174	668,757	0.6
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		4,182.5	11,167	913,594	0.8
シンガポール・ドル通貨計	口数、金額	22,694.313	39,548	3,235,478	
	銘柄数<比率>	3銘柄			< 2.9%>
(イギリス)		千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC		16,235.277	10,098	1,490,212	1.3
CAPITAL & REGIONAL PLC		7,233.124	4,086	603,076	0.5
SEGRO PLC		5,587.351	29,724	4,386,475	3.9
UNITE GROUP PLC		980.069	6,556	967,566	0.9
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		750.187	4,512	665,891	0.6
DERWENT LONDON PLC		180.328	4,971	733,665	0.6
WORKSPACE GROUP PLC		474.456	4,198	619,636	0.5
SAFESTORE HOLDINGS PLC		1,127.069	4,564	673,602	0.6
BIG YELLOW GROUP PLC		999.841	7,578	1,118,402	1.0
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		4,414.183	7,376	1,088,491	1.0
TRITAX BIG BOX REIT PLC		5,276.931	7,598	1,121,352	1.0
イギリス・ポンド通貨計	口数、金額	43,258.816	91,267	13,468,372	
	銘柄数<比率>	11銘柄			<11.9%>
ユーロ（オランダ）		千口	千ユーロ	千円	%
EUROCOMMERCIAL PROPERTIE-CV		164.034	5,894	773,838	0.7
国小計	口数、金額	164.034	5,894	773,838	
	銘柄数<比率>	1銘柄			< 0.7%>
ユーロ（ベルギー）		千口	千ユーロ	千円	%
AEDIFICA		70.32	5,621	737,974	0.7
WAREHOUSES DE PAUW SCA		70.73	6,641	871,902	0.8
国小計	口数、金額	141.05	12,262	1,609,877	
	銘柄数<比率>	2銘柄			< 1.4%>
ユーロ（フランス）		千口	千ユーロ	千円	%
GECINA SA		210.72	28,099	3,688,903	3.3
FONCIERE DES REGIONS		103.351	8,622	1,131,971	1.0
国小計	口数、金額	314.071	36,722	4,820,875	
	銘柄数<比率>	2銘柄			< 4.3%>
ユーロ（ドイツ）		千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG		1,517.516	18,498	2,428,485	2.1
国小計	口数、金額	1,517.516	18,498	2,428,485	
	銘柄数<比率>	1銘柄			< 2.1%>
ユーロ（スペイン）		千口	千ユーロ	千円	%
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI		165.006	2,552	335,110	0.3
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		2,934.96	34,485	4,527,293	4.0
国小計	口数、金額	3,099.966	37,038	4,862,404	
	銘柄数<比率>	2銘柄			< 4.3%>
ユーロ通貨計	口数、金額	5,236.637	110,416	14,495,480	
	銘柄数<比率>	8銘柄			<12.8%>
合計	口数、金額	152,807.424	－	109,889,105	
	銘柄数<比率>	72銘柄			<96.9%>

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2017年９月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	109,889,105	96.7
コール・ローン等、その他	3,736,129	3.3
投資信託財産総額	113,625,235	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、９月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝110.21円、１カナダ・ドル＝90.48円、１オーストラリア・ドル＝88.08円、１香港ドル＝14.11円、１シンガポール・ドル＝81.81円、１イギリス・ポンド＝147.57円、１ユーロ＝131.28円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（112,674,007千円）の投資信託財産総額（113,625,235千円）に対する比率は、99.2％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年９月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**113,668,833,372円**
コール・ローン等	2,972,985,549
投資信託証券(評価額)	109,889,105,689
未収入金	633,458,415
未収配当金	173,283,719
(B) 負債	**314,965,595**
未払金	171,009,595
未払解約金	143,956,000
(C) 純資産総額(A－B)	**113,353,867,777**
元本	52,202,476,521
次期繰越損益金	61,151,391,256
(D) 受益権総口数	**52,202,476,521口**
１万口当り基準価額(C／D)	**21,714円**

＊期首における元本額は57,888,284,111円、当期中における追加設定元本額は192,103,611円、同解約元本額は5,877,911,201円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・オープン（毎月分配型）47,238,803,685円、ダイワ・バランス３資産（外債・海外リート・好配当日本株）41,576,821円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）24,036,421円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）23,098,279円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）113,237,965円、６資産バランスファンド（分配型）197,720,624円、６資産バランスファンド（成長型）409,284,512円、りそな　ワールド・リート・ファンド2,071,033,968円、世界６資産均等分散ファンド（毎月分配型）61,875,964円、『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）5,657,671円、常陽３分法ファンド306,660,958円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）71,655,585円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）202,573,938円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／６分散コース）275,356,861円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）329,883,383円、ダイワ・グローバルＲＥＩＴファンド（ダイワＳＭＡ専用）163,901,312円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）598,962,009円、ダイワ外国３資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）29,254,535円、ダイワ外国３資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）37,902,030円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は21,714円です。

■損益の状況

当期　自2017年３月16日　至2017年９月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**2,295,206,214円**
受取配当金	2,289,118,056
受取利息	590,728
その他収益金	6,078,469
支払利息	△ 581,039
(B) 有価証券売買損益	**7,305,978,412**
売買益	11,641,228,901
売買損	△ 4,335,250,489
(C) その他費用	**41,079,331**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**9,642,263,957**
(E) 前期繰越損益金	**57,731,205,192**
(F) 解約差損益金	**△ 6,439,334,282**
(G) 追加信託差損益金	**217,256,389**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**61,151,391,256**
次期繰越損益金(H)	**61,151,391,256**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Daiwa“RICI”Fund（ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド）

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である「Daiwa“RICI”Fund（ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド）」の状況は次のとおりです。

（注）2017年11月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

財政状態計算書

2017年４月30日現在

	米ドル
資産	
現金	15,278,627
証拠金	16,484,388
借方勘定	5,180
金融資産（損益通算後の評価額）	381,585,592
資産合計	**413,353,787**
資本	
受益証券元本	521,167,248
剰余金	(119,558,502)
資本合計	**401,608,746**
負債	
未払証拠金	1,277,363
貸方勘定－１年以内に支払期限が到来するもの	374,320
金融負債（損益通算後の評価額）	10,093,358
負債合計	**11,745,041**
資本および負債合計	**413,353,787**

包括利益計算書

2017年４月30日に終了した年度

	米ドル
収益	
利息収入	52,047
金融資産および負債（損益通算後の評価額）による純利益	4,273,467
純投資利益合計	4,325,514
費用	
運用会社報酬	3,345,866
管理報酬	608,343
受託会社報酬	40,553
保管報酬	60,829
仲介手数料	707,790
監査費用	27,689
その他の費用	7,239
費用合計	4,798,309
当会計年度の営業損失	**(472,795)**
金融費用	
支払利息	(18,731)
金融費用合計	(18,731)
包括利益合計	**(491,526)**

組入資産の明細

2017年４月30日現在

債券	元本	評価額 米ドル	純資産に占める比率 (%)
米国			
US T-Bill 0% YLD 25-May-2017	36,000,000	35,989,368	8.96
US T-Bill 0% YLD 15-Jun-2017	10,000,000	9,992,424	2.49
US T-Bill 0% YLD 22-Jun-2017	40,000,000	39,970,230	9.95
US T-Bill 0% YLD 20-Jul-2017	38,000,000	37,953,133	9.45
US T-Bill 0% YLD 17-Aug-2017	24,000,000	23,961,805	5.97
US T-Bill 0% YLD 31-Aug-2017	27,000,000	26,930,826	6.71
US T-Bill 0% YLD 14-Sep-2017	35,000,000	34,911,411	8.69
US T-Bill 0% YLD 12-Oct-2017	34,000,000	33,887,705	8.44
US T-Bill 0% YLD 09-Nov-2017	36,000,000	35,866,368	8.93
US T-Bill 0% YLD 07-Dec-2017	25,000,000	24,883,889	6.20
US T-Bill 0% YLD 04-Jan-2018	30,000,000	29,806,767	7.42
US T-Bill 0% YLD 01-Feb-2018	44,000,000	43,681,220	10.87
債券合計		**377,835,146**	**94.08**

先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価（損） 米ドル
フランス				
Milling Wheat (EOP) - Sep-2017	444	4,062,146	41,489	–
Rapeseed (EOP) - Aug-2017	203	4,023,584	49,370	–
		8,085,730	90,859	–
日本				
Rubber (TCM) - Oct-2017	388	3,806,181	–	(24,338)
		3,806,181	–	(24,338)
英国				
Brent Crude Oil (ICE) - Jul-2017	336	17,946,140	–	(457,340)
Brent Crude Oil (ICE) - Aug-2017	662	34,591,270	77,670	–
Coffee Robusta (ICE) - Jul-2017	403	8,699,810	–	(857,430)
Copper Grade A (LME) - May-2017	112	16,728,063	–	(724,663)
Copper Grade A (LME) - May-2017	(112)	(16,358,938)	355,538	–
Copper Grade A (LME) - Jun-2017	111	16,235,600	–	(337,625)
Copper Grade A (LME) - Jun-2017	(74)	(10,559,800)	–	(38,850)
Copper Grade A (LME) - Jul-2017	75	10,716,025	40,850	–
Gas Oil (ICE) - Jun-2017	35	1,656,375	–	(62,125)
Gas Oil (ICE) - Jul-2017	68	3,104,200	8,500	–
No. 7 Cocoa (LIF) - Jul-2017	206	4,477,068	–	(652,630)
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2017	353	16,993,388	–	(190,588)
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2017	(353)	(17,285,413)	482,613	–
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2017	335	16,447,375	–	(474,156)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2017	(224)	(10,716,619)	36,019	–
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2017	219	10,498,838	–	(34,744)
Primary Nickel (LME) - May-2017	64	4,229,211	–	(617,307)
Primary Nickel (LME) - May-2017	(64)	(3,829,212)	217,308	–
Primary Nickel (LME) - Jun-2017	68	4,079,160	–	(232,740)
Primary Nickel (LME) - Jun-2017	(45)	(2,529,555)	–	(15,870)
Primary Nickel (LME) - Jul-2017	48	2,704,176	16,560	–
Special High Grade Zinc (LME) - May-2017	118	8,353,019	–	(640,244)
Special High Grade Zinc (LME) - May-2017	(118)	(8,185,725)	472,950	–
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2017	115	8,000,350	–	(467,131)
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2017	(77)	(5,018,144)	–	(25,838)
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2017	82	5,351,269	26,906	–
Standard Lead (LME) - May-2017	147	8,353,581	–	(82,994)
Standard Lead (LME) - May-2017	(147)	(8,536,913)	266,325	–
Standard Lead (LME) - Jun-2017	140	8,139,181	–	(264,181)
Standard Lead (LME) - Jun-2017	(94)	(5,234,625)	–	(52,875)
Standard Lead (LME) - Jul-2017	98	5,458,600	53,900	–
Tin (LME) - May-2017	43	4,134,125	162,650	–
Tin (LME) - May-2017	(43)	(4,334,375)	37,600	–
Tin (LME) - Jun-2017	41	4,128,775	–	(39,025)
Tin (LME) - Jun-2017	(27)	(2,688,000)	–	(5,250)
Tin (LME) - Jul-2017	27	2,683,650	4,875	–
White Sugar (ICE) - Aug-2017	175	4,142,490	–	(121,865)
		132,574,420	2,260,264	(6,395,471)
米国				
Corn (CBT) - Jul-2017	1,049	19,444,975	–	(222,050)
Cotton No. 2 (NYB) - Jul-2017	431	16,760,780	235,705	–
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2017	101	2,322,038	76,965	–
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jun-2017	58	4,115,622	–	(344,450)
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jul-2017	120	7,839,468	–	(13,860)
Gold (CMX) - Jun-2017	54	6,765,710	83,110	–
Gold (CMX) - Aug-2017	106	13,466,770	13,250	–
Heating Oil (NYM) - Jun-2017	38	2,506,955	–	(101,464)
Heating Oil (NYM) - Jul-2017	74	4,714,836	–	(5,284)
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2017	206	6,600,240	148,320	–
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2017	401	13,379,200	66,330	–
Lean Hogs (CME) - Jun-2017	47	1,454,460	–	(63,260)
Lean Hogs (CME) - Aug-2017	93	2,781,840	23,970	–
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2017	436	22,109,560	–	(601,680)
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2017	860	42,539,900	133,300	–
Live Cattle (CME) - Jun-2017	61	2,630,320	395,890	–
Live Cattle (CME) - Aug-2017	117	5,564,650	53,690	–
Lumber (CME) - Jul-2017	96	4,076,171	1,045	–
Milk Future (CME) - May-2017	4	127,040	–	(4,240)
Milk Future (CME) - Jun-2017	9	279,720	–	(1,260)
Oat (CBT) - Jul-2017	183	2,025,463	60,738	–
Palladium (NYM) - Jun-2017	5	382,275	31,075	–
Palladium (NYM) - Sep-2017	10	819,250	7,200	–
Platinum (NYM) - Jul-2017	153	7,866,965	–	(609,410)
Rough Rice (CBT) - Jul-2017	157	3,195,180	–	(237,300)
Silver (CMX) - Jul-2017	183	16,724,940	–	(930,210)
Soybean Meal (CBT) - Jul-2017	96	3,011,520	20,160	–
Soybean Oil (CBT) - Jul-2017	418	8,031,132	–	(78,264)
Soybeans (CBT) - Jul-2017	294	14,109,900	–	(53,025)
Sugar No. 11 World (NYB) - Jul-2017	225	4,228,627	–	(163,867)
Wheat (CBT) - Jul-2017	189	4,083,438	48,575	–
Wheat (CBT) - Jul-2017	893	19,543,888	–	(243,925)
		263,502,833	1,399,323	(3,673,549)
先物契約合計		**407,969,164**	**3,750,446**	**(10,093,358)**

【注記】

「Daiwa“RICI”Fund」はJames Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。